

有価証券報告書

第 93 期

自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月 31 日 事業年度

東京都千代田区大手町一丁目 2 番 1 号

三井物産株式会社

E02513

本書は金融商品取引法第24条の1に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、監査報告書、内部統制報告書、確認書は末尾に綴じ込んでおります。

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	29
5.	従業員の状況	37
第2	事業の状況	39
1.	業績等の概要	39
2.	仕入、成約及び売上の状況	39
3.	対処すべき課題	40
4.	事業等のリスク	51
5.	経営上の重要な契約等	57
6.	研究開発活動	57
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	58
第3	設備の状況	102
1.	設備投資等の概要	102
2.	主要な設備の状況	104
3.	設備の新設、除却等の計画	107
第4	提出会社の状況	108
1.	株式等の状況	108
(1)	株式の総数等	108
(2)	新株予約権等の状況	108
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	108
(4)	ライツプランの内容	108
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	109
(6)	所有者別状況	109
(7)	大株主の状況	110
(8)	議決権の状況	111
(9)	ストックオプション制度の内容	111
2.	自己株式の取得等の状況	112
3.	配当政策	113
4.	株価の推移	114
5.	役員の状況	115
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	121
第5	経理の状況	136
1.	連結財務諸表等	137
(1)	連結財務諸表	137
(2)	その他	232
2.	財務諸表等	233
(1)	財務諸表	233
(2)	主な資産及び負債の内容	261
(3)	その他	264
第6	提出会社の株式事務の概要	265
第7	提出会社の参考情報	266
1.	提出会社の親会社等の情報	266
2.	その他の参考情報	266
第二部	提出会社の保証会社等の情報	267

[監査報告書] [内部統制報告書] [確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第93期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 堀 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 堀 健一
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
収益 (百万円)	5,715,112	5,504,789	4,096,445	4,679,443	5,251,602
継続事業からの法人所得税 及び持分法損益前利益 (百万円)	398,938	242,178	126,040	272,697	413,211
当期純利益 (三井物産㈱に帰属) (百万円)	410,061	177,607	149,719	306,659	434,497
包括損益 (三井物産㈱に帰属) (百万円)	123,556	△218,115	353,671	191,345	373,029
売上高 (百万円)	14,795,021	13,125,144	9,358,379	9,942,472	10,481,166
株主資本 (百万円)	2,183,660	1,881,663	2,230,128	2,366,192	2,641,318
資本合計 (百万円)	2,427,636	2,111,446	2,429,806	2,553,334	2,860,810
総資産額 (百万円)	9,537,829	8,364,243	8,368,984	8,598,124	9,011,823
1株当たり株主資本 (円)	1,202.03	1,033.22	1,222.11	1,296.66	1,447.34
1株当たり当期純利益 (三井物産㈱に帰属) (円)	227.20	97.59	82.12	168.05	238.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (三井物産㈱に帰属) (円)	224.82	97.32	82.11	168.05	—
株主資本比率 (%)	22.89	22.50	26.65	27.52	29.31
株主資本利益率 (%)	19.10	8.74	7.28	13.34	17.35
株価収益率 (倍)	8.89	10.10	19.13	8.87	5.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	415,791	582,666	632,360	504,474	380,984
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△104,778	△290,892	△180,093	△484,021	△438,191
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△185,129	△9,774	△214,445	33,820	57,394
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	899,264	1,147,809	1,401,399	1,441,059	1,431,112
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	39,161 (18,399)	39,864 (18,990)	41,454 (19,507)	40,026 (19,378)	44,805 (19,413)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	12,291,218	11,130,100	4,196,335	4,278,166	4,343,155
経常利益 (百万円)	253,859	51,893	111,666	235,678	257,317
当期純利益 (△純損失) (百万円)	157,905	△80,329	64,067	229,448	253,551
資本金 (百万円)	337,543	339,626	341,481	341,481	341,481
発行済株式総数 (千株)	1,820,184	1,824,928	1,829,154	1,829,154	1,829,154
純資産額 (百万円)	1,231,061	1,014,121	1,134,121	1,298,626	1,459,425
総資産額 (百万円)	5,231,618	4,665,056	4,750,567	4,771,464	4,893,805
1株当たり純資産額 (円)	677.57	556.78	621.24	656.71	741.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	46 (23)	25 (25)	18 (7)	47 (20)	55 (27)
1株当たり当期純利益 (△純損失) (円)	87.47	△44.13	35.12	125.69	138.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	86.59	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.53	21.74	23.87	27.22	29.82
自己資本利益率 (%)	12.81	—	5.96	18.86	18.39
株価収益率 (倍)	23.09	—	44.73	11.86	9.77
配当性向 (%)	52.6	—	51.3	37.4	39.6
従業員数 (人)	6,130	6,153	6,177	6,136	6,172

- (注) 1. 当社の連結財務諸表については、米国会計基準に従って作成しております。
2. 連結売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。
3. 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率及び株主資本利益率における株主資本は、連結貸借対照表における「株主資本合計」を示しております。
4. 第93期の連結潜在株式調整後1株当たり当期純利益（三井物産(株)に帰属）については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、第91期より、代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、従来の当事者間の取扱高と代理人として受領する口銭を含めた総額表示から、口銭のみの純額表示へ変更しております。
6. 当社は、投融資保証関連損益及び固定資産関連損益について、従来、特別損益として表示しておりましたが、第93期より営業外収支として、経常損益に含めて表示する方法に変更しております。この変更に伴い、第92期の数値を組み替えて表示しております。
7. 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第91期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 収益、連結売上高及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は、第一物産株式会社の商号で資本金195,000円をもって各種商品の輸出入販売業を主目的とし、昭和22年7月25日に発足しました。

設立以来当社の業績は順調に向上発展し、増資あるいは株式配当、外貨建及び国内転換社債の発行並びに他の新会社との統合により規模もまた増大し、昭和34年2月16日商号を三井物産株式会社と変更し、名実ともに総合貿易商社としての態勢をととのえ、その後も営業の譲受並びに合併等により業容を拡大し、今日に至っております。

この間の商号の変更、合併、主要な関係会社の設立及び上場など企業集団に係る重要な事項は次のとおりです。

昭和22年 7月	資本金195,000円をもって第一物産株式会社を設立
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年11月	札幌・名古屋・大阪各証券取引所に株式を上場
昭和31年 4月	豪州第一物産株式会社（現 豪州三井物産株式会社）を設立
昭和33年 3月	日本ユニシス株式会社の前身日本レミントン・ユニバック株式会社を設立
昭和34年 2月	三井物産株式会社に商号変更
昭和34年 2月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和38年 1月	豪州Moura炭鉱（現 Dawson炭鉱）開発への参画
昭和38年 5月	米国において米国預託証券（ADR）を発行（昭和46年2月に米国NASDAQに登録）
昭和40年 2月	豪州のRobe River鉄鉱山への参画を決定
昭和41年 4月	米国三井物産株式会社を設立
昭和41年10月	豪州Mount Newman鉄鉱石長期契約締結
昭和46年 3月	リース事業部を分離し、三井リース事業株式会社（現 JA三井リース株式会社）を設立
昭和46年 9月	アブダビ・ダス島LNG開発基本協定調印
昭和46年10月	イラン石油化学プロジェクト基本協定調印
昭和51年 5月	エアーアールエー社（現 ARAMARK Corporation）ほかと共にエームサービス株式会社設立
昭和51年11月	本店を現在の東京都千代田区大手町に移転
昭和60年 7月	西豪州LNGプロジェクト参画
昭和63年 4月	英国三井物産株式会社を設立（現 欧州三井物産株式会社）
平成 2年12月	イラン化学開発清算完了によりイラン石油化学プロジェクト終結
平成 3年10月	営業本部長制導入
平成 6年 2月	インドネシアの発電事業P. T. Paiton Energyを設立
平成 6年 6月	サハリンII石油・天然ガス開発契約（生産分与契約）調印
平成11年 7月	欧州三井物産株式会社を設立（現 欧州三井物産ホールディングス株式会社）
平成14年 4月	執行役員制を導入
平成15年 3月	サウジアラビアのInternational Methanol Companyへの出資参画
平成15年 6月	社外取締役1名を初めて選任
平成15年 9月	ブラジルの総合資源会社Vale S. A. の持株会社Valepar S. A. へ出資
平成16年 4月	国内支社支店組織を、従来の部店独算制から営業本部による商品独立採算制に変更
平成18年 4月	海外地域本部制導入（現在は海外3地域本部体制に）
平成19年 6月	米国鋼材加工サービスセンターSteel Technologies Inc. 買収
平成22年 2月	米国マーセラス・シェールガス開發生産プロジェクトに参画を決定
平成23年 4月	米国NASDAQ上場廃止（同年7月に米国証券取引委員会（SEC）登録廃止）

3【事業の内容】

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

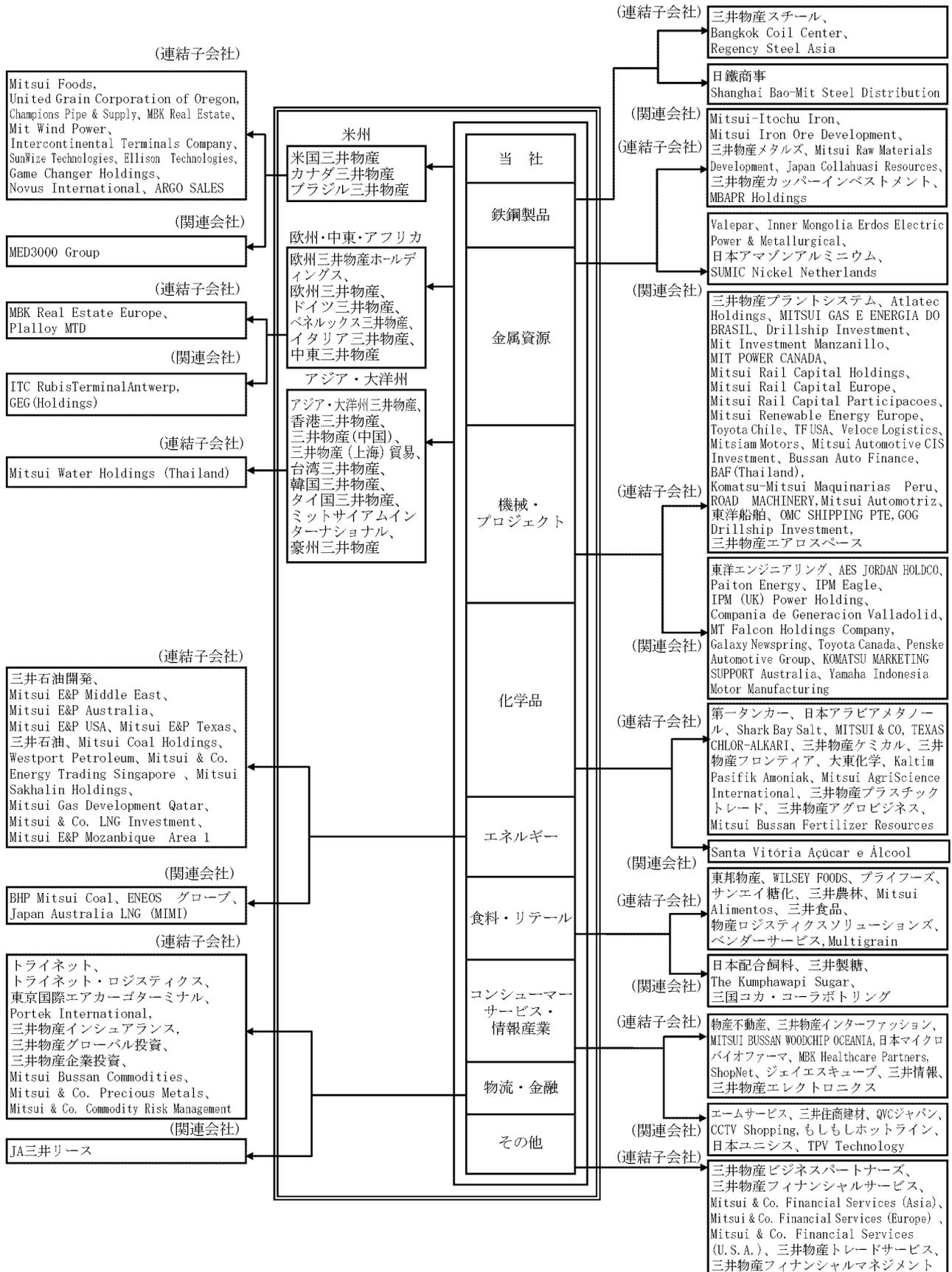
当社はこれらの事業を、取扱商品、サービスの内容、または地域に応じて複数の事業部門に区分けしていますが、それぞれの事業は各事業部門、現地法人及び直轄関係会社との密接な連携により多面的に推進しております。

なお、新たな取り組みとして、平成23年4月に中国・台湾・韓国およびCISを本店直轄地域とし、本店営業本部において一体的に取り組む体制に変更しました。同地域に所在する現地法人及び関係会社は、担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれています。

当社グループの連結決算対象企業総数は413社であり、その内訳は連結子会社が海外187社、国内76社、持分法適用会社（関連会社）が海外109社、国内41社となっています。

[事業系統図]

事業の状況を系統図により示せば次のとおりです。



(1) 事業の内容

鉄鋼製品セグメント

鉄鋼製品セグメントは鉄鋼製品本部のみで構成されております。

平成24年3月期の当セグメントの売上総利益は428億円(全社合計に占める割合4.9%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は95億円(同2.2%)となりました。

鉄鋼製品は、自動車、電機、輸送、建設、エネルギーなど様々な産業分野で幅広く利用されています。当セグメントは、内外の子会社6社及び関連会社14社と共に、これらの産業分野における世界各地の顧客に対し、以下の製品の販売、マーケティング、加工、流通などのサービスを提供しています。

- ・自動車及び電機・容器用薄板、造船他向け厚板
- ・油井管及びラインパイプを始めとするエネルギープロジェクト関連鋼材
- ・棒鋼、形鋼、その他建設用鋼材
- ・線材、特殊鋼、軸受(ベアリング)
- ・鋼板用スラブ、棒鋼・線材用ビレットなどの半製品

これらに加えて当セグメントは、加工・流通拠点となるコイルセンター、製造拠点となる電炉・圧延メーカー、並びに、鉄鋼商社・鉄鋼製品卸売会社などへの出資を行っています。またメーカー及び需要家との緊密な連携のもと、ITと物流機能を駆使した高度なSCMサービスの提供により、取引先のコスト削減等に貢献しています。

具体的な取り組みとしては以下があります。

- ・世界各地で生産活動を行っている自動車メーカーや家電メーカー等のニーズに対応する為に、当セグメントでは、国内外の有力パートナーとの合弁会社形式で、サービスセンター、表面処理鋼板工場、ブリキ工場などを設立・運営しております。中国の大手鉄鋼メーカーの上海宝山鋼鉄と共同で設立したShanghai Bao-Mit Steel Distribution Co., Ltd. (中国)はその代表的事業モデルです。
- ・新興経済圏における取り組みとしては、シンガポールの鉄鋼製品卸売会社 Regency Steel Asia Pte Ltd. を核に、拡大するアジア鋼材市場での拡販を進めているほか、インドでは、現地パートナーとコイルセンターや特殊鋼製造事業等を展開、ロシアでも現地パートナーと自動車や建材用の鋼材加工・販売会社へ出資参画し、今後増大が予想される新興市場での需要の取り込みに取り組んでいます。
- ・当セグメントは、多様な鉄鋼製品を適切に加工し、最適なタイミングで現場まで納入する物流機能や、プロジェクト・ファイナンスの組成機能の他、金属資源、エネルギー、プラント、船舶、機械などを扱う他の営業本部との連携を通じた総合力を活かして、Exxon Mobil CorporationのパプアニューギニアでのLNGプロジェクト向けラインパイプ供給や、Rio Tinto plc、Vale S.A. などへの鉱山用レール供給といった各種プロジェクトに関与してきました。
- ・日本国内市場においては、三井物産スチール株式会社を中心に、販売力の強化と経営効率の向上に取り組んでいます。又、平成22年9月には、国内需要家の海外進出に伴う鋼材調達サポートや共同事業等のニーズに迅速に対応するため、自動車・造船・建材の貿易業務も三井物産スチール株式会社で行なう体制としました。

近年、中国やインドを始めとする新興経済諸国における急激な生産能力拡大や、欧州金融危機に端を発した景気減速懸念が同時進行していますが、依然として底堅い需要が期待される新興国において、インサイダー化を通じた事業基盤の構築に取り組んでいます。また、国内において震災復興需要が見込まれる中、耐震・防災関連需要への取り組みを通じた社会貢献に取り組むほか、太陽光発電や風力発電などの新エネルギー分野への取り組みにも注力しています。

金属資源セグメント

金属資源セグメントは、金属資源本部のみから構成されます。

平成24年3月期の当セグメントの売上総利益は1,948億円(全社合計に占める割合22.2%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は2,013億円(同46.3%)となりました。

当セグメントは、内外の子会社11社及び関連会社10社と共に、主として以下の事業を展開しています。

- ・鉄鉱石、メタルスクラップ、合金鉄、その他鉄鋼原料に係る売買、投資、物流、輸送サービス
- ・銅、鉛、亜鉛、ニッケル、アルミニウム、アルミナ、コバルト、チタニウム、その他の非鉄金属や鉱石に係る売買、投資、物流、輸送サービス、及び建材等の非鉄金属製品及び半製品の販売
- ・金属リサイクル・環境ソリューション事業

鉄鋼原料分野において当セグメントは、1960年代以降、安定供給源の確保を図るため、様々な開発輸入プロジェクトへの投資を行ってきました。

先ず、当セグメントは豪州において鉄鉱石の合弁事業に参加し、安定供給源の確保に努めています。下表は、当セグメントの豪州鉄鉱石事業への参画状況を纏めたものです。

鉄鉱石						
事業名称	権益保有関係会社名称	鉱山名称(*)	所在地	当社保有 権益比率 (%)	主要参加者及び その保有権益比率 (%)	
Robe River Iron Associates	Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.	Mesa A, Mesa J West Angelas	Pilbara Region, Western Australia	33.00	Rio Tinto 新日本製鐵 住友金属工業	53.00 10.50 3.50
Mt. Newman Joint Venture	Mitsui-Itochu Iron Pty. Ltd.	Mount Whaleback	Pilbara Region, Western Australia	7.00	BHP Billiton 伊藤忠商事	85.00 8.00
Yandi Joint Venture	Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.	Yandi	Pilbara Region, Western Australia	7.00	BHP Billiton 伊藤忠商事	85.00 8.00
Mt. Goldsworthy Joint Venture	Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.	Mining Area C	Pilbara Region, Western Australia	7.00	BHP Billiton 伊藤忠商事	85.00 8.00

(*) “鉱山名称”は当該事業を代表する鉱山の名称を指します。

また、当セグメントはブラジルのVale S.A. (旧Companhia Vale do Rio Doce、平成21年5月22日に商号変更)の持株会社であるValepar S.A. (ブラジル)の発行済株式の15% (平成24年3月31日現在の議決権比率では 18.2%)を保有しています。Vale S.A.は、鉄鉱石、非鉄金属、石炭、肥料原料などを開発・生産する総合資源会社です。Valepar S.A.の株式取得は平成15年9月に実行しました。その後、平成20年7月にValepar S.A.がVale S.A.における現在の支配的地位を維持すべく、Vale S.A.が新規発行する普通株の株式割当を引き受けた際に当社はValepar S.A.に対する出資比率に応じて、784億円を追加拠出しました。

上記の豪州鉄鉱石生産事業及びVale S.A.においては、世界各地の鉄鉱石需要増加に対応するため能力拡張への積極的設備投資を継続しています。米国における金融危機に端を発した景気減速により先進国を中心に世界全体の鉄鉱石需要は一時的に減少しました。しかしながら、世界最大の粗鋼生産国である中国の伸び率は足元鈍化の傾向にあるものの、新興国の鉄鉱石需要は引き続き拡大しており、中長期的な当社持分生産量の拡大を目指します。現在、当セグメントが推進中の鉄鉱石生産事業の拡張については、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」を、またこれら事業の生産状況及び市況については7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における金属資源セグメントに係る記載も参照願います。

鉄鉱石の生産活動からの収益は、当セグメントの連結損益計算書(米国会計基準)における収益全体の中で重要部分を占めています。下表は、金属資源セグメントの収益構成を示したものです。

決算年月	収益			
	商品販売による収益		役務提供による収益 及びその他の収益	収益合計
	鉄鉱石生産事業	左記以外の商品(*)		
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
平成24年3月	2,893	2,706	78	5,677
平成23年3月	2,634	2,226	94	4,954

(*) その他の商品の販売による収益は、主にスクラップや銅・アルミニウムなどの非鉄金属の販売から構成されます。鉱物資源の生産活動による連結損益計算書における収益は、鉄鉱石以外にありません。

当セグメントは、リサイクルを環境問題の産業的解決と認識し、金属を中心としたリサイクル事業を主要事業の一つとして位置付けています。

国内では当社が100%出資する三井物産メタルズ株式会社(日本)を通じて、金属資源、リサイクル・環境ソリューション事業、非鉄製品まで幅広いサービスを提供しています。海外では、北米を中心に豪州、欧州など世界各地で金属及びエレクトロニクスリサイクル事業を展開するSims Metal Management Ltd.(豪州)に17.6%出資しています。同社と当セグメントは日本及び海外各地で共同のリサイクル・環境ソリューション事業の機会を検討しています。

当セグメントは、オールドス電力冶金有限責任公司（中国）及び日本の高炉メーカーであるJFEスチール株式会社と共に、中国内モンゴルのシリコマンガン生産の合弁事業（年間生産能力は15万トン）である内蒙古オールドスEJMマンガン合金有限公司に24.5%の持分で参加しています。また、当セグメントは、オールドス電力冶金有限責任公司の25%の出資持分を保有しています。同社は中国内モンゴルの自治区において、発電事業、石炭採掘事業、合金鉄事業及び黄河からの引水事業、化学品事業を展開しています。

平成22年7月には、同社が実施した総額14億元（約180億円）の増資のうち、出資比率に応じた3.5億元（約45億円）を引き受けました。

当セグメントでは、生産事業以外でも国内外からの鉄鋼原料需要の増加に応えるための合弁事業プロジェクトにも取り組んでいます。韓国の高炉メーカーであるPOSCOと設立したPOSCO Terminal Co., Ltd.（韓国）はその代表的事例であり、アジアの原料ハブ基地として、鉄鋼原料を中心とするバルクマテリアルの輸送、保管、積替えサービスをアジアの様々な顧客に提供しています。

非鉄金属分野においては、銅、ニッケル、コバルト、アルミニウム、アルミナ及びその他非鉄金属の原料や地金を取引しています。また、多岐に亘る非鉄金属の鉱山開発・製錬プロジェクトへの投資や資本参加を拡大し、安定供給源の確保に取り組んでいます。具体例としては、以下が挙げられます。

- ・当セグメントでは、チリにおいて年間約50万トンの生産能力を有する銅鉱山会社Compania Minera Dona Ines De Collahuasi SCM（コジャワシ社）及び年間約42万トンの生産能力を有するロス・ペランプレス銅鉱山に夫々7.4%及び1.3%の持分で参加しています。また、当セグメントは平成22年5月にチリにおいてパンパシフィック・カップー株式会社が100%権益を保有するカセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトに25%の持分で出資参画しました。同プロジェクトは、銅価上昇に伴う対ドルでのチリ・ペソ高、資機材・工事価格の上昇、詳細設計に基づく工事計画の一部変更等を勘案して投資額の見直しを行った結果、開発投資額は、当初の計画の約20億米ドルから約30億米ドルに増加する見通しです。なお、銅価も上昇していることから、依然として十分な収益性を有するものと考えています。予定通り平成25年に生産を開始し、当初10年間平均で銅約18万トン、モリブデン約3千トンの年間生産を見込んでいます。
- ・当セグメントは、チリ国営銅公社であるCorporación Nacional del Cobre de Chile（コデルコ社）との融資契約を締結しました。Corporación Nacional del Cobre de Chileの子会社に対し、Anglo American Sur S.Aの最大49%株式取得資金に関し、58億米ドルを上限とする短期つなぎ融資を行います。尚、契約に基づく引出可能期間は最大平成24年8月1日となっています。Corporación Nacional del Cobre de Chileとは、本短期つなぎ融資の一部を、同社が取得したAnglo American Sur S.A株式の50%権益を間接的に譲渡することによって返済する権利を借主に与える契約も締結しました。さらに、両社の多面的な関係を構築する一環として、両社は銅売買契約を締結しました。これらの契約を基に、今後Corporación Nacional del Cobre de Chileとの多面的な関係の構築、及び深化拡大を追求します。
- ・当セグメントは、フィリピンのリオツバ地域において、住友金属鉱山株式会社、双日株式会社、並びに、地域パートナーと共にコーラルベイ・ニッケル-コバルト製錬プロジェクトに18%の持分で参加しています。平成19年2月、第2工場新設プロジェクトへの参画を決定し、更に平成22年7月に実施した第1工場の設備改良により、生産能力は当初のニッケル純分年産1万トン、コバルト純分年産750トンから、それぞれ2.4万トン、1,500トンとなりました。平成22年9月、本セグメントは同じく住友金属鉱山株式会社がフィリピンにおいて推進中のタガニート・ニッケルプロジェクトに15%の持分で参画することを決定しました。本事業の生産能力はニッケル純分で年産3万トン、コバルト純分で年産2,600トンとなる見込みです。また、平成17年4月、当セグメントは、住友金属鉱山株式会社と共に、Inco Limited（現在Vale Canada Limited）が推進してきたニューカレドニアのゴロ・ニッケル開発プロジェクトに資本参加する契約を締結しました。本事業は平成22年初めに試験操業を開始し、平成24年3月時点で中間製品を出荷中です。最終的に年間6万トンのニッケルと4~5千トンのコバルトを生産する見込です。
- ・当セグメントは、ブラジルのアルミ製錬事業及びアルミナ精製事業への投資会社である日本アマゾンアルミニウム株式会社（日本）の持分を直接及び間接的に合計15%有し、インドネシアのアルミ製錬事業にも出資しています。アルミニウムは将来においても重要な産業素材であることから、当セグメントは関連する事業機会拡大に努めています。

先端産業を材料面で支えるレアメタルについて、当セグメントは平成19年8月に専任組織を立上げ、重点的に対応すべき鉱種をリチウム、レアアース、タングステン及びPGM（Platinum Group Metals）とし、その資源開発あるいは事業化について検討を行っています。

機械・プロジェクトセグメント

機械・プロジェクトセグメントは、プロジェクト本部、自動車・建機事業本部、船舶・航空本部の3営業本部から構成されます。なお、自動車・建機事業本部は、平成23年6月より、自動車本部から名称変更しました。平成24年3月期の当セグメントの売上総利益は940億円(全社合計に占める割合10.7%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は177億円(同4.1%)となりました。

プロジェクト本部

プロジェクト本部は、内外の子会社22社及び関連会社16社と共に、以下の分野における各種プロジェクトの開発、建設、運営・管理、実施及び関連サービスの提供を行っています。

- ・電力プロジェクト：各種発電施設、送電及び変電設備
- ・再生可能エネルギープロジェクト：風力・太陽熱・太陽光発電設備
- ・水供給プロジェクト：上下水道設備、海水淡水化設備、廃水処理設備
- ・エネルギー・基礎産業プロジェクト：石油・ガス開発関連インフラ、石油精製設備、LNG受入設備、パイプライン、製鉄プラント、非鉄精錬プラント、化学プラント
- ・プロジェクト開発：空港、港湾、道路、その他の公共施設
- ・交通プロジェクト：鉄道車輛及び鉄道関連設備・システム

当本部は、開発途上国及び天然資源保有国の経済成長に寄与する多くのプロジェクトを手掛けています。当本部では、こうした国における様々なニーズに対して、当本部が蓄積してきた金融、物流、税務、法務に関する専門知識を含むプロジェクト開発機能を活用して取り組んでいます。当本部は、様々なプロジェクトにおいて国内・海外の民間金融機関や公的輸出信用機関からのファイナンスを組成しています。

以下は当本部が手掛けたプロジェクトと当本部が果たした役割の事例です。これらのプロジェクトにおいて当本部は、主としてプロジェクト推進に係る主要なリスクを負担するメーカー・コントラクターの実質的な代理人として、受注協力、ファイナンスの組成、契約の履行を行っています。

- ・発電プラント、石油・ガス生産プロジェクトや石油化学プラント等のインフラ建設プロジェクトにおいて、EPC契約(*)の当事者となり、国内外の下請業者から製造設備の調達・履行管理を行います。
(*)設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)を含むプロジェクトの建設工事請負契約
- ・天然ガス・原油開発プロジェクトを対象に、各国の輸出信用機関及び市中銀行と協調して、融資及び出資を伴うプロジェクト・ファイナンスの組成を行っています。
- ・台湾高速鉄道プロジェクトでは、本邦の鉄道車輛メーカー及び総合商社からなる輸出コンソーシアムの商業事務主幹事を務めました。本コンソーシアムは、鉄道車輛及び輸送関連設備を供給しました。

当本部は、プロジェクト事業主体と下請メーカーの仲介者としての従来型のEPC契約に加え、より高度な資金調達スキームの構築、出資を通じた事業運営、或いはプラント設備完工後の操業・保守契約といったプロジェクト推進機能の高度化に取り組んでいます。この方針の下での一連のインフラ・プロジェクトへの投資のうち、海外の独立系発電事業(IPP)はその中核をなしており、国営電力会社を含む需要家との長期の電力売買契約を裏づけに長期・安定した事業収益の確保を図っています。

- ・当本部は、インドネシアの東部ジャワ州パイトン地区にPaiton1及びPaiton3石炭火力発電所を保有するP. T. Paiton Energy(インドネシア)の40.5%持分を保有しています。Paiton1発電所(発電能力1,230MW)は、インドネシア政府所有の電力会社P. T. PLN(Persero)と締結した平成52年までの長期売電契約に基づいて電力を供給しています。Paiton3発電所(815MW)は平成24年3月に商業運転を開始し、P. T. PLN(Persero)と締結した30年間に亘る長期売電契約に基づいて電力を供給しています。
- ・当社は、英国のInternational Power plc. とIPM Eagle LLP(英国)及びIPM(UK) Power Holdings Limited(ジブラルタル)を通じて、複数の海外発電事業を展開しています。IPM Eagle LLP(出資持分:International Power plc. 70%、当社30%)は、平成24年3月時点で欧州、豪州、アジアなどにおいて8発電施設(総発電能力2,496MW)を保有・運営しています。また、IPM(UK) Power Holdings Limited(出資持分:International Power plc. 75%、当社25%)は、英国の5つの発電施設(総発電能力4,978MW)を保有・操業しています。これらInternational Power plc. との共同事業の一部では、長期売電契約以外に市場での電力販売を通じた収益機会も追求しています。

- ・当本部は、平成22年6月に東京ガス株式会社との共同持株会社MT Falcon Holdings Company S.A.P.I. de C.V. (メキシコ、出資持分：当社70%、東京ガス株式会社30%)を通じて、スペインのGas Natural SDG, S.A.より、メキシコの火力発電事業会社5社及びパイプライン会社などの事業会社群を買収しました。その後、平成23年3月に当本部は中部電力株式会社及び東北電力株式会社にそれぞれ全体の20%及び10%の持分を譲渡した結果、当社出資持分は40%となりました。同発電事業会社5社はメキシコ北東部に合計2,233MWの天然ガス複合火力発電所を保有しており、いずれもメキシコ電力庁と操業から25年間の長期売電契約を締結しています。

こうした取り組みを反映し、当社が参画する発電事業の発電能力の当社持分合計は、平成24年3月末現在で、運転中施設分4,995MW、建設中施設分516MWとなっています。尚、この発電能力には、上記の各プロジェクトに加えて、運転中の設備としてはカナダのオンタリオ、カタールのラスラファンC発電造水プラント、メキシコのバジャドリドIII、ヨルダンのアンマン・イースト、アラブ首長国連邦のウム・アル・ナール発電造水プラント等、建設中の事業としては、中国の賀州石炭火力発電所等があります。

そのほか当本部は以下のインフラ・プロジェクトに取り組んでいます。

- ・平成20年3月、当本部はメキシコ電力庁とマンサニージョLNGターミナルのBOO (Build Own Operate) 事業権の契約を締結しました。本事業は平成24年6月の操業開始を予定しており、当本部は37.5%の持分を保有しています。また、当本部は、同国アルタミラのLNGターミナル事業の25%持分を保有していましたが、平成23年9月に他の株主と共に売却しました。
- ・平成20年7月、当本部の関連会社である東洋エンジニアリング株式会社(日本)と共同で、水処理エンジニアリング事業会社であるEarth Tech Mexican Holdings, S.A. de C.V. (現Atlatec Holdings, S.A. de C.V.) (メキシコ)を買収しました(出資持分：当社85%、東洋エンジニアリング15%)。同社は、工業排水処理設備や下水処理設備の設計・建設・操業を手掛けると共に、メキシコ国営石油会社向け排水処理事業やメキシコ各地における上下水処理事業を米州セグメントと共同で出資・運営・開発しています。
- ・平成22年11月、当本部はシンガポールの大手水事業者であるHyflux Ltd.と折半出資で設立したGalaxy NewSpring Pte. Ltd.を通じて、Hyflux Ltd.及び同社が持分を有する事業体から中国に所在する22の水事業資産を買収しました。平成23年12月、Galaxy NewSpring Pte. Ltd.は、中国において更に2つの水事業資産を買収しました。同社は成長が見込まれる中国の水インフラ需要を取り込み、地方自治体や工業団地等の新規顧客向けに水事業を拡大していく方針です。
- ・MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL Ltda. (ブラジル)は、Petrobras Gas S.A.及び各州政府とともにブラジルの7つの州の地域ガス供給会社に、24.5%の持分で参加しています。
- ・当社はブラジル国営石油会社Petrobras S.A.と折半出資するP & M Drilling International B.V. (オランダ)において超深海鉋区掘削船(ドリルシップ)を保有し、Petrobras S.A.が起用するオペレーターを通じて、Petrobras社に対し掘削サービスを提供しています。当本部は、本事業を船舶・航空本部と協働して遂行しています。

当本部は、北米、ブラジル、欧州において貨車・機関車のオペレーティングリース及びファイナンスリースの提供、貨車・機関車の運行・保守管理業務の受託を行っています。

- ・北米では、Mitsui Rail Capital, LLC. (米国)が鉄道会社向けに貨車のオペレーティングリースを行っているほか、石炭を輸送する電力会社等に貨車運行・保守サービスを提供しています。
- ・ブラジルでは、Mitsui Rail Capital Participações Ltda.が大手鉄道会社や米国系穀物メジャー子会社に貨車や機関車、穀物ターミナルの長期リースを提供しています。
- ・欧州では、Mitsui Rail Capital Europe B.V. (オランダ)及び同社子会社MRCE Dispolok GmbH (ドイツ)が欧州全域で鉄道事業者向けに機関車のオペレーティングリースを行っています。
- ・平成24年1月、当本部はロシアの複合企業であるICT Groupとロシア・CIS地域において折半出資で貨車リース事業を開始することに合意しました。

また、当本部は風力や太陽熱、太陽光発電といった再生可能エネルギーやスマートグリッドをはじめとする低炭素社会インフラなど各種環境プロジェクトに取り組んでいます。

当本部の主たる競合先は、他の日本の総合商社、国際的な金融機関、世界的なエンジニアリング会社、建設会社及び国際的IPP事業者、投資ファンドなどです。但し、それらの競合先とは案件によって重要なパートナーとして協業することもあります。

自動車・建機事業本部

自動車・建機事業本部は、内外の連結子会社22社及び関連会社16社と共に、以下の事業を展開しています。

- ・自動車・二輪車及び部品に係る輸出入、生産、自動車部品物流サービス、輸入・卸売代理店事業、小売販売店事業、販売金融事業
- ・鉱山・建設機械、生産設備、工作機械など産業機械の輸出・販売・サービス事業、リース事業

自動車事業では、長年に亘り日本車、部品の輸出、生産及びマーケティングを行い、世界各地で日本車の輸入・卸売代理店、生産を行う子会社及び関連会社を設立しています。具体的には、トヨタをはじめとする日本車を、カナダ（トヨタ）、チリ（トヨタ）、ペルー（トヨタ）、インドネシア（ヤマハ）、タイ（日野）、マレーシア（ダイハツ）など、世界各国に輸出しているほか、現地で生産及び販売を行っています。

また、当本部では、自動車関連事業のバリューチェーン強化を図り、自動車製造部品の物流サービス、小売販売、小売販売金融などの重点分野に資金と人的資源を戦略的に投入しています。例えば、

- ・インドネシアにおいて、ヤマハの二輪車を対象とする小売販売金融会社P. T. Bussan Auto Financeを運営しています。
- ・当社は、米国の自動車小売販売会社のPenske Automotive Group, Inc. に対する17.2%の議決権を保有しています。当本部は、同社との関係を通じて獲得した知識と、当社の世界各地の市場に関する知見を活用することで、ロシア・中国・ブラジルをはじめとする世界の成長市場における小売販売事業の機会拡大に取り組んでいます。
- ・トヨタの北米、欧州、インド及び中国の各製造拠点向けに、自動車部品の物流サービスを提供しているほか、ブラジル及びアルゼンチンの自動車メーカー向けを中心に自動車部品等の物流サービスを提供するVeloce Logistica S. A. を平成23年12月に買収しました。
- ・部品製造分野では、当本部は大手自動車・トラックメーカー向けの鋳鍛造部品の製造販売会社である旭テック株式会社（日本）の8%の株式を保有していましたが、ATCホールディングス2号株式会社による公開買付に応じ平成24年4月に全株を売却しました。

鉱山・建設機械及び産業機械の分野では、海外の主要市場における販売・サービス事業会社を取得または設立し、市場規模の拡大に対応しています。Komatsu-Mitsui Maquinarias Peru S.A.（ペルー）、Road Machinery, LLC（米国）、また、KOMEK Machinery LLC（ロシア）を通じて、これら地域での鉱山用オフロードダンプカー、油圧ショベルなどの鉱山及び建設機械の販売事業を推進しています。そのほか、豪州では、関連会社のKOMATSU MARKETING SUPPORT AUSTRALIA Pty Ltd（旧社名：Komatsu Australia Pty Ltd）を通じて鉱山及び建設機械の販売を行い、Komatsu Australia Corporate Finance Pty Ltd. を通じてリース事業を行っています。また当本部は、高精度工作機械の販売に取り組んでおり、株式会社森精機製作所と共同で買収したEllison Technologies, Inc.（米国）を通じて販売・サービス事業を推進しています。なお、Road Machinery, LLCとEllison Technologies, Inc. は何れも米州セグメントと共同で買収し、Road Machinery, LLCは当本部が主管者である一方、Ellison Technologies, Inc. は米州セグメントが主管者となっています。

船舶・航空本部

船舶・航空本部は、内外の子会社10社及び関連会社16社と共に、以下の事業を展開しています。

- ・撒積船、タンカー、コンテナ船、冷凍船、自動車船、LNG/LPG船、海洋掘削船、浮体式石油・ガス貯蔵積出設備（FSO）及び浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備（FPSO）の売買及び仲介、保有・運航、リース及びファイナンス、船舶運航管理、用船・中古船売買の仲介、船用機器売買、船舶修繕事業
- ・航空機、ヘリコプター、航空機エンジン、防衛関連機器等の売買及び仲介、航空機並びに航空機エンジンのリース及びファイナンス

船舶海洋分野では、国内外の船主や海運会社向け新造船隻（主に一般商船）の販売、船舶運航管理、用船及び中古船売買の仲介、並びに、造船会社向け船用機器の販売を行っています。また、当本部では自社或いは優良パートナーと共同で船舶の保有・運航も行っています。

これらの事業活動に加え、LNG船の共同保有・運航や、FPSO及びFSOの共同保有など海洋エネルギープロジェクトも手掛けています。平成22年2月には、三井海洋開発株式会社が実施する第三者割当増資を引き受け、出資比率を約15%に引き上げることを決定すると共に、同社との間でFPSO及びFSOに関する事業の共同推進を目的とする業務提携契約を締結しました。また、大型案件においては、顧客やプロジェクトのため内外の国際的金融機関による協調融資などの資金調達の手配を行っています。案件により当本部自身が顧客への融資を供与することもあります。

当本部が関与したLNG船・海洋エネルギープロジェクトには以下の例があげられます。

- ・平成19年12月、当本部は、NYK Bulkship（Europe）Ltd及びTeekay Corporationとの3社コンソーシアムにより、Chevron Corporation、アンゴラ国営石油会社等が開発するアンゴラLNGプロジェクト向けに、新造LNG船4隻の長期定期用船契約を締結、平成23年8月から平成24年1月にかけて竣工しました。

- 平成21年6月、当社は日本郵船株式会社、川崎汽船株式会社、日本海洋掘削株式会社と共に、ブラジルのPetrobras S. A. 向けの深海油田開発用ドリルシップの用船事業に参画するため、ドリルシップを保有するEtesco Drilling Services, LLC (米国) に上述本邦4社で85%超の出資を行い、平成24年4月よりPetrobras S. A. による用船を開始しました。当本部は、本事業をプロジェクト本部と協働して遂行しています。
- 平成22年3月、当社は三菱商事株式会社及び株式会社商船三井と共に三井海洋開発株式会社が推進中のPetrobras S. A. 向けFPSOの長期用船サービス事業に27.5%の持分で出資参画することに合意しました。ブラジルのプレソルト層下油田Lula鉱区 (Tupi鉱区から名称変更) 向けの本FPSOは平成22年10月に操業開始しています。また、平成23年5月にはプレソルト層下油田Sapinhoá鉱区 (Guara鉱区から名称変更) 向け、平成24年3月にはプレソルト層下油田Cernambi Sul鉱区向けにそれぞれ三井海洋開発株式会社が推進中のFPSOの長期用船サービス事業に33%及び27.5%の持分で出資参画することに合意しました。当本部は、これらの事業をプロジェクト本部と協働して遂行しています。

航空機分野では、国内外の航空会社向けに、航空機、航空機エンジンの販売、リース及びファイナンスの提供・斡旋を行っています。これらの事業活動に加え、Bell Helicopter Textron Inc. 社及びAgusta Westland社製ヘリコプターや、航空・防衛関連商品の輸入販売事業を手掛けています。平成20年3月、当社は、保有航空機の更新など経営基盤の強化を支援すると共に、取引関係を強化し新たな事業展開に繋げることを目的に株式会社日本航空の優先株式200億円を引受けました。平成22年1月、同社は東京地方裁判所より会社更生手続開始の決定を受けた為、当社が保有する優先株式の減損を実施しました。

化学品セグメント

化学品セグメントは、基礎化学品本部と機能化学品本部の2営業本部から構成されます。平成21年4月、化学品セグメントを従来の化学品第一本部と化学品第二本部から世界的に進む化学品業界再編や構造変化に対応するために再編しました。

平成24年3月期の当セグメントの売上総利益は652億円(全社合計に占める割合7.4%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は91億円(同2.1%)となりました。

基礎化学品本部

基礎化学品本部は、国内外の連結子会社7社及び関連会社5社と共に、化学品グローバル市場での物流機能と事業投資の両輪を中核として、事業を展開しています。製品ポートフォリオには石油化学、クロールアルカリ、メタノール、グリーン・スペシヤリティケミカル等、幅広い基礎化学品を取り扱っています。

主な商品は以下の通りです。

- 石化・汎用樹脂分野：オレフィン類・芳香族等の基礎化学品原料、及びそれらの誘導品等
- クロールアルカリ分野：塩、アルカリ製品、塩ビ樹脂・原料、ポリウレタン原料
- メタノール分野：メタノール並びにメタノール誘導品(酢酸等)
- グリーン・スペシヤリティケミカル分野：グリーンケミカル、洗剤原料、高付加価値中間体、医薬原料

石化・汎用樹脂分野では、上記の取扱い商品の売買を事業活動の中心として、三井化学株式会社、JX日鉱日石エネルギー株式会社、株式会社三菱ケミカルホールディングス、ExxonMobil Chemical Company、Bayer AGなどをはじめとするメーカー及び顧客との広範な取引関係を通じて日本及び世界全域で事業を展開しています。

当本部は以下の重要事業を行っています。

- 当社が55%出資する子会社日本アラビアメタノール株式会社(日本)は、サウジアラビアのメタノール生産合弁事業であるInternational Methanol Companyの35%の出資持分を保有しています。International Methanol Companyの生産能力は、年間100万トンです。
- 当本部は、既存の豪州シャークベイの海水天日塩合弁事業を補完する中国に於ける塩事業の物流ネットワークを拡充してきました。これに加えて当本部は、平成18年8月、豪州のオンズロー塩田の経営権を取得しました。この結果、当本部の原塩の年間生産能力は380万トンに増加し、日本及びアジアの工業用塩の需要家に対して安定的な供給を行っています。
- 平成22年12月に、当本部は、米国化学品大手であるThe Dow Chemical Companyと折半出資で米国テキサス州にて電解事業を行う合弁会社を設立しました。本合弁会社の電解プラントは平成25年初に完工し、同年央から塩素と苛性ソーダを生産開始する予定です。当本部は本合弁会社が生産する塩素のEDCへの加工をThe Dow Chemical Companyに委託し、EDCと苛性ソーダを世界のマーケットに販売予定です。
- 平成23年7月に、当本部はブラジルにてサトウキビ農園運営からバイオポリエチレンなどのバイオ化学品製造までの一貫事業を合弁で行うことを目指し、The Dow Chemical Company全額出資のバイオエタノール生産事業会社株式50%の増資引受契約を締結後、当該株式を取得しました。再生可能なバイオマス資源由来の化学品製造事業に取り組みと共に、将来的には同資源から環境負荷の低いさまざまなバイオ化学品を製造することを目指しています。

・日本国内では、特殊仕様のケミカルタンカー群を保有・運航する子会社の第一タンカー株式会社(日本)を保有しています。

ここ数年、多くの国際的な化学会社による、販売体制の見直しや合併・買収など大規模な事業再編、中国を中心とするアジアでの大幅な需要増、並びに安価な天然資源を活用した中東石化製品の台頭、更には北米でのシェールガス生産拡大等、石油化学製品の市場構造の変化のスピードが加速しています。また環境・ヘルスケア・再生可能エネルギーへのシフトも進展しています。かかる中、当本部ではグローバルな販売ネットワークを通じて、顧客ニーズに柔軟且つ的確に対応しています。また物流サービスを通じて構築された顧客との強いパートナーシップを基にして、アジアを中心に高成長を遂げる新興国需要を取り込みつつ、シェールガス・バイオマス原料等の原料多様化、石化市場の寡占化等の産業構造の変化に対応する事業投資を推進しています。

機能化学品本部

機能化学品本部は、内外の子会社9社及び関連会社8社と共に農業分野、環境分野、機能材料分野、先端材料分野を成長産業と捉え、以下の商品の販売、売買、製造、及び関連活動を行っております。

- ・肥料：尿素、硫酸、リン鉱石、リン酸アンモニウム、溶成リン肥、カリ
- ・アンモニア、硫黄・硫酸
- ・アグリサイエンス：農薬・農薬中間体（除草剤、殺虫剤、殺菌剤及びこれらの農薬中間体）、飼料添加物
- ・太陽光発電に関連するセル、モジュール部材、モジュール本体及び電池材料、太陽光発電プロジェクト開発
- ・機能材料：エンブラ、合成ゴム、シリコン樹脂、添加剤、無機化学品
- ・先端材料：FPD・PCB部材、半導体用高純度薬液、電子機器向け調達物流事業

各分野においては以下のような主要事業に取り組んでいます。

- ・農業分野のうち、肥料分野では、種々の肥料、肥料原料、並びに、リン酸誘導品の輸出入及び外国間取引を行っております。当本部は、平成22年7月にペルー国ピウラ郡バイオバール地区におけるリン鉱床開発プロジェクト100%権益を保有するVale S.A.の子会社であるCompania Minera Miski Mayo S.A.C.（ペルー）の25%の株式を購入しました。同プロジェクトは精製鉱ベースでリン約390万トンの年間生産に向けて、平成22年7月に生産を開始しました。当社は出資比率に応じて同プロジェクトの出荷数量の25%を引き取り、日本を含むアジア向けを中心に販売しています。

また、アンモニア・硫黄分野では、国内外の様々な産業向けに物流システムを運営しています。一例として、石油精製時の副産物である硫黄を、専用タンカー群を運航してアジア諸国に輸出しています。また、当本部はアンモニアの年間製造能力66万トンを有するP.T. Kaltim Pasifik Amoniak（インドネシア）にプロジェクト本部と共に75%出資し、アンモニアの安定供給に貢献しています。

また、当本部は、Mitsui AgriScience International SA/NV（ベルギー）などの子会社を通じて、全世界的な農薬の販売事業を展開しています。

- ・環境分野では、太陽光発電関連バリューチェーン全体を俯瞰した事業展開を行うため、ソーラービジネス事業部を設置しています。電力事業を推進するプロジェクト本部やその他関係部署と協業で太陽光発電関連の取組を強化しています。
- ・機能材料分野では、合成樹脂製品を中心に幅広い商品群を取扱い、海外各拠点、及び三井物産プラスチックトレード株式会社（日本）も含めた国内外関係会社と共に販売ネットワークの基盤強化に取り組んでいます。
- ・先端材料分野では、高機能化した化学品を取り扱い、差別化技術・製品展開支援を通してエレクトロニクス産業を支えています。

当本部は、多くの顧客・パートナーとの深い信頼関係と、様々な産業との接点を持つ広範な事業領域を持つ強みを生かし、化学品の切り口から事業を推進しています。中でも、世界の人口増加を背景とした食糧増産に伴い、その生産性向上に不可欠な肥料原料の需要も高まることを想定し、肥料原料の既存生産量の維持・増量と新たな供給源の開拓、市場シェア拡大を図ることで農業化学分野事業を拡充しています。

エネルギーセグメント

エネルギーセグメントは、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部の2営業本部から構成されます。平成24年3月期の当セグメントの売上総利益は2,191億円(全社合計に占める割合24.9%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,881億円(同43.3%)となりました。

当セグメントでは、内外の子会社31社及び関連会社7社と共に、以下の事業を行っています。

エネルギー第一本部

- ・石油・ガス、石炭、原子燃料などのエネルギー資源の採掘・開発
- ・石油、石油製品、石炭、原子燃料などの輸入・外国間取引
- ・石油の精製、ガソリン、液化石油ガス(LPG)などの石油製品の国内販売

エネルギー第二本部

- ・天然ガス及び液化天然ガス(LNG)の開発
- ・LNGの輸入・外国間取引
- ・天然ガスハイドレートなどの新規ガス商業化手段の開発
- ・排出権事業、バイオマスエタノール、燃料電池などの環境エネルギー事業

当セグメントは、開発から生産開始に至るまで長期の先行期間を伴う多数のLNG・天然ガス・石油開発プロジェクトに取り組んでいます。当セグメントが関係する生産中のLNGプロジェクトには以下の7件があります。

- ・アブダビのAbu Dhabi Gas Liquefaction Limited — 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の15.0%を所有、年間生産能力は約560万トン。
- ・豪州のNorthwest Shelf JV (“NWS JV”) — 天然ガス生産・液化及びLNG輸出活動に関する権益の8.3%を所有、年間生産能力は約1,630万トン。
- ・カタールのQatar Liquefied Gas Company Ltd. — 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の7.5%を所有、年間生産能力は約960万トン。また、当社はQatar Liquefied Gas Company Ltd. 3についても1.5%の権益を保有しており、平成22年11月に年間生産能力約780万トンで生産開始しました。
- ・オマーンのOman LNG L.L.C. — 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の約2.8%を所有、年間生産能力は約710万トン。
- ・赤道ギニアのEquatorial Guinea LNG Company, S.A. — 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の8.5%を所有、年間生産能力は約370万トン。
- ・サハリンのSakhalin Energy Investment Company Ltd. (“SEIC”) — 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の12.5%を所有、年間生産能力は約960万トン。
- ・インドネシアのタングーLNGプロジェクト — 天然ガス液化及びLNG輸出活動に関する権益の2.3%を所有、年間生産能力は約760万トン。

サハリンⅡプロジェクトの事業主体であるSEICは、平成20年12月に原油の通年生産を開始し、平成21年3月には日本・韓国及び北米西海岸の顧客との長期売買契約に基づくLNG輸出を開始しました。前連結会計年度より受取配当金を利益認識しております。本事業に於いてLNGについては平成22年に年間生産能力約960万トン(LNGプラント2系列)を確立し、購入者によるオプション条項付契約も含めて、ほぼLNG生産能力相当の長期売買契約が締結済みです。原油についてはピーク時の生産能力である日量約15万バレルを達成済みです。当社は、SEICの株主として、他株主と共同で、サハリンⅡプロジェクトの安定操業体制の維持と本事業の将来的な発展に取り組む方針です。

また、平成21年7月には当社関係会社ケージーベラウ石油開発株式会社及びケージーウィリアガール石油開発株式会社(日本)を通じて2.3%の権益持分を保有しているインドネシアのタングーLNGプロジェクトにおいて、年間約760万トンの生産能力で生産を開始しました。

これらのLNG関連事業では、日本の電力・ガス会社などの顧客と、引取保証条件(テイク・オア・ペイ条件)に基づく多くの長期販売契約を結んでいます。1990年代後半以降、全世界のLNG事業において、以下のような構造的な変化が段階的に進行していると考えます。

- ・天然ガスの探鉱・開発からLNGの生産に至るまでには、多大な投資支出及び財務的なコミットメントを伴います。更に、効率的な天然ガスの採掘、輸送用の液化、再ガス化に至る各段階の施設の開発と並行して、供給元と流通業者及び顧客の間の連携を取るためには、輸送及び技術に係る膨大な専門知識が必要となります。1990年代中期迄は、LNGプロジェクトの出資者・流通業者・売手側がLNG生産設備建設のための資本・資金拠出を確約するためには、買手側が20年以上もの長期間にわたる引取保証義務を全面的に確約することが必須要件でした。プロジェクト出資者は、長期引取契約による安定的な購入確約なく、投資支出及び財務的なコミットメントを行うことを受け入れませんでした。しかしながら、近年では、いくつかのLNGプロジェクトでは、出資者が、買手側から完全な形の購入確約を得ることなく、投資する例が見られます。

- ・技術革新により、LNG生産者は、LNG製造設備及びLNG船建造に係わる投資支出の低減を実現しました。また、技術革新に伴い、LNG製造設備及びLNG船の稼働能力が拡大し、規模の利益を生かせるようになりました。こうした技術進歩が、他のエネルギー源に対するLNGの競争力を高めることとなりました。
- ・LNG需要者側のニーズを反映して、LNGスポット/短期取引の市場が拡大しています。全世界のLNG取引全体に占めるスポット/短期取引の比率は、平成4年の1.3%から、平成23年には約25.4%へと上昇しています。
- ・従来からの主要LNG市場に加えて、電力需要の増加を受けて中国、インドなどにおいても新たな市場が生まれています。また、東日本大震災の影響により、日本においても、原子力発電の代替として、ガス火力発電所の稼働率が高まり、LNG需要が増加しています。先進国の景気低迷に伴う需要減退や技術革新による非在来型天然ガスの供給拡大により、需給動向について不透明感が残るものの、長期的には新興国における経済成長に加え、クリーンエネルギーとしてもLNGへの選好が高まり、LNG市場は世界的に拡大傾向にあると考えられます。
- ・当セグメントは、三菱商事株式会社と折半出資するJapan Australia LNG (MIMI) Pty Ltd (豪州) (“MIMI”) を通じて、Woodside Petroleumが推進するブラウズLNGプロジェクト (年間生産能力1,200万トン) に参画します。MIMIが新規設立したJapan Australia LNG (MIMI Browse) Pty Ltd (“MIMI Browse”) とWoodside Petroleumの子会社Woodside Browseが平成24年4月に権益売買契約を締結しました。MIMI Browseのプロジェクト権益比率は15%程度となる見込みで、平成25年6月末の最終投資決断を目指しています。

当セグメントが行う石油・天然ガス上流開発事業分野においては、オセアニア、東南アジア、中東及び北米が重点戦略地域となっています。

オセアニア地域 (豪州・ニュージーランド)

Mitsui E&P Australia Pty Limitedは、平成16年3月、エンフィールド、ヴィンセント、ラヴァーダの3つの未開発油田を含む豪州のノースウェストシェルフ地域のWA-28-L及びWA-271-P鉱区に係る権益の40%を取得しました。エンフィールド油田は、平成18年7月に生産開始しましたが、主要生産井からの出砂が確認され、改修工事と追加掘削を継続的に実施、その後は安定的に生産を続けました。自然減衰の影響により、平成24年1-3月の平均日量生産量は約14,793バレルとなっています。また、エンフィールド油田に続いて同一鉱区にあるヴィンセント油田については、平成20年8月に生産を開始し、平成24年1-3月の平均日量生産量は約14,807バレルです。平成21年4月、同油田の浮体式石油生産貯蔵積出設備にて火災が発生し、同年6月まで生産を中断しました。この火災の結果、ガス昇圧装置が損傷を受け、随伴ガスの焼却を最小限に抑えるため、生産を調整して事業継続していましたが、平成23年1月から3月の期間に、生産停止し、修理を行いました。また、Mitsui E&P Australia Pty Limitedは、ニュージーランド北島沖合のチュイ油田の35%の持分を保有しており、同油田は平成19年7月に生産開始しました。同社が25%参加するビクトリア州沖合のカジノガス田は平成18年2月に、また同ガス田に隣接するヘンリー・ネザビー両ガス田は平成22年2月に夫々商業生産を開始しております。

東南アジア地域

三井石油開発株式会社 (日本)は、タイ及びその近隣の東南アジア諸国、また、中東において石油及び天然ガスの探鉱・開発・生産事業を積極的に推進しています。例えば、三井石油開発株式会社は、米国系石油開発会社であるChevron Thailand Exploration and Production, Ltd.及びタイ国営石油会社PTT Exploration and Production Public Company Limited社等と共同で、平成23年10月よりタイ湾海上のPlatong II事業にて生産を開始しました。Platong II事業は、既存Platong生産処理施設に隣接して新たな生産処理施設を設置すると共にプラットフォーム・生産井を追加し、本格生産開始後、日量3.3億立方フィートのガスおよび1万8千バレルのコンデンセートを増産するプロジェクトです。

当セグメントは、三井石油開発株式会社と共に石油・ガスの持分埋蔵量の拡大に重点的に取り組んでいます。平成18年3月、当社は三井造船株式会社から、三井石油開発株式会社の発行済み株式の6%を取得することで合意しました。合意前の当社の出資比率は44.4%でしたが、株式取得の結果50.3%となり、同社は当社の子会社となりました。平成24年3月末時点ではその後の株式取得の結果、当社の出資比率は70.45%となっています。

中東地域

Mitsui E&P Middle East B.V. (オランダ)は生産中のBlock 9油田及びBlock27油田の35%の権益を保有しています。平成22年5月には、International Finance Corporationより、エジプト陸上生産・探鉱3鉱区 (Meleiha/Meleiha Deep/West Razzak) の夫々20%権益を取得しました。尚、当社は平成22年3月に、20%保有していたアブダビ・カタール国境海域のエル・ブンドク油田における原油生産事業会社である合同石油開発株式会社 (日本) の全株式を売却済です。

北米地域

平成18年4月に当社、三井石油開発株式会社及び米国三井物産の合弁であるMitEnergy Upstream LLC（米国）がPOGO Producing Companyから取得しましたメキシコ湾海上油・ガス田鉱区群権益は、戦略的事業ポートフォリオ構築の為の資産リサイクルの一環として、平成21年12月に保有持分全てを283百万米ドルにて同事業の主要オペレーターであるEnergy XXI, Inc. に売却しました。

平成22年2月、当社と三井石油開発株式会社が共同出資するMitsui E&P USA LLCは、米国のAnadarko Petroleum Corporationが米国ペンシルバニア州のマーセラス・シェール・エリアにおいて開発・生産中のシェールガス事業の権益のうち、32.5%を取得価額約14億米ドルにて取得、事業参画することに合意しました。本プロジェクトは累計数千本単位の井戸を約10年間に亘り順次掘削する計画であり、Mitsui E&P USA LLCの開発総費用負担は開発進捗状況により約30～40億米ドルとなる見通しです。権益取得の対価はAnadarko Petroleum Corporationが将来支出する開発費を負担することにより支払われます。両社は、将来のマーセラス・シェール・エリアでの事業拡大を目指し、ペンシルバニア州を主とする広範囲な地域を対象とし、今後10年間に亘り新規権益を共同取得していくことでも合意しました。本事業の詳細につきましては、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」を参照願います。

平成23年6月、当社は、Mitsui E&P Texas LP（米国）を通じて、SM Energy Companyが米国テキサス州のイーグルフォード・シェール・エリアにおいて開発・生産中のシェールオイル／ガス事業の権益のうち、12.5%を取得価額約6.8億米ドルにて取得、事業参画することに合意しました。本プロジェクトは累計千本超の井戸を約10年間に亘り順次掘削する計画であり、Mitsui E&P Texas LPの開発総費用負担は約12億米ドルとなる見通しです。権益取得の対価はSM Energy Companyが将来支出する開発費を負担することにより支払われます。

なお、メキシコ湾原油流出事故については、連結財務諸表注記事項27. 「メキシコ湾原油流出事故」を参照願います。

このほか、当社持分埋蔵量の維持・積み増しに向けて、上記各地域やモザンビーク、ガーナなどで探鉱活動に取り組んでおり、モザンビークにおいては大規模なガス埋蔵量の発見に成功しています。

上述の石油・ガス開発事業への取組みの結果、当セグメントの石油・ガス確認埋蔵量は、平成23年3月末の368百万バレル（原油換算：SEC基準、三井石油開発株式会社の非支配持分31百万バレルを含む）から平成24年3月末の379百万バレル（原油換算：SEC基準、三井石油開発株式会社の非支配持分43百万バレルを含む、本報告書提出日における暫定値）となりました。

当セグメントでは、石油・ガス関連の合弁事業に、一般的に操業に携わらないノンオペレーターの持分保有者として参加しています。一般に、オペレーターは、石油・ガス資源の探鉱、開発、生産をはじめ、プロジェクト運営を管理しています。当社は、参画するプロジェクトで操業経験・技術知見の優れたパートナーと取組み、事業リスクの軽減を図ると同時に、ノンオペレーターの立場から、開発日程、投資支出、埋蔵資源の生産計画、合弁事業に係わる安全・環境基準など、プロジェクトの運営方法について、限られた範囲での管理を行っております。4「事業等のリスク」中の金属資源や石油・ガスの探鉱・開発・生産事業に係る検討事項も参照願います。

石油・ガスの探鉱・開発・生産事業においては、国際的な大手石油・ガス企業と同様に、石油・ガスの保有埋蔵量の維持・積み増しが重要であり、当セグメントとしても既存事業の拡張や新規案件の発掘等を通じて埋蔵量の拡充に努めています。当セグメントの石油・ガス埋蔵量は、石油・ガス産出国の国営石油会社や国際的な大手石油・ガス企業に及びませんが、探鉱・開発・生産事業を手掛ける多くの日本企業の中では上位の規模を有しています。

石炭鉱山事業については、当セグメントは、豪州の石炭生産合弁事業に参加し、その安定供給源の確保に努めています。下表は、当セグメントの石炭鉱山事業に関する情報を纏めたものです。

事業名称	権益保有関係会社名称	鉱山名称(1)	所在地	当社保有 権益比率 (%)	主要参加者及び その保有権益比率 (%)	
BHP Mitsui Coal Pty. Ltd.	BHP Mitsui Coal Pty. Ltd.	Poitrel South Walker Creek	Queensland, Australia	20.00	BHP Billiton	80.00
Bengalla Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	Bengalla	New South Wales, Australia	10.00	Rio Tinto Wesfarmers Taiwan Power	40.00 40.00 10.00
Kestrel Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	Kestrel	Queensland, Australia	20.00	Rio Tinto	80.00
Dawson Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	Dawson	Queensland, Australia	49.00	Anglo American	51.00
German Creek Joint Venture	Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	German Creek	Queensland, Australia	30.00	Anglo American	70.00

(1) “鉱山名称”は当該事業を代表する鉱山の名称を指します。

(2) 当セグメントは上記の石炭鉱山のほか、Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd. (豪州) 経由で豪州の二つの石炭事業の権益を保有しています。

Queensland州のMoranbah North Joint VentureとNew South Wales州の Drayton Joint Ventureです。

Moranbah North Joint VentureとDrayton Joint Ventureに対する当社持分比率と直近の1-12月年間生産量(100%ベース)は、それぞれ4.75%と約2.8百万トン、3.83%と約4.5百万トンです。

前連結会計年度後半には、9月以降の豪州における断続的な降雨の影響により、大部分の在豪州炭鉱が生産・出荷不調になりました。しかし、当連結会計年度は、降雨の影響から回復し、生産出荷・引取りも概ね堅調に推移しました。

平成23年10月、Kestrel Joint Ventureによる隣接新規石炭鉱区の開発に関して、近年の開発総工費上昇に伴い、追加投資を決定しました。追加総投資額は、最大で6.3億豪ドルを見込んでおり、当社はMitsui Coal Holdings Pty. Ltd.を通じて保有権益比率に応じた1.3億豪ドルの追加投資を行います。

また、引き続き中国、インドを中心とした新興国の経済成長に牽引されて需要が高まっており、中長期的には、アジア地域の経済成長とともに、一般炭及び原料炭の需要は伸びることが予想されます。上記の既存石炭生産事業においては、中長期的には旺盛な需要に対応するため能力拡張プロジェクトへの積極的設備投資を継続しており、当社の持分生産量は当連結会計年度以降も拡大する見通しです。現在、当セグメントが推進中の石炭生産事業の拡張プロジェクトについては、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」を、またこれら事業の生産状況および市況については7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中のエネルギーセグメントに係る記載も参照願います。

石油・ガス及び石炭の生産活動からの収益は、当セグメントの収益(米国会計基準)全体の中で重要部分を占めています。下表は、当セグメントの収益の構成を示したものです。

決算年月	収益				
	商品販売による収益			役務提供による収益 及びその他の収益	収益合計
	石油・ガス生産事業	石炭生産事業	左記以外の商品(*)		
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
平成24年3月	2,480	1,345	13,398	77	17,300
平成23年3月	2,064	1,069	10,866	7	14,006

(*)その他の商品の販売による収益は、主に原油・石油製品の販売から構成されます。

当セグメントは原子力発電向けウランの安定供給に寄与すべく、平成20年10月、Uranium One Inc. から同社が保有する豪州南オーストラリア州ハネムーン鉱山を含む6つのウランプロジェクトの権益の49%の持分を取得しました。ハネムーン鉱山では平成23年9月にウラン精鉱の生産を開始いたしましたが、生産設備の工期遅延・コストオーバーランに加え、ウラン精鉱価格の軟化があり事業性が悪化したことから、平成24年2月にハネムーン鉱山を含むこれらのプロジェクトからの撤退を決定しました。

当セグメントにおける原油及び石油製品の売買取引は、本店、Mitsui Oil (Asia) Hong Kong Ltd. (香港)、Mitsui & Co. Energy Trading Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)、及び Westport Petroleum, Inc. (米国)が行っています。Mitsui & Co. Energy Trading Singapore Pte. Ltd. は、アジア域内での石油製品のトレーディングを目的として平成22年10月に設立し、平成23年5月より事業を開始しております。なお、Westport Petroleum, Inc. については、平成22年9月より、当セグメントの出資比率を維持したまま、米州セグメントに代わり当セグメントが同社の管理者となりました。

原油及び石油製品国際市場は競争が熾烈で、変動も激しい市場です。これらの商品は、ニューヨークのNYMEX、ロンドンのICE、シンガポールのSGX、東京の東京工業品取引所(TOCOM)など、様々な取引所に上場され、取引されていることから、これらの市場取引分野では、国際的な石油会社、石油産出国の国営石油会社、日本の商社を含む石油取引業者が、競争相手となります。競争力の維持には、供給者や顧客との良好な関係の維持、並びに、先物市場のヘッジ手段を活用した価格変動リスクの管理が重要です。また、日本の電力会社向け燃料油や石油精製会社向けのコンデンセート等の長期購入契約の成約にも積極的に取り組んでいます。長期購入契約は原油や石油製品を始めとした各種製品を対象に行なわれ、供給者と買手(若しくはOff-Taker)は1年超の期間にわたる売買契約を締結します。Westport Petroleum, Inc. は、米国内外の石油会社を顧客に、重油やガソリンを中心とした各種石油製品の仕入れ及び販売を行っています。

また、日本国内では、極東石油工業株式会社(日本)及び三井石油株式会社(日本)を通じて、石油精製、並びに、石油・ガス関連製品の販売も行っています。極東石油工業株式会社(*1)は、エクソンモービル有限会社(*2)と国内石油製品販売子会社の三井石油株式会社が50対50の持分比率で共同所有する石油精製会社です。

日本国内における石油精製並びに石油・ガス関連製品の販売事業では、過去においては構造的な精製能力過剰の下、国内石油精製・販売会社との厳しい競争に直面してきました。当セグメントの国内石油精製・販売事業のそれぞれ中核となる関連会社の極東石油工業株式会社並びに子会社の三井石油株式会社は、何れも比較的健全な財務状態にあり、引き続き効率的で競争力のある事業運営に取り組んでいます。

また、LPG販売の分野では、平成22年4月、当社、丸紅、三井丸紅液化ガス株式会社及びJXホールディングスの子会社である新日本石油株式会社は、事業の合理化・効率化を通じてLPG元売としての経営基盤の強化を目的に三井丸紅液化ガス株式会社と新日本石油株式会社のLPG事業部門との事業統合に向けての具体的な検討を開始、平成23年3月には国内LPG元売最大手となるENEOSグローブ株式会社が設立されました。新会社における当社の出資比率は30%に希薄化されました。

当セグメントは、低炭素化社会の実現に向け、環境事業にも積極的に取り組んでおり、発展途上国に於ける排出削減プロジェクトを対象としたClean Development Mechanism(CDM)等を中心に、中東欧・CIS諸国ではGreen Investment Scheme (GIS)枠組みを利用した排出削減プロジェクト活動、本邦市場では国内クレジット案件への取り組みも推進中です。

(*1)極東石油工業株式会社は、平成24年5月21日付で組織変更し、極東石油工業合同会社に商号変更しました。

(*2)エクソンモービル有限会社は、平成24年5月21日付で組織変更し、EMGマーケティング合同会社に商号変更しました。

食料・リテールセグメント

食料・リテールセグメントは、食料・リテール本部のみから構成されます。なお、平成24年4月より、食料・リテールセグメントは、食糧本部と食品事業本部の2営業本部からの構成に変更されました。

平成24年3月期の当セグメントの売上総利益は907億円(全社合計に占める割合10.3%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は155億円(同3.6%)となりました。

当セグメントは、子会社20社及び関連会社17社と共に、以下の事業を行っています。

- ・食料資源領域：海外食料資源事業への出資及び事業参画(穀物生産・集荷・販売、製糖)、穀物(とうもろこし、小麦、大麦、米)・油脂原料(大豆、菜種、パーム油)・粗糖等の輸入・国内・外国間取引
- ・食料素材領域：海外食料素材事業への出資及び事業参画(酪農、菜種製油、加工油脂製品の製造、コーヒー生豆の輸出・焙煎、水産養殖、プロイラー)、食料素材の輸入・国内・外国間取引(加工食品、飲料原料、乳製品、食材)、国内での食料素材の製造・販売(飲料・飲料原料、砂糖、プロイラー、澱粉・糖化製品、糖アルコール・その他機能性素材、飼料・機能性飼料)
- ・製品・流通領域：全国規模の卸売子会社の三井食品株式会社(日本)を中心とする流通販売
- ・リテール領域：食材・食品・容器・包装資材・日用雑貨の輸入及び国内取引、物流管理等のサプライチェーンマネジメントや商品企画開発など小売企業に対するサポート機能の提供
- ・アグリフードビジネス

当セグメントは、国内外からの食品原材料の調達及び食品製造から、食品・包装資材・雑貨等の配送・卸売まで、食料に関係するバリューチェーンの様々な分野に幅広く関わっています。

人口増加と新興国の経済成長による食料需要の拡大が進む中、食料資源及び素材領域では、海外における食料資源及び素材事業への出資・参画、優良事業者との連携を通じて、安全で安定的な食料の供給基盤の確保と日本及びアジアを中心とした販路の拡大を推進し、世界的に拡大する食料需要に対応しています。穀物・油脂原料・粗糖は、主に米国、カナダ、ブラジル、豪州、タイ、マレーシア等から買い付け、日本及びアジア諸国等に販売しています。コーヒーは、ブラジルを中心とする産地から日本及び米国等に販売しています。茶葉、果汁などの飲料原料、水産品、畜産品、乳製品は、世界の主要供給地域から買い付け、主に日本及びアジア諸国等に供給しています。

食料資源領域では、穀物事業をコア事業と位置付け、その中核として以下の事業を展開しています。

- ・当セグメントは、平成19年8月、ブラジルにおいて大豆を中心とする穀物の生産及び集荷・販売事業を手掛けるMultigrain AG(スイス)の株式を取得し、その後数度に亘る追加出資の結果、議決権比率45.1%の筆頭株主となりました。平成23年5月に、当社と並ぶ筆頭株主であった米国の農協系企業CHS Inc. が同社子会社を通じて保有する全株式、及び、少数株主であるPMG Trading AGの保有全株式を取得し、同社を当社の完全子会社としました。累計の投資額は508百万米ドルになりました。当社はMultigrain AGを当社穀物事業の中核関係会社と位置付け、競争力の高いブラジルにおける農業生産・穀物集荷・販売事業の拡充により、アジアをはじめとする市場に向けた穀物の安定供給体制の強化を図ります。
- ・CHS Inc. と当社子会社のUnited Grain Corp. (米国) が合弁で設立したUNITED HARVEST, LLC (米国) は穀物集荷・輸出事業を手掛けていました。平成22年12月、United Grain Corp. はCHS Inc. と本事業の合弁解消に合意し、平成23年3月、両社はUNITED HARVEST LLCを解散しました。United Grain Corp. は解散したUNITED HARVEST LLCより輸出・内陸エレベーターの運営を引き継ぎ、穀物集荷・輸出事業を継続しており、米国から小麦約350万トン(当連結会計年度実績)を輸出し、最大手の一角を占めています。また、当社は合弁解消と同時にUnited Grain Corp. 保有の輸出エレベーターの拡張を決定しました。拡張投資の72百万米ドルを含む総事業規模は約2億米ドルとなります。United Grain Corp. における当セグメント及び米州セグメントの出資比率はそれぞれ20%及び80%です。

食料素材領域では、海外で以下の事業を展開しています。

- ・子会社WILSEY FOODS, INC. (米国) を通じて出資している、CHS Inc. との合弁事業VENTURA FOODS, LLC (米国) は、米国で業務用加工油脂を供給しています。WILSEY FOODS, INC. における当セグメント及び米州セグメントの出資比率はそれぞれ70%及び20%です。
- ・世界最大のコーヒー生産国ブラジルにコーヒー輸出会社Mitsui Alimentos Ltda. を保有しています。
- ・当セグメントは米州セグメントと共に、平成19年12月、Louis Dreyfus Groupと共同で、カナダで菜種製油事業を立ち上げることに合意し、事業運営会社を設立しました。当セグメント及び米州セグメントの出資比率はそれぞれ28%及び12%です。平成21年12月に菜種搾油・精製工場を完工し、平成22年2月に商業生産を開始しました。
- ・上記の他、ニュージーランドで酪農事業を、中国でエビ養殖事業を行っています。

また、国内では、いずれも子会社の三井農林株式会社(日本)が茶葉及び茶類製品の製造・販売を、プライフーズ株式会社(日本)が鶏肉の生産・加工・販売を、サンエイ糖化株式会社(日本)が澱粉・糖化製品の製造・販売を、いずれも東京証券取引所上場会社である関連会社の三井製糖株式会社(日本)が砂糖の精製・販売を、三国コカ・コーラボトリング株式会社(日本)が清涼飲料の製造・販売を、日本配合飼料株式会社(日本)が配合飼料の製造・販売を行っています。

食料資源及び素材領域における競争状況は、穀物、飼料、粗糖、食品原料など商品によって異なりますが、一般的に価格及び品質が基本要素となります。当セグメントが手掛ける食品原材料の分野では、程度の差こそあれ、日本における総合商社を含む商社、国際的な生産業者等の多くが、競争相手となります。

製品・流通領域では、当セグメントの卸売事業の中核会社である三井食品株式会社が、日本全国を事業領域とし、総合スーパー、食品スーパー、コンビニエンスストア、給食・ケータリング及びレストラン・チェーンを対象に、主力取扱商品である加工食品、酒類の取引を中心に幅広い事業活動を展開しています。同社は、流通コストの削減、温度帯毎の安定供給、配送のスピード化など、高度化・多様化する顧客ニーズに対応しています。

平成18年4月、三井食品及び当社は、我が国の代表的な食料卸事業者である国分株式会社と業務提携に合意しました。当社は、三井食品北海道支社の事業(セブン&アイ・ホールディングス関連商内を除く)を当時子会社であった株式会社北酒連(日本)に譲渡した上で、平成19年10月に北酒連株式の70%を国分に譲渡しました。平成21年1月には、株式会社北酒連と国分株式会社の完全子会社である北海道国分株式会社が合併し、シュレン国分株式会社(日本)となりました。シュレン国分株式会社は当セグメントが24.1%の株式を保有する関連会社です。平成22年12月に

は、三井食品株式会社が、当社関連会社であった食料卸の株式会社梅澤（日本）を完全子会社とし、更に平成23年4月に吸収合併しました。また、平成23年2月及び7月に、三井食品株式会社は、当社100%子会社のペット関連卸の日本ベネット株式会社の事業の一部を譲り受けました。

海外では、子会社のMCM FOODS HOLDINGS LIMITED（英国）が英国を中心とする欧州市場において缶詰・加工食品の輸入販売を行っていましたが、事業ポートフォリオ最適化の観点から全ての事業を第三者に売却し、平成24年5月に解散を決議しました。

リテール領域では、当社は、日本を代表する総合小売業者である株式会社セブン&アイ・ホールディングスと包括的な業務提携を締結しています。株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、主としてコンビニエンスストア、総合スーパー、百貨店、食品スーパー、フードサービス、金融サービス及びITなど幅広い業態を擁し、平成24年2月末時点で世界16カ国・地域に約42,000店の店舗を展開する総合流通グループです。

当社は平成24年2月末時点で株式会社セブン&アイ・ホールディングスの発行済株式総数の約1.8%を保有しています。

当社は、三井食品株式会社、リテールシステムサービス株式会社（日本）、バンダーサービス株式会社（日本）、物産ロジスティクスソリューションズ株式会社（日本）等の子会社群を含めて、以下のサービスを提供しています。

- ・セブン-イレブンコンビニエンスストア（以下セブン-イレブン）日本国内店舗への加工食品、酒類、ファストフード、雑貨類、日用品の供給
- ・セブン-イレブン日本国内店舗に弁当、惣菜、加工食品を供給するバンダーへの食材・容器・包装資材の供給
- ・セブン-イレブン日本国内店舗への温度帯毎の商品の配送
- ・子会社北京百望達商貿有限公司（中国）や子会社MITSUI BUSSAN LOGISTICS, INC.（米国）を通じたセブン-イレブン海外店舗へのサービスの提供

製品・流通及びリテール領域における競争相手は、主に日本における他の商社を含む卸売事業者です。配送関係では、サードパーティ・ロジスティクスを手掛ける運送会社も競争相手となります。日本国内の卸売事業は、厳しい競争が続いており、時に収益拡大と物流コストの削減を図って大規模な合併や買収が行われています。

平成20年6月、農業経営・生産への支援や農産物流通事業の高度化を通じた日本農業の維持発展への貢献を目指して、当社の持つ農業・農産物流通に関する知見を集約した新組織としてアグリフードビジネス戦略室を物流・金融市場セグメント内に設立しました。平成22年10月、同室を当セグメントへ移管しました。

コンシューマーサービス・情報産業セグメント

当セグメントは、コンシューマーサービス事業本部、情報産業本部の2営業本部から構成されます。

平成24年3月期の当セグメントの売上総利益は475億円（全社合計に占める割合5.4%）、当期純損失（三井物産(株)に帰属）は355億円（連結当期純利益（三井物産(株)に帰属）合計に対する比率（絶対値）は8.2%）となりました。

コンシューマーサービス事業本部

コンシューマーサービス事業本部は、子会社14社と関連会社13社と共に、以下の事業を行っています。

- ・メディカル・ヘルスケア事業：医薬品の開発支援（CRO：Contract Research Organization）・製造受託（CMO：Contract Manufacturing Organization）・販売支援（CSO：Contract Sales Organization）の各事業、医薬品流通事業、医療機関運営・経営支援、ヘルスケアIT・健康情報関連事業、シニア・介護関連サービス事業
- ・サービス事業：給食事業、ユニフォームレンタル事業、施設運営・管理サービス事業
- ・不動産事業：住宅・オフィスビル・物流施設などの不動産開発・運営事業、不動産ソリューション事業、不動産関連サービス事業
- ・生活資材事業：住宅資材事業、製紙原料事業、紙資材・包装資材事業、鉱山向け大型タイヤ事業
- ・ファッション事業：服飾雑貨商品のグローバル生産調達事業、ファッションブランドを中心とした輸入販売・ライセンス等のブランド関連事業

メディカル・ヘルスケア事業では、医薬バリューチェーン分野で、医薬品の研究開発を含む製薬から流通・販売支援に至るバリューチェーン全体を視野に、その各段階で医薬品業界にソリューションを提供しています。ヘルスケアサービスネットワーク分野では、国内では、「在宅医療」をキーワードに予防健康・医療・介護の事業者の相互連携を促す事業の構築に取り組んでいます。また、アジアをはじめとする海外ではグローバルヘルスケアネットワークの構築に貢献すべく事業を進めています。その一環として、平成23年5月、当本部はヘルスケア関連事業を束ねる持株会社Integrated Healthcare Holdings Sdn. Bhd（*）（マレーシア）（IHH）の株式30%を、同社株式を100%保有するマレーシアのKhazanah Nasional Bhdより3,300百万マレーシアリングギット（約907億円）の対価で取得しました。平

成24年1月、IHHは、トルコの民間病院グループの持株会社Acibadem Saglik Yatirimlari Holding株式の60%を、現金及びIHHが発行する新株の交付により取得しました。本新株の発行により、当本部のIHHへの出資比率は、26.6%に減少しました。IHHは、シンガポール最大手の病院グループであるParkway病院、マレーシア第二位の病院グループであるPantai病院、トルコ最大規模の民間病院グループであるAcibademグループを傘下に持ち、インド最大規模の病院グループであるApollo病院に一部出資する、アジア最大手の病院グループです。病院以外にも、医療教育機関、新薬開発のための臨床試験受託事業等のヘルスケア関連事業を、アジアを中心とした地域で展開しています。

平成23年7月、当社はメルシャン株式会社の100%子会社で、同社の医薬・化学品事業を会社分割によって承継するエムビーエス株式会社の全株式を取得しました。取得日と同日、エムビーエス株式会社は、社名を日本マイクロバイオファーマ株式会社（日本）に変更しました。日本マイクロバイオファーマ株式会社は、発酵技術にバイオテクノロジーを付加した独自の製造技術とノウハウにより、制癌剤や抗生物質等の医薬品（原薬・中間体）の製造・受託製造・販売、及び、機能性化学品の製造・販売を行っています。

サービス事業では、米国のARAMARK Corporationとの合併事業として、関連会社のエムサービス株式会社（日本）が、企業、教育機関、病院、公共福祉施設での給食及び関連サポートサービス、飲料などのオフィス用リフレッシュメントサービスを、関連会社アラマークユニフォームサービスジャパン株式会社（日本）がユニフォームレンタルサービスを提供しています。

不動産事業では、マンション・オフィスビル・物流施設等の開発・運営を行っています。平成23年3月には、大手町パルビルの共有持分の50%を360億円で取得しました。国内では、不動産ソリューション事業などの不動産関連サービス事業も手掛け、また、海外においては住宅、オフィスビルなどの開発事業に加えて不動産事業とサービス事業を融合したシニアサービスアパートの運営を行っています。

生活資材事業では、関連会社の三井住商建材株式会社（日本）を通じて、日本国内で住宅資材供給事業を行っています。豪州では、子会社のMITSUI BUSSAN WOODCHIP OCEANIA PTY. LTD.（豪州）がウッドチップの加工・輸出版売、製紙会社をはじめとする日本企業及び現地企業をパートナーとした植林プロジェクトを遂行しています。子会社の三井物産パッケージング株式会社（日本）を通じて、原紙から製品までの一貫流通をベースとした紙資材・包装資材の販売を日本やアジアを中心に展開しています。また、鉱山向け大型タイヤの供給・サービス事業を南米・ロシア・東南アジア等で展開しています。

ファッション事業では、アパレルOEM(他社商標の製品製造)事業とブランド事業を展開しています。アパレルOEM事業では、子会社の三井物産インターファッション株式会社（日本）が、当社のグローバルネットワークを利用しつつ、企画から、原料・素材調達、加工、物流管理、販売管理の各段階で総合力を発揮し、ファッションアパレル・小売客先向け衣料品及び服飾雑貨を企画・生産受託しています。また、ブランド事業では、バーバリー、マックスマラなど、国際的に知名度の高い欧州及び米国ブランドのライセンス事業及び商品輸入販売事業を手掛けると同時に、ピエールカルダン、ハナエモリなどのブランドの商標権を保有し、アパレルメーカーや卸売業者に対して製造権・販売権をライセンス供与することによりブランド運営を行う等の事業も推進しています。

(*) 平成24年4月20日付でIHH Healthcare Berhadに社名変更しています。

情報産業本部

情報産業本部では、以下の5事業分野における子会社7社及び関連会社11社を通じ、事業を展開しています。

- ・モバイル・インターネット事業：携帯電話端末及び回線の販売代理、インターネットマーケティング事業、Eコマース（電子商取引）事業及び電子決済サービス事業
- ・ITアウトソーシング事業：ネットワーク及びシステム・インテグレーション事業、ドキュメントプロセスアウトソーシング、コールセンター・サービス
- ・エレクトロニクス物流事業：半導体デバイス及び半導体/液晶製造装置・材料の輸出入・国内販売、液晶ディスプレイ製品及び部品の輸出・外国間取引
- ・環境IT事業：省エネ、LED、二次電池
- ・放送事業：テレビショッピング事業、放送事業

モバイル・インターネット事業では、アジア・ロシアにおいてEコマース事業及び電子決済サービス事業を推進しています。平成22年12月、ロシア及び海外各国で携帯料金や各種公共料金等の決済手段として広く利用されている決済ターミナルの運営、及び電子決済事業を展開するロシアの決済サービス事業最大手QIWI Limitedへ14.9%出資参画しました。一方、東京証券取引所に上場する国内携帯電話流通大手の株式会社ティーガイア（旧株式会社テレパーク）（日本）は、平成20年10月、同社と並ぶ大手である株式会社エム・エス・コミュニケーションズと合併した結果、当社の出資比率が22.8%に希薄化され、子会社から関連会社に異動しました。平成23年2月、事業ポートフォリオ最適化の観点から、株式会社ティーガイアが実施する自己株式の公開買付けに応募することを決定しました。平成23年4月、公開買付けへの応募の結果、当社の出資比率は22.8%から5.3%に減少し、同社は当社の関連会社から除外されました。平成24年5月、株式会社ティーガイア株式5.3%を売却しました。

ITアウトソーシング事業では、いずれも東京証券取引所上場会社である子会社三井情報株式会社（日本）と関連会社

日本ユニシス株式会社（日本）が、ネットワーク及びシステム・インテグレーションの分野で幅広い顧客に対し総合的なソリューションを提供しています。

- ・三井情報株式会社は、一般企業及び通信業者、官庁・自治体、医療・文教の幅広い顧客に対して、各種システムの開発・導入・保守運用をはじめ、ネットワークシステム導入時の設計・構築・保守、データセンター事業、省エネ関連サービスの展開など総合的なICTサービスを提供しています。当社は平成24年3月末において同社の58.4%の議決権比率を有する筆頭株主です。
- ・日本ユニシス株式会社は、コンピューターシステムの設計及び開発、各種企業内業務のアウトソーシング・サービス、サポートサービス及びシステム関連サービスの提供、ならびにコンピューターシステム（ハードウェア、ソフトウェア）の販売を行っています。同社は、金融、製造、流通分野の各企業のほか、公共部門を主要な顧客としています。当社は平成24年3月末において同社の32.5%の議決権比率を有する筆頭株主です。

また、子会社の株式会社ジェイ エスキューブ（日本）は、データエントリ（データ入力）サービス、スキャンング（文書の電子化）サービスなどのドキュメントプロセスアウトソーシング及び関連システムの販売を手掛けています。関連会社の株式会社もしもしホットライン（日本）は、日本におけるコールセンター・サービス及び関連アウトソーシング・サービスの大手です。同社は、東京証券取引所に上場しており、当社の議決権比率は平成24年3月末において34.4%となっています。

エレクトロニクス物流事業では、子会社の三井物産エレクトロニクス株式会社（日本）を中心として半導体デバイス、半導体/液晶製造装置・材料及びワイヤレスネットワーク関連周辺機器の輸出入・国内販売を行っています。中国向けには現地の販売・サービス関係会社を中心に事業展開していました。また、各種ディスプレイの部品・製品の輸出及び外国間取引も行っています。当本部は、拡大が期待される液晶モニター、液晶テレビ市場における事業の拡大を目指し、平成22年1月、中国を中心に生産拠点を有しディスプレイ製品受託生産メーカーでは最大手である、香港・シンガポール証券取引所の上場企業TPV Technology Limitedに出資することを決定しました。同社が実施した第三者割当増資の引受け及び同社筆頭株主であるChina Electronics Corporationグループと共同で実施した香港及びシンガポール証券取引所における公開買付けの結果、当社の出資比率は平成22年4月に15.1%となりました。更に、平成23年3月、金融機関との信託契約を通じて同社株式を5.1%追加取得し、当社の出資比率は20.2%となり、同社は当社の関連会社となりました。累計投資額は289億円です。TPV Technology Limitedは平成23年に59.1百万台の液晶モニター及び12.7百万台の液晶テレビを生産し、それぞれ生産量世界第1位及び第3位に位置付けられます。

環境IT事業では、平成23年2月、中国における電気自動車、スマートグリッド（次世代電力網）向け二次電池の製造・販売事業への参入を目的に、中国の天津市捷成動力工業有限公司の株式21.0%を取得、また、同じく平成23年2月に、台湾証券取引所上場企業のLEDウェハー・チップ製造・販売大手のFormosa Epitaxy Incorporationの株式15.6%を取得し、LED事業に参入しました。また、米国においてITを使った広域電力流通事業にも参入しました。放送事業では、米国のQVC, Inc. との合弁事業である関連会社の株式会社QVCジャパン（日本）によりテレビショッピング事業を展開しています。平成21年3月には、台湾第3位の24時間型テレビショッピング事業会社ShopNet Co., Ltd.の株式の85%を取得、平成23年2月の第三者割当増資引受けにより当社出資比率は87.2%となりました。平成23年1月には、中国でテレビショッピング事業を展開する中国国際電視総公司に商品供給や物流等のサービスを提供するCCTV Shopping Co., Ltd.（中国）の株式の25%を取得し、アジアにおいてもテレビショッピング事業及び関連サービス事業に進出しています。また、当本部が保有するBSデジタル放送事業子会社ワールド・ハイビジョン・チャンネル株式会社（日本）が、BS12チャンネル「Twell1V（トゥエルビ）」で番組を放映しています。

当本部の業績は、傘下の子会社及び関連会社の業績に依存しており、多くは、日本及び成長が著しいアジアを拠点としています。

物流・金融セグメント

物流・金融セグメントは、物流本部、金融・新事業推進本部の2営業本部から成り、日本及び海外諸地域において物流ロジスティクス・サービス、保険・リスクマネジメント事業及び金融関連事業を行っています。なお、平成23年4月より、金融・新事業推進本部は金融市場本部から、物流・金融セグメントは物流・金融市場セグメントからそれぞれ名称変更しました。

平成24年3月期の当セグメントの売上総利益は272億円（全社合計に占める割合3.1%）、当期純利益（三井物産（株）に帰属）は48億円（同1.1%）となりました。

金融・新事業推進本部

当本部では、内外の子会社15社及び関連会社2社と共に、以下の事業に取り組んでおります。

- ・貴金属、非鉄金属及びエネルギー・農産品、その他に係る派生商品のトレーディング事業
- ・企業投資やベンチャー投資などの自己勘定による投資事業
- ・不動産ファンド（上場不動産投資信託（REIT）、私募不動産ファンド）・インフラファンドなどのアセットマネジメント業務、及び金融商品の開発、組成、販売等

・リース事業

トレーディング事業では、当社及びMitsui & Co. Commodity Risk Management Ltd.(英国) (旧Mitsui & Co. Energy Risk Management Ltd.)、Mitsui & Co. Precious Metals, Inc. (米国)(*1)、Mitsui Bussan Commodities Ltd. (英国)、などの子会社においては、貴金属、非鉄金属、エネルギー及び農産品その他に係る社内外へのヘッジ機能の提供や派生商品のトレーディング業務を行っています。

自己勘定投資事業では、将来の成長分野・地域をターゲットとした投資の実行を通じ、当社の事業基盤拡大と新たな領域での事業の推進に繋げていくとともに、投資先の企業価値向上を通じた投資事業としての収益の拡大をはかることを目指しています。ベンチャー投資事業では、三井物産グローバル投資株式会社(日本)(*2)及びその米国子会社Mitsui & Co. Global Investment, Inc. (*3)などを通じて、日本、米国、中国、インドその他アジア新興国などの優良ベンチャー企業に対する投資と育成・支援を行ない、プライベートエクイティ事業では、三井物産企業投資株式会社(日本)が、ベンチャー企業の域を脱した国内の成長企業や成熟企業に対する投資を行っています。

アセットマネジメント事業では、当社の事業基盤拡大と資本効率の最適化への貢献を目指すとともに、子会社を通じて投資家をはじめ様々な市場参加者を対象に金融商品を組成・販売・運用しています。不動産投資信託(REIT)事業では、三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社(日本)が、東京証券取引所に上場している唯一の物流施設に特化したREITである日本ロジスティクスファンド投資法人の資産運用を行っています。また、ジャパンオルタナティブ証券株式会社(日本)は、インフラファンドやファンド・オブ・ヘッジ・ファンズなどのオルタナティブ投資商品の販売を行っています。

また、当本部では総合金融ビジネス業を営むGE Capitalとの戦略的業務提携を行い、同社が米国において取り組んでいる買収ファイナンス事業への参画を開始しています。さらにGE Capitalとのグローバルな共同事業機会についても発掘していく方針です。

リース事業では、総合リース業のJA三井リース株式会社(日本)に33.4%(平成24年3月末時点)の連結議決権比率を保有しております。同社は、各種情報機器、大型設備のほか、工作機械や航空機、船舶のリースに強みを持っております。平成21年10月、当社及び農林中央金庫は、JA三井リース株式会社の財務体質強化のため、同社が実施した第三者割当増資において夫々300億円の増資引き受けを行いました。

(*1) Mitsui & Co. Precious Metals, Inc. は平成22年10月、Mitsui Bussan Precious Metals (Hong Kong) Limited(香港、中国)を事業統合しました。

(*2) 株式会社エム・ヴィー・シーは平成22年11月より三井物産グローバル投資株式会社に社名変更しています。

(*3) Mitsui & Co. Venture Partners, Inc.は平成22年11月よりMitsui & Co. Global Investment, Inc. に社名変更しています。

物流本部

当本部は、連結グループの中で長年に亘り蓄積された専門的経験を活用して、高付加価値の物流サービスを顧客に提供しています。また、古くから主に当社輸出入業務に伴う貨物保険手配を行っていた経緯から、保険関連の事業にも取り組んでいます。

具体的には、当本部は内外の子会社10社及び関連会社3社と共に、以下の事業に取り組んでいます。

- ・新興国における港湾ターミナル開発・運営等の物流インフラ事業
- ・東京国際空港(羽田空港)において当社100%子会社である東京国際エアカーゴターミナル株式会社(日本) (“TIACT”)が中心となり実行する国際航空貨物上屋運営・関連貨物事業等のTIACT事業
- ・海上コンテナ輸送を中心とした複合一貫輸送、不定期船輸送、プラントなどの特殊貨物輸送等の国際物流サービス事業、SCM構築などの物流関連ソリューション事業、倉庫の運営等の保管・配送事業等の総合物流業
- ・保険代理店業及び保険関連リスクマネジメント事業

物流インフラ事業としては、BRICs諸国をはじめとする新興経済圏における物流事業の拡大を目的とした物流インフラ開発を行っています。具体的には、タイ・レムチャバン港やベトナム・ホーチミン近郊河川港における港湾ターミナル事業、アルゼンチン・ブエノスアイレス港のコンテナターミナル事業への共同出資、運営を行っています。

平成23年、シンガポール証券取引所上場企業であったPortek International Limited(現Portek International Private Limited)の全普通株式を対象とした公開買付けを行い、同年9月に同社を完全子会社としました。同社は、中規模コンテナターミナル及び多目的港湾運營業務、荷役機器販売並びに港湾エンジニアリングサービスの提供を行っており、子会社化により、同社の優れた技術と港湾運営ノウハウ、経験豊富な人材と安定した事業基盤、港湾ターミナル運營業務資産を獲得しました。

TIACT事業においては、東京国際空港(羽田空港)の国際線地区貨物ターミナル整備・運營業者として「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(所謂PFI法)に基づき選定され、その事業主体として設立した

TIACTにおいて、平成22年10月、羽田空港における国際線定期便就航にあわせ、24時間運営で貨物ターミナル事業を開始しました。また、平成23年3月からはTIACT内に設置した医薬品・治験薬専用施設を活用した治験物流事業の運営を開始しています。当本部はプロジェクト本部と折半でTIACTに出資しています。

当本部は、平成23年10月に日本通運との戦略的提携に合意しました。羽田空港の活性化のほか、新興国における物流インフラ事業や保管・配当事業の業容を拡大していきます。

総合物流事業においては、株式会社トライネット（日本）をはじめトライネットの名を冠した子会社7社が日本、米州、欧州、東南アジア、中国等で本店及び他の海外現地法人と連携を取りながら、顧客の物流ニーズに対応した、陸・海・空の様々な輸送手段による国際複合一貫輸送を行います。また、不定期船関連では、石炭、穀物、肥料等のバラ積み貨物輸送、発電・化学プラント等のプロジェクト輸送サービスなども行っています。一方、日本国内では、流通加工サービスやバルク・ケミカル貨物輸送に重点を置くトライネット・ロジスティクス株式会社（日本）（*）が、その物流エンジニアリング機能を用い、高度な物流ソリューションを提供しています。

中国では平成23年1月、錦江国際（集団）有限公司と、同社傘下の上海錦江国際低温物流発展有限公司への49%出資を実行し、消費市場の拡大と共に、冷凍・冷蔵食品需要と食の安全・安心への関心が急速に高まっている中国における低温保管・配送事業に参画しました。また、中東においてもAW Rostamani Groupとの共同事業として、ドバイの自由貿易倉庫特区内で倉庫増床を完了、運営規模を拡大しました。その他にも、ブラジル・カンピナス市での保税倉庫事業への共同出資、運営を行っています。

また、金融・新事業推進本部と共に、物流関連不動産を対象としたREIT事業を推進しています。

保険・リスクマネジメント事業では、三井物産インシュアランス株式会社（日本）を通じた保険代理店業務や、MIC Risk Solutions株式会社（日本）での保険ブローカー業務を行っています。その他にInsurance Company of Trinet Asia Pte., Ltd.（シンガポール）などの子会社が、自家保険事業を運営しています。また、当社は、インターネット通信販売専門の損害保険会社の三井ダイレクト損害保険株式会社（日本）に19.8%の出資持分を保有し、保険元受事業も行っています。

（*）平成24年4月にトライネット・ロジスティクス株式会社は三井物産ロジスティクスマネジメント株式会社を吸収合併しました。

米州セグメント

米州セグメントでは、北・中南米の海外現地法人が、傘下の関係会社とともに、多岐に亘る商品の売買並びに関連事業を行っています。米国三井物産は地域戦略の要として当セグメントの事業を運営しています。当セグメントは、米国三井物産、カナダ三井物産、ブラジル三井物産を含む現地法人9社、子会社24社、関連会社6社で構成されています。

平成24年3月期の当セグメントの売上総利益は756億円（全社合計に占める割合8.6%）、当期純利益（三井物産（株）に帰属）は164億円（同3.8%）となりました。

米国三井物産は、当社最大の海外現地法人であり、当社の営業本部と協力しながら、傘下の関係会社と共に多岐に亘る事業を展開しています。米国三井物産は、当社連結グループの米国事業展開の最前線を務めており、また一方で、米国製品の輸出企業としても確固たる地位を築いています。

米国三井物産の主要事業部における活動は以下の通りです。

- ・鉄鋼製品部門は、米国及びその他諸国の製鉄メーカー、鉄鋼加工業者、並びに、地場大手需要家との提携関係の下、鉄鋼製品に係るバリューチェーンの各段階における効率化に注力しています。平成19年6月に北米における鉄鋼製品部門の中核子会社としてSteel Technologies Inc.（米国）を買収しました。同社は、北米二十数ヶ所の拠点を通じて、鋼板加工ラインのほか、酸洗・冷間圧延・自動車鋼板ブランピング等、高付加価値の加工ラインを保有し、広範な鉄鋼製品と一貫加工サービスを提供します。同社顧客は、自動車メーカー及び関連部品メーカーを中心に多岐に亘ります。平成22年3月、当社は米国Nucor Corporationと北米における鋼材サービスセンター事業の運営、その他鉄鋼関連の合併事業を展開して行くことで合意しました。平成22年4月、当社はSteel Technologies Inc.の株式を現物出資し、新会社NuMit LLCを設立し、その50%の持分をNucor Corporationに売却しました。NuMit LLCは傘下のSteel Technologies Inc.を核に北米の鋼材サービスセンター事業を強化すると共に、米州内外での鋼材製造・加工関連事業に進出します。また、油井管を始めとするエネルギー関連鋼材の米州及びその他地域への販売も当部門の重要事業であり、Champions Pipe & Supply, Inc.（米国）がその代表的子会社です。
- ・金属資源部門は、鉄鉱石、銅精鉱、銅地金、アルミ地金、ニッケル、コバルト、その他非鉄金属、鉄鋼原料、鉄・非鉄スクラップ、及び石油コークスを扱っています。電気電子機器リサイクルなど、金属資源セグメントが出資するSims Metal Management Ltd.との取組みも当部門に属します。
- ・プロジェクト部門は、本店と連携しブラジル、メキシコを中心とする米州で、電力、水、交通、資源エネルギー

(原油及びガス)の4分野を中心とする各種大型インフラ・プロジェクト及び関連事業の開発・運営を行っています。米国でのテキサス州の風力発電事業やメキシコでの水処理事業などの子会社は当部門に属します。

- ・自動車・建機事業部門は各種メーカーの事業パートナーとして輸出入、ディーラー事業、ロジスティクス事業等、各商品の流通過程における各種事業に参画しています。特に、Penske Automotive Group, Inc. への出資をはじめ、バリューチェーンの川下分野に注力しています。また、事業経営を通じマーケット・プレゼンスを發揮し、投資地域・領域の拡大を図っています。
- ・化学品部門は、種々の有機及び無機化学品、例えば石油化学製品、食品・飼料添加物、化学肥料及び農薬、合成樹脂、樹脂添加剤の取引及び事業を行っています。当社持分比率65%の米国の飼料添加物製造子会社Novus International, Inc. (米国)は、飼料用アミノ酸の製造・販売を行っています。Intercontinental Terminals Company LLC (米国)は化学品タンクターミナル事業を行っています。平成18年11月に買収したSunWize Technologies, Inc. (米国)は、太陽光発電システムの販売・据付を行っています。
- ・エネルギー部門はエネルギーセグメントとの連携を通じた、北米・南米でのE&P事業／バイオエタノール事業／LNGプロジェクトの開拓から、米国石油製品物流(子会社Westport Petroleum Inc.)／天然ガス物流及び他Divisionと連携したガス周辺事業の開拓、北米からのアジア向け石炭物流事業に注力しています。非在来型石油・ガス開発の進展により大資源国に復活する北米に於いては、上流事業の参画を梃子にした石化及びインフラ含めた中流事業に至る投資機会が拡大しており、地域本部全体としての事業領域拡大を図っています。
- ・食料・リテール部門は、穀物、コーヒー、そのほか各種食品原料及び加工食品を取扱います。当部門は、子会社United Grain Corp. (UGC)を通じて、小麦を中心とした穀物用輸出施設の運営を行うCHSとの合弁事業であるUNITED HARVEST, LLC (UH)に出資していました。平成22年12月、当社はCHSと本合弁事業の解消を合意し、翌年3月にUHを解散しました。UGCはUHより引き継いだ輸出・内陸エレベーターの運営を単独で行い、穀物集荷・輸出事業を継続しています。また、当社は合弁解消と同時にUGC保有の輸出エレベーターの拡張を決定しました。拡張投資を含む総事業規模は約2億ドルとなります。当部門はUGCの当セグメント出資持分80%を保有しています。当部門はWILSEY FOODS, INC. の20%の当セグメント出資持分を保有しています。CHSとの共同事業については、食料・リテール本部の取組みもご参照ください。また、Mitsui Foods, Inc. (米国)が輸入食品・食品原料の流通事業を行っています。
- ・コンシューマーサービス事業部門は、メディカル・ヘルスケア、生活資材、ファッションビジネス、サービス、不動産と幅広い事業領域でConsumer Needsに応えるビジネスを展開しています。不動産事業領域では、MBK Real Estate LLC(米国)を子会社に持ち、カリフォルニア州、ワシントン州及びユタ州での戸建分譲事業及びシニア向けサービスアパートメント事業を行っています。尚、CornerStone Research & Development Inc. (米国)は、サブリメントの受託製造を行っていましたが、平成24年4月、事業ポートフォリオ最適化の観点から全株式を売却しました。
- ・船舶航空部門では、石油メジャー会社及び船舶会社向けの新造船船腹供給及び地域航空会社向け航空機リース業など船舶・航空分野に取り組むと同時に、航空機産業の成長分野への新規投資を推進します。
- ・IT部門は、スマート・グリーンIT事業のほか、既存産業のIT化を中心に新規事業開拓に取り組んでいます。
- ・金融・新事業推進部門は、米州地域におけるエネルギーマネジメント、ロボティクス、ヘルスケア等の分野での自己勘定企業投資や他部門との連携を通じた新領域事業開発を行っています。また、本店金融・新事業推進本部の在米子会社を通じ、貴金属及びエネルギー他に係る派生商品のトレーディング事業、ベンチャー投資事業、GE Capitalとの戦略的提携の一環として行う買収ファイナンス事業及び同社グループとの共同事業機会発掘を共同推進しています。
- ・物流部門は、長年に亘り蓄積された専門的経験を活用し、高付加価値の物流サービスを提供する他、域内での物流関連事業もパートナーと共に進めています。

欧州・中東・アフリカセグメント

欧州・中東・アフリカセグメントでは、同地域の海外現地法人を中心に、多岐に亘る商品の売買並びに関連事業を行っています。

平成24年3月期の当セグメントの売上総利益は182億円(全社合計に占める割合2.1%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は12億円(同0.3%)となりました。

当セグメントは、欧州三井物産ホールディングス(英国)、欧州三井物産(英国)、ドイツ三井物産を含む現地法人10社、子会社5社、関連会社4社で構成されています。

尚、平成24年3月期より、CISを本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り込む体制に変更しました。同地域に所在する現地法人及び関係会社は、担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれています。

欧州三井物産は、ロンドンを本店所在地とし、当セグメント管下の現地法人とその他支店・駐在員事務所を通じて、

欧州、中東、アフリカにおける事業活動全体を管理しています。また、欧州三井物産は、他のオペレーティング・セグメントに所属する当地域所在の関係会社と協力して、事業を運営しています。

ここ数年、欧州・中東・アフリカセグメントでは、鉄鋼製品、化学品、機械の販売及び仲介取引が主要な事業となっています。鉄鋼製品分野においては、Statoil ASA向け鋼材のSCMによる支援業務を提供しているほか、欧州各地の自動車・家電向けなどの高級薄板の供給やエネルギー鋼材の販売を積極的に進めています。平成24年3月に、欧州三井物産は、英国スコットランドのGlobal Energy Holdings Limitedが持つエネルギー資源開発関連向け事業の保有を目的に、Global Energy Holdings Limitedの創業家と合弁でGEG (Holdings) Limited (英国) を設立しました。欧州三井物産のGEG (Holdings) Limitedに対する出資比率は25%です。当セグメントは、Global Energy Holdings Limitedが持つ溶接構造物組立て・鋼材加工、検査・修繕、技術支援等の機能を併せ持つことにより、エネルギー産業向けに幅広い付加価値サービスを提供すると共に、洋上風力発電事業分野への機能提供を目指します。

化学品分野では連結グループ内の国際ネットワークと、Bayer AGをはじめとする大手メーカーとの取引関係を基盤として、製品及び原料の販売及び仲介取引を行っています。

コンシューマーサービス分野においては、MBK Real Estate Europe Limited (英国) が、英国ロンドンにて不動産開発事業を行っています。

また、欧州三井物産ホールディングスは自動車本部が主管するMitsui Automotive Europe B.V. (オランダ) に40%出資していましたが、成熟市場である欧州の商内環境を勘案し、平成22年3月期に撤退しました。

中東では、中東三井物産 (UAE)、中東三井物産バハレン会社、イラン三井物産、クウェイト三井物産の各現地法人を設立しています。中東三井物産は、UAE、カタール、オマーンに事務所を設置しています。その他、サウジアラビアを始め、中東各国に当社駐在員事務所を設置しています。中東地域では、本店営業部との連携協力の下、これら現地法人及び諸事務所が協力して、主に、エネルギーの開発・生産事業、並びに、石化・発電などのプラント事業を行っています。

アジア・大洋州セグメント

アジア・大洋州セグメントでは、同地域の海外現地法人を中心に、多岐に亘る商品の売買並びに関連事業を行っています。

平成24年3月期の当セグメントの売上総利益は117億円(全社合計に占める割合1.3%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は492億円(同11.3%)となりました。

当セグメントは、アジア・大洋州三井物産(シンガポール)、タイ国三井物産、豪州三井物産を含む現地法人9社、子会社3社、関連会社2社で構成されています。

尚、平成24年3月期より、中国・台湾及び韓国を本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り込む体制に変更しました。同地域に所在する現地法人及び関係会社は、担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれています。

ASEAN地域

ASEAN地域では、アジア・大洋州三井物産、タイ国三井物産、Mitsiam International Ltd.(タイ)、インドネシア三井物産などの現地法人、子会社、及び、関連会社が、本店営業部との連携協力の下、化学・金属製品、産業プロジェクトを中心に多様な事業を展開しています。また、現地法人は各種子会社を設立して第三者との合弁事業に資本参加しています。代表的な例として、アジア・大洋州三井物産がMitsui Water Holdings (Thailand) Ltd.(タイ)経由、Thai Tap Water Supply Public Company Limited(タイ)の26%の持分を保有しています。同社は、同国バンコク近郊において、地方給水公社への長期供給契約に基づき上水を供給しています。

南西アジア

インド事業は、従来は主に鉄鉱石、繊維製品などの、日本及び世界諸地域向け輸出が事業の中心でした。現在ではインド経済の自由化の進展に伴い、インド三井物産を通じて輸出入関連取引のみならず、インド国内企業との各種製造・内販事業への展開、並びに、インド国内の物流を含むインフラ事業への投資機会の追求を行っています。

オセアニア

豪州では、豪州三井物産が、対応する本店のオペレーティング・セグメントとの連携の下、鉄鉱石及び石炭などの鉱物資源の開発、並びに、エネルギー及び農産物の輸出活動を展開しています。前述の金属資源セグメント及びエネルギーセグメント部分にて説明の通り、豪州は、当社の事業戦略上、極めて重要な地域です。豪州三井物産は、Mitsui

Iron Ore Development Pty. Ltd. (豪州)に20%、Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd. (豪州)に30%、それぞれ出資しています。

その他セグメント

その他セグメントでは、外部の顧客、当社及び子会社、関連会社に対して、金融サービス、業務サービスなどの役務を提供しています。

平成24年3月期の当セグメントの売上総利益は7億円(全社合計に占める割合0.1%)、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は22億円(同0.5%)となりました。

当セグメントは、9社の現地法人(平成24年3月期より本店直轄地域とした中国・台湾・韓国およびCISに所在する現地法人)、10社の子会社を含みます。主要な子会社の事業は以下の通りです。

- ・三井物産フィナンシャルサービス株式会社(日本)は、国内100%子会社に対してキャッシュマネージメントサービスを提供しています。
- ・Mitsui & Co., Financial Services (U.S.A.) Inc.(米国)、Mitsui & Co. Financial Services (Europe) B.V.(オランダ)及びMitsui & Co. Financial Services (Asia) Ltd.(シンガポール)は、それぞれ米州、欧州及びアジアにおいて資金調達を一元的に実施し、海外100%子会社に対して資金を提供しています。

(2) テロ支援国家との取引等

米国商務省はイラン、スーダン、シリア及びキューバをテロ支援国家として指定し、輸出規制の対象としています。当社及び連結子会社は、国際的な企業グループとして、イラン、スーダン及びシリアを含む多くの国々に所在する企業と取引を行っています。当社及び連結子会社の全体の取引量と比較して、これらテロ支援国として指定された国々に所在する企業との取引量に重要性はありません（当連結会計年度を含む過去3年度の当社連結財務諸表における収益、売上総利益及び総資産の1%程度に限られ、連結会計年度ごとに取引金額は減少しています）が、当社の社会的信用は本質的に当社の統制の及ばないものであり、第三者からの見方に大いに影響を受けることを認識しています。

また、当社及び連結子会社は国連安全保障理事会が課した制裁措置やこれらの国々を含む特定の国への軍事使用或いは転用可能な貨物の輸出等を規制する安全保障貿易管理に関する本邦法律を遵守するための内部統制を有しています。さらに当社は米国商務省が管轄する輸出管理規制やそれに類する規制を含む他国の同様の規制への遵守についても注意を払っています。

当社及び連結子会社のイラン関連取引は当社及び連結子会社が契約の当事者となるものと代理人として関与するものにより構成されます。契約の当事者として、当社及び連結子会社は原油、石油製品及びメタノール・アンモニアを含む石油化学製品をイランの取引先より購入し、日本及び海外で販売しています。購入金額に比して著しく小さな金額ではありますが、鉄鋼製品及び化学品等をイランの取引先に販売しています。また、代理人として、イラン内の工業プロジェクトの契約締結や工事進捗に関する様々な局面において、日本企業（エンジニアリング会社や重機械製造会社）に対する支援業務を行っています。当社はイラン国内に資産として、これらの業務を遂行する上で必要な役務提供を行う子会社を一社有しています。当社及び連結子会社はイラン関連取引の拡大を計画していません。

米国の1996年イラン制裁法は、イランの石油資源開発能力を強化することに資する2千万米ドル以上の投資（12ヶ月間で合計2千万米ドルとなる複数回の投資を含む）を故意に行った、或いはイランの武器製造能力に著しく寄与する物品やサービスの提供を故意に行った非米国民を含む如何なる人も制裁対象となることを規定しています。平成22年7月、制裁対象範囲が拡大され、1996年イラン制裁法は強化されました。新たな制裁対象範囲にはイラン国内の石油精製品の生産の維持・拡大を促進する物品、サービス、技術、情報及び支援の提供やイランへの石油精製品の輸出が含まれています。それ以後も、米国及びEU等において対イラン制裁が強化されていますが、これらの規制動向を注視すると共に、これらの規制強化に対応する内部統制の強化を継続していきます。

当社及び連結子会社のスーダン関連取引は、砂糖の販売です。当社及び連結子会社の取引先はスーダン政府関係者ではなく、また、同国の石油資源開発にも関わっていません。

当社及び連結子会社のシリア関連取引は、軍事用途でない、ウレタン原料などの化学品、農業化学品（殺虫剤）及び写真フィルムなどの雑貨の非政府団体への販売です。

スーダン及びシリア関連事業活動は極めて限定的であることから、当社及び連結子会社は両国において資産を有せず、また、従業員も雇用していません。当社及び連結子会社はスーダン及びシリア関連取引の拡大を計画していません。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
鉄鋼製品 (6社)	三井物産スチール	東京都港区	9,600	建築土木用鋼材、鋼板、線材特殊鋼等の国内販売、輸出入	100.0	8	販売及び仕入先
	Bangkok Coil Center	タイ バトムタニ	THB 727,125	鋼材加工販売	98.9 (11.9)	6	販売及び仕入先
	Regency Steel Asia	シンガポール	USD 4,000	鉄鋼製品の卸売	92.5 (27.2)	4	販売及び仕入先
	その他 3社						
金属資源 (11社)	Mitsui-Itochu Iron	オーストラリア パース	AUD 8,086	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0 (14.0)	3	なし
	Mitsui Iron Ore Development	オーストラリア パース	AUD 20,000	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0 (20.0)	3	なし
	三井物産メタルズ	東京都中央区	1,500	製鋼原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	10	販売・仕入及び業務委託先
	Mitsui Raw Materials Development	オーストラリア シドニー	AUD 375,969	スクラップ事業会社Sims Metal Managementへの投資	100.0	2	なし
	Japan Collahuasi Resources	オランダ アムステルダム	USD 89,438	チリ銅鉱山への投資	61.9 (61.9)	4	なし
	三井物産カッパーインベストメント	東京都千代田区	1,849	チリ銅鉱山への投資	100.0	3	なし
	MBAPR Holdings	フィリピン マカティ	USD 81,169	フィリピンニッケル・コバルト精錬事業への投資	100.0	4	なし
その他 4社							
機械・プロジェクト (54社)	三井物産プラントシステム	東京都港区	1,555	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	9	販売及び仕入先
	ATLATEC	メキシコ サンペドロ ガルサガルシア	MXN 444,828	廃水・下水処理設備の設計・建設・操業	85.0	5	なし
	MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL	ブラジル リオデジャネイロ	BRL 152,606	ガス配給事業への投資	100.0	7	なし
	Drillship Investment	オランダ アムステルダム	EUR 18	超深海鉱区掘削船リース事業への投資	100.0	3	なし
	Mit Investment Manzanillo	オランダ アムステルダム	EUR 18	メキシコLNGターミナルへの投資	100.0	1	なし
	MIT POWER CANADA LP	カナダ トロント	CAD 122,275	オンタリオ州ガス火力発電事業への投資	100.0	1	なし
	Mitsui Rail Capital Holdings	アメリカ シカゴ	USD 13,413	北米鉄道関連事業への投資	100.0	3	なし
	Mitsui Rail Capital Europe	オランダ アムステルダム	EUR 78,000	欧州機関車リース事業	100.0 (25.0)	4	なし
	Mitsui Rail Capital Participacoes	ブラジル サンパウロ	BRL 339,715	ブラジル貨車リース事業への投資	100.0	3	なし
	Mitsui Renewable Energy Europe	イギリス ロンドン	EUR 26,505	欧州再生可能エネルギー事業への投資	100.0 (44.0)	4	なし
	Toyota Chile	チリ サンチアゴ	CLP 754,598	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	5	販売先
	TF USA	アメリカ トロイ	USD 25	自動車部品物流事業への投資	100.0 (50.0)	2	なし
	Veloce Logistica	ブラジル サンパウロ	BRL 24,900	自動車部品の物流事業	100.0	0	なし
	Mitsui Bussan Automotive (Thailand)	タイ サムット プラーカーン	THB 152,000	自動車の販売・修理・リース	100.0 (51.0)	3	なし
	Mitsui Automotive CIS Investment	オランダ アムステルダム	EUR 23,286	ロシア自動車販売事業への投資	100.0 (41.1)	3	なし
	Bussan Auto Finance	インドネシア ジャカルタ	IDR 275,000,000	二輪車販売金融	90.0 (15.0)	7	なし
	BAF (Thailand)	タイ バンコク	THB 10,000	二輪車販売金融	100.0 (11.3)	4	なし
	Komatsu-Mitsui Maquinarias Peru	ペルー リマ	PEN 67,580	建設鉱山機械の販売	60.0	3	販売先
	Road Machinery	アメリカ フェニックス	USD 30,000	建設鉱山機械の販売	100.0 (100.0)	3	販売先
	Mitsui Automotriz	ペルー リマ	PEN 19,323	自動車及び部品の小売業	100.0 (100.0)	5	販売先
	東洋船舶	東京都千代田区	45	船舶管理、用船・中古船仲介、船舶搭載機器販売	100.0	6	販売先
	OMC SHIPPING	シンガポール	USD 60,340	海運業	100.0	6	なし
	GOG Drillship Investment	アメリカ ウィルミントン	USD 42,000	超深海鉱区掘削船リース事業への投資	100.0	3	なし
	三井物産エアロスペース	東京都港区	450	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	8	なし
	その他 30社						

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
化学品 (16社)	第一タンカー	東京都中央区	550	石化製品のタンカー輸送	100.0	9	輸送委託先
	日本アラビアメタノール	東京都千代田区	500	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資及び製品販売	55.0	4	仕入先
	Shark Bay Salt	オーストラリア パース	AUD 55,291	塩田事業	100.0 (10.0)	7	仕入先
	Mitsui & Co. Texas Chlor-Alkali	アメリカ ヒューストン	USD 0	米国電解事業会社への投資	100.0	5	なし
	三井物産ケミカル	東京都中央区	800	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	9	販売及び仕入先
	三井物産フロンティア	東京都港区	180	電子部品部材輸出、SCM事業運営	100.0	7	販売先
	大東化学	東京都中央区	247	工業薬品の製造・販売	70.0	3	販売及び仕入先
	Kaltim Pasifik Amoniak	インドネシア ジャカルタ	USD 75,750	液体アンモニアの製造・販売	75.0	7	仕入先
	Mitsui AgriScience International	ベルギー ブリュッセル	EUR 25,702	欧州農業事業の統括	100.0 (30.2)	6	販売先
	三井物産プラスチックトレード	東京都中央区	626	合成樹脂を主体にする総合卸売業	100.0	12	販売及び仕入先
	三井物産アグロビジネス	東京都中央区	350	肥料関連商材の販売、農業関連商材の開発・販売	100.0	8	販売先
	Mitsui Bussan Fertilizer Resources その他 4社	オランダ アムステルダム	USD 275,000	ペルーリン鉱石採掘・販売事業への投資	100.0	2	なし
エネルギー (31社)	三井石油開発	東京都港区	33,133	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	70.5	5	業務委託先
	Mitsui E&P Middle East	オランダ アムステルダム	EUR 18	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (100.0)	4	仕入先
	Mitsui E&P Australia	オーストラリア パース	USD 246,150	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	6	なし
	Mitsui E&P USA	アメリカ ウィルミントン	USD 1,052,000	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0 (40.0)	6	なし
	Mitsui E&P Texas	アメリカ ダラス	USD 264,000	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	0	なし
	三井石油	東京都千代田区	3,000	石油製品等の国内販売・輸出入	89.9	6	販売及び仕入先
	Mitsui Coal Holdings	オーストラリア プリスベン	AUD 417,430	豪州石炭関連事業への投資	100.0 (30.0)	4	なし
	Westport Petroleum	アメリカ バサデナ	USD 108	石油製品の現物・先物取引	100.0 (80.0)	5	なし
	Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	シンガポール	USD 46,000	石油及び石油製品の現物・先物取引	100.0	8	販売及び仕入先
	Mitsui Sakhalin Holdings	オランダ アムステルダム	EUR 578,723	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	2	なし
	Mitsui Gas Development Qatar	オランダ アムステルダム	EUR 17,925	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	2	なし
	MITSUI & CO. LNG INVESTMENT	イギリス ロンドン	USD 1,308,674	LNG事業への投資	100.0	6	なし
	Mitsui E&P Mozambique Area 1	イギリス ロンドン	USD 312,588	モザンビーク石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	50.0	3	なし
	その他 18社						
食料・リテール (20社)	東邦物産	東京都港区	400	各種農水産物の輸入・販売	96.3	7	販売及び仕入先
	WILSEY FOODS	アメリカ プレア	USD 25,000	加工油脂食品会社への投資	90.0 (20.0)	6	なし
	ブライフーズ	青森県八戸市	1,794	プロイラーの生産・加工・販売	46.4	7	販売及び仕入先
	サンエイ糖化	愛知県知多市	1,000	糖類、医薬品、飼料等の製造・販売	70.0	9	販売及び仕入先
	三井農林	東京都港区	7,424	食品製造・販売	91.7 (0.4)	5	販売及び仕入先
	Mitsui Alimentos	ブラジル サンパウロ	BRL 29,610	コーヒー生豆輸出、コーヒー焙煎及び国内販売	100.0 (1.6)	3	仕入先
	三井食品	東京都中央区	12,031	総合食品卸売	99.9	6	販売先
	物産ロジスティクスソリューションズ	東京都千代田区	60	物流センター管理運営	100.0	9	なし
	ベンダーサービス	東京都港区	450	食材・容器等の販売	100.0	9	販売及び仕入先
	Multigrain	スイス ツーク	CHF 145,483	農産物の生産、集荷、販売事業	100.0	5	仕入先
	その他 10社						

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
コンシューマーサービス・情報産業 (21社)	物産不動産	東京都港区	10,000	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	11	当社所有ビル管理業務委託先
	三井物産インターファクション	東京都港区	853	繊維製品の生産企画・管理	100.0	6	なし
	Mitsui Bussan Woodchip Oceania	オーストラリアメルボルン	AUD 2,052	植林及びウッドチップの加工・販売	100.0	5	なし
	日本マイクロバイオファーマ	東京都中央区	10	医薬品、化学品等の製造・販売	80.0	8	仕入先
	MBK Healthcare Partners	英国 ロンドン	SGD 1,375,885	海外ヘルスケア関連事業への投資	100.0	1	なし
	ShopNet	英領ヴァージン諸島	USD 1	台湾TV通信販売事業	87.2	4	なし
	ジュイエスキューブ	東京都港区	1,000	情報処理・事務処理受託請負	100.0	5	なし
	三井情報	東京都港区	4,113	情報通信システムに関する各種企画・設計・開発・販売	58.4	0	情報通信システムの運用保守委託
	三井物産エレクトロニクス	東京都港区	350	電子部品・部材及び製造装置の販売	100.0	6	仕入先
	その他 12社						
物流・金融 (25社)	三井物産グローバル投資	東京都千代田区	450	ベンチャー投資事業	100.0	6	なし
	三井物産企業投資	東京都千代田区	250	プライベートエクイティ投資事業	100.0	4	なし
	Mitsui Bussan Commodities	イギリス ロンドン	USD 14,000	非鉄金属ディーリング	100.0	7	非鉄金属ディーリング
	Mitsui & Co. Precious Metals	アメリカ ウィルミントン	USD 15	貴金属ディーリング	100.0 (40.0)	7	貴金属ディーリング
	Mitsui & Co. Commodity Risk Management	イギリス ロンドン	USD 21,689	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	8	デリバティブ関係取引
	トライネット	東京都千代田区	400	国際複合一貫輸送事業及びその関連事業	100.0	6	輸送委託先
	トライネット・ロジステイクス	東京都江東区	1,000	国内物流倉庫事業、運送業、通関業、不動産賃貸業等	100.0	4	物流関係取引
	東京国際エアカーゴターミナル	東京都大田区	2,400	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	8	なし
	Portek International	シンガポール	SGD 33,909	コンテナターミナルの開発・運営	100.0	6	なし
	三井物産インシュアランス	東京都千代田区	100	損害保険・生命保険代理店業務	100.0	5	損害保険代理店業務
その他 15社							
米州 (33社)	Mitsui Foods	アメリカ ノーウッド	USD 14,750	缶詰・冷凍食料・茶類・飲料原料・コーヒーの卸売	100.0 (100.0)	4	なし
	United Grain Corporation of Oregon	アメリカ ポートランド	USD 1,001	穀物の流通事業	100.0 (80.0)	5	仕入先
	Champions Pipe & Supply	アメリカ ヒューストン	USD 400	油井管の販売	100.0 (100.0)	4	販売先
	MBK Real Estate	アメリカ アーバイン	USD 189,436	不動産関連事業	100.0 (100.0)	4	なし
	Mit Wind Power	アメリカ ウィルミントン	USD 0	風力発電事業への投資	100.0 (100.0)	2	なし
	Intercontinental Terminals Company	アメリカ ディアパーク	USD 71,488	化学品タンクのリース	100.0 (100.0)	4	なし
	SunWize Technologies	アメリカ サンノゼ	USD 104,950	太陽光発電システムの販売・据付	100.0 (100.0)	4	なし
	Ellison Technologies	アメリカ ウォーレンヴィル	USD 1	工作機械販売	88.8 (88.8)	4	なし
	Game Changer Holdings	アメリカ ニューヨーク	USD 0	鋼材加工販売会社への投資	100.0 (100.0)	2	なし
	Novus International	アメリカ セントチャールズ	USD 100,000	飼料添加物の製造・販売	65.0 (65.0)	7	なし
	Argo Sales	カナダ カルガリー	CAD 12,604	石油・天然ガス生産関連機器の製造・販売	100.0 (100.0)	2	なし
	米国三井物産	アメリカ ニューヨーク	USD 350,000	商業（貿易及び国内販売）	100.0	3	販売及び仕入先
	カナダ三井物産	カナダ トロント	CAD 32,750	商業（貿易及び国内販売）	100.0	2	販売及び仕入先
	ブラジル三井物産	ブラジル サンパウロ	BRL 238,569	商業（貿易及び国内販売）	100.0	31	販売及び仕入先
その他 19社							

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員 の兼任	営業上の取引等
欧州・中東・アフリカ (15社)	MBK Real Estate Europe	イギリス ロンドン	GBP 48,000	不動産関連事業	100.0 (100.0)	4	なし
	Plalloy MTD	オランダ ケルクラーデ	EUR 7,260	合成樹脂の成型加工	60.0 (35.0)	5	販売及び仕入先
	欧州三井物産ホールディングス	イギリス ロンドン	EUR 230,585	欧州・中東・アフリカ地域の統括会社	100.0	7	なし
	欧州三井物産	イギリス ロンドン	GBP 127,547	商業（貿易及び国内販売）	100.0 (100.0)	4	販売及び仕入先
	ドイツ三井物産	ドイツ デュッセルドルフ	EUR 38,800	商業（貿易及び国内販売）	100.0 (100.0)	1	販売及び仕入先
	ベネルックス三井物産	ベルギー ブリュッセル	EUR 8,404	商業（貿易及び国内販売）	100.0 (100.0)	3	販売及び仕入先
	イタリア三井物産	イタリア ミラノ	EUR 13,027	商業（貿易及び国内販売）	100.0 (100.0)	8	販売及び仕入先
	中東三井物産	アラブ首長国連邦 ドバイ	USD 8,000	商業（貿易一般）	100.0	5	販売及び仕入先
その他 7社							
アジア・大洋州 (12社)	Mitsui Water Holdings (Thailand)	タイ バンコク	THB 900,000	上水供給事業への投資	100.0 (100.0)	3	なし
	アジア・大洋州三井物産	シンガポール	USD 225,101	商業（貿易及び国内販売）	100.0	5	販売及び仕入先
	タイ国三井物産	タイ バンコク	THB 1,500,000	商業（貿易及び国内販売）	100.0 (100.0)	8	販売及び仕入先
	ミットサイアム インターナショナル	タイ バンコク	THB 100,000	商業（貿易及び国内販売）	55.0 (55.0)	5	販売及び仕入先
	豪州三井物産	オーストラリア シドニー	AUD 20,000	商業（貿易及び国内販売）	100.0	4	販売及び仕入先
その他 7社							
その他 (19社)	香港三井物産	中国 香港	HKD 200,000	商業（貿易及び国内販売）	100.0	6	販売及び仕入先
	三井物産（中国）	中国 北京	CNY 431,071	商業（貿易及び国内販売）	100.0	6	販売及び仕入先
	三井物産（上海）貿易	中国 上海	USD 5,000	商業（貿易及び国内販売）	100.0 (80.0)	5	販売及び仕入先
	台湾三井物産	台湾 台北	TWD 600,000	商業（貿易及び国内販売）	100.0	4	販売及び仕入先
	韓国三井物産	韓国 ソウル	KRW 16,000,000	商業（貿易及び国内販売）	100.0	8	販売及び仕入先
	三井物産ビジネスパートナーズ	東京都千代田区	100	人事総務関連業務受託	100.0	5	業務委託先
	三井物産フィナンシャルサービス	東京都千代田区	2,000	関係会社金融	100.0	5	金融関係取引
	Mitsui & Co. Financial Services (Asia)	シンガポール	USD 15,000	関係会社金融	100.0	4	金融関係取引
	Mitsui & Co. Financial Services (Europe)	オランダ アムステルダム	EUR 17,244	関係会社金融	100.0 (25.0)	4	金融関係取引
	Mitsui & Co. Financial Services (U.S.A.)	アメリカ ニューヨーク	USD 0	関係会社金融	100.0	3	金融関係取引
	三井物産トレードサービス	東京都千代田区	100	貿易・受渡関連業務受託	100.0	4	業務委託先
	三井物産フィナンシャルマネジメント	東京都千代田区	100	経理・財務関連業務受託	100.0	5	業務委託先
	その他 7社						

- (注) 1. 連結子会社（現地法人を除く）が保有する子会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの（平成24年3月31日現在249社）については、上記会社数から除外しています。
2. Mitsui Raw Materials Development（金属資源）、Mitsui Power Venture（機械・プロジェクト）、Mitsui E&P USA（エネルギー）、Mitsui Coal Holdings（エネルギー）、Mitsui Sakhalin Holdings（エネルギー）、Mitsui & Co. LNG Investment（エネルギー）、MBK Healthcare Partners（コンシューマーサービス・情報産業）、米国三井物産（米州）、欧州三井物産ホールディングス（欧州・中東・アフリカ）は特定子会社に該当します。
3. 三井農林（食料・リテール）、三井情報（コンシューマーサービス・情報産業）は有価証券報告書を提出しています。
4. 「資本金又は出資金」欄に現地通貨略号の無いものは百万円単位、同略号のあるものは別表記載の千現地通貨単位で記載しています。
5. 「議決権所有割合」欄の（ ）内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しています。
6. 「役員兼任」欄は、連結子会社の役員のうち、当社及び他の連結子会社より派遣されている役員及び職員の員数を記載しています。

(3) 持分法適用関連会社

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
鉄鋼製品 (14社)	日鐵商事	東京都千代田区	8,750	総合卸売業	25.2	0	販売及び仕入先
	Shanghai Bao-Mit Steel Distribution	中国 上海	USD 34,269	鉄鋼製品の加工・販売	35.0	2	なし
	その他 12社						
金属資源 (10社)	Valepar	ブラジル リオデジャネイロ	BRL 7,258,855	ブラジル資源事業会社Valeへの投資	18.2	1	なし
	Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgical	中国 オルドス	CNY 5,000,000	石炭、電力、合金鉄、化学品、黄河引水事業	25.0	3	仕入先
	日本アマゾンアルミニウム	東京都中央区	57,350	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	20.9	3	なし
	SUMIC Nickel Netherlands	オランダ アムステルダム	USD 28	ニューカレドニアニッケル製錬事業への投資及び製品販売	47.6	1	なし
その他 6社							
機械・プロジェクト (48社)	東洋エンジニアリング	千葉県習志野市	18,198	総合エンジニアリング業	22.9	1	販売及び仕入先
	AES JORDAN HOLDCO	ケイマン	USD 29,993	ヨルダン発電事業への投資	40.0	2	なし
	Paiton Energy	インドネシア ジャカルタ	USD 395,560	インドネシアでの発電事業	40.5 (40.5)	5	建設工事請負
	IPM Eagle	イギリス ロンドン	USD 1,025,559	電力事業投資	30.0 (30.0)	3	なし
	IPM (UK) Power Holdings	ジブラルタル	GBP 938	電力事業投資	26.3 (26.3)	3	なし
	Compania de Generacion Valladolid	メキシコ メキシコシティ	MXN 915,406	メキシコガス火力発電事業	50.0	4	なし
	MT Falcon Holdings Company	メキシコ メキシコシティ	MXN 6,053,497	メキシコガス火力発電事業への投資	40.0	4	なし
	Galaxy Newspring	シンガポール	USD 286,144	中国水事業への投資	50.0	3	なし
	Toyota Canada	カナダ スカーボロー	CAD 10,000	自動車及び部品の輸入・販売	50.0	1	販売先
	Penske Automotive Group	アメリカ ブルーム フィールドヒルズ	USD 9	自動車小売業	17.2 (3.4)	1	なし
	KOMATSU MARKETING SUPPORT AUSTRALIA	オーストラリア フェアフィールド	AUD 21,000	建設鉱山機械の販売	40.0 (4.0)	1	販売先
	Yamaha Indonesia Motor Manufacturing	インドネシア ジャカルタ	IDR 25,647,000	オートバイの製造・販売	15.0	2	販売先
その他 36社							
化学品 (13社)	Santa Vitoria Acucar e Alcool	ブラジル ミナスジェライス	BRL 570,104	パイオエタノールの製造・販売	50.0	0	なし
その他 12社							

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
エネルギー (7社)	BHP Billiton Mitsui Coal	オーストラリア ブリスベン	AUD 168,372	石炭の採掘・販売	16.8 (5.6)	1	仕入先
	ENEOSグループ	東京都千代田区	2,000	液化石油ガスの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売	30.0	1	販売及び仕入先
	Japan Australia LNG (MIMI)	オーストラリア パース	AUD 369,050	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0 (50.0)	4	なし
	その他 4社						
食料・リテール (17社)	日本配合飼料	神奈川県横浜市 神奈川区	8,563	配合飼料の製造・販売	42.9 (0.0)	2	販売及び仕入先
	三井製糖	東京都中央区	7,083	砂糖精製業	32.5 (0.0)	1	販売及び仕入先
	The Kumhawapi Sugar	タイ バンコク	THB 538,230	砂糖の製造、販売	44.7 (0.6)	5	仕入先
	三国コカ・コーラボトリング	埼玉県桶川市	5,407	清涼飲料の製造・販売	35.7	3	販売先
	その他 13社						
コンシューマーサービス・情報産業 (24社)	エームサービス	東京都港区	1,910	給食サービス業	50.0	4	当社食堂運営委託先
	三井住商建材	東京都中央区	2,500	建築用資材の販売、建築工事の請負	50.0	6	販売及び仕入先
	QVCジャパン	千葉県千葉市 美浜区	11,500	TV通信販売事業	40.0	3	販売先
	CCTV Shopping	中国 北京	CNY 58,824	中国TV通信販売事業向けサービス事業	25.0	3	なし
	もしもしホットライン	東京都渋谷区	998	テレマーケティング事業	34.4 (0.0)	0	なし
	日本ユニシス	東京都江東区	5,483	情報システムの企画開発・販売	32.5 (0.0)	1	販売及び仕入先
	TPV Technology	バミューダ	USD 23,458	ディスプレイ製品の設計・製造・販売	20.2	1	販売及び仕入先
その他 17社							
物流・金融 (5社)	JA三井リース	東京都品川区	32,000	総合リース業	33.4 (0.4)	2	オフィス機器等の賃借先
その他 4社							
米州 (6社)	MED3000 Group	アメリカ ピッツバーグ	USD 23	医薬経営支援	46.0 (46.0)	2	なし
その他 5社							
欧州・中東・アフリカ (4社)	ITC RUBIS TERMINAL ANTWERP	ベルギー ベフレン	EUR 44,600	化学品タンクのリース	50.0 (50.0)	3	化学品タンクのリース先
	GEG (Holdings)	イギリス インパネス	GBP 37,500	溶接構造物の組立・加工・検査・修繕等	25.0 (25.0)	2	なし
	その他 2社						

- (注) 1. 上記以外に、アジア・大洋州セグメントにおいて2社、持分法適用関連会社があります。
2. 連結子会社（現地法人を除く）が保有する関連会社のうち、当該連結子会社にて持分法処理されているもの（平成24年3月31日現在71社）については、上記会社数から除外しています。
3. 日鐵商事（鉄鋼製品）、東京鋼鐵（鉄鋼製品）、東洋エンジニアリング（機械・プロジェクト）、本州化学工業（化学品）、曾田香料（化学品）、三国コカ・コーラボトリング（食料・リテール）、三井製糖（食料・リテール）、かどや製油（食料・リテール）、日本配合飼料（食料・リテール）、総合メディカル（コンシューマーサービス・情報産業）、日本ユニシス（コンシューマーサービス・情報産業）、もしもしホットライン（コンシューマーサービス・情報産業）は有価証券報告書を提出しています。
4. 「資本金又は出資金」欄に現地通貨略号の無いものは百万円単位、同略号のあるものは別表記載の千現地通貨単位で記載しています。
5. 「議決権所有割合」欄の（ ）内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しています。
6. 「役員の兼任」欄は、関連会社の役員のうち、当社及び他の連結子会社より派遣されている役員及び職員の員数を記載しています。

(4) その他の関係会社
該当ありません。

(別表)

通貨略号	通貨名	通貨略号	通貨名
AUD	Australian Dollar	IDR	Indonesian Rupiah
BRL	Brazilian Real	KRW	Korean Won
CAD	Canadian Dollar	MXN	Mexican New Peso
CHF	Swiss Franc	PEN	Peruvian New Sol
CLP	Chilean Peso	SGD	Singapore Dollar
CNY	Chinese Yuan	THB	Thai Baht
EUR	Euro	TWD	Taiwanese Dollar
GBP	Sterling Pound	USD	United States Dollar
HKD	Hong Kong Dollar		

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数（名）	
鉄鋼製品	1,881	(124)
金属資源	475	(34)
機械・プロジェクト	14,791	(7,325)
化学品	2,885	(179)
エネルギー	1,066	(863)
食料・リテール	7,046	(4,643)
コンシューマーサービス・情報産業	4,336	(4,094)
物流・金融	2,516	(1,522)
米州	4,278	(309)
欧州・中東・アフリカ	1,074	(17)
アジア・大洋州	1,451	(126)
その他	3,006	(177)
合計	44,805	(19,413)

- (注) 1. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
2. 平成23年4月1日より中国・台湾・韓国及びCISを本店の直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更しました。これに伴い、同地域に所在する現地法人及びその傘下の連結子会社の従業員数は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
6,172	42.4	19年 2ヶ月	13,614

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数（名）
鉄鋼製品	403
金属資源	240
機械・プロジェクト	805
化学品	716
エネルギー	413
食料・リテール	425
コンシューマーサービス・情報産業	629
物流・金融	293
米州	201
欧州・中東・アフリカ	162
アジア・大洋州	216
その他	1,669
合計	6,172

- (注) 1. 従業員数は、出向者1,390名、再雇用嘱託31名、業務スタッフ職5名を含みますが、嘱託342名(その内、社外から当社への出向者183名)及び海外事務所現地職員354名は含みません。
2. 平均年間給与は、賞与及び超過勤務手当を含みます。
3. 平成23年4月1日より中国・台湾・韓国及びCISを本店の直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更しました。これに伴い、同地域で勤務する従業員数は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。

(3) 労働組合の状況

特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営成績に係る検討と分析 ②各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

(2) キャッシュ・フロー

7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉 ⑥キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

各オペレーティング・セグメントにおいて、仕入高と売上高との差額は売上高に比べ僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

各オペレーティング・セグメントの成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営成績に係る検討と分析」及び連結財務諸表注記事項16.「セグメント情報」を参照願います。

(注) 当社グループは、総合商社である当社を中心とした事業活動を展開しており、受注生産形態をとらない事業が多いことから、生産、受注及び販売の状況に替え、仕入、成約及び売上の状況としております。

3 【対処すべき課題】

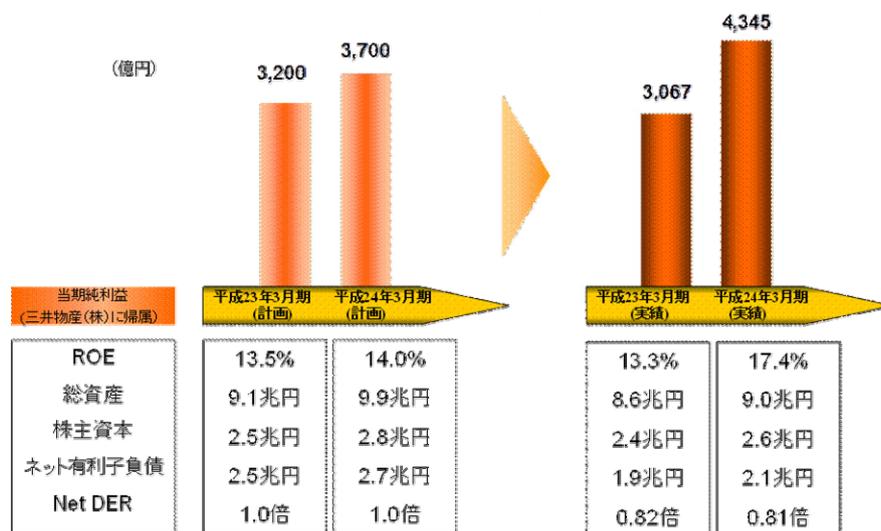
この対処すべき課題には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。4「事業等のリスク」などに記載された事項及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

(1) 平成24年3月期中期経営計画の総括

① 定量目標の達成状況

(a) 経営成績

平成24年3月期中期経営計画では当期純利益（三井物産（株）に帰属）を前連結会計年度に3,200億円、当連結会計年度に3,700億円と計画しました。前連結会計年度にはメキシコ湾原油流出事故和解金の損失計上、当連結会計年度には株価下落による有価証券評価損の計上がありました。資源・エネルギー価格の上昇を主因にそれぞれ3,067億円及び4,345億円の当期純利益（三井物産（株）に帰属）を計上し、当連結会計年度において中期経営計画を達成しました。また、前連結会計年度及び当連結会計年度のROEはそれぞれ13.3%及び17.4%となり、こちらも当連結会計年度において中期経営計画を達成しました。



(b) 財政状態及びキャッシュ・フロー

中期経営計画期間において、取引量の増加に伴い売掛債権等が増加したことを主因に流動資産は増加しました。また、投資及び固定資産は円高や株式市況の下落による影響はありましたが、積極的な新規及び拡張投資の実行により増加しました。この結果、当連結会計年度末の総資産は9.0兆円となり、平成22年3月末比で増加しましたが、中期経営計画で想定した9.9兆円までは増加しませんでした。

利益剰余金の積み上がりによる増加はあったものの、期間中に進行了円高及び株式市況の下落により株主資本の増加は中期経営計画で想定したそれと比べ緩やかなものにとどまり、当連結会計年度末の株主資本は2.6兆円となりました。また、将来の成長に向けた積極的な投融資の実行に加え、営業資産・負債（Working Capital）の増減に伴う資金支出の増加により、前連結会計年度及び当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローはそれぞれ205億円の資金獲得及び572億円の資金支出となりました。この結果、当連結会計年度末のNet DERは0.81倍となりましたが、中期経営計画で想定した1.0倍を下回る水準であり、「挑戦と創造」を支える強固な財務基盤を維持しています。

(c) 投融資計画

中期経営計画の2年間の計画として見込んだ1兆2,000億円を上回る総額1兆3,400億円の投融資を実行しました。事業分野別の内訳は、資源・エネルギー分野5,000億円、物流ネットワーク分野1,900億円、生活産業分野3,000億円、及びインフラ分野3,500億円です。一方、ポートフォリオの見直しを不断に進め、Sakhalin Energy Investmentからの有償減資による資金回収732億円を含め、資産リサイクルも4,000億円実行しました。

事業分野	計画		実績	主要案件 (億円)
	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成23~24年 3月期	
資源・エネルギー	2,400	5,000	5,000	鉄鉱石/石油・ガス/石炭拡張、シェールガス・オイル、カセロネス銅鉱山、タガニートニッケル
物流ネットワーク	1,600		1,900	ペルーリン鉱床、伯バイオ化学品、米国電解事業、Novus、伯ロジスティクス会社買収
生活産業	600		3,000	アジア病院事業、Multigrain、日本マイクロバイオファーマ、TPV Technology
インフラ	2,400		3,500	メキシコ発電事業、貨車・機関車リース事業、船舶融資、伯FPSOリース事業、シンガポール港湾開発・運営会社
投融資合計	1兆 2,000億円		1兆 3,400億円	
資産リサイクル	▲3,000		▲4,000	サハリンII有償減資、伯FPSO融資回収、Steel Technologies一部売却、コンテナターミナル事業売却、メキシコ発電事業一部売却
ネット支出	9,000億円		9,400億円	

②中期経営計画における4つの重点施策の総括

(a) 収益基盤の強化と総合力の発揮

i) 資源・エネルギー分野での持分生産量増加と埋蔵量維持・拡大

原油・ガス事業においては、三井石油開発のタイ沖ガス・コンデンセート生産拡張や、米国マーセラス・シェールガス事業及びイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業などの非在来型資産拡充を進める一方、探鉱段階より取り組んだモザンビークで大規模ガス田発見に成功するなど、持分生産量及び埋蔵量の維持・拡大に向けた取組を進めました。また、豪州鉄鉱石事業においては、生産能力維持・拡張計画を着実に進め、保有権益の更なる良質化を推進しました。

ii) 非資源分野の収益基盤再構築

新興国市場の成長を取り込むことを目的に、各事業分野で以下の取組を進めました。

- ・鉄鋼製品分野では、ロシア、インドでの地場優良パートナーとの協業を進め、鋼材加工・販売事業及び特殊鋼製造・販売事業に参画しました。
- ・港湾事業領域では、事業プラットフォームとして活用すべく、港湾開発・運営会社Portek Internationalを買収しました。
- ・インフラ分野では、Hyfluxとの合弁会社Galaxy NewSpringを通して、中国の上水供給プラントや下水処理プラントなどの水事業資産を買収しました。また、中国の石炭火力IPP事業に出資参画したほか、ロシアにおける貨車リース事業の合弁契約を締結しました。
- ・海洋資源分野では、複数のブラジル大水深プレソルト層油田向けFPSOの保有・長期用船サービス事業に参画するなど、FPSO保有・運航事業を拡張しています。
- ・自動車・建機分野では、資源国を中心に自動車販売・金融事業や鉱山機械販売・サービス事業の規模を拡大しました。
- ・情報産業分野では、アジアにおけるテレビショッピング事業を拡大しました。
- ・食料分野では、ブラジルにおける農業生産・穀物集荷販売事業を拡充し、アジアを中心とする成長市場に向けた穀物の安定供給体制を強化することを目的に関連会社Multigrainを子会社化しました。

メディカル・ヘルスケア領域では、病院を始めとするヘルスケア関連事業をアジア広域で展開する、Integrated Healthcare Holdings(*)の株式30%を取得すると共に、同社によるトルコ病院グループの買収など、横展開を加速しました。

非資源分野の素材領域では、化学品分野において、Valeが開発を進めてきたペルーのリン鉱床開発プロジェクトに出資参画したことに加え、The Dow Chemicalとの米国における電解合弁事業及びブラジルにおけるバイオ化学品製造合弁事業に出資参画しました。リン鉱床開発プロジェクトは、化学品分野が持つ肥料事業への知見と金属資源分野が持つ資源投資での多くの経験を横断的に活用し、総合力が発揮された好例です。また、いずれの案件も物流と事業投資の両軸の収益基盤の強化に繋がる取組です。

iii)環境・エネルギー戦略

ガスバリューチェーン取組強化の一環として、東京ガスと共にメキシコにおける天然ガス火力発電事業を買収しました。また、買収後、事業基盤の更なる安定化及び投資資金の早期一部回収を目的に、全体の30%の持分を中部電力及び東北電力に譲渡しました。

経営会議の諮問機関として、環境・新エネルギー分野の外部環境分析、当社取組状況の把握及び全社的攻め筋の見極めと必要施策の具申を行う、環境・新エネルギー委員会を設置しました。将来の収益基盤の構築に向けて、EV/二次電池、スマートシティ、再生エネルギー等の分野において部門横断的取組に進捗がありました。

iv)国内事業基盤の強化

国内の事業環境の変化を捉え、国内事業再編、事業統合に取り組みました。JX日鉱日石エネルギーとのLPガス事業の統合や住友商事との国内肥料事業統合に向けた検討開始は中期経営計画期間中の成果の一部です。

また、東日本大震災からの復興事業や環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）加盟を見据え、営業本部・国内支社支店の国内戦略立案・取組推進を支援する国内ビジネス推進室を設置し、本格取組に向けて体制を整えました。

(*）平成24年4月20日付でIHH Healthcare Berhadに社名変更しています。

(b)グローバル展開の加速と戦略的布陣

重点6カ国（ブラジル、ロシア、インド、中国、メキシコ及びインドネシア）における取組に進捗がありました。メキシコ（鉄鋼製品、プロジェクト他）、ブラジル（化学品、自動車他）及びインド（鉄鋼製品他）で着実に新規案件が積み上がる一方、インドネシアにおいてもパートナー戦略を中心に攻めの体制が整いました。また、成長地域・フロンティア地域へも着目し、中東欧の拠点を再編すると共に、アフリカでの拠点開設を進めました。

新興国での取組を迅速化し、その成長機会を一気に取り込むべく、中国・台湾・韓国及びCIS地域を本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更しました。経済成長が顕著なアジアには、当社の国内拠点及び国内関係会社から140名規模の社員を配置し、人材のアジアシフトを進めると同時に、人材のグローバル化に向けた施策を着実に推進しました。また、多くの人材配置が行われた中国においては、中国戦略を推進し、攻め筋を明確化しました。

(c)ポートフォリオ戦略の進化

ポートフォリオ管理委員会を中心に投資案件について事業戦略上の保有意義の確認、撤退基準抵触案件への着実な対応を継続し、資産の良質化と戦略的リサイクルを推進すると共に、ダイナミックな経営資源配分を実行しています。また、人材ポートフォリオの観点では、前項に記載の通り、成長地域であるアジアへ重点的に人材を配置しました。更に、機能の移植と高度化、人材の育成を図るべく、本部を跨いだ人材交流等、人材の流動化を引続き進めています。

(d)強い会社を支える経営体制の深化

東日本大震災、タイ洪水等の自然災害に確りに対応し、滞りなく業務を遂行しました。これらの経験も踏まえ、不測の事態が起こった際の会社経営や意思決定の在り方、業務の復旧・継続などを定めた事業継続計画（BCP）を改正し、非常時の対応方針を明確化しました。

業務プロセス改善に関する全社的な活動として、各業務プロセスを精査し、内部統制及び効率性の観点から抽出した課題への対応策を纏め、業務プロセス関連規程の改正を進めました。また、情報漏洩リスクを適切に管理するため、当社グループ全体を対象とした情報リスク管理制度を導入しました。

業務効率化と機能の共同利用によるコスト削減を目指し、当社グループ共通の情報基盤として次世代基幹システムを平成22年11月以降、当社を皮切りに海外拠点及び国内の主な子会社に順次導入を開始しました。

東日本大震災復興・復旧対応については、被災地におけるカーシェアリング事業や電力会社向けLNGの追加供給など、当社の本業を通じ、当社らしい息の長い復興支援活動を継続しています。

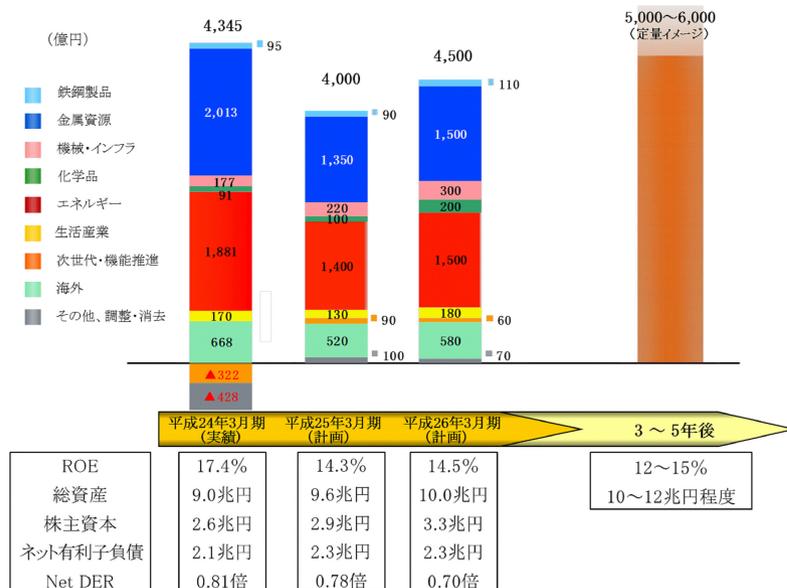
(2)平成26年3月期中期経営計画（「挑戦と創造2014～未来への貢献と絶え間ない進化への挑戦～」）

注：本項目は、平成24年5月に公表した「平成24年3月期中期経営計画」の内容を掲載したものであり、当社の現在の経済環境認識と異なる記載が含まれている場合があります。

平成21年3月に公表した「長期業態ビジョンー絶え間ない進化（EVOLUTION）を求めてー」の実現に向けて、「攻め」を加速し、良質な新規資産の積上げと既存事業資産の良質化・リサイクルを通じて持続的且つ安定的な成長を可能ならしめる強い収益基盤を構築します。外部環境の変化に対する鋭敏な感覚と健全な危機意識・リスク感覚を研ぎ澄まし、判断力・実行力・現場力の更なる強化を図ります。当社機能の一層の差別化、仕事の質、利益の質にこだわった良い仕事の積み重ねによる付加価値創造を迫り、次世代を見据えた新たなビジネス創造へ挑戦します。これらの取組を通じ、世界の発展へ寄与すると共に、新産業・新市場の創出を通じて日本経済の活性化に貢献する最強のグローバル総合力企業を目指します。

①平成26年3月期定量計画

先進諸国においては、財政健全化への対策が優先されることで引き続き内需が振るわない状況が続くと思われるものの、中国を中心とする新興国経済の成長に牽引され、総じて世界経済は緩やかな成長が続くと考えております。新興国の需要により資源・エネルギーの価格は引き続き現状の水準が継続し、その他の分野においても緩やかながら需要の拡大を受け、販売数量の増加及び価格の緩やかな上昇が見込まれます。こうした前提の下、平成25年3月期において4,000億円の当期純利益(三井物産(株)に帰属)を予想します。



平成26年3月期においては、金属やエネルギー事業分野における、主に既存事業の拡張投資進捗による持分生産量の増加による業績貢献や、化学品、機械・インフラ及び生活産業分野での前中期経営計画期間中に実行した投融资案件の進捗による収益貢献を織り込み、4,500億円の当期純利益(三井物産(株)に帰属)を見込みます。

更に以下に記載する本中期経営計画における重点施策が実現した場合の3～5年後の定量イメージとして当期純利益(三井物産(株)に帰属)5,000～6,000億円を描いています。

なお、平成24年4月1日より、オペレーティング・セグメントを変更しました。詳細は(3)平成25年3月期連結業績予想をご参照下さい。

②中期経営計画における5つの重点施策

(a) 総合力の発揮による収益基盤強化

i) 川上領域(金属、エネルギー、化学品、食料、生活資材)への取組拡大

競争力のある既存事業拡張や長期的な視野に立ち良質な探鉱段階からの資源・エネルギー権益の開発を進めます。食料・資材原料などの基礎的資源の新たな獲得も目指します。資源開発にあたっては、基幹産業の誘致・育成、インフラ整備、教育・雇用の創出など、当該資源保有国に対する国造り及び産業政策への多面的な貢献を果たし、当社が出資する資源開発事業と資源保有国双方の持続的な成長を目指します。

資源開発案件の獲得に向けた当社プレゼンスの向上、及びプロジェクトの良質化に向けた当社貢献の最大化を図るべく、グローバルトレーディング・マーケティング機能を更に高度化します。

ii) ガスのバリューチェーン取組強化

クリーンエネルギーとして需要の拡大が期待されるガスのバリューチェーン(ガス資源開発から供給インフラ整備・運営、更にガストレーディングまで)への取組強化を図ります。また、ガスの需要拡大・多目的活用を見据えた、LNG/CNG、化学・発電・輸送用燃料等への取組やガス開発に関連する次世代技術開発分野にも挑戦します。

iii) 新興国の成長と世界のニーズの取り込み強化

- ・鉄鋼製品、化学品、自動車においてはグローバル物流ネットワークを梃とした事業展開を加速します。
- ・世界人口の増加に対応する食料増産に貢献すべく、食糧・食品分野と農業化学分野の連携を強化します。
- ・経済開発の基礎となるインフラ事業に継続的に取り組みます。
- ・メディカル・ヘルスケア事業の展開を加速すると共に、周辺事業の拡大を目指します。
- ・川下領域における主体的事業開発へ挑戦します。

iv) 全社的な収益基盤強化に必要な機能(金融、物流、IT機能)を高度化します。また、新規事業領域の創出・育成の尖兵の取組も強化します。

v) パートナー戦略の強化

重点地域における地場優良パートナーとの新たな関係構築、及び関係強化を図り、様々な産業分野での全社重層

的取組を進めていきます。

vi) プロジェクトマネジメント機能の強化

買収案件の時間軸を定めた統合作業の遂行や既存投資の良質化や果実化など、計画通りに開発を実行し、着実に事業を推進するためのプロジェクトマネジメント機能も強化します。

当社グループの事業を6分野に大別(*)して以下の重点施策を設定しました。

<p>金属 (鉄鋼製品、金属資源)</p>	<p>①優良権益の取得と既存権益の良質化を通じた収益基盤の強化 ②新興国の需要増に対応するグローバルマーケティング機能の強化 ③環境問題の産業的解決と将来を見据えた新規事業への展開 ④戦略パートナーとのグローバルネットワーク拡充を通じた機能強化</p>
<p>機械・インフラ (プロジェクト、 自動車・建機事業、 船舶・航空)</p>	<p>①大型プロジェクト案件取組と、既存資産の良質化・果実化 ②既存自動車バリューチェーン上のブランド・事業の多角化、及びマルチブランド事業、新規事業への挑戦 ③FPSO保有・リース事業など海洋エネルギー分野への取組加速 ④船舶航空分野における物流型事業と事業投資型事業のバランスのとれた収益基盤の強化</p>
<p>化学品 (基礎化学品、 機能化学品)</p>	<p>①物流商内基盤の再構築 ②Dow北米案件など投資実行済案件の着実な立上げと果実化 ③北米シェールガス派生、グリーンケミカルなどの新規事業投資案件の形成と推進 ④肥料資源の確保・拡充とそれを支えるグローバル販売基盤の強化、及び次世代を見据えた新規事業投資を含むグローバル農薬事業への転換 ⑤国内販売子会社を含むグローバル販売プラットフォームの効率運営・強化と新たな事業モデルの発掘・推進 ⑥国内メガソーラー案件の着実な実行</p>
<p>エネルギー (エネルギー第一、 エネルギー第二)</p>	<p>①石油・ガス・石炭上流ポートフォリオの最適化と優良資産の積み増し ②案件の目利き・事業の良質化に資する技術力の深化とグローバル石油トレーディング機能の強化 ③既存LNG事業の安定操業の継続と埋蔵量拡張にむけた取組 ④モザンビーク事業の商業化への取組と新規LNG事業への参画 ⑤グローバルベースでのガス販売力の強化 ⑥次世代に向けた環境ビジネスモデルの創出</p>
<p>生活産業 (食糧、食品事業、 コンシューマーサービス事業)</p>	<p>①グローバル穀物戦略の推進及びそれ以外の食料上流事業への取組強化 ②グローバルトレーディング力・販売力の強化 ③食糧・食品事業の国内収益基盤の再構築 ④食品原料分野のグローバルベースの取組強化 ⑤国内外流通分野での事業基盤の強化と機能の高度化 ⑥アジア病院事業の価値極大化と周辺事業開発による収益基盤の確立 ⑦新興国消費財・サービス市場への取組強化</p>
<p>次世代・機能推進 (情報産業、 金融・新事業推進、物流)</p>	<p>①ネット・TVコマース複合事業体、エネルギー最適化事業及び産業IT分野、インターネットデバイスサービス、ビックデータ・クラウド・データセンター分野への取組強化 ②優良投資ポートフォリオの積み上げと事業参画型投資・事業開発への取組 ③トレーディングでの安定収益確保とアセットマネジメント事業の取扱運用資産の積増し ④物流機能の社内提供強化と総合物流事業の再構築 ⑤Portekの企業価値最大化と本社機能を核とした物流インフラ事業強化</p>

(*)本中期経営計画より、従来の4事業分野を6事業分野に括り直しています。各分野の商品バリューチェーンの中で、川上事業の拡充と物流・販売機能の高度化とをバランスよく組み合わせます。また、収益基盤強化に向けて機能を提供する「次世代・機能推進分野」を設定し、情報産業本部を同分野に移管します。6事業分野間の協業による事業開拓も促します。

(b)次世代ビジネスの創造～次世代の収益基盤を支える新たなビジネス創造への挑戦～

- i) 長期視点での技術・社会の大きな変革を見据えた新たなビジネス・イノベーションに対するアンテナ機能を研ぎ澄まし、新たなビジネスの可能性を探索し、尖兵投資を実行します。
- ii) 今後の技術革新や進化が予兆される領域への取組を推進し、資金や人材などの経営資源を効果的に投入していきます。
- iii) 環境・新エネルギー分野への取組を強化し、環境・エネルギー問題の産業的解決を目指します。
- iv) グローバルな事業展開において培った様々な地域や事業分野での経験・ノウハウを活かし、国内において新たな産業を立ち上げ、日本企業の海外展開・グローバル化支援を含む産業構造転換に貢献します。

(c) ポートフォリオ戦略の進化

- i) ポートフォリオ管理委員会を中核とする仕組みを通じ、事業領域毎にその位置付けや対応方針を明確化した上で、前中期経営計画期間までに行った事業投資の早期果実化を図ります。また、戦略的な資産売却・リサイクルを通じた資産良質化にも継続的に取り組みます。
- ii) 投資規律の徹底及びキャッシュ・フロー経営の浸透を目的に、従来の業績評価指標を見直し、新たな業績評価指標としてベースキャッシュ・フロー(*)及びリスクリターン(**)を導入します。

* ベースキャッシュ・フロー： 営業利益（売上総利益 + 販売費及び一般管理費 + 貸倒引当金繰入額）
- 減価償却費 + 受取配当金（関連会社からの受取配当金を含む）

** リスクリターン： 当期純利益（三井物産（株）に帰属）/リスクアセット

- iii) アジアを中心とする新興国など将来の成長が見込まれる国や注力すべき分野に対しては、引続き積極的な取組を進め、資金や人材などの経営資源をダイナミックに配分していきます。
- iv) 経営人材、プロジェクトマネジメント人材の育成を含む、人材マネジメントを更に進化させます。また、部門を跨いだ人材交流を中心に据えた人材ポートフォリオ戦略を継続します。

(d) グローバル化対応の加速

- i) 営業本部のグローバル商品戦略の推進と海外地域本部の情報発信、案件形成及びパートナー対応等の地域オリジネーション機能を有機的に融合させ、横連携の推進により、グローバルな事業展開、及び新規商内機会の発掘、推進に繋げていきます。また、海外の地場特性を活かした地域本部主体型の事業を推進します。
- ii) 前中期経営計画で重点地域としていたブラジル、ロシア、インド、中国、メキシコ及びインドネシアにモザンビークとミャンマーを新たに加えた8カ国を全社重点地域とし、経営資源を投下します。また、総合力を発揮して、フロンティア地域（アフリカ等）、及びトルコ・中東地域の成長を取り込む事業展開も進めていきます。
- iii) グローバルな事業展開を支えるグローバル人材、グローバルリーダーの育成を継続します。国内の若手人材に入社5年以内に海外での現場経験を積極的に積ませるほか、地域本部における海外優秀人材の本店での活用等、育成、登用を引続き進めます。

(e) グループ経営基盤強化

- i) 前中期経営計画期間にて実施した業務プロセスの効率化、内部統制・リスクマネジメント体制の強化を国内外の当社グループベースでさらに推進します。
- ii) 平成22年11月に当社が導入した次世代基幹システムの全社展開を始め、情報戦略の深化を図ります。また、情報漏洩リスクを適切に管理するなど、情報リスクマネジメント体制を強化します。
- iii) 常に「良い仕事」を意識した当社らしいCSR経営を推進します。

③平成26年3月期中期経営計画における投融資計画

中期経営計画期間中の投融資計画については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）流動性と資金調達の源泉 ④平成24年3月期中期経営計画及び平成26年3月期中期経営計画における投融資計画と財務政策」を参照願います。

(3) 平成25年3月期連結業績予想

①平成25年3月期事業計画

[業績予想の前提条件]	平成25年3月期	平成24年3月期
期中平均米ドル為替レート	80.00	78.82
原油価格(JCC)	110ドル	114ドル
期ずれを考慮した当期連結決算に反映される原油価格	113ドル	108ドル

(単位：億円)	平成25年3月期 (事業計画)	平成24年3月期 (実績)	増減	業績予想の概要
売上総利益	8,700	8,783	△83	
販売費・一般管理費	△5,300	△5,148	△152	新規子会社負担増
貸倒引当金繰入額	△100	△151	51	
営業利益	3,300	3,484	△184	
利息収支	△100	△54	△46	
受取配当金	700	865	△165	LNGプロジェクトからの配当減
有価証券・固定資産 関係損益等	△100	△163	63	
法人所得税及び 持分法損益前利益	3,800	4,132	△332	
法人所得税	△1,850	△1,726	△124	豪州鉱物資源利用税、本邦税制改正に伴う負担減の反動による悪化
持分法損益前利益	1,950	2,406	△456	関連会社株式の減損の反動増あるも資源・エネルギー事業の関連会社で価格の下落による減益を見込む。
持分法損益	2,250	2,321	△71	
非支配持分控除前 当期純利益	4,200	4,727	△527	
非支配持分帰属損益	△200	△382	182	
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	4,000	4,345	△345	

為替レートは平成24年3月期の78.82円/米ドル、83.19円/豪ドル及び46.65円/伯リアルに対し、平成25年3月期はそれぞれ80円/米ドル、85円/豪ドル及び45円/伯リアルを想定しています。年間の売上総利益は、資源・エネルギーの価格は前期比で下落するものの、新興国の需要により引き続き現状の水準が継続すること、また、その他の分野においても緩やかながら需要の拡大を受け、販売数量の増加及び価格の緩やかな上昇があることを織り込み、8,700億円を見込みます。受取配当金はLNGプロジェクトからの配当減少を織り込み、700億円を見込みます。有価証券及び固定資産関係損益等は平成24年3月期に計上した評価損の反動増を見込みます。持分法損益も関連会社株式に係る減損損失の反動増はあるものの、資源・エネルギーの価格下落により略横ばいを見込みます。以上の結果、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は4,000億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別の業績見通しは以下の通りです。

なお、平成25年3月期より、現状のコスト構造を適切に反映した上での事業性判断を可能ならしめるため、これまで一部に限られていた営業部署へのコーポレート経費の賦課を全額賦課に変更しました。これに伴い、海外地域セグメントを除く各セグメントの平成25年3月期の業績において、コーポレート経費の賦課の負担増が発生します。

(単位：億円)	平成25年3月期 事業計画	平成24年3月期 実績	増減
鉄鋼製品	90	95	△5
金属資源	1,350	2,013	△663
機械・インフラ	220	177	43
化学品	100	91	9
エネルギー	1,400	1,881	△481
生活産業	130	170	△40
次世代・機能推進	90	△322	412
米州	150	164	△14
欧州・中東・アフリカ	30	12	18
アジア・大洋州	340	492	△152
その他/調整・消去	100	△428	528
連結合計	4,000	4,345	△345

なお、平成24年4月1日より、以下の通り、オペレーティング・セグメントを変更しました。

- ・国内及び拡大が予想される新興国の消費者に向けた消費財及びサービス市場への取組強化を目的に、「食料・リテール」と「コンシューマーサービス・情報産業」に含まれていたコンシューマーサービス事業本部を集約し、新たに「生活産業」を報告セグメントとしました。
- ・「物流・金融」と「コンシューマーサービス・情報産業」に含まれていた情報産業本部を集約し、収益基盤強化に向けて金融、物流、IT・プロセス構築の機能を提供する、新たな報告セグメント「次世代・機能推進」としました。同セグメントは次世代を見据えた新たな事業の創造も追求します。
- ・「機械・プロジェクト」は「機械・インフラ」に名称変更します。

- ・金属資源セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,350億円(平成24年3月期比663億円減)となります。中国の鉄鉱石需要は引き続き堅調に推移するものの、供給量の増加もあり、需給の逼迫感が弱まることを背景とした鉄鉱石価格下落が主たる減益要因です。鉄鉱石は、船積み月の当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売も増加しており、期中の価格変動要因が増加しています。本予想策定にあたっては鉄鉱石需給見通し、スポット市況など様々な要因を勘案し、年間を通して一定の鉄鉱石価格を前提としましたが、価格前提の開示は差し控えさせていただきます。
- ・エネルギーセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,400億円(同481億円減)となります。原油価格(JCC)が年間を通して110米ドル/バレルで推移した場合の当社決算に適用される原油価格を113米ドル/バレル(同5米ドル/バレル上昇)と想定します。
また、石炭生産事業は平成24年1～3月の一級強粘結炭の指標価格235米ドル/トンから平成24年4～6月に適用される価格は1割強下落して価格交渉が妥結され、一般炭についても同様に指標となる年間契約130米ドル/トンから1割強下落して妥結されました。これら直近の価格傾向や今後の石炭需給見通しを踏まえ、平成24年3月期比で価格の下落を織り込みます。石炭の当社持分生産量については、平成24年3月期から増加し、約11百万トンを見込みます。
- ・鉄鋼製品セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は90億円(同5億円減)を見込みます。震災復興需要増加に伴う増益要因があります。
- ・機械・インフラセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は220億円(同43億円増)を見込みます。引き続き新興国・資源国における鉱山・建設機械関連事業及び自動車関連事業は堅調に推移することを見込むと共に、平成24年3月期に計上した新造船取引に係る見込損失などの反動増があります。

- ・化学品セグメントは、不調であった石油化学品中間原料のトレーディングの復調を織り込みますが、平成24年3月期に Shark Bay Saltにおいて計上した塩田内鉱区一部返還に伴う補償金に係る反動減を反映し、100億円（同9億円増）を見込みます。
- ・生活産業セグメントの予想当期純利益（三井物産（株）に帰属）は130億円（同40億円減）を見込みます。平成24年3月期に計上したコーヒーの先渡契約などに係る一過性要因の反動減を織り込みます。
- ・次世代・機能推進セグメントは、引き続き他セグメントへの物流・金融の機能提供を柱に収益貢献します。平成24年3月期に計上した上場株式及び非上場株式に係る減損損失の反動増により、予想当期純利益（三井物産（株）に帰属）は90億円（同412億円改善）を見込みます。
- ・米州セグメントはメチオンン価格の下落を織り込みNovusが減益となることを主因に予想当期純利益（三井物産（株）に帰属）は150億円（同14億円減）を見込みます。欧州・中東・アフリカセグメントは、平成24年3月期に計上した欧州食品子会社における棚卸資産に係る損失の反動増により、予想当期純利益（三井物産（株）に帰属）は30億円（同18億円増）を見込みます。アジア・大洋州セグメントは市況下落を反映して金属資源セグメント及びエネルギーセグメントの子会社の当セグメント出資持分相当利益が減少することから、予想当期純利益（三井物産（株）に帰属）は340億円（同152億円減）を見込みます。
- ・その他/調整消去セグメントの予想当期純利益（三井物産（株）に帰属）は100億円（同528億円改善）を見込みます。営業部署へのコーポレート経費の賦課を全額賦課に変更したことが増益の主たる要因です。

②平成25年3月期業績予想における前提条件

平成25年3月期における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益（三井物産（株）に帰属）への影響額は以下の通りです。

平成24年3月期 （実績）	価格変動の平成25年3月期 当期純利益（三井物産（株）に帰属）への影響額		平成25年3月期 （前提）	
108	市 況 商 品	原油/JCC(*1)	12億円 (US\$1/バレル)	110
154(*2)		鉄鉱石	19億円 (US\$1/トン)	(*3)
8,821(*4)		銅	(*5)	7,625
10.4(*4)		ニッケル	18億円 (US\$1/ポンド)	8.5
78.82	為 替	米ドル	16億円 (¥1/米ドル)	80
83.19		豪ドル	19億円 (¥1/豪ドル)	85
46.65		伯リアル	8億円 (¥1/伯リアル)	45
	(*6)			

(*1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されます。平成25年3月期には12%が6ヵ月遅れで、62%が3ヵ月遅れで、26%が遅れ無しで反映されると想定されるため、当社連結業績に反映される加重平均原油価格は113米ドル/バレルとなる見込みです。

(*2) 鉄鉱石の平成24年3月期実績欄には平成22年12月～平成23年11月の複数業界紙によるスポット価格指標 62%Fe CFR North Chinaの平均値（参考値）を記載。

(*3) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*4) 銅、ニッケルの平成24年3月期実績欄にはLMEの平成23年1月～12月平均を記載。銅価格はトン換算。ニッケル価格はポンド換算。

(*5) 銅価格変動による当社連結業績への影響額は非開示。

(*6) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益（三井物産（株）に帰属）に対する感応度。

注) 経営成績に対する外国為替相場の影響について

平成23年3月期及び平成24年3月期の海外の連結子会社及び関連会社の当期純利益の合計はそれぞれ3,629億円と4,735億円です。これらの海外所在の連結子会社及び関連会社の機能通貨は、主として米ドル、豪ドル、伯リアルです。

平成25年3月期の予想連結当期純利益(三井物産(株)に帰属)に対する為替変動の影響について、当社は簡便的な推定を行っています。

- a) 具体的には、事業計画策定の過程で、海外関係会社の予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を各社の機能通貨別に集計し、まず豪ドル、伯リアル建ての当期純利益(三井物産(株)に帰属)を算出するほか、両通貨以外の機能通貨を使用する関係会社の予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を全て米ドル相当額に換算しました。これら3つの通貨別に表示された予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)に対して為替変動の影響を評価しました。これによれば米ドルに対する円高は、1円当たり16億円程度の当期純利益(三井物産(株)に帰属)の減少をもたらすと試算されます。また、豪ドル及び伯リアルを機能通貨とする連結子会社及び関連会社の当期純利益(三井物産(株)に帰属)に係る円高の影響は、1豪ドル及び1伯リアル当たりでそれぞれ1円の円高で19億円及び8億円の減益となります。
- b) なお、豪ドル及び伯リアルを機能通貨とする資源・エネルギー関連生産会社の当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、両通貨と契約上の建値通貨である米ドルとの間での為替変動の影響を大きく受けます。この影響額は、a)に述べた3つの通貨毎の当期純利益(三井物産(株)に帰属)合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。
- c) 但し、資源・エネルギー関連生産会社などでは、一部において、販売契約の契約通貨である米ドルと機能通貨の為替ヘッジを行っているほか、外貨建の当期純利益(三井物産(株)に帰属)の円貨相当評価に係る為替ヘッジを行っている場合があります。これらの影響額についても、a)に述べた3つの通貨毎の当期純利益(三井物産(株)に帰属)合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。

4【事業等のリスク】

- (1) 世界的な或いは特定の地域の景気減速は、貿易額や物流の減少を通じて、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

世界的な或いは特定の地域における経済情勢、とりわけ欧州や日本、中国及び米国の景気減速は、製品・素材の流通量の減少、個人消費や設備投資の低下をもたらします。その結果、当社及び連結子会社の商品及びサービスに対する需要が減少し、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (2) 原油、鉄鉱石、石炭、銅などの商品市況の予想外の変動は当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

金属資源、エネルギーをはじめとする各種市況商品の生産及び売買は、当社及び連結子会社の重要な事業分野です。とりわけ金属資源及びエネルギー生産事業は経営成績の重要な割合を占めています。これらの商品価格は、需給の不均衡、景気変動、在庫調整、為替変動などの当社及び連結子会社にとって制御不能な要因により、短期的に乱高下或いは周期的に変動します。予想外の相場変動は、以下に示すように当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・商品市況の下落により当社及び連結子会社が関わる仲介取引が減少することがあります。
- ・相場商品の現物或いは派生商品のトレーディングで、予想外の相場変動により損失が発生することがあります。
- ・多額の投資を行ってきた資源・エネルギー開発事業等で、販売価格の下落により、生産した商品の販売を通じた投下資金の回収が困難になる、或いは許容しうる価額での当社出資持分の売却が困難になることがあります。

商品市況の変動が当連結会計年度の経営成績に及ぼした影響及び将来及ぼしうる影響については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 経営成績に係る検討と分析」を参照願います。

- (3) 為替変動は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は外国為替相場の変動に係るリスクを有しており、外国為替相場の変動は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社の連結決算上の報告通貨は日本円ですが、事業活動、連結上の収益と営業費用の相当部分は日本円以外の通貨により受払いされています。このため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇或いは下落は、取引に伴う多額の利益または損失をもたらします。海外の関係会社の収入・支出は米ドル、豪ドル、伯リアルなどにより構成されていますので、当社及び連結子会社の当期純利益はこうした通貨の為替変動の影響を受けます。更に当社及び連結子会社は外国通貨で表示された資産及び負債の換算リスクを負います。また、海外の関係会社に対する投資は、為替変動によりその価値を減じ、当社の包括損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

外国為替相場の変動が当連結会計年度の経営成績に及ぼした影響および将来及ぼしうる影響については、3「対処すべき課題 (3) 平成25年3月期連結業績予想」、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 当連結会計年度における経営成績及び財政状態の概況」及び「(4) 流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

- (4) 当社及び連結子会社は商取引や融資取引のある様々な顧客や事業に係る多額の与信リスクにさらされています。

当社及び連結子会社は以下のように取引先に対する多額の与信リスクにさらされています。

- ・当社及び連結子会社は、多数の取引先に後払い条件で商品・サービスを販売し、或いは販売契約に付随する融資プログラムや顧客の借入に係る支払保証を供与することがあります。当連結会計年度末において当社及び連結子会社の前受利息及び貸倒引当金控除後の流動売上債権等は2兆378億円であり、総資産の22.6%を占めています。これに対応する当連結会計年度の貸倒引当金残高（流動）は179億円となっています。
- ・様々なプロジェクトにおけるファイナンスのため、回収リスクを伴う多額の貸付や保証を行っています。
- ・ヘッジ取引のために行ったデリバティブ取引の相手方による支払不能リスクを有しています。

当社及び連結子会社における与信管理政策は、与信先の財政状態悪化により発生しうるリスクを完全に排除することはできません。加えて、流動性危機の発生、不動産や株式などの市場価格急落による顧客の支払不能、或いは企業倒産の増加などによって、当社及び連結子会社の債権回収が困難となる可能性があります。

- (5) 金利の変動は、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は金利変動に係るリスクを有しており、金利変動は営業費用全般、並びに金融資産・負債の価額、とりわけ資本市場及び金融機関借入により調達される負債の価額に影響を及ぼします。なお、当連結会計年度末における当社及び連結子会社の短期債務及び長期債務はそれぞれ3,071億円及び3兆2,709億円となります。金利水準の上昇、特に日本及び米国における上昇は、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社の資金調達の状況については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(4)流動性と資金調達^の源泉 及び (6)その他 ④市場リスクに関する定量的・定性的情報」を参照願います。

- (6) 当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となる不動産、鉄道車両、船舶、航空機並びに機械装置などの固定資産の資産価値が下落する場合、当社及び連結子会社はこれらの資産価値の減損処理を余儀なくされる可能性があります。

当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となる不動産、鉄道車両、船舶、航空機並びに機械装置などは、資産価値の下落に起因する潜在的な減損のリスクにさらされています。当連結会計年度末において、当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となる賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）の簿価は2,727億円です。これらの固定資産の価値は、世界的な需要と供給、金利水準、或いは関連商品やサービスの価格の地域的或いは世界的なトレンドなど当社が制御しえない要因の影響を受けます。これらの賃貸用固定資産について減損損失が発生しない確証はなく、減損処理は当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

長期性資産の減損に係る会計方針及び見積りについては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

- (7) 日本の株式及び債券相場^の下落は、当社及び連結子会社の年金資産の価値を減少させ、当社及び連結子会社の退職給付債務に対応する年金費用を増加させる可能性があります。

日本の国債等の債券や上場株式の価格下落は、当社及び連結子会社の年金資産の価値を減少させます。年金資産の価値の下落或いは退職給付債務の増加は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

年金費用については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」及び連結財務諸表注記事項13、「年金費用及び退職給与」を参照願います。

- (8) 当社及び連結子会社の流動性は、格付け引下げや金融機関の融資方針変更、投資家の投資方針変更により悪影響を受ける可能性があります。

当社格付けの引下げ或いは金融機関及び機関投資家の融資及び投資方針の変更は、当社及び連結子会社の金融費用を増大させ、社債市場における資金調達力を損ない、当社及び連結子会社の財政状態や流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達及び格付けについては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

- (9) 当社及び連結子会社は多額の市場性のある持分証券を保有しており、株式市況の大幅な下落によって将来の当社及び連結子会社の投資ポートフォリオを毀損する可能性があります。

当社及び連結子会社の投資ポートフォリオには、市場性のある持分証券が含まれます。当連結会計年度末において、当社及び連結子会社は市場性のある持分証券を4,121億円保有しており、総資産の4.6%に相当します。当社及び連結子会社は、株式ポートフォリオの見直しを定期的に行っておりますが、株式市場の価格変動や相場^の下落は投資ポートフォリオを毀損し、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。有価証券の減損に係る会計方針及び見積りについては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

- (10) 繰延税金資産の回収可能性の判断に基づく繰延税金資産評価引当金の設定は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は繰延税金資産の回収可能性の評価を、有税償却に関する無税化の実現可能性やその時期、当社及び連結納税対象子会社の課税所得の予想など、現状入手可能な全ての将来情報を用いて判断しています。当社は、これらの繰延税金資産評価引当金控除後の繰延税金資産には回収可能性があるとして認識していますが、将来における課税所得の見積りの変更や法定税率の変更を含む税制改正などにより回収可能額が変動する可能性があります。

平成21年度税制改正により、25%以上の海外出資先からの配当の95%は益金不算入とされることになり、当社における課税所得はそれ以前と比べ減少しています。また、長引く景気低迷の影響を受け、国内事業からの課税所得が減少したことに加え、上場有価証券を始め保有資産の無税償却が増加しました。

これに伴い、個社で税務申告する地方税部分の将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については、当社は個別に回収可能性の見積りを行い、回収が見込めないと判断した繰延税金資産に対して評価引当金を設定しています。

また、平成22年3月期から、国税である法人税の申告において、当社及び当社の国内100%子会社からなる企業グループを一つの課税単位として連結納税申告しており、国税については、当社連結納税グループの将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、個別に繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っております。その結果、回収が見込めないと判断した部分に対して評価引当金を設定しています。

欧州財政問題、新興諸国経済や国際商品市況の動向など、当社の事業を取り巻く不確実性は今後、高まることが予想され、更なる経営環境悪化に伴う事業計画の目標未達などにより、将来の課税所得の見込みが、現在のタックス・プランニング上の見込みよりも低下した場合、繰延税金資産の回収可能額は減少し、評価引当金を追加設定することになり、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当連結会計年度に豪州において鉱物資源利用税及び拡大石油資源利用税の導入が決定されました。同税制は、平成22年5月1日現在で保有する対象事業資産の税務上の簿価を同時点の時価まで引き上げ、将来的にその償却額を税務上損金算入する市場価値法を認めています。当社及び連結子会社は、この市場価値法を適用し、対象事業資産の会計上の簿価と時価に引き上げられた税務上の簿価との差異について繰延税金資産を計上するとともに、そのうち回収が見込めないと判断した部分について評価引当金を計上しています。当社及び連結子会社は鉄鉱石、石炭及び石油生産事業にノンオペレーターの立場で参画していることから、現時点においてオペレーターより入手可能な情報に基づいた最善の見積もりにより対象資産の時価を計算し、繰延税金資産を計上しています。今後、オペレーターが計算した対象資産時価申告額を入手するなどにより、当社の見積もりがオペレーターのそれよりも過大であることが判明した場合、当社の繰延税金資産計上額を減額する必要が生じ、その結果、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、今後、資源価格の下落などにより各事業における収益性が現時点の予想よりも低下した場合、繰延税金資産の回収可能額は減少し、更なる評価引当金を設定することになり、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。繰延税金資産の回収可能性に係る会計方針及び見積りについては、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

- (11) 当社及び連結子会社の事業活動及び資産は特定地域に集中することがあり、こうした地域での事業の低迷が当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社が世界各地で展開する事業は、商品市況及び需給、為替・金利相場などのグローバルな経済環境に加えて、地域の政治的及び経済的不安定性に起因するリスクを有しております。更に、当社及び連結子会社の事業活動は、特定の国または地域の特定の分野に関する集中化リスクを有しています。例えば、当社及び連結子会社は、

- ・ロシアやブラジルにおいて、金属資源・エネルギーの探鉱・開発・採掘に係る投資を推進しています。
- ・インドネシアにおいて発電事業をはじめとする各種インフラ関連プロジェクトや二輪車販売金融事業を推進しています。
- ・マレーシアにおいて、病院事業及びヘルスケア関連事業への投資を推進しています。

こうした事業集中地域や分野において当社及び連結子会社の事業活動が低迷する、或いは予想外の政治的或いは経済的混乱が生じる場合には、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

- (12) 当社は収益性の低い関係会社の再編或いは撤退を計画通りの時期に遂行できない可能性があります。

当連結会計年度末現在、当社は263社の連結子会社及び150社の関連会社を有しています。当社は、連結子会社及び関連会社の事業性を評価するためのモニタリング・プロセスを導入し、収益性の低い事業の再編に継続的に取り組んでいます。こうした事業再編を計画に沿って達成できない場合は、非効率な事業運営を進めることとなり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (13) 第三者との合併事業或いは第三者に対する戦略的投資の結果が、全て業績に有益な貢献をもたらすとは限りません。

当社及び連結子会社は第三者との合併事業、或いは、第三者に対する戦略的投資を通じて多様な事業分野に参入しています。しかしながら、その結果の予測は困難なことがあります。すなわち、

- ・これらの事業の成否は、合併事業のパートナーや戦略的投資先企業の業績や財政状態といった当社及び連結子会社が制御しえない事象が決定的な要因となる場合があります。
- ・更に、関連会社での事業において、経営、業務運営、資産処分に関する適切な統制ができない、或いはパートナーと事業目的及び戦略的課題を共有できないために重要な決定ができなくなる可能性があります。

こうした事態の発生は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (14) 当社及び連結子会社が参画している金属資源や石炭、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業は、コストやスケジュール等が想定と異なるリスクや埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスクがあります。当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態において重要な割合を占める金属資源や石炭、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業は、以下のリスクを伴います。
- ・開発事業においては、技術・資材調達・資金調達・当局による規制などの問題により、工期が遅延する或いは開発費用負担が増加する可能性があります。
 - ・埋蔵量の計算は、利用可能な地質情報・技術・契約条件・経済的条件に基づく推定であり、現実の開発・生産は想定と異なる可能性があります。
 - ・探鉱作業は不確定要素を伴うため、想定したコストやスケジュールでの持分埋蔵量の補充ができない可能性があります。
- これらの多くの事業において、当社及び連結子会社はノンオペレーターの立場で参画しています。この場合、当社及び連結子会社はオペレーターである事業参加者が作成した情報に基づき事業性を検討しますが、開発及び生産に係る意思決定を含めた事業の運営は実質的にオペレーターに支配的権限があります。オペレーターによる事業運営が適切に行なわれない場合、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (15) 総合商社をはじめとする競合他社との厳しい競争は当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。
- 当社及び連結子会社が提供する商品及びサービスの市場は、概して競争的な環境にあります。他の総合商社をはじめ、各種分野において同様の事業活動を展開する競合他社は、商品によって当社及び連結子会社の内外の顧客に対してより堅固な取引関係を有している場合や、より充実した世界的ネットワーク、特定地域に係る専門知識、広範な海外顧客基盤、金融サービス機能、市場分析能力を有することがあります。当社及び連結子会社が、顧客の求める革新的かつ総合的なサービスを競争力あるコストにより提供できない場合、市場におけるシェアや顧客との取引関係の喪失につながり、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (16) 新規事業に対して投入すべき人的資源をはじめとする経営資源の制約は、市場参入の機会喪失に繋がる可能性があります。
- 当社及び連結子会社は新規にバリューチェーンにおける川上(資源・素材)への取組や消費者向け事業の拡大に注力しています。また、伝統的な中間財の分野においても、経済のグローバル化とIT化に歩調をあわせて事業の再編・構築を進めています。こうした新規事業においては、当社及び連結子会社は事業の立案・評価及び実行や人員の指揮・監督などにあたる人的資源を投入しています。しかしながら、事業分野によっては求められる人材が不足し、新事業創出の機会の逸失につながる可能性があります。新規事業に対するこうした人的資源の制約は、当社及び連結子会社の将来の事業展開と経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (17) 環境関連の法令・規制は当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 当社及び連結子会社が内外各地で展開する事業は、広範な環境関連法令の規制を受けます。とりわけ金属資源セグメントやエネルギーセグメントの経営成績は、現在或いは将来における探鉱・開発事業に対する環境規制の影響を被る可能性があります。例えば当社及び連結子会社は、豪州、ブラジル、ロシア、中東等において一連の環境規制の制約を受けていますが、これらの地域における法令は、事業区域の浄化、操業停止あるいは事業終了、重大な環境破壊に対する罰金及び補償金、高額な汚染防止設備の設置、操業方法の変更などを課すことがあります。環境法令の変更や新設、環境団体の反対は、これらのプロジェクトの進捗に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、ひとたび環境事故が生じると、当社及び連結子会社は資源・エネルギー権益の所有者として、当該事故への寄与度や過失の有無に拘らず、また、ノンオペレーターとして操業に全く関与していない場合であっても、清掃費用、環境破壊への賠償、事故被害者への健康・財産被害や休業補償・逸失利益補填等のための損害賠償費用、環境当局からの罰金や補償金等の負担を強いられることで、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 当社連結子会社は、BP Exploration& Production Inc. (以下、BPという) をオペレーターとするメキシコ湾探鉱事業において発生した原油流出事故に関連して、私人及び米国連邦政府、州政府その他地方自治体等の行政機関から、経済的損失、財産被害及び健康被害に基づく損害賠償、事故後の清掃費用ならびに制裁金を請求する訴訟を提起されています。
- 本件に起因する私人や行政機関の当社及び当社連結子会社に対する請求は、懲罰的損害賠償請求のうち当社連結子会社の行為に起因する部分及び制裁金請求を除き、当社連結子会社がBP及びその親会社との間で合意した和解(以下、本和解という)に基づく補償の対象となっています。但し、本和解に基づく支払いが合意どおりになされない可能性があります。
- また、米国連邦政府及び州政府による制裁金請求権のうち、米国連邦政府が提起した訴訟に係る民事制裁金請求に

については、米国連邦政府との間の合意（以下、本合意という）により解消しており、メキシコ湾沿岸に位置する州も本合意に参加する可能性があります。但し、本合意の下、当社連結子会社が遂行することとされているメキシコ湾沿岸に位置する州における一定の環境保護プロジェクトが本合意のとおり完了しない場合には、追加の支払いが求められる可能性があります。また、本合意に含まれていない州政府及び地方自治体による制裁金請求が認められる可能性があります。

本和解に基づく補償の対象とされず、かつ本合意による解消の対象に含まれていない請求については、一部の地方自治体による懲罰的損害賠償請求及び人身傷害に基づく懲罰的損害賠償請求を除き、裁判所命令によって否定されていますが、これらの裁判所命令は確定しておらず、異議申立てがなされる可能性があります。また、制裁金請求を認めなかった裁判所命令に対してなされた一部地方自治体の異議申立てによる手続きが現在係属しています。

本件の詳細については、連結財務諸表注記事項27. 「メキシコ湾原油流出事故」を参照願います。

また、当社及び米国三井物産は、飼料添加物の製造販売を行っていた米国の関連会社Coronet Industries Inc.（以下、Coronetという）にそれぞれ18.0%及び12.0%を出資しています。同社は、同社フロリダ工場の操業に関連する環境問題についての連邦・州当局の調査を受け、適切な環境対策・具体的な清掃方法の合意とその実施に向け協議を継続中です。Coronetは本件に関連し近隣住民から損害賠償を求める民事訴訟が提起されており（当社及び米国三井物産による出資以前の同社事業保有者達に並んで、当社及び米国三井物産も被告となっています）、現在、和解に向け交渉中です。

- (18) 当社及び連結子会社は内外の広範な法令に従う必要があります。こうした法令の変更や政府との契約条件の一方的変更は、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は内外の広範な法令に従い事業活動を展開しています。当社及び連結子会社の事業は、具体的には、各種の商品規制、消費者保護規制、事業及び投資に対する許認可、環境保護規制、外国為替規制、安全保障目的を含む輸出入貿易規制、各種税法、独占禁止法などの制約の下にあります。例えば当社及び連結子会社による発展途上国でのインフラストラクチャー開発プロジェクトは、十分に整備されていない法基盤の下で遂行されることがあり、包括的な法令体系の欠如や、一貫性のない法令の適用及び解釈、監督当局による規制措置の一方的変更などに対応する費用負担が増大することがあります。また、これらの事業が供給する製品或いはサービスに賦課される税率、環境規制に係る技術的要件、所得税及び関税、投資元本及び配当の還流に関する為替規制などの諸法令などについて、予想外の変更が行われることがあります。

当社及び連結子会社が行う探鉱・開発・採掘事業について、必ずしも事業権に係る契約の相手方による義務の履行がなされる保証や契約期限到来時に事業権の存続期間が延長される保証はありません。また、これら事業に係る規制当局が、金属資源や石油・ガス生産事業における生産量、価格体系、ロイヤリティ、環境保護費用及び借地権等に関する契約条件に関し、一方的な介入或いは変更を行わない保証はありません。規制当局が一方的に契約条件を変更した場合、或いは、変更・新設された法令について遵守に対応する費用が増大する場合、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社及び連結子会社は法令に適合するため、相当の追加費用を負担することが起こります。

- (19) 従業員による不正行為は当社及び連結子会社の経営成績や社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社は、その規模、業務範囲及び活動領域が広範に亘っていることから、日常業務は自ずと分権的に運営されており、従業員が全ての法令や社内規定を遵守しているとの確証を得ることはできません。例えば、従業員が必要な社内許可を取得しないまま社外との取引を行うこと、商品取引において許可されたリスク・エクスポージャー限度額を超過することや、与信限度枠を超えて取引を拡大することもありえ、それらはどのケースにおいても予測不能な損失や管理不能なリスクに繋がります。また、従業員が日本或いは外国における輸出貿易規制、汚職防止法、独占禁止法、税法などの法令を犯すこともありえます。法令及び社内規定の遵守のための様々な取組みをもってしても、従業員の全ての不正行為を完全に防止できる確証はありません。従業員の不正行為はその内容次第で当社の経営成績や社会的信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

- (20) 適正な財務報告に係る内部統制が維持できず当社及び連結子会社の信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社及び連結子会社の事業は世界中の様々な商品やサービスに亘っているため、財務報告に係る内部統制についても様々な取引パターンに応じて構築する必要があります。当社及び連結子会社は適正な財務報告に係る内部統制を維持できず、財務報告に係る内部統制が有効であると主張できない場合があります。こうした場合には、当社及び連結子会社に対する市場の評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 気候変動や自然災害は当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

気候変動により近年発生が増加傾向にある異常気象のうち、局地的な暴風雨、とりわけ大西洋及び南太平洋で発生する強い熱帯低気圧であるハリケーンやサイクロンは当社及び連結子会社が行う金属資源、石炭、石油・ガス及び塩田事業の生産活動及び出荷に悪影響を及ぼし、費用の増加や収益の減少をまねく可能性があります。こうした異常気象により生産現場や生産設備、出荷に使用される道路、鉄道、港などのインフラストラクチャーが甚大な被害を受けた場合、その復旧まで生産や出荷が長期間に亘り停止することがありえます。また、異常気象は当社及び連結子会社が行う食料生産事業の生産活動に対しても悪影響を与える可能性があります。

京都議定書が発効していることなど、気候変動や地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減を目的とした取組みが世界的に進められています。こうした取組みのうち、環境税やキャップ・アンド・トレード型の排出権取引制度に代表される温室効果ガス排出規制は当社及び連結子会社が出資する海外発電事業など化石燃料を使用し、温室効果ガス排出量が多い事業の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災に起因する電力事情の悪化により、経済活動が停滞する可能性もあります。結果として、収益の減少、与信先の財政状態の悪化、保有する株式の減損等が生じ、当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営成績に対して単独で重要性のある販売契約、ライセンス或いはフランチャイズ契約、業務提携契約や、総資産に対して単独で重要性のある事業の譲渡或いは譲受はありません。そのほか、経営上の重要な契約等に該当する事項はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度に生じた主な企業結合については、連結財務諸表注記事項3.「企業結合」を参照願います。また、当連結会計年度に行われた主な資産の取得及び売却については、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)流動性と資金調達の源泉 ⑤資産及び負債並びに資本」を参照願います。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は33億円です。当社の経営者は、個々の研究開発活動が当社の将来の経営成績に与える影響に重要性はないと考えております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、将来のリスク、不確実性及び仮定を伴う予測情報を含んでいません。4「事業等のリスク」などに記載された事項およびその他の要因により、当社及び連結子会社の実際の業績は、これらの予測情報から予測された内容とは大幅に異なる可能性があります。

(1) 経営者の検討における重要な指標について

当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態は、4「事業等のリスク」に述べる各項目の影響を受けますが、当連結会計年度末において当社の経営者は、経営成績及び財政状態の動向を検討する上で、以下の指標が有用であると考えます。

①売上総利益、営業利益（損失）(*)及び関連会社持分法損益

当社及び連結子会社は様々な商品と地域にわたる幅広い事業活動を展開し、そのリスク・リターン形態も仲介取引から金属資源・エネルギーの権益事業まで多岐にわたります。当社及び連結子会社の経営成績及び事業の進捗を把握する上で、オペレーティング・セグメント別の売上総利益、営業利益、関連会社持分法損益の変動要因に係る分析を重視しています。

(*)営業利益（損失）は経営者が定期的に使用しているオペレーティング・セグメントに係わる情報に含まれているものであり、連結損益計算書における売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定しています。

②金属資源・エネルギーの価格及び需給の動向

ここ数年の新興経済諸国の需要増大に起因する金属資源・エネルギーの需給逼迫と価格上昇を反映し、経営成績に占める金属資源・エネルギー関連事業の重要性が高まりました。このため、金属資源・エネルギーの市況及び持分生産量は、翌事業年度以降の経営成績の重要な変動要因になります。更に、これらの価格及び需給見通しを踏まえて行う金属資源・エネルギー生産権益事業の開発投資は、連結グループの総資産及びキャッシュ・フローの中で重要な地位を占めています。これら動向に関する詳細については、「(3)経営成績に係る検討と分析②各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」内の金属資源セグメント及びエネルギーセグメントの該当箇所を参照願います。

③投融資計画と投資キャッシュ・フロー、及び財務レバレッジ

当社は、平成22年5月に公表した平成24年3月期中期経営計画の下、積極的な投融資とともに戦略的事業ポートフォリオの構築に取り組んできました。平成24年5月に公表した平成26年3月期中期経営計画においても、引き続き既存事業の拡張と良質な新規資産の積上げを図ります。同時に当社は、投融資計画に対する進捗状況を四半期単位でモニタリングを行ない、並行して既存投資及び固定資産の売却による事業ポートフォリオの最適化及び新規の投融資に向けたキャッシュ・フローの創出に努めています。当社は、既存の有利子負債の再調達に加え、こうした新規事業投資の原資確保に向けて、債務格付け維持向上と資金調達上の安定性確保の観点から、財務レバレッジに留意しています。これらの投資支出の内訳と財務戦略につきましては、「(4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

(2) 当連結会計年度における経営成績及び財政状態の概況

① 当連結会計年度における経済環境

当連結会計年度における企業環境を概観いたしますと、欧州を中心とした財政問題の深刻化、新興国における昨年末までの金融引き締め効果の顕在化、及び東日本大震災等の自然災害の影響により世界経済の回復ペースは鈍化しました。

米国経済は、企業の活動が活発化しており、それを反映して雇用環境の回復及び消費者マインドの改善が見られますが、低迷する住宅市況が引き続き景気の重石となっています。欧州においては、複数の国における財政危機の深刻化によって金融資本市場が混乱したことで信用収縮が引き起こされ、実体経済が低迷しています。金融資本市場は、EU各国による平成23年10月の「包括戦略」への合意及びその実行、並びに欧州中央銀行による大量の流動性供給により、小康状態を保っておりますが、本格的な危機収束に向けての課題は残っています。

国内経済は、東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響等で一時的に生産活動が落ち込みましたが、震災からの復旧は予想以上のペースで進みました。タイの洪水の影響や円高によって景気回復が足踏みする局面もありましたが、その後震災からの復興需要の顕在化や、雇用環境の緩やかな改善、円高の一服等を背景に景気は全体として緩やかな回復を続けています。新興諸国経済は、平成23年央までの金融引き締め効果の浸透や先進国の景気鈍化に伴う輸出の減速を背景に、成長率は高水準ながら鈍化しました。中国についても成長は緩やかに減速しておりますが、当社としては、中国国内の消費促進や主に内陸部におけるインフラ整備を要因に、依然持続的な経済発展は可能と考えています。インドやブラジルにおいては景気の鈍化に対し、金融緩和による経済の下支えに動いています。

原油や金属資源を含む国際商品市況は、先進国の景気減速と金融資本市場の混乱による投機資金の流出を主因として下落する局面もありましたが、その後持ち直しています。代表的な原油先物指標であるWTIは平成23年4月の1バレルあたり110米ドル超の高値から、9月には1バレルあたり70米ドル台まで下落したものの、イラン情勢の緊迫化等もあり12月には1バレルあたり100米ドル前後の水準まで回復し、その後も高値圏で推移しています。

日経平均株価は、震災を受けた急落の後、日本銀行による金融支援策と震災後の製造業の順調な生産回復を背景に、平成23年7月には一時10,000円台を回復しましたが、欧州の財政問題が深刻化すると下落に転じ、11月には8,200円台を割り込みました。しかしながら、その後はEU各国による「包括戦略」の実行が緩やかに進みつつあること及び平成24年初頭の各国中央銀行による大規模な流動性供給、等を受けて日経平均株価は上昇に転じ、前期末9,755円に対し10,083円で3月末を迎えました。一方、為替相場では、総じて円高が進みました。平成23年10月に、円は1米ドルあたり76円を割り込んで史上最高値を更新し、その後も70円台後半での取引が続きました。対ユーロでも円高は進行し、平成23年末にかけて11年ぶりに1ユーロあたり100円を割り込みました。その後は日本銀行の追加金融緩和によって「超円高」が修正され、前期末の1米ドルあたり83円15銭に対し、平成24年3月末では82円19銭となりました。

多くの先進諸国で財政健全化への対策は取られていますが、課題は多く、特に欧州財政問題の再発・深刻化による世界の貿易・資本フローの急激な縮小が、新興諸国経済の成長率の押し下げや、国際商品市況の下落などを引き起こすことで、当社業績に悪影響を及ぼすリスクは引き続き高いと認識しています。また、地政学リスクの高まりによる原油価格のボラティリティの上昇にも注意を要します。当社といたしましては、底堅い新興諸国の経済発展に牽引される形で世界経済の成長は今後も緩やかに持続するとの経営認識を持ち、足許の景気や商品市況動向へ継続的に注意を払いつつも、新興諸国の成長と世界のニーズを取り込むべく、長期的視野に立った経営を行ってまいります。

② 当連結会計年度における経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの概況

・経営成績

当連結会計年度の当期純利益（三井物産（株）に帰属）は4,345億円となり、前連結会計年度の3,067億円から1,278億円の増益となりました。主な要因は以下の通りです。

- 資源・エネルギー価格が前連結会計年度比で上昇し、金属資源セグメントで鉄鉱石価格の上昇により売上総利益が増加したほか、エネルギーセグメントにおいても、持分法関連会社に異動したENEOSグループが減少となったものの、全般に原油価格上昇の好影響を享受しました。また、食料・リテールセグメントがコーヒーの先渡契約に係る時価評価損益の改善を主因に増益となりました。石油化学品中間原料及び肥料原料のトレーディングが不調であった化学品セグメントをはじめ、一部のセグメントが減益となりましたが、全体として売上総利益は191億円の増益となりました。
- 非上場株式の投資価値の下落や保有株式の株価下落に伴い有価証券評価損が増加した一方、原油価格上昇に伴うLNG価格上昇及びサハリンIIプロジェクトからの配当金の認識開始により受取配当金が増加しました。また、国際石油開発帝石株式などの売却益やMultigrainの支配獲得に伴う既存持分の公正価値評価益もありましたが、MT Falcon HoldingsやENEOSグループの関連会社化に伴う多額の公正価値評価益やみなし売却益を計上した前連結会計年度の反動により、有価証券売却益は減少しました。
- 前連結会計年度に、メキシコ湾原油流出事故に関して、当社子会社とBP p. l. c.の子会社との和解に係る損失を計上したことによる反動がありました。

- 関連会社持分法損益は、鉄鉱石価格の上昇によりValeparやRobe River Mining Co.が増益となりましたが、株価下落によるTPV Technology、もしもしホットライン、日本ユニシスなどの株式の評価損の計上を主因に前連結会計年度比で減少しました。
 - 当期純利益（三井物産（株）に帰属）については、資源・エネルギー価格の上昇を反映して金属資源及びエネルギーで増益となったほか、コンシューマーサービス・情報産業、機械・プロジェクト及び化学品を除く各セグメントで増益となりました。
- また、当連結会計年度の株主資本利益率(ROE)は17.4%となり、前連結会計年度の13.3%から4.1ポイント上昇しました。

・財政状態

平成24年3月末の総資産は9.0兆円となり平成23年3月末の8.6兆円から0.4兆円増加しました。投資及び固定資産は、円高による影響を受けましたが、新規及び拡張投資やMultigrainの子会社化により、0.3兆円増加の4.6兆円となりました。また、流動資産は、デリバティブ債権が減少した一方、取引量の増加により売上債権及び棚卸資産が増加し、0.1兆円増加の4.4兆円になりました。平成24年3月末の株主資本合計は、円高による影響を受けたものの、利益剰余金の積上げにより0.2兆円増加の2.6兆円に、ネットDER（*1）は0.81倍となりました。

（*1）ネットDERについては「(4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,810億円の資金の獲得になりました。営業利益の積上げ3,484億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金が2,457億円あった一方、営業資産・負債の増減に伴う資金支出がメキシコ湾原油流出事故和解金861億円の支払いを含め2,066億円ありました。Integrated Healthcare Holdings（*2）の持分取得やエネルギー及び金属資源セグメントの拡張投資を中心とする資金拠出により、投資活動によるキャッシュ・フローは4,382億円の資金の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー（*3）は572億円の資金の支出となりました。

（*2）平成24年4月20日付でIHH Healthcare Berhadに社名変更しています。

（*3）営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計。

③経営成績に対する外国為替相場の影響について

前連結会計年度び当連結会計年度の海外の連結子会社及び関連会社の当期純利益の合計はそれぞれ3,629億円と4,735億円です。これらの海外所在の連結子会社及び関連会社の機能通貨は、主として米ドル、豪ドル、伯リアルです。平成25年3月期の予想当期純利益（三井物産（株）に帰属）に対する為替変動の影響については、3「対処すべき課題（3）平成25年3月期連結業績予想」を参照願います。

(3) 経営成績に係る検討と分析

①連結損益計算書項目

収益

米国会計基準における収益は、商品販売や役務提供におけるリスクとリターンへの帰属割合によって、売先に対する請求金額の総額で表示されるものと、対応する原価と相殺後の純額で表示されるものに区分されます。

- ・総額で収益表示される取引は、当該取引に関するリスクとリターンが主として契約当事者たる当社及び連結子会社に帰属する取引であり、商品販売又は役務提供の主たる履行義務を負担する取引や、在庫リスクを負担する取引などが該当します。
- ・純額で収益表示される取引は、商品供給者及び役務提供者の実質的な代理人として販売取引を行う場合など、当社及び連結子会社に対するリスクとリターンの帰属割合が低い取引であり、手数料が取引量又は取引額に対し定額又は定率で定められている取引などが該当します。

当社は、収益を商品販売による収益、役務提供による収益、その他の収益に分類し、対応する原価を区分表示しています。連結財務諸表注記事項16.「セグメント情報」のオペレーティング・セグメント情報に記載されたオペレーティング・セグメント別収益を収益の区分に分類すると以下のとおりです。

(単位：億円)

セグメント (*1)	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				増減			
	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計	商品販売 による 収益	役務提供 による 収益	その他の 収益	合計
鉄鋼製品	1,565	310	3	1,878	1,593	297	3	1,893	28	△13	0	15
金属資源	4,860	94	0	4,954	5,599	78	0	5,677	739	△16	0	723
機械・ プロジェクト	1,282	698	979	2,959	1,701	771	654	3,126	419	73	△325	167
化学品	8,514	385	4	8,903	7,507	378	8	7,893	△1,007	△7	4	△1,010
エネルギー	13,999	89	△82	14,006	17,223	72	5	17,300	3,224	△17	87	3,294
食料・ リテール	5,065	747	3	5,815	6,419	785	4	7,208	1,354	38	1	1,393
CS・ 情報(*2)	689	667	121	1,477	765	644	115	1,524	76	△23	△6	47
物流・ 金融(*3)	29	328	320	677	45	426	265	736	16	98	△55	59
米州	3,718	87	163	3,968	5,064	86	141	5,291	1,346	△1	△22	1,323
欧州・ 中東・ アフリカ	1,183	183	2	1,368	1,050	143	2	1,195	△133	△40	0	△173
アジア・ 大洋州	643	123	1	767	561	89	1	651	△82	△34	0	△116
合計	41,547	3,711	1,514	46,772	47,527	3,769	1,198	52,494	5,980	58	△316	5,722
その他	4	1	16	21	5	0	17	22	1	△1	1	1
調整・ 消去	△3	2	2	1	0	1	△1	0	3	△1	△3	△1
連結合計	41,548	3,714	1,532	46,794	47,532	3,770	1,214	52,516	5,984	56	△318	5,722

(*1)当連結会計年度より、中国・台湾・韓国及びCISを本店直轄地域とし、同地域に所在する現地法人及び関係会社は担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれています。この変更に伴い、前連結会計年度の数値を修正再表示しています。

(*2)コンシューマーサービス・情報産業

(*3)当連結会計年度より、「物流・金融市場」セグメントは「物流・金融」セグメントに名称変更しています。

商品販売による収益

商品販売による収益は、総額で表示される商品販売取引からの収益であり、主に以下の取引により稼得されます。

- ・契約の当事者として行う多種多様な商品の販売

- ・金属・化学品・食料・機械などの幅広い製品の製造販売
- ・鉄鉱石・石炭・石油・ガスなどの資源開発
- ・不動産の開発・販売

当連結会計年度の商品販売による収益は4兆7,532億円となり、前連結会計年度の4兆1,548億円から5,984億円(14.4%)増加となりました。増加の内訳をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

- ・エネルギーセグメントは1兆7,223億円となり、前連結会計年度の1兆3,999億円から3,224億円増加しました。前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、ENEOSグループがJX日鉱日石エネルギーのLPガス事業との合併により、連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる減少が1,148億円あったものの、販売量の増加及び価格上昇により石油トレーディング事業が大幅に増加となりました。石油・ガスの当連結会計年度の価格動向については、②各オペレーティング・セグメントにおける経営成績のエネルギーセグメントの項を参照願います。
- ・食料・リテールセグメントは6,419億円となり、前連結会計年度の5,065億円から1,354億円増加しました。当社において、穀物やパーム油の輸入及びアジア向け三国間取引、並びにブラジル産を中心とするコーヒーの輸入取引における取扱数量増加及び価格上昇による増益要因がありました。また、当連結会計年度においてMultigrain(スイス)を子会社化したことによる767億円の増益要因がありました。
- ・米州セグメントは5,064億円となり、前連結会計年度の3,718億円から1,346億円増加しました。当連結会計年度において、米国の農協系企業CHSと当社子会社United Grain(米国)が折半出資する持分法関連会社United Harvest(米国)が行っていた穀物集荷・輸出事業を、合弁解消に伴い、United Grainが引き継いだことにより、同社の収益が1,001億円の増益となりました。
- ・金属資源セグメントは5,599億円となり、前連結会計年度の4,860億円から739億円増加しました。為替の影響により一部相殺されましたが、販売数量の増加及び鉄鉱石価格上昇によりMitsui-Itochu Iron(豪州)が124億円増益となったほか、為替の影響及び前連結会計年度に計上した販売価格調整金の影響により一部相殺されましたが、鉄鉱石価格上昇によりMitsui Iron Ore Development(豪州)が133億円の増益となりました。また、製錬所向け輸入取引及び中国製錬所・トレーダー向け三国間取引の増加並びに銅価格上昇により、当社の銅商内が343億円の増益となりました。
- ・化学品セグメントは7,507億円となり、石油化学品中間原料トレーディングの不調及び市況の悪化を主因として、前連結会計年度の8,514億円から1,007億円減少しました。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれています。具体的には、以下の取引があげられます。

- ・物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引
- ・売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引

当連結会計年度の役務提供による収益は3,770億円となり、前連結会計年度の3,714億円から56億円(1.5%)増加となりました。

その他の収益

その他の収益には、主として、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、不動産、鉄道車両、船舶、航空機並びに機械装置などのリース取引に係る収益、並びに一般顧客向け金融に係る収益が含まれています。当連結会計年度のその他の収益は1,214億円となり、前連結会計年度の1,532億円から318億円(20.8%)の減少となりました。メキシコの天然ガス火力発電事業会社MT Falcon Holdings(メキシコ)の一部持分売却に伴い、同社が連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる205億円の減少がありました。また、当連結会計年度及び前連結会計年度のその他の収益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益58億円及び為替損失89億円に対応する収益がそれぞれ含まれています。

売上総利益

収益の形態の区分による売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は8,783億円となり、前連結会計年度の8,592億円から191億円（2.2%）増加しました。また、当連結会計年度の売上総利益率は16.7%となり、前連結会計年度と比較して1.7ポイントの減少となりました。収益の形態の区分による売上総利益及び売上総利益率は以下のとおりです。表中の売上総利益率は、収益の形態の区分ごとの売上総利益をそれぞれ対応する収益によって除した比率です。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額 (億円)	売上総利益率 (%)	金額 (億円)	売上総利益率 (%)	金額 (億円)	売上総利益率 (%)
商品販売による 売上総利益	5,657	13.6	5,868	12.3	211	△1.3
役務提供による 売上総利益	2,340	63.0	2,295	60.9	△45	△2.1
その他の収益に よる売上総利益	595	38.9	620	51.1	25	12.2
合 計	8,592	18.4	8,783	16.7	191	△1.7

当連結会計年度における商品販売による売上総利益は5,868億円となり、前連結会計年度の5,657億円から211億円増加しました。オペレーティング・セグメント別の売上総利益の増減は以下のとおりです。

- ・エネルギーセグメントは、2,120億円となり、前連結会計年度の1,995億円から125億円増加しました。原油価格上昇によりMitsui E&P Middle East（オランダ）、三井石油開発及びMitsui E&P Australia（豪州）がそれぞれ121億円、115億円及び78億円の増益となりました。また、生産量増加と石炭価格上昇によりMitsui Coal Holdings（豪州）が71億円の増益となったほか当社の石油トレーディング事業が取扱数量増加及び市況改善により増益となりました。一方、三井石油はマージン悪化により、Westport Petroleum（米国）は米国の暖冬に伴う重油需要減少及び市況悪化により、それぞれ57億円及び35億円の減益となりました。また、Mitsui E&P USA（米国）は開発進捗に伴う償却負担増により36億円の減益となったほか、ENEOSグローブが持分法関連会社に異動したことによる177億円の減益要因がありました。
- ・食料・リテールセグメントは477億円となり、前連結会計年度の364億円から113億円の増益となりました。デリバティブと認められるコーヒーの先渡契約などに係る時価評価損益が93億円改善したことに加え、Multigrainの子会社化により41億円増加しました。
- ・金属資源セグメントは1,870億円となり、前連結会計年度の1,780億円から90億円の増益となりました。為替の影響により一部相殺されましたが、販売数量の増加及び鉄鉱石価格の上昇によりMitsui-Itochu Ironが66億円の増益となりました。また、Mitsui Iron Ore Developmentは、為替の影響及び前連結会計年度に利益計上した販売価格調整金の反動減により一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇により32億円の増益となりました。
- ・化学品セグメントは313億円となり、前連結会計年度の372億円から59億円の減益となりました。石油化学品中間原料及び肥料原料のトレーディングの不調による減益があったほか、販売数量減少及び塩価格の下落によりShark Bay Salt（豪州）が減益となったことが主な要因です。

商品販売による売上総利益率は12.3%となり、前連結会計年度と比較して1.3ポイントの減少となりました。

当連結会計年度における役務提供による売上総利益は2,295億円となり、前連結会計年度の2,340億円から45億円減少しました。コンシューマーサービス・情報産業、アジア・大洋州セグメント等が収益の減少に伴い、売上総利益がそれぞれ減少しました。

役務提供による売上総利益率は60.9%となり、前連結会計年度から2.1ポイントの減少となりました。

当連結会計年度におけるその他の収益による売上総利益は620億円となり、前連結会計年度の595億円から25億円増加しました。主な増収要因として、親会社とMitsui Oil (Asia) Hong Kong におけるデリバティブ取引に係る収益の増加があげられます。尚、当社の商品デリバティブ取引に関連する収益に対応する雑損益として、当連結会計年度において為替利益58億円、前連結会計年度では為替損失89億円が計上されています。

当連結会計年度におけるその他の収益による売上総利益率は51.1%となり、前連結会計年度と比較して12.2ポイントの増加となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は5,148億円の負担となり、前連結会計年度の5,330億円から182億円(3.4%)の負担減となりました。

変動の内訳を社内管理上の費目別に見ると以下のとおりです。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費 交通費	交際費 会議費	通信情報費
当連結会計年度	2,756	114	298	75	472
前連結会計年度	2,685	116	292	80	486
増減額(*)	71	△2	6	△5	△14

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当連結会計年度	170	133	77	1,053	5,148
前連結会計年度	186	158	82	1,245	5,330
増減額(*)	△16	△25	△5	△192	△182

(*)△は負担減

- ・人件費は2,756億円となり、前連結会計年度の2,685億円から71億円の負担増となりました。業績連動型賞与の増加に伴い当社で人件費が増加したものです。
- ・諸雑費は1,053億円となり、前連結会計年度の1,245億円から192億円の負担減となりました。ENEOSグループ及びMT Falcon Holdingsが連結子会社から持分法関連会社に異動したことに伴う減少が主な要因です。

変動の内訳をオペレーティング・セグメント別に見ると以下の通りです。詳細に係る検討と分析は、「②各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

(単位：億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融
当連結会計年度	333	215	869	552	451	723	643	367
前連結会計年度	325	184	791	510	566	661	581	297
増減額(*)	8	31	78	42	△115	62	62	70

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当連結会計年度	511	190	162	5,016	59	73	5,148
前連結会計年度	528	168	158	4,769	61	500	5,330
増減額(*)	△17	22	4	247	△2	△427	△182

(*)△は負担減

- ・ENEOSグループが連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる164億円の負担減があったエネルギーで115億円負担が減少しました。また、当連結会計年度から、特定のグループ内役務提供の対価徴収を行う場合、各セグメントにおいて、支払側は販売費及び一般管理費、受取側は雑損益に計上し、調整・消去セグメントにて勘定科目間の消去を行うこととしました。これに伴い、各セグメントで販売費及び一般管理費の負担増、調整・消去セグメントで348億円の負担減となりました。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は151億円となり、前連結会計年度の92億円から59億円の負担増となりました。Bussan Auto Finance（インドネシア）で貸付金の増加及び期日経過債権に対する引当金の積み増しにより増加しました。

利息収支

当連結会計年度の受取利息は372億円となり、前連結会計年度の400億円から28億円(7.0%)減少しました。一方、支払利息は426億円の負担となり、前連結会計年度の407億円から19億円(4.7%)の負担増となりました。この結果、支払利息から受取利息を控除した利息収支は54億円の負担となり、前連結会計年度の7億円の負担から47億円

の負担増となりました。

- ・ブラジルの鉱産物資源会社Valeの持株会社Valepar（ブラジル）の優先株に係る受取利息の減少16億円がありました。
- ・子会社化したMultigrainで支払利息の負担増がありました。
- ・上記に加え、全般的に米ドル金利上昇及び外貨調達増加により、支払利息の負担増がありました。

当社及び連結子会社の主要な借入通貨である円及び米ドルの金利水準に係る当連結会計年度における動向及び政策金利の動向は以下の通りです。

- 日本銀行は円の実質ゼロ金利政策を継続すると共に、平成22年10月に創設した資産買入基金の買入枠を順次増額することで、デフレ脱出に向けて金融緩和を一段と強力に推進すべく、市場への潤沢な流動性供給を継続しました。こうした日本銀行の金融緩和策を反映し、円短期金利（月末3ヶ月Liborの単純平均）は前連結会計年度の0.21%に対して当連結会計年度は略同水準の0.20%にて安定的に推移しました。一方、長期国債（10年）の期中平均利回りは、前述の金融緩和策に下支えされるなか、欧州財政問題を主因とした世界経済の減速と金融市場混乱に伴う安全資産への逃避対象先としての需要が高まり年間を通して金利は低下、前連結会計年度の1.14%から当連結会計年度は1.06%となりました。
- 米国金融当局は、平成23年6月に平成22年11月に始めた追加金融緩和策(QE II)を予定通り終了しましたが、景気減速と停滞した雇用状況に鑑み、実質ゼロ金利政策は継続しました。しかしながら、欧州財政問題に起因した欧州系を中心とした金融機関の信用問題から米ドルの調達圧力が高まり、銀行間取引において米ドル短期金利が上昇する局面も見られました。これらを反映し、米ドル短期金利の水準（月末3ヶ月Liborの単純平均）は、前連結会計年度の0.36%に対して当連結会計年度は0.40%に上昇しました。一方、米ドル長期金利（10年物国債）は、上述環境下、平成23年9月の連邦公開市場委員会で連邦準備銀行保有米国債の償還時期長期化のためのツイスト・オペレーションの導入決定などを受け、大幅に低下しました。

当社の投融资計画の進捗及び財務戦略については、「(4)流動性と資金調達の源泉」を参照願います。

受取配当金

当連結会計年度は865億円となり、前連結会計年度の510億円から355億円（69.6%）の増加となりました。LNGプロジェクト6案件（アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンII）からの受取配当金は合計で686億円となり、前連結会計年度の310億円から376億円増加しました。原油価格上昇に伴うLNG価格上昇と、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間よりサハリンIIプロジェクトからの受取配当金を認識したこと、及び当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりカタールガス3プロジェクトからの受取配当金の入金を開始したことが主因です。

有価証券売却損益

当連結会計年度は219億円の利益となり、前連結会計年度の395億円の利益から176億円（44.6%）の減少となりました。

- ・当連結会計年度は、エネルギーセグメントで国際石油開発帝石株式の売却益84億円を計上しました。また、食料・リテールセグメントでMultigrainの支配獲得に伴い既存持分の公正価値評価益36億円を計上したほか、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで、ティーガイアによる自己株式の公開買付けに応じ、売却益27億円を計上しました。
- ・前連結会計年度は、機械・プロジェクトセグメントでMT Falcon Holdingsの30%持分を売却したことにより同社が連結子会社から持分法関連会社に異動したことに伴い、継続保有持分（40%）の公正価値評価益及び30%持分の売却益を計上したほか、香港三井物産で非上場株式の売却益91億円を計上しました。また、エネルギーセグメントで三井丸紅液化ガスがJX日鉱日石エネルギーのLPガス事業と合併し同社が連結子会社から持分法関連会社に異動したことに伴い、継続保有持分の公正価値評価益及びみなし売却益を合計で88億円計上しました。なお、同社は合併に伴い、ENEOSグローブに社名変更しています。

有価証券評価損

当連結会計年度は335億円となり、前連結会計年度の195億円から140億円（71.8%）の悪化となりました。

国内株式相場（日経平均株価）は、東日本大震災を受けた急落の後、日本銀行による金融支援策と震災後の製造業の順調な生産回復を背景に、平成23年7月には一時10,000円台を回復しました。その後は、欧州の財政問題が深刻化すると金融市場の混乱と世界景気の減速懸念から下落に転じ、11月には8,200円台を割り込みましたが、ECBによる異例な長期間に亘る大量の資金供給策と日本銀行の継続的な金融緩和策を含む各国中央銀行による大規模な流動性供給策等に支えられて日経平均株価は上昇に転じ、その結果、前期末9,755.10円に対し10,083.56円で3月末を迎えました（株価はすべて日々の終値）。

- ・当連結会計年度は、金属資源セグメントでValepar優先株のうち、償還期日までの期間が1年未満となった部分に

ついて、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損41億円を計上したほか、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで、株価下落により台湾のLED（発光ダイオード）製造・販売会社Formosa Epitaxy株式の評価損40億円を計上しました。また、機械・プロジェクトセグメントで、一時的でない投資価値の下落に伴い、航空関連株式の評価損を計上しました。

- ・前連結会計年度は、金属資源セグメントで当連結会計年度と同様にValepar優先株の評価損31億円を計上しました。

固定資産処分損益

当連結会計年度は57億円の利益となり、前連結会計年度の2億円の利益から55億円の増加となりました。当連結会計年度は、物流・金融セグメントとコンシューマーサービス・情報産業セグメントで、国内の遊休土地の売却益を合計45億円計上しました。前連結会計年度は小口の集積です。

固定資産評価損

当連結会計年度は140億円となり、前連結会計年度の183億円から43億円(23.5%)の負担減となりました。

- ・当連結会計年度はエネルギーセグメントのMitsui & Co. Uranium Australia（豪州）で豪州ウラン鉱山開発事業からの撤退を決定したことに伴い、鉱山設備や鉱業権の評価損50億円を計上しました。
- ・前連結会計年度はエネルギーセグメントのMitsui & Co. Uranium Australiaで開発スケジュールの遅延などによりハネムーン鉱山に係る69億円の評価損を計上したほか、同じくエネルギーセグメントの三井石油開発の子会社であるMOEX Offshore 2007（米国）で、米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。

固定資産評価損につきましては、連結財務諸表注記事項9、「長期性資産の減損」を参照願います。

暖簾減損損失

当連結会計年度は42億円となり、前連結会計年度の6億円から36億円の負担増となりました。何れも小口の集積です。

メキシコ湾原油流出事故和解金

前連結会計年度において、メキシコ湾原油流出事故に関し、当社子会社がBPの子会社との和解に係る損失886億円を計上しました。詳細は連結財務諸表注記事項27、「メキシコ湾原油流出事故」を参照願います。

雑損益

当連結会計年度は79億円の利益となり、前連結会計年度の74億円の損失から153億円の改善となりました。

- ・当連結会計年度は、化学品セグメントの塩製造販売会社Shark Bay Saltにおいて、塩田隣接地でのLNG事業用地確保支援のため実行した塩田内鉱区の一部返還に対する補償金58億円を計上したほか、当社において、物流・金融セグメントで商品デリバティブ取引に係る収益に対応する58億円の為替利益を計上しました。また、エネルギーセグメントの三井石油開発で為替利益39億円を計上した一方、三井石油開発やMitsui E&P Australia等の原油・ガス生産事業などで198億円の探鉱費用を計上しました。
- ・前連結会計年度は、エネルギーセグメントの三井石油開発において為替利益47億円を計上したほか、金属資源セグメントで豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益40億円を計上しました。一方、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで国内オフィスビル開発事業に係る見込損失を計上したほか、エネルギーセグメントのMitsui E&P Australia、Mitsui E&P Mozambique Area 1（英国）及び米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画に係る探鉱費用を計上したMOEX Offshore 2007等の原油・ガス生産事業などで167億円の探鉱費用を計上しました。また、当社の為替損失のうち物流・金融セグメントで商品デリバティブ取引に係る収益に対応する89億円の為替損失を計上しました。

当連結会計年度及び前連結会計年度における雑損益の内訳は連結財務諸表注記事項18、「雑損益」を参照願います。

法人所得税

当連結会計年度は1,726億円の負担となり、前連結会計年度の2,039億円の負担から313億円（15.4%）の負担減となりました(*1)。

- ・当連結会計年度の「法人所得税及び持分法損益前利益」は4,132億円（国内：686億円の損失、海外：4,818億円の利益）となり、前連結会計年度の2,727億円（国内：310億円の損失、海外：3,037億円の利益）から1,405億円増加しました。これに伴い、対応する法人所得税も増加しました。鉄鉱石や原油価格などの商品市況の上昇により、海外の法人所得税及び持分法損益前利益が増加したことが主因です。一方、国内の法人所得税及び持分法損

益前損失は、引き続き景気低迷の影響を受けたことに加え、有価証券評価損の計上もあり、損失を余儀なくされています。

- また、当社及び国内連結納税子会社の将来の課税所得を見積もり、本邦法人税に係る繰延税金資産の回収可能性を評価し、回収可能と見込めないと判断した部分に対して評価引当金を設定した結果、77億円の法人所得税の負担増となりました。
- 前連結会計年度にメキシコ湾原油流出事故和解金886億円の損失に係る繰延税金資産の回収可能性を評価し、その全額に対して評価引当金を設定したことの反動による負担減がありました。
- 当連結会計年度において平成24年4月1日以降に開始する事業年度に係る本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を主因に261億円の一過性の負担減がありました。
- 関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩は約255億円となり、前連結会計年度と同水準となりました(*2)。
- 平成24年3月に豪州において鉱物資源利用税 (Mineral Resource Rent Tax) の導入が決定したことに伴い、同税制の対象となる事業資産に係る繰延税金資産を計上したこと (評価引当金控除後) から、豪州鉄鉱石事業を中心に負担減がありました(*3)。

当連結会計年度の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は41.8%となり、前連結会計年度の74.8%から33.0ポイントの減少となりました。

- 当連結会計年度において、豪州鉱物資源利用税導入に伴い繰延税金資産を計上したことにより33.6%の一過性の負担減となりました。
- 当連結会計年度の繰延税金資産に対する評価引当金の設定による影響は37.5%となり、前連結会計年度に上記メキシコ湾原油流出事故和解金に係る反動による負担減があった一方、当連結会計年度に上記豪州鉱物資源利用税導入による繰延税金資産に対し、評価引当金を設定したことにより、前連結会計年度の20.0%から17.5ポイントの負担増となりました。
- 当連結会計年度において前述の法人税率の引き下げにより6.3%の負担減となりました。
- 当連結会計年度の関連会社持分法損益に係る税効果の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する割合は18.3%となり、前連結会計年度の25.8%から7.5ポイント減少しました。

(*1) 関連会社持分法損益に係る税効果は法人所得税に計上されています。

(*2) 当社は原則、関連会社の未分配利益に関して将来の投資売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、持分法関連会社からの利益の配当時点において、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制における配当金の取扱など受取配当金の一定割合は益金不算入とする場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。関係会社の未分配利益に係る繰延税金負債については、「(5) 重要な判断を要する会計方針及び見積り」を参照願います。

(*3) 鉱物資源利用税法導入において、平成22年5月現在で保有する同法の対象事業資産の税務上の簿価を同時点の時価まで引き上げ、25年を上限として税務上償却し、損金算入する市場価値法が認められています。当社の鉄鉱石及び石炭事業は同市場価値法を適用する予定です。鉱物資源利用税は、会計上法人所得税と見做され税効果会計の適用を受けるため、会計上の簿価と税務上の簿価 (現時点での最善の見積もりによる時価) との乖離額に対して繰延税金資産を計上すると共に、回収可能と見込めないと判断した部分に対して評価引当金を計上しています。

関連会社持分法損益-純額

当連結会計年度は2,321億円となり、前連結会計年度の2,421億円から100億円(4.1%)の減少となりました。詳細に係る検討と分析は、「②各オペレーティング・セグメントにおける経営成績」を参照願います。

- Valeparは、為替の影響により一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇を主因に182億円の増益となりました。また、豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社であるRobe River Mining Co. (豪州) は、為替の影響及び前連結会計年度に利益計上した販売価格調整金の反動減により一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇による増益に加え、鉱物資源利用税の導入に伴う繰延税金資産の計上 (評価引当金控除後) により98億円の増益となりました。チリの銅鉱山開発会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiは、銅価格が上昇した一方、船積み設備の倒壊事故及び悪天候に伴う操業度の低下に起因する販売数量の減少に加え、コスト増加により51億円の減益となりました。
- 株価下落により、TPV Technology株式の183億円、もしもしホットライン株式の67億円及び日本ユニシス株式の60億円を含む合計331億円の評価損を関連会社持分法損益に計上しました。なお、日本ユニシスについては前述の評価損に加え、同社における繰延税金資産の取崩を主因とする持分法損失を計上しています。
- 前連結会計年度は、不動産事業において二番町センタービルプロジェクトに係る出資持分の評価損を計上しました。

非支配持分控除前当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の非支配持分控除前純利益は4,727億円となり、前連結会計年度の3,109億円から1,618億円(52.0%)の増加となりました。

非支配持分帰属当期純利益

当連結会計年度は382億円の負担となり、前連結会計年度の43億円の負担から339億円の負担増となりました。前連結会計年度にメキシコ湾原油流出事故和解金の計上のあった三井石油開発で非支配持分控除前純利益の増加に伴い、321億円の負担増となりました。

当期純利益（三井物産(株)に帰属）

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益（三井物産（株）に帰属）は4,345億円となり、前連結会計年度の3,067億円から1,278億円(41.7%)の増加となりました。

②各オペレーティング・セグメントにおける経営成績

当社は本店に商品別の営業本部を置き、各営業本部は担当商品毎に内外一体となった総合戦略を立案し全世界で事業活動を展開すると共に、海外支店及び現地法人の各地域における商品戦略及び地域戦略の立案・実施に協力しています。また、海外支店及び現地法人は各々独立した経営単位であり、地域戦略の要として担当地域の事業を任されており、営業本部と連携しつつ各々傘下の関係会社と共に幅広い多角的な事業を行っています。従って、当社のオペレーティング・セグメントは営業本部からなる商品セグメントと海外支店及び現地法人からなる地域セグメントより構成されており、ASC280「セグメント情報」による開示に当たっては、取扱商品の性質などに基づいてオペレーティング・セグメントを合算し、商品別セグメントとして8セグメント及び地域別セグメントとして3セグメントの計11報告セグメントに分類しています。

当連結会計年度より、中国・台湾・韓国及びCISを本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更しました。同地域に所在する現地法人及び関係会社は担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれています。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

営業利益（損失）は経営者が定期的を使用しているオペレーティング・セグメントに係る情報に含まれているものであり、連結損益計算書における売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における各オペレーティング・セグメント別の収益、売上総利益、営業利益（損失）、関連会社持分法損益、当期純利益（損失）（三井物産（株）に帰属）及び前連結会計年度からの増減は以下のとおりです。

オペレーティング・セグメント情報

	収益			売上総利益		
	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
鉄鋼製品	1,878	1,893	15	440	428	△12
金属資源	4,954	5,677	723	1,874	1,948	74
機械・プロジェクト	2,959	3,126	167	939	940	1
化学品	8,903	7,893	△1,010	716	652	△64
エネルギー	14,006	17,300	3,294	1,967	2,191	224
食料・リテール	5,815	7,208	1,393	774	907	133
CS・情報（*）	1,477	1,524	47	468	475	7
物流・金融	677	736	59	298	272	△26
米州	3,968	5,291	1,323	764	756	△8
欧州・中東・アフリカ	1,368	1,195	△173	178	182	4
アジア・大洋州	767	651	△116	159	117	△42
合計	46,772	52,494	5,722	8,577	8,868	291
その他	21	22	1	9	7	△2
調整・消去	1	0	△1	6	△92	△98
連結合計	46,794	52,516	5,722	8,592	8,783	191

	営業利益（損失）			関連会社持分法損益		
	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
鉄鋼製品	108	96	△12	45	40	△5
金属資源	1,692	1,731	39	1,205	1,312	107
機械・プロジェクト	72	△82	△154	331	380	49
化学品	210	103	△107	37	67	30
エネルギー	1,394	1,735	341	524	539	15
食料・リテール	112	182	70	13	34	21
CS・情報（*）	△109	△170	△61	79	△203	△282
物流・金融	2	△107	△109	70	58	△12
米州	226	243	17	66	43	△23
欧州・中東・アフリカ	15	△7	△22	0	5	5
アジア・大洋州	0	△42	△42	39	47	8
合計	3,722	3,682	△40	2,409	2,322	△87
その他	△52	△52	0	-	-	-
調整・消去	△500	△146	354	12	△1	△13
連結合計	3,170	3,484	314	2,421	2,321	△100

当期純利益(損失)(三井物産(株)に帰属)			
	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減
	(億円)	(億円)	(億円)
鉄鋼製品	83	95	12
金属資源	1,675	2,013	338
機械・プロジェクト	401	177	△224
化学品	128	91	△37
エネルギー	566	1,881	1,315
食料・リテール	28	155	127
CS・情報(*)	39	△355	△394
物流・金融	△7	48	55
米州	159	164	5
欧州・中東・アフリカ	1	12	11
アジア・大洋州	404	492	88
合計	3,477	4,773	1,296
その他	36	22	△14
調整・消去	△446	△450	△4
連結合計	3,067	4,345	1,278

(*) コンシューマーサービス・情報産業

各オペレーティング・セグメントの経営成績に係る検討と分析は以下のとおりです。

鉄鋼製品セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
収益	1,878	1,893	15
売上総利益	440	428	△12
営業利益	108	96	△12
関連会社持分法損益	45	40	△5
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	83	95	12

鉄鋼製品セグメントの当連結会計年度の収益は1,893億円となり、ロシア向け軌条の取扱数量の増加を主因として、前連結会計年度の1,878億円から15億円の増加となりました。

売上総利益は428億円となり、前連結会計年度の440億円から12億円の減益となりました。油井管、ラインパイプの輸出商内が堅調に推移しましたが、アジアをはじめとする新興国での鋼材需要の減速や国内の建設関連商内の低迷、及び円高に伴う価格競争力の低下による影響により減益となりました。

営業利益は96億円となり、前連結会計年度の108億円から12億円の減少となりました。

関連会社持分法損益は40億円となり、前連結会計年度の45億円から5億円の減少となりました。

当期純利益（三井物産（株）に帰属）は95億円となり、前連結会計年度の83億円から12億円の増益となりました。

金属資源セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
収益	4,954	5,677	723
売上総利益	1,874	1,948	74
営業利益	1,692	1,731	39
関連会社持分法損益	1,205	1,312	107
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	1,675	2,013	338

金属資源セグメントの当連結会計年度の収益は5,677億円となり、前連結会計年度の4,954億円から723億円の増加となりました。主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格上昇です。スポット価格指標は、中国を中心とした鉄鉱石需要を背景に、平成22年7月中旬から平成23年2月中旬のピークに至るまで上昇しましたが、その後の調整局面を経て平成23年9月中旬より急落、平成23年10月末に一旦底を打った後にやや価格を戻しています。

当連結会計年度に適用された価格としては、平成22年12月1日から平成23年11月30日までの12ヶ月間のスポット価格指標の平均をベースにしたものが主流であり、前連結会計年度に適用されたスポット価格指標と比較して上昇しました。その一方で、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、船積み月の当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売も増加しています。

この結果、豪州のMitsui-Itochu Iron及びMitsui Iron Ore Developmentの収益がそれぞれ124億円及び133億円の増加となりました。このほか、製錬所向け輸入取引及び中国製錬所・トレーダー向け三国間取引の増加並びに銅価格上昇により、当社の銅商内が342億円の増益となりました。

売上総利益は1,948億円となり、前連結会計年度の1,874億円から74億円の増益となりました。主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格上昇です。Mitsui-Itochu Ironの売上総利益は、為替の影響により一部相殺されましたが、販売数量の増加及び鉄鉱石価格の上昇により66億円の増益となりました。また、Mitsui Iron Ore Developmentは、為替の影響及び前連結会計年度に利益計上した販売価格調整金の反動減により一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇により32億円の増益となりました。

営業利益は1,731億円となり、前連結会計年度の1,692億円から39億円の増加となりました。売上総利益の増加は販売費及び一般管理費の増加により一部相殺されました。

関連会社持分法損益は1,312億円となり、前連結会計年度の1,205億円から107億円の増益となりました。

- ・期ずれ決算会社であるValeの持株会社Valeparは751億円となり、為替の影響により一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇を主因に前連結会計年度の569億円から182億円の大幅増益となりました。
 - ・豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社であるRobe River Mining Co.は490億円となり、前連結会計年度の392億円から98億円の増益となりました。為替の影響及び前連結会計年度に利益計上した販売価格調整金の反動減により一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇、及び平成24年3月に豪州において鉱物資源利用税の導入が決定したことに伴い、同税制の対象となる事業資産に係る繰延税金資産を計上したこと（評価性引当金控除後）による一過性の法人所得税の負担減が主因です。
 - ・Mitsui Raw Materials Development（豪州）が出資する海外スクラップ事業は、北米事業等に係る暖簾の減損損失88億円の計上により62億円の損失となり、前連結会計年度の19億円の利益から81億円の減益となりました。
 - ・SUMIC Nickel Netherlands（オランダ）は、投資先のニューカレドニアのニッケル製錬事業会社における法人所得税の負担増を主因に、前連結会計年度比で減益となりました。
 - ・期ずれ決算会社であるチリの銅鉱山開発会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiは144億円となり、前連結会計年度の195億円から51億円の減益となりました。銅価格が上昇した一方、船積み設備の倒壊事故及び悪天候に伴う操業度の低下に起因する販売数量の減少に加え、コスト増加がありました。
- 当期純利益（三井物産（株）に帰属）は2,013億円となり、前連結会計年度の1,675億円から338億円の大幅増益となりました。営業利益及び関連会社持分法損益の増加に加え、以下の要因がありました。
- ・豪州において鉱物資源利用税の導入が決定したことに伴う一過性の法人所得税の負担減が、関連会社持分法損益に計上されたRobe River Mining Co.分を含め（未分配利益に係る税効果考慮後）、豪州鉄鉱石事業全体で181億円ありました。
 - ・平成24年4月1日以降に開始する事業年度に係る本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を主因に、一過性の法人所得税の負担減が119億円ありました。
 - ・持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前連結会計年度比で約95億円増加しました。
 - ・雑損益については、当社において豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益が7億円となり前連結会計年度の40億円から33億円の減少となったほか、Mitsui Raw Materials Developmentにおける米ドル建て借入金の為替換算損益が前連結会計年度比で21億円の悪化となりました。

鉄鉱石の短期及び長期の価格・需給、並びに当社持分生産量

－ 短期の価格・需給

平成20年秋の金融危機に端を発する景気後退により、世界の粗鋼生産量は平成21年に大きく減少し、多くの鉄鉱石生産事業者は需要の減少に伴い出荷・生産・一部拡張計画の調整を余儀なくされました。

こうした緩和された需給動向を反映し、平成22年3月期に適用された年間契約価格は豪州産で日本、韓国、台湾向け販売契約に関し、その前の連結会計年度比粉鉱32.9%、塊鉱44.5%の値下げで決着した後、ブラジル産についても日本、韓国、欧州等の主要ユーザーとの間で粉鉱28.2%、塊鉱44.5%の値下げで決着しました。一方、中国とは年間契約価格は決着しませんでした。中国向け以外にて合意された価格と概ね同水準の価格が年間契約に対しては適用される一方で、スポット取引の割合が増加しました。

スポット市場の拡大に伴い取引価格の決定方法は多様化し、前連結会計年度より、従来の年間契約価格に替え、スポット価格指標に連動して決められる価格を、四半期を代表とする短期間に適用する短期指標連動価格による販売が主流となりました。また、当第3四半期連結会計期間より、船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売も増加しています。

景気後退により一旦減速した中国の粗鋼生産量は平成21年3月以降回復し、平成21年、平成22年及び平成23年でそれぞれ5.8億トン、6.4億トン及び6.8億トンと漸増傾向にあるものの、平成23年末より中国の粗鋼生産量の伸び率は鈍化し始めました。スポット価格（Fe62% CFR China）は平成22年4月に182米ドル/トンをつけた後、弱含みとなり、同年7月中旬に114米ドル/トンにまで下落しました。その後、中国を中心とした堅調な需要を背景に上昇に転じ、平成23年2月に190米ドル/トンをつけましたが、平成23年9月上旬に下落に転じ、同年10月下旬に118米ドル/トンで下げ止まるまで急落しました。その後、スポット価格はもみ合った後、平成24年5月31日現在のスポット価格は136米ドル/トンとなりました。

こうした鉄鉱石の価格変動は、当社の鉄鉱石関連の海外子会社及び関連会社が保有する権益持分相当の生産量からの販売収入に直接的な変動を及ぼします。平成25年3月期において、これによる連結損益計算書における当期純利益（三井物産（株）に帰属）への影響額は、鉄鉱石US\$1/トンあたりの価格変動により約19億円と概算しております。当連結会計年度の1年間における当社鉄鉱石関連の海外連結子会社及び関連会社の権益見合い出荷量は45.8百万トンです。上記の影響額は、当連結会計年度末時点で、この権益見合いに対して平成25年3月期の生産量の増減を織り込み、一定の米ドル及びその他関連通貨の為替相場などを前提条件とした上で算出したものです。また、一般に豪ドルや伯リアルなどの資源産出国の通貨は、輸出商品の市況に連動する傾向があり、この変動により当社連結子会社

及び関連会社の現地通貨建ての売上総利益は影響を受けることがあります。

－ 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

金融危機に端を発した景気減速により、鉄鉱石需要は一時的に減少しましたが、その後回復に転じています。世界最大の粗鋼生産国である中国の伸び率は、平成23年末より鈍化の傾向にあるものの、中長期的には、中国を含めたこれら新興国の底堅い鋼材需要により、鉄鉱石需要は拡大していくと見込まれます。こうした需要に対応するため、当社は以下の鉄鉱石の増産投資を行っております（いずれも生産量は全事業参加者の持分100%ベース）。

・BHP Billiton グループとの鉄鉱石生産共同事業では、段階的な拡張計画を推進しています。平成21年12月に年間の鉄鉱石生産能力を129百万トンから155百万トンとする拡張計画を完了し、出荷を開始しました。同工事と並行して推進してきた鉄道、港湾及び既存鉱山等の拡張工事に加え、港湾における積込設備の増設のほか、鉱石ブレンディング用設備及び既存鉱山（BHP Billitonが100%の権益を保有する鉱山）の開発を推進し、年間出荷能力を220百万トン超に拡張する計画を平成23年3月に決定しています。

また、西豪州Port Hedland港の外洋に鉄鉱石出荷設備、内陸にストックヤード及び鉄道支線等の鉄鉱石供給設備を新設することにより港湾出荷能力を100百万トン追加し、年間出荷能力を320百万トン超とする先行投資を、平成24年2月に決定しています。

・Rio Tintoグループとの鉄鉱石生産共同事業では、西豪州Cape Lambert港の年間出荷能力80百万トンから53百万トン追加し、年間出荷能力を133百万トンまで拡張する計画を平成22年12月に決定しました。また、鉄鉱石生産に関してはMesa A鉱区を開発し、平成22年3月に初出荷しました。25百万トンの年間生産能力を有し、既存のMesa Jと合わせて現行年間生産能力32百万トンを維持します。

中国をはじめとする新興経済諸国の需要動向も含めて不確定要素が大きく、中長期的な時間軸における見通しを明確に述べることは困難です。増産投資の概要については、第3「設備の状況」1「設備投資等の概要」を参照願います。

機械・プロジェクトセグメント

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
(億円)			
収益	2,959	3,126	167
売上総利益	939	940	1
営業利益（損失）	72	△82	△154
関連会社持分法損益	331	380	49
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	401	177	△224

機械・プロジェクトセグメントの当連結会計年度の収益は3,126億円となり、前連結会計年度の2,959億円から167億円の増加となりました。主な内訳は以下の通りです。

- ・プロジェクト本部は、メキシコ天然ガス火力発電事業の持株会社であるMT Falcon Holdingsが前連結会計年度において連結子会社から持分法関連会社に異動したことを主因に317億円の減少となりました。
- ・自動車・建機事業本部は、北米や中南米の鉱山・建設機械関連事業が鉱山向けを中心に需要増加となったほか、販売が好調に推移した南米の自動車関連事業を主因として297億円の増加となりました。
- ・船舶・航空本部は、三井物産エアロスペースでのヘリコプターの輸入商内の取扱数量増加を主因として188億円の増加となりました。

売上総利益は940億円となり、前連結会計年度の939億円から1億円の増益となりました。

- ・プロジェクト本部は、電力関連商内が増益となった一方、MT Falcon Holdings及び食塩電解槽製造子会社が前連結会計年度において連結子会社から持分法関連会社に異動したことにより、全体では23億円の減益となりました。
- ・自動車本部は、堅調な収益を反映し74億円の増益となりました。
- ・船舶・航空本部は、LNG船を除く海運市況が引き続き低迷しており、一般商船事業において新造船取引に係る見込損失を計上したことを主因に52億円の減益となりました。

営業損失は82億円となり、前連結会計年度の72億円の営業利益から154億円の悪化となりました。自動車・建機事業本部で売上総利益の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したほか、Bussan Auto Financeで貸付金の増加に伴う引当金の増加及び期日経過債権に対する引当金の積み増しによる貸倒引当金繰入額の負担増がありました。また、

従来収益に計上していたグループ内役員提供の受取対価を雑損益に計上したことによる悪化要因がありました。関連会社持分法損益は380億円となり、前連結会計年度の331億円から49億円の増益となりました。

- ・プロジェクト本部は、32億円の減益となりました。IPM (UK) Power Holdings (ジブラルタル)、IPM Eagle (英国) 及びPaiton Energy (インドネシア) などの海外発電事業の本セグメント持分が全体で123億円となり、前連結会計年度の134億円から11億円の減益となりました。英国におけるガス価格の上昇を主因に電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が1億円の利益となり、前連結会計年度の11億円の損失から12億円改善した一方で、電力価格の低下等によりスプレッドが減少しました。
- ・自動車・建機事業本部は、豪州の鉱山・建設機械関連事業が旺盛な需要を背景に堅調に推移したほか、北米の自動車関連事業が増益となり、全体で43億円の増益となりました。
- ・船舶・航空本部は、LNG船用船市況の回復によりLNG船用船会社で見込損失に係る引当金の取崩益を計上したことを主因に37億円の増益となりました。

当期純利益（三井物産（株）に帰属）は177億円となり、前連結会計年度の401億円から224億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・前連結会計年度において、MT Falcon Holdingsの30%持分を売却したことにより同社が連結子会社から持分法関連会社に異動したことに伴い、継続保有持分（40%）の公正価値評価益及び30%持分の売却益を計上しました。また、前連結会計年度において、香港三井物産が非上場株式の売却益91億円を計上しました。
- ・平成24年4月1日以降に開始する事業年度に係る本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を主因に40億円の一過性の負担減がありました。
- ・当連結会計年度において、一時的でない投資価値の下落に伴い、航空関連株式の評価損を計上しました。

化学品セグメント

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
(億円)			
収益	8,903	7,893	△1,010
売上総利益	716	652	△64
営業利益	210	103	△107
関連会社持分法損益	37	67	30
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	128	91	△37

化学品セグメントの当連結会計年度の収益は7,893億円となり、前連結会計年度の8,903億円から1,010億円の減少となりました。主な内訳は以下の通りです。

- ・基礎化学品本部は、石油化学品中間原料トレーディングの不調及び市況の悪化を主因に1,168億円の減少となりました。
- ・機能化学品本部は、硫黄、アンモニアなどの市況上昇を主因に157億円の増加となりました。

売上総利益は652億円となり、前連結会計年度の716億円から64億円の減益となりました。主な内訳は以下の通りです。

- ・基礎化学品本部は、上記石油化学品中間原料トレーディングの不調に加え、塩製造販売会社Shark Bay Saltが販売数量の減少及び販売価格の下落により65億円の減益となりました。
- ・機能化学品本部は、肥料原料のトレーディングが不調であったものの、市況上昇によりアンモニア製造販売会社Kaltim Pasifik Amoniak (インドネシア) が増益となり、1億円の増益となりました。

営業利益は103億円となり、前連結会計年度の210億円から107億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は67億円となり、前連結会計年度の37億円から30億円の増益となりました。Mitsui Bussan Fertilizer Resources (オランダ) が出資するペルーのリン鉱石採掘・販売事業会社Compania Minera Miski Mayoが前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に生産開始したことによる通年の利益貢献がありました。

当期純利益（三井物産（株）に帰属）は91億円となり、前連結会計年度の128億円から37億円の減益となりました。上記のほか、Shark Bay Saltにおいて、塩田隣接地でのLNG事業用地確保支援のため実行した塩田内鉱区の一部返還に対する補償金58億円を雑損益に計上しました。一方で同社において暖簾の減損を計上しました。

エネルギーセグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
収益	14,006	17,300	3,294
売上総利益	1,967	2,191	224
営業利益	1,394	1,735	341
関連会社持分法損益	524	539	15
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	566	1,881	1,315

原油価格（ICEブレント原油先物価格）は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に堅調に推移し、平成23年4月には125米ドル/バレルを上回りましたが、先進国の景気減速や金融資本市場の混乱による投機資金の流出に伴い、10月には一時100米ドル/バレル程度まで下落しました。その後、イラン情勢緊迫化に伴い地政学的リスクが懸念され再度上昇に転じ、平成24年1～3月は110～126米ドル/バレル程度のレンジで推移しました。この動きを反映してJCC（Japan Crude Cocktail）価格は前連結会計年度においては70～80米ドル/バレルから100米ドル/バレル超に上昇したのに対し、当連結会計年度においては110～122米ドル/バレルのレンジで推移しました。

なお、JCC価格の変動は、決算期のずれ等に起因する0～6ヶ月のタイムラグの後、本セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の純利益に反映されます。当社では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これら関係会社の経営成績に反映されたJCC価格を定期的に測定しています。この平均価格は、当連結会計年度及び前連結会計年度でそれぞれ108米ドル/バレル及び80米ドル/バレルとなりました。

エネルギーセグメントの当連結会計年度の収益は1兆7,300億円となり、前連結会計年度の1兆4,006億円から3,294億円の増加となりました。

- ・販売量の増加及び価格上昇を主因に、当社の石油トレーディング事業が911億円、Westport Petroleumが1,392億円、三井石油が356億円の増加となったほか、Mitsui Oil (Asia) Hong Kong（香港）及びMITSUI & CO. ENERGY TRADING SINGAPOREも増加となりました。
- ・前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、ENEOSグループがJX日鉱日石エネルギーのLPガス事業との合併により、連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる減少が1,172億円ありました。

当連結会計年度の売上総利益は2,191億円となり、前連結会計年度の1,967億円から224億円の増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- ・Mitsui E&P Middle East、三井石油開発、及びMitsui E&P Australiaは、原油価格上昇によりそれぞれ121億円、115億円及び78億円の増益となった一方、Mitsui E&P USAはシェールガス開発の進捗に伴う償却負担の増加により36億円の減益となりました。
- ・Mitsui Coal Holdingsは、生産量増加及び石炭価格上昇により71億円の増益となりました。当連結会計年度に適用された指標価格は、代表的な豪州産一級強粘結炭の第1四半期会計期間から第4四半期会計期間までの四半期毎の適用価格については、前連結会計年度の四半期毎の適用価格（FOBベース）である200米ドル/トン、225米ドル/トン、209米ドル/トン、及び225米ドル/トンから、それぞれ約65%、約40%、約35%の上昇、及び第4四半期会計期間は前年同期比横ばいとなりました。一般炭については、前連結会計年度に適用された年間契約価格97～98米ドル/トン・FOBから約33%の上昇となっています。
- ・取扱数量増及び市況改善により当社の石油トレーディング事業が増益となった一方、三井石油はマージン悪化により、Westport Petroleumは米国の暖冬に伴う重油需要減少及び市況悪化により、それぞれ57億円及び35億円の減益となりました。また、JX日鉱日石エネルギーのLPガス事業との合併により、ENEOSグループが連結子会社から持分法関連会社に異動したことにより、184億円の減益となりました。

営業利益は1,735億円となり、前連結会計年度の1,394億円から341億円の増益となりました。売上総利益の増加に加え、ENEOSグループが持分法関連会社に異動したことによる164億円の販売費及び一般管理費の負担減がありました。

関連会社持分法損益は539億円となり、前連結会計年度の524億円から15億円の増益となりました。Japan LNG（MIMI）（豪州）は、原油価格に連動するLNG価格の上昇が為替の影響や生産量減少等に相殺され、前連結会計年度比で横ばいとなりました。また、売上原価率の上昇により極東石油工業が38億円の減益となりました。

当期純利益（三井物産（株）に帰属）は1,881億円となり、前連結会計年度の566億円から1,315億円の大幅増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・LNGプロジェクト6案件（アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンII）からの受取配当金は合計で686億円となり、前連結会計年度比で376億円増加しました。主な要因は、原油価格上昇に伴うLNG価

格上昇と、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間よりサハリンIIプロジェクトからの受取配当金を認識したこと、及び、第1四半期連結会計期間よりカタールガス3プロジェクトからの受取配当金の入金を開始したことです。

- ・持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前連結会計年度比で約60億円減少しました。
- ・平成24年4月1日以降に開始する事業年度に係る本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を含め、一過性の法人所得税の負担減が51億円ありました。
- ・当連結会計年度は三井石油開発において為替利益39億円を計上した一方、Mitsui E&P Australiaや三井石油開発などで189億円の探鉱費用を計上しました。一方、前連結会計年度は三井石油開発において為替利益47億円を計上した一方、Mitsui E&P Australia及びMitsui E&P Mozambique Area 1などで計上した探鉱費用や、三井石油開発の子会社であるMOEX Offshore 2007で計上した米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画に係る探鉱費用を含む163億円の探鉱費用を計上しました。
- ・当連結会計年度において、当社及び三井石油開発は国際石油開発帝石株式の売却益84億円を計上しました。前連結会計年度は、ENEOSグローブが連結子会社から持分法関連会社に異動したことに伴い、継続保有持分の公正価値評価益及びみなし売却益を合計で88億円計上しました。
- ・当連結会計年度において、Mitsui & Co. Uranium Australiaが豪州ウラン鉱山開発事業からの撤退を決定したことに伴い、鉱山設備や鉱業権の評価損50億円を計上した一方、繰延税金資産の計上による40億円の法人所得税の負担減がありました。前連結会計年度は、同社において開発スケジュールの遅延などによりハネムーン鉱山に係る固定資産評価損69億円を計上しました。
- ・前連結会計年度は、三井石油で国内の事業環境の変化に伴い物流施設の評価損40億円を計上したほか、MOEX Offshore 2007で、米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。
- ・前連結会計年度は、メキシコ湾原油流出事故に関し、当社子会社がBPの子会社との和解に係る損失886億円を計上しました。これを主因に、三井石油開発の非支配持分帰属当期純利益が前連結会計年度比で321億円の増加（負担増）となりました。

なお、メキシコ湾原油流出事故については、連結財務諸表注記事項27、「メキシコ湾原油流出事故」を参照願います。

原油・ガスの短期及び長期の価格動向・需給、並びに当社持分生産量

-短期の価格・需給

国際エネルギー機関（International Energy Agency）による報告（平成24年4月発行）では、世界の原油需要は、平成23年（暦年）が日量89.1百万バレル、平成24年（暦年）の推定値が日量89.9百万バレルとされています。上記報告をはじめ、平成24年6月現在における短期の原油需給に対する関係諸機関や企業の見解は以下のように集約されると考えられます。

- ・世界の石油需要は平成21年4-6月期を底に緩やかに上昇しており、新興国の需要増を背景に平成24年（暦年）も引き続き上昇することが予測されています。一方、世界の石油供給量も増加が見込まれており、結果的に需要増と供給増が相殺され、需給バランスに大きな変化はないと予想されています。
- ・信用収縮及び景気後退の影響により、平成21年2月に30米ドル/バレル台前半まで下落した原油価格(WTI)は、各国の景気対策及び金融市場安定策の浸透を受けた景気回復期待と投機資金流入により上昇に転じ、平成22年3月には80米ドル/バレル台まで上昇しました。その後、ギリシャなどの南欧諸国の債務不履行懸念が浮上し、リスク資産からの資金逃避により、一時70米ドル/バレルを割り込む場面もありましたが、景気回復による需要増加の下支えに加え、米ドル安に伴う資金流入もあり、平成22年12月には90米ドル/バレルを回復、更に中東・アフリカの民主化運動に伴う情勢緊迫化により高騰し、平成23年4月には110米ドル/バレルを上回りました。平成23年5月に入り、南欧諸国の財政問題深刻化に伴う対ユーロでの米ドル高や米国労働市場の弱含みにより景気回復が遅れるとの見方を反映し、原油価格は調整局面を迎え、平成23年9月には70米ドル/バレルまで下落したものの、イラン情勢の緊迫化による地政学リスクへの懸念から再び上昇に転じ、平成24年2月には最高で約110米ドル/バレルまで上昇しました。その後、平成24年4月までは100-110米ドル/バレルのレンジで推移しましたが、平成24年5月には欧州の財政問題深刻化及び中国等新興国の成長鈍化懸念により再度下落に転じ、平成24年6月13日現在、約83米ドル/バレル台で取引されています。
- ・需給要因以外にも、前述の中東・アフリカの政治情勢や欧州諸国の信用懸念も、リスク回避的な投機資金の流出要因となり短期的に原油価格に影響を与える可能性があります。
- ・LNGの動向に関しては、アジア景気回復による韓国・台湾等や新興国におけるLNG需要の増加傾向にある中、平成23年3月の東日本大震災による原子力発電所稼働停止に伴い、LNG需要は増加し、アジア向けのLNGスポット価格は震災前の水準から40%以上上昇しました。今後も欧米の天然ガス価格対比高値で推移する見込みではあるもの

の、節電効果を含めた需要減及びカタルを中心供給力も十分なため、上昇は限定的と考えられます。

米国SEC基準による当社の石油・ガスの持分生産量は、平成23年3月期において年間57百万バレル（ガスをバレル換算、換算係数は原油1バレル＝天然ガス5,800立方フィート、三井石油開発の非支配持分7百万バレルを含む）、平成24年3月期において年間57百万バレル（三井石油開発の非支配持分8百万バレルを含む、本報告書提出日における暫定値）となりました。

なお、当社は、平成25年3月期において、原油価格の変動が当社石油・ガス関連子会社及び関連会社の販売収入の変化を経由して連結損益計算書における当期純利益（三井物産（株）に帰属）に及ぼす影響度はUS\$1/バレルあたり12億円と推定しています。

金属資源と同様に、現実の経営成績は、各連結子会社及び関連会社における現実の生産量及び生産費用、為替相場の動向などにより影響を受けます。

－ 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

中長期における原油の需給及び価格の動向は、短期的動向以上に不確定要素が大きく経営者として明確な見通しを検討することはできません。一方、LNGおよび、北米シェールガスについては、現在進行しつつある市場構造の変化を注視して当社は以下の通り事業に取り組んでいます。

- ・従来、日本を含む極東の電力・ガス会社向け長期販売契約を中核に発展してきた市場は、既存プロジェクトの拡張及び新規プロジェクト立ち上がりによる供給増加の一方、従来の極東中心から、欧州の需要が伸張しつつあり、更には巨大市場としての中国及びインドが今後台頭し、需給両面からグローバル化が進むことが予想されます。更に市場間の需給調整が頻繁に行われ、LNGは従来に比べてより市場性の高い商品となっていくことが予想されます。
- ・既存プロジェクトの拡張及び新規LNGプロジェクトの立上げにより、平成27年頃までは需給緩和状態が続くと見込まれます。一方、本邦向けプロジェクトの一部が平成27年前後に契約更新時期を迎え、LNG調達先の組替えも想定されています。当社は、LNG生産に係る権益について、供給安定性確保とソースの多様化を念頭に既存案件の増産や新規開発案件の追求にあたっています。
- ・米国において開発が活発化している非在来型ガスの一つであるシェールガスは、世界的に莫大な埋蔵量が確認されているものの、開発には大量の水が必要なほか、ガス井の近くにガス輸送のためのパイプライン敷設が必要などの制約により米国以外では短期間で急速に開発が進む可能性は低い見通しです。シェールガスを含む非在来型ガスの開発は米国の天然ガス需給に多大な影響を与えるものの、その他地域においては非在来型ガス開発が天然ガス需給に与える影響は当面限定的であり、世界的にクリーンエネルギーとしての天然ガス需要が高まる中、中長期的には天然ガスとともにLNGの需要は伸張すると予想しています。
- ・米国天然ガス価格の指標となるHenry Hub価格は非在来型ガスの開発進展により下落し、今後も原油と比較し熱量換算ベースでは安価にて推移すると想定されますが、長期的には主に石炭等からの発電燃料置換えや化学品原料としての需要が発生し、価格は緩やかに上昇することが見込まれます。

石炭の短期及び長期の価格動向・需給、並びに当社持分生産量

－ 短期の価格・需給

鉄鉱石と同様に、海外の主要金属資源事業会社と当社が推進する豪州における石炭（原料炭）の生産事業は、大口顧客である日本の製鉄メーカー他への長期販売契約を締結しています。従来、原料炭の販売価格は年度毎に見直し交渉が行われておりましたが、価格決定の透明性と市場価格への連動性を高めたいとする豪州の大手原料炭供給者が製鉄会社各社に対して四半期毎に価格を見直す方式への変更を提案したことに端を発し、四半期毎の値決めや年間固定価格での契約締結など価格決定方式の多様化が進みました。平成22年3月期に適用された原料炭価格は、景気後退の影響により先進国を中心とする多くの製鉄メーカーが減産し、需要が減退していた状況を反映し、平成21年3月期比で大幅に下落し、産出鉱山毎の品位により単価が異なりますが、総じて平成21年3月期比で約60%の下落となりました。しかしながら、平成22年3月期に入り、中国が原料炭輸入量を大幅に増加させたため、下半期には拡大する石炭需要により、原料炭需給は逼迫しました。さらに、平成22年1月から3月にかけて、原料炭の最大の輸出地域である豪州クイーンズランド州にて、記録的な豪雨やサイクロンが集中的に発生し、炭鉱操業や出荷設備に深刻な打撃を与え、需給の逼迫感が増しました。こうした需給状況を反映し、平成23年3月期当社業績に反映されることになる平成22年4～6月に適用される代表的な豪州産一級強粘結炭価格は、平成22年3月期当社業績に反映された同年間指標価格128米ドル/トンから約60%上昇して価格交渉が妥結、その後も中国の需要増に牽引され、四半期毎の原料炭価格は安定的高値で推移しました。平成22年12月には断続的な豪雨、12月下旬からはサイクロンが相次いで発生し、豪州クイーンズランド州は歴史的な洪水被害を受け、露天掘り炭鉱を中心に多くの炭鉱で不可抗力（Force Majeure）を宣言しました。この結果、需給は逼迫し、平成24年3月期当社業績に反映されることになる平成23年4～

6月に適用される同指標価格は、一部本邦製鉄会社と約330米ドル/トンで妥結したと報じられています。その後、洪水被害から復旧した各炭鉱の生産が回復する一方、欧州経済の低迷及びタイの洪水の影響により鉄鋼需要が低減したことから石炭供給過剰感が増したため、四半期毎の石炭価格は下落に転じ、平成25年3月期当社業績に反映されることになる平成24年4～6月に適用される同指標価格は、一部本邦製鉄会社と約210米ドル/トンで妥結したと報じられています。

平成22年3月期に適用された一般炭価格についても、原油価格の下落や景気後退による電力需要の減退を反映して、平成21年3月期の価格から約40%下落しました。平成22年3月期に入り、世界的な景気の持ち直しの動きに加え、インド・中国の一般炭輸入量の増加や、冬に入っては欧州の寒波や中国の雪害による影響もあり、スポット価格は上昇しました。これを踏まえ、平成23年3月期に適用される一般炭年間契約価格は、平成22年3月期の同価格71米ドル/トンから約40%上昇し妥結しました。平成23年3月期に入り、南アフリカでの鉄道事故、コロンビアの大雨及びインドネシアのサイクロンの影響に加え、平成22年12月からのクイーンズランド州の豪雨・サイクロン被害により、需給は逼迫し、スポット価格は130米ドル/トン台後半まで上昇しました。この市況を反映し、平成24年3月期に適用される一般炭年間契約価格は約130米ドル/トンで妥結しています。その後、平成23年3月を境に一般炭の需給は安定しつつあり、平成25年3月期に適用される一般炭年間契約価格は約115米ドル/トンで妥結しています。

平成24年3月期における当社石炭関連の海外子会社及び関連会社の権益見合い出荷量は9.2百万トンでした。平成25年3月期における権益見合い出荷量は約10.4百万トンを予想しています。

なお、一般に豪ドルなどの資源産出国通貨は、輸出商品の市況との相関度が高い傾向にあり、この変動により当社連結子会社及び関連会社の現地通貨建ての売上総利益は影響を受けることがあります。

－ 中長期の価格・需給と当社持分生産量の動向

中国、ブラジル、インドを始めとする新興経済諸国の経済発展に伴う原料炭需要やインドを中心とした石炭火力発電用としての一般炭需要をあわせ、中長期的に増加するであろう石炭需要に対応して各石炭生産事業者は増産投資を継続しています。当社が保有する石炭事業の中では、Rio Tinto社との共同事業である豪州Kestrel Joint Ventureによる新規石炭鉱区の開発を決定しています。これは、現在操業中である鉱区の埋蔵量が平成26年に枯渇する見込みに対処するものです。平成20年11月に環境許可を取得し、平成25年の操業開始を予定しています。ピーク時の年間生産能力は6.5百万トンに達し、約20年間の生産を予定しています。

しかしながら、中国をはじめとする新興経済諸国の需要動向も不確定要素も多く、中長期的な見通しを明確に述べることは困難です。増産投資の概要については、第3「設備の状況」 1「設備投資等の概要」を参照願います。

食料・リテールセグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
収益	5,815	7,208	1,393
売上総利益	774	907	133
営業利益	112	182	70
関連会社持分法損益	13	34	21
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	28	155	127

食料・リテールセグメントの当連結会計年度の収益は7,208億円となり、前連結会計年度の5,815億円から1,393億円増加しました。主な内訳は以下の通りです。

- ・当社において、穀物やパーム油の輸入及びアジア向け三国間取引、並びにブラジル産を中心とするコーヒーの輸入取引における取扱数量増加及び価格上昇を主因として増加となりました。
- ・第1四半期連結会計期間において連結子会社化した、ブラジルで穀物集荷・販売及び農業生産事業を行う Multigrain (スイス) で767億円の新規貢献がありました。

売上総利益は907億円となり、前連結会計年度の774億円から133億円増加しました。

- ・デリバティブと認められるコーヒーの先渡契約などに係る時価評価損益が93億円改善しました。前連結会計年度に上昇したコーヒー価格は、当連結会計年度に入ってから春先に一旦強含んだのち、レンジ取引となりました。9月以降資本市場の混乱から景気減速懸念が強まると相場は軟調となり、当連結会計年度末では前連結会計年度末と比べ下落しました。このような環境下、当連結会計年度は商品の引渡しに伴い前連結会計年度末に計上した時価評価損の戻し益を計上した一方、前連結会計年度はコーヒー価格の上昇により時価評価損を計上しまし

た。

・前述のMultigrain子会社化により41億円の新規貢献がありました。

・英国の食品子会社であるMCM Foods Holdingsで棚卸資産評価損26億円を計上しました。

営業利益は182億円となり、前連結会計年度の112億円から70億円の増益となりました。売上総利益の増加は、Multigrainの連結子会社化などによる販売費及び一般管理費の増加に一部相殺されました。

関連会社持分法損益は34億円となり、前連結会計年度の13億円から21億円の増益となりました。

・当連結会計年度において、株価下落により上場関連会社である日本配合飼料及び三国コカ・コーラボトリングの株式の評価損を計上した一方、前連結会計年度は三国コカ・コーラボトリング株式の評価損を計上しました(*1)。

・Multigrainは前連結会計年度から29億円改善の12億円の損失となりました(*2)。

当期純利益（三井物産（株）に帰属）は155億円となり、前連結会計年度の28億円から127億円の増益となりました。上記のほか、当連結会計年度においてMultigrain株式を追加取得し、同社が持分法関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、既存持分の公正価値評価益36億円を計上しました。

(*1)当社は市場性のある関連会社に対する投資についても、一時的でない価値の下落がある場合に評価損を計上しています。一例として、時価が取得価額に比して下落している状態が9ヶ月以上継続した場合には、一時的でない価値の下落と判断し評価損を計上しています。本件は9ヶ月以上の下落が観察されたため評価損を計上したものです。

(*2)当社は第1四半期連結会計期間において、Multigrain株式を追加取得し連結子会社化しましたが、同社は期ずれ決算会社であるため、連結損益計算書においては期ずれ分を関連会社持分法損益として取り込んでいます。

コンシューマーサービス・情報産業セグメント

(億円)	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
収益	1,477	1,524	47
売上総利益	468	475	7
営業損失	△109	△170	△61
関連会社持分法損益	79	△203	△282
当期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	39	△355	△394

コンシューマーサービス・情報産業セグメントの当連結会計年度の収益は1,524億円となり、前連結会計年度の1,477億円から47億円増加しました。

・コンシューマーサービス事業本部は当連結会計年度において連結子会社化した、医薬品、化学品等の製造・販売を行う日本マイクロバイオファーマの新規貢献を主因として39億円の増加となりました。

・情報産業本部は、エレクトロニクス関連事業における一部商内からの撤退、液晶ディスプレイ関連事業での需要低迷による減少がありましたが、三井情報にてスマートフォン市場の拡大に伴うネットワーク関連設備の需要増による増加があり、8億円の増加となりました。

売上総利益は475億円となり、前連結会計年度の468億円から7億円増加しました。

・コンシューマーサービス事業本部は、ファッションをはじめとする国内消費市場が低迷する一方、前連結会計年度に国内マンション事業で評価損を計上した反動により18億円の増益となりました。

・情報産業本部は、前述の一部商内からの撤退及び液晶ディスプレイ関連事業での需要低迷を主因として11億円の減益となりました。

営業損失は170億円となり、前連結会計年度の109億円の損失から61億円の悪化となりました。売上総利益が増加した一方、当社を中心に販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は203億円の損失となり、前連結会計年度の79億円の利益から282億円の悪化となりました。

・当連結会計年度において、株価下落によりTPV Technology株式183億円、もしもしホットライン株式67億円、日本ユニシス株式60億円の評価損を計上しました。なお、日本ユニシスについては前述の評価損に加え、同社における繰延税金資産の取崩を主因とする持分法損失を計上しています。

・前連結会計年度は、不動産事業において、二番町センタービルプロジェクトに係る出資持分について評価損を計上しました。

当期純損失（三井物産（株）に帰属）は355億円となり、前連結会計年度の39億円の純利益から394億円の悪化となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当連結会計年度において、株価下落により台湾上場のLED（発光ダイオード）製造・販売会社Formosa Epitaxy株式の評価損40億円、及びロシアの決済サービス事業会社QIWI株式の評価損27億円を計上しました。
- ・当連結会計年度において、ティーガイアによる自己株式の公開買付けに応じて一部株式を売却し、有価証券売却益27億円を計上しました。
- ・前連結会計年度に、国内オフィスビル開発事業に係る見込損失を雑損益に計上しました。
- ・持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前連結会計年度比で約20億円減少しました。

物流・金融セグメント

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
収益	677	736	59
売上総利益	298	272	△26
営業利益（損失）	2	△107	△109
関連会社持分法損益	70	58	△12
当期純利益（損失） （三井物産（株）に帰属）	△7	48	55

物流・金融セグメントの当連結会計年度の収益は736億円となり、前連結会計年度の677億円から59億円増加しました。

- ・金融・新事業推進本部は、前連結会計年度比で48億円の減益となりました。天然ガストレーディングの好調により、商品デリバティブのトレーディング会社であるMitsui & Co. Commodity Risk Management（英国）が47億円の増加となったほか、主にベンチャー投資を行う米国の投資子会社が投資の売却益及び評価益の計上により増加となりました。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の収益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益58億円及び為替損失89億円に対応する収益が含まれております。
- ・物流本部にて第2四半期連結会計期間に買収したPortek International（シンガポール）の新規貢献を主因として107億円の増加となりました。

売上総利益は272億円となり、前連結会計年度の298億円から26億円の減益となりました。

- ・金融・新事業推進本部は、前連結会計年度比で56億円の減益となりました。前述のMitsui & Co. Commodity Risk Management（英国）の収益増加や米国の投資子会社が投資の売却益及び評価益の計上により増益となり、当本部の実質的な利益は前連結会計年度比では増益となっています。
- ・物流本部は、Portek Internationalで33億円の新規貢献があり、前連結会計年度比で30億円の増益となりました。

営業損失は107億円となり、前連結会計年度の2億円の営業利益から109億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、子会社の業績連動賞与の増加及び子会社の買収による販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は58億円となり、前連結会計年度の70億円から12億円の減益となりました。再保険会社ACAL Holdings（シンガポール）がタイの洪水をはじめとする複数の自然災害の影響により損失を計上しました。

当期純利益（三井物産（株）に帰属）は48億円となり、前連結会計年度の7億円の純損失から55億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当連結会計年度において、物流倉庫事業会社のトライネット・ロジスティクスが国内の遊休土地の売却益32億円を計上しました。
- ・当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益58億円及び為替損失89億円を雑損益に計上しました。

米州セグメント

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
収益	3,968	5,291	1,323
売上総利益	764	756	△8
営業利益	226	243	17
関連会社持分法損益	66	43	△23
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	159	164	5

米州セグメントの当連結会計年度の収益は5,291億円となり、前連結会計年度の3,968億円から1,323億円の増加となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- ・米国の農協系企業CHSと当社子会社United Grainが折半出資する持分法関連会社United Harvestが行っていた穀物集荷・輸出事業を、合弁解消に伴い、United Grainが引き継いだことにより増加となりました。
- ・Ellison Technologies（米国）は旺盛な工作機械需要を反映して販売数量が増加となりました。

売上総利益は756億円となり、前連結会計年度の764億円から8億円の減益となりました。

- ・収益の増加を反映し、United Grain及びEllison Technologies（米国）が増益となりました。
- ・Novus International（米国）は主要原料であるプロピレンの価格上昇により生産コストが増加したことに加え、円高の影響もあり売上総利益が34億円減少しました。

営業利益は243億円となり、前連結会計年度の226億円から17億円増加しました。

関連会社持分法損益は43億円となり、前連結会計年度の66億円から23億円の減益となりました。持分法関連会社United Harvestが行っていた穀物集荷・輸出事業を連結子会社のUnited Grainに引き継いだことが主因です。

当期純利益（三井物産（株）に帰属）は164億円となり、前連結会計年度の159億円から5億円の増益となりました。上記のほか、本セグメントが出資持分を有するWestport Petroleumが、米国の暖冬に伴う重油需要減少及び市況悪化を主因に損失を計上したことから、前連結会計年度比では同社の本セグメント出資持分相当損失が増加しました。

欧州・中東・アフリカセグメント

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
収益	1,368	1,195	△173
売上総利益	178	182	4
営業利益(損失)	15	△7	△22
関連会社持分法損益	0	5	5
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	1	12	11

欧州・中東・アフリカセグメントの当連結会計年度の収益は1,195億円となり、化学品、鉄鋼製品分野の取引が減少したことにより、前連結会計年度の1,368億円から173億円の減少となりました。

売上総利益は182億円となり、前連結会計年度の178億円から4億円の増益となりました。

営業損失は7億円となり、前連結会計年度の15億円の利益から22億円の悪化となりました。従来販売費及び一般管理費に計上していたグループ内役務提供の受取対価を、雑損益に計上することとしたため、販売費及び一般管理費の負担が増加しました。

関連会社持分法損益は5億円となり、前連結会計年度から5億円の増益となりました。

当期純利益（三井物産（株）に帰属）は12億円となり、前連結会計年度の1億円から11億円の増益となりました。

アジア・大洋州セグメント

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
収益	767	651	△116
売上総利益	159	117	△42
営業利益 (損失)	0	△42	△42
関連会社持分法損益	39	47	8
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	404	492	88

アジア・大洋州セグメントの当連結会計年度の収益は651億円となり、前連結会計年度の767億円から116億円の減少となりました。化学品、鉄鋼製品分野の取引は、一部でタイの洪水による影響を受けたものの、堅調に推移しました。一方、従来収益に計上していたグループ内役務提供の受取対価を雑損益に計上することとしたため、全体では減少となりました。

売上総利益は117億円となり、上記収益の減少を反映し、前連結会計年度の159億円から42億円の減益となりました。

営業損失は42億円となり、前連結会計年度から42億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は47億円となり、前連結会計年度の39億円から8億円の増益となりました。

当期純利益（三井物産（株）に帰属）は492億円となり、前連結会計年度の404億円から88億円の増益となりました。上記のほか、豪州三井物産が保有するMitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron及びMitsui Coal Holdingsの本セグメント出資持分相当の利益寄与がありました。

その他セグメント

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
収益	21	22	1
売上総利益	9	7	△2
営業損失	△52	△52	0
関連会社持分法損益	-	-	-
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	36	22	△14

その他セグメントの活動には、外部の顧客、当社及び連結子会社、持分法関連会社に対する金融サービス、業務サービスなどの役務が主として含まれます。

当連結会計年度の収益は22億円となり、前連結会計年度の21億円から1億円の増加となりました。

売上総利益は7億円となり、前連結会計年度の9億円から2億円の減少となりました。

営業損失は52億円となり、前連結会計年度と横這いとなりました。

当連結会計年度の当期純利益（三井物産（株）に帰属）は22億円となり、前連結会計年度の36億円から14億円減少しました。

(4) 流動性と資金調達の源泉

米国会計基準外の財務指標について

現預金差引後の有利子負債比率（ネットDER）

この流動性と資金調達の源泉の項目を含めて、本報告書ではネット有利子負債比率（ネットDER）に言及していません。当社は「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、下表の通り算出しています。すなわち、

- ・ 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
- ・ 有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

当社の経営者は、債務返済能力と自己資本利益率（ROE）向上のために有利子負債と株主資本の関係を検討する目的から、ネットDERを投資家にとって有益な指標と考えています。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	(億円)	(億円)
短期債務	2,501	3,071
長期債務	31,274	32,709
有利子負債合計	33,775	35,780
(控除) 現金及び現金同等物、定期預金	△14,436	△14,352
ネット有利子負債	19,339	21,428
株主資本	23,662	26,413
ネットDER (倍)	0.82	0.81

米国会計基準に基づく指標に最も直接的に比較可能な指標は、有利子負債比率（DER）と考えられます。この指標は、いわばグロスの有利子負債の株主資本に対する比率をあらわし、現預金ポジションの変動を考慮しないものです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
DER (倍)	1.43	1.35

フリーキャッシュ・フロー

当社は、フリーキャッシュ・フローを営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動に支出されたキャッシュ・フローの合計として定義しています。当社の経営者は、この指標を戦略的投資または負債返済に充当可能な資金の純額、或いは、資金調達にあたって外部借入への依存度合いを測る目的から、投資家に有用な指標と考えており、以下の表の通りフリーキャッシュ・フローを算出しています。

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,045	3,810	△1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,840	△4,382	458
フリーキャッシュ・フロー	205	△572	△777

①資金調達の基本方針

当社の経営者は、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、主として生保、銀行等からの長期借入金や社債の発行等により10年程度の長期資金を中心とした資金調達を行っています。同時に、長期資金の年度別償還額の集中を避けることで借り換えリスクの低減を図っています。プロジェクト案件等では政府系金融機関からの借入やプロジェクトファイナンスも活用しています。また事業展開に伴う資金需要へ機動的に対応するため、並びに当社の有利子負債返済における金融情勢悪化の影響を最小限に抑えるためにも、十分な現金及び現金同等物を保有しています。現金及び現金同等物の保有額については厳密な目標水準を定めていませんが、金融情勢などを勘案しつつ、安全性並びに流動性の高い短期金融商品で運用しています。国内100%子会社については原則国内資金調達拠点によるキャッシュマネジメントサービスを導入しており、資金調達一元化、余剰資金の有効活用、流動性の確保を図っています。又、海外100%子会社についても資金調達と運用は原則として当社資金調達拠点へ集約しており、結果として当連結会計年度末において連結有利子負債のうち84%が当社並びに資金調達拠点による調達となっています。

②資金調達手段

上記の当社資金調達の基本方針に則り、資金調達においては長期かつ安定的な資金確保という目的に合致する直接金融又は間接金融の多様な手段を機動的に選択しており、その時々々の市場環境を睨みながら当社にとって有利な手段での資金調達を行っています。

当社は、内外金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、長期を中心に必要資金を調達しています。又、国際協力銀行などの政府系金融機関からも資金調達を行っており、プロジェクト案件ではプロジェクトファイナンス等も活用して必要資金を調達しています。

これに加えて、本邦では3,000億円の社債発行登録枠並びに2兆4,000億円の商業ペーパー発行枠という直接金融の調達手段も保有しており、それぞれのマーケット状況を睨みながら有利な条件での資金調達を行っています。さらに、当社、米国三井物産、Mitsui & Co. Financial Services (Europe)、Mitsui & Co. Financial Services (Asia)を発行体とする総額50億米ドルのユーロ・ミディアム・ターム・ノート発行プログラムを設定しており、海外連結子会社によるノートの発行には当社の支払保証を付しています。また海外での短期の資金調達手段として、米国三井物産による15億米ドルの米国商業ペーパープログラムを始め、その他の海外地域の一部でも同様のプログラムを保有しており、それぞれ時機をみて活用しています。現時点の内外資本市場は、当社が必要とする期間及び金額の社債、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート、もしくは商業ペーパーを発行するにあたって困難な状況にあるとは認識していません。又、当社は主に長期かつ安定的な資金調達を行っており、商業ペーパーや短期借入金等に資金調達が依存していません。その結果として、当連結会計年度末における連結有利子負債に占める短期債務の比率は、8.6%となりました。

一部の連結子会社は金融機関に対してコミットメント・フィーを支払い、信用枠を設定していますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において支払ったコミットメント・フィーの金額に重要性はありません。これらの信用枠を含めた短期銀行借入に係る未使用の信用枠につきましては、連結財務諸表注記事項12.「短期債務及び長期債務」及び、(6)その他①「オフ・バランスシート・アレンジメント」を参照願います。

当連結会計年度末において有利子負債は主に日本円建てとなっており、その他は主として米ドル建てです。資産側の金利・通貨属性を考慮した上で、負債の金利条件や通貨を変換する為に金利スワップ・通貨スワップ・為替予約を締結しています。固定金利を変動金利に（もしくは変動金利を固定金利に）変換する場合には金利スワップを利用し、日本円建ての資金を米ドル等の外貨建ての資金に（もしくは外貨建ての資金を日本円建ての資金に）変換する場合には通貨スワップや為替予約を利用しています。資金調達における変動金利比率は金利スワップを考慮すると、従来の比率から大きな乖離はなく、現在の当社の資産と負債の状況に見合った水準と認識しています。これらのデリバティブ取引に関しては、(6)その他④「市場リスクに関する定量的・定性的情報」、連結財務諸表注記事項23.「デリバティブ取引及びヘッジ活動」を参照願います。また、将来における借入金及び金利スワップにかかわる支払利息については後述、(6)その他②「契約上の義務」を参照願います。

格付け

当社は、円滑な資金調達を行うため株式会社格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・ジャパン株式会社（Moody's）、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（S&P）の3社から格付けを取得しています。当連結会計年度末現在の格付けは下記のとおりです。

	R&I	Moody's	S&P
短期格付け	a-1+	P-1	A-1(**)
(長期)発行体格付け	AA-	-	A+
長期個別債務格付け	AA-	A2(*)	-
プログラム格付け (メディアム・ターム・ノート格付け)	AA-	A2	-

(*)Moody'sにおける呼称は「長期債務格付け(シニア無担保)」です。

(**)S&Pにおける呼称は「短期発行体格付け」です。

S&P社は平成23年5月に、メキシコ湾原油流出事故に関して当社子会社とBP p. l. c. の子会社との間で成立した和解を受け、当社の格付アウトルックを「ネガティブ」から「安定的」に引き上げました。当社としては引き続き健全な財務基盤を維持し、格付けの維持・向上に尽力していく所存です。

格付けは当社からの情報あるいは格付機関が信頼できるとする情報に基づく格付機関自身の判断による信用リスクの分析です。格付けは売買の推奨ではなく、また格付機関によりいつでも変更される可能性があります。また格付け基準も格付機関毎に異なります。

③流動性の状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、1兆4,311億円となり、前連結会計年度末から100億円減少しています。この現金及び現金同等物の大半は円建てです。減少は主に当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローの赤字によるものですが、結果として当連結会計年度末の短期債務（3,071億円）と1年以内に期限を迎える長期債務（3,727億円）の返済に必要な流動性を十分に満たしていると認識しています。又、この流動性は、未分配利益が無期限に再投資される前提である海外連結子会社及び海外合弁会社からの配当の有無により影響を受ける状況にはないと現時点では認識しています。

欧州債務危機の影響並びに金融規制強化を受けたデレバレッジの動きは続いています。当社は潤沢な手元流動性の確保と、連結子会社に対するキャッシュマネジメントシステムの構築を行ってきたことにより、当社の資金調達・流動性確保には現時点で影響は全くみられていません。しかしながら、金融情勢の先行きに不透明感があることも否定できず、流動性については引き続き警戒が必要な状況と認識しています。

このような環境下、当社は資金調達の基本方針に則り金融機関との長期に亘る好関係や公的金融機関による各種施策を活用して必要資金の調達を着実に実行しました。直接金融の主な調達ソースは国内普通社債です。一方、間接金融の主な調達ソースは銀行や生命保険会社など本邦金融機関からの調達です。当連結会計年度末における連結有利子負債に占める長期債務の比率は、91.4%と前連結会計年度末（92.6%）とほぼ同水準で推移しています。

当連結会計年度末の長期債務の内訳と債務残高の利率及び返済期日の内訳については、連結財務諸表注記事項12.

「短期債務及び長期債務」を参照願います。

当連結会計年度末の株主資本は2兆6,413億円となり前期末比2,751億円増加しましたが、ネット有利子負債が2兆1,428億円となり同2,089億円増加したため、ネットDERは前連結会計年度末の0.82倍と略変わらぬ0.81倍となりました。

また流動比率は、前連結会計年度末の169.8%に対し当連結会計年度末は168.7%となっています。

以上のような数値から判断すると、当社の財務の健全性は昨年度末より強化されており、平成25年3月期事業計画に沿った投融资を含む当社の円滑な事業活動を行う上で大きな支障はないと現時点では認識しています。

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者のために、各種の支払保証を行っておりますが、これらの保証において当社及び連結子会社の流動性に実質的な影響を及ぼすものではありません。将来の契約履行義務並びに保証等については連結財務諸表注記事項20.「偶発債務及びコミットメント」を参照願います。

当社及び連結子会社は、個別プロジェクト案件等に対するノンリコースファイナンスなどを除き、金融機関との重要な金融取引において、期限の利益喪失となり得る財務比率制限、担保提供制限、追加債務負担制限、利益処分制限等の財務制限条項を含む契約を締結しないことを基本方針としており、これらの財務制限条項に重要なものはありません。

連結子会社や関連会社からの配当受取に関しては、当該連結子会社・関連会社に適用される現地法制に照らして適切

な純資産や配当可能利益がある限り、配当等による資金の受領を制限する契約または法制上の制限として重要なものはありません（一般的な源泉課税並びに現地税法に基づくその他の税金を除く）。

なお、当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に78億円を拠出する見込みです。

④平成24年3月期中期経営計画及び平成26年3月期中期経営計画における投融資計画と財務政策

平成24年3月期中期経営計画期間において、2年間の計画として見込んだ1兆2,000億円(*1)を上回る総額1兆3,400億円の投融資を実行しました。事業分野別の内訳は、資源・エネルギー分野5,000億円、物流ネットワーク分野1,900億円、生活産業分野3,000億円、及びインフラ分野3,500億円です。一方、ポートフォリオの見直しを不断に進め、資産リサイクルも4,000億円実行しました(*2)。当連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローは3,810億円の黒字となりましたが、投資キャッシュ・フローは4,382億円の赤字となったことから、フリーキャッシュ・フローは572億円の赤字となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フロー詳細については、後述の⑥キャッシュ・フローの状況を参照願います。

平成26年3月期中期経営計画期間中の投融資計画においては、総額1兆4,000億円の投融資支出を見込みます。このうち、初年度の平成25年3月期には8,000億円の支出を見込みます。事業分野別に見ますと、エネルギー分野が北米シェールガス案件にかかわる開発支出や平成24年5月に公表した豪州LNG事業に関連する権益取得費用等で2,500億円、金属分野が既存事業の拡張支出を中心に2,000億円、また機械・インフラ分野が貨車リース事業や海洋エネルギー事業への支出を中心に2,000億円、そのほか生活産業分野500億円、化学品分野500億円、次世代・機能推進分野500億円をそれぞれ見込みます。一方、資産リサイクルも2年間で3,000億円を見込んでおり、このうち、初年度に1,600億円程度の資金回収を見込みます。

(億円) 事業分野	平成25年 3月期	平成26年 3月期
金属	2,000	6,000
機械・ インフラ	2,000	
化学品	500	
エネルギー	2,500	
生活産業	500	
次世代・ 機能推進	500	
投融資合計	8,000	6,000
リサイクル	▲1,600	▲1,400
ネット	6,400	4,600

この結果、平成25年3月期は、投資キャッシュ・フローは6,400億円の資金の支出となり、営業キャッシュ・フローでは資金の獲得が期待されるものの、フリーキャッシュ・フローとしては赤字を見込みます。しかしながら、中長期的にはフリーキャッシュ・フローの黒字体質の定着を目指す方針に変更はありません。

上記フリーキャッシュ・フローの赤字に伴い、現預金の減少によるネット有利子負債の増加は見込まれるものの、利益剰余金の積み上げにより、平成26年3月期中期経営計画期間中のネットDERは0.7倍台で推移する見通しです。平成26年3月期中期経営計画については、3「対処すべき課題」を参照願います。既存の債務からの再調達については、前述①資金調達の基本方針、②資金調達手段の項を参照願います。

なお、投融資計画の諸案件には投融資の実行を決定していない案件が多く含まれており、これらの進捗は平成26年3月期中期経営計画における実際のキャッシュ・フローの状況及び財政状態に影響を与えます。

(*1) 当社は全社の投融資計画を「その他」及び「調整・消去」を除外したオペレーティング・セグメントの投資キャッシュ・フローにより把握することとしています。前述の①資金調達の基本方針及び③流動性の状況に述べた連結グループ内における金融サービスは、「その他」セグメントにより行われており、投資活動によるキャッシュ・フローにおける売却可能有価証券の取得及び売却・償還は、「その他」セグメントの財務活動の中での資金運用目的により行われるものが多くを占めます。

(*2) オペレーティング・セグメント別の内訳は、後述の⑥キャッシュ・フローの状況を参照願います。

⑤資産及び負債並びに資本

平成24年3月末の総資産は9兆118億円となり、平成23年3月末の8兆5,981億円から4,137億円増加しました。

流動資産合計は4兆4,263億円となり、平成23年3月末の4兆3,176億円から1,087億円増加しました。

売上債権及び棚卸資産は、石油トレーディング事業及び食料・リテールセグメントにおける取引量の増加を主因に合

計で1,813億円の増加となりました。一方、未収金の回収によりその他の流動資産が192億円減少したほか、商品デリバティブ取引における価格下落を主因にデリバティブ債権が419億円減少しました。

流動負債は2兆6,240億円となり、平成23年3月末の2兆5,429億円から811億円増加しました。一年以内期限到来の長期債務が当社や豪州三井物産における短期化を主因として638億円増加したほか、当社や三井石油開発における借入金の増加により短期債務が570億円増加しました。また、食料・リテールセグメント及び石油トレーディング事業における取引量の増加を主因に仕入債務が609億円増加しました。一方、三井石油開発の子会社であるMOEX Offshore 2007におけるメキシコ湾原油流出事故和解金の支払いを主因に、その他の流動負債が818億円減少しました。これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本（Working Capital）は1兆8,023億円となり、平成23年3月末の1兆7,747億円から276億円増加しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産（減価償却累計額控除後）」、「無形固定資産（償却累計額控除後）」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は4兆5,855億円となり、平成23年3月末の4兆2,805億円から3,050億円増加しました。

投資及び非流動債権は3兆1,917億円となり、平成23年3月末の3兆1,354億円から563億円増加しました。このうち、関連会社に対する投資及び債権は1兆7,091億円となり、平成23年3月末の1兆6,008億円から1,083億円増加しました。主な要因は以下の通りです。（括弧内はオペレーティング・セグメント）

- ・ヘルスケア関連事業会社Integrated Healthcare Holdings(*)（マレーシア）の30%持分取得により907億円増加（コンシューマーサービス・情報産業）
- ・ブラジルのバイオ化学品製造事業会社Santa Vitória Açúcar e Álcoolの50%持分取得により130億円増加（化学品）
- ・持分法関連会社であったMultigrainを連結子会社化したことにより、既存持分の147億円が減少（食料・リテール）
- ・現金収支を伴わない変動として、当連結会計年度における関連会社持分法損益の見合いで728億円（関連会社からの受取配当金1,593億円控除後）増加した一方、為替変動の影響により287億円減少（純額）

(*) 平成24年4月20日付でIHH Healthcare Berhadに社名変更しています。

当連結会計年度末及び前連結会計年度末における関連会社に対する投資及び債権をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

関連会社に対する投資及び債権（オペレーティング・セグメント別）

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度末 (平成23年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日) (億円)	増減 (億円)
鉄鋼製品	255	261	6
金属資源	5,340	5,532	192
機械・プロジェクト	3,554	3,440	△114
化学品	637	762	125
エネルギー	1,319	1,319	0
食料・リテール	814	665	△149
コンシューマーサービス・情報産業	1,390	2,002	612
物流・金融	720	774	54
米州	405	406	1
欧州・中東・アフリカ	34	89	55
アジア・大洋州	1,137	1,363	226
合計	15,605	16,613	1,008
その他	12	△4	△16
調整・消去	391	482	91
連結合計	16,008	17,091	1,083

その他の投資は7,925億円となり、平成23年3月末の8,598億円から673億円減少しました。主な要因は以下の通りです。

- ・Sakhalin Energy Investmentの有償減資により431億円減少（別途為替変動の影響による31億円の減少あり）（エネルギー）
- ・一部保有株式の売却や株価の下落により有価証券評価差額が136億円減少したほか、減損の認識により294億円減少

賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）は2,727億円となり、平成23年3月末の2,597億円から130億円増加しました。機械・プロジェクトセグメントの航空機リース事業及び船舶の保有・運航事業で増加しました。

有形固定資産（減価償却累計額控除後）は1兆2,559億円となり、平成23年3月末の1兆307億円から2,252億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

- ・米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で925億円増加（為替変動の影響による29億円の増加含む）（エネルギー）
- ・Multigrainの連結子会社化により土地及び山林を中心に566億円増加（同13億円の増加含む）（食料・リテール）
- ・豪州の鉄鉱石事業で484億円の増加（同2億円の減少含む）（金属資源）
- ・豪州の石炭事業で153億円の増加（同5億円の減少含む）（エネルギー）
- ・シェールガス・オイル以外の石油・ガス事業で79億円の増加（同10億円の増加含む）（エネルギー）

なお、賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）及び有形固定資産（減価償却累計額控除後）の当連結会計年度及び前連結会計年度の残高をオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）及び有形固定資産（減価償却累計額控除後）（オペレーティング・セグメント別）

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度末 （平成23年3月31日） （億円）	当連結会計年度末 （平成24年3月31日） （億円）	増減 （億円）
鉄鋼製品	183	136	△47
金属資源	1,910	2,384	474
機械・プロジェクト	1,293	1,510	217
化学品	596	655	59
エネルギー	4,758	5,845	1,087
食料・リテール	581	1,134	553
コンシューマーサービス・情報産業	842	877	35
物流・金融	647	666	19
米州	654	699	45
欧州・中東・アフリカ	146	109	△37
アジア・大洋州	32	31	△1
合計	11,642	14,046	2,404
その他	84	81	△3
調整・消去	1,178	1,159	△19
連結合計	12,904	15,286	2,382

長期債務（1年以内期限到来分を除く）は2兆8,982億円となり、平成23年3月末の2兆8,185億円から797億円の増加となりました。当社及び米国三井物産で減少した一方、米国シェールガス事業及び連結子会社化したMultigrainで長期借入金が増加しました。

株主資本合計は2兆6,413億円となり、平成23年3月末の2兆3,662億円から2,751億円増加しました。平成23年3月末からの伯リアルや豪ドルに対する円高などに伴う外貨換算調整勘定の悪化により356億円減少した一方、利益剰余金の積上げにより3,360億円増加しました。

⑥キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,045	3,810	△1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,840	△4,382	458
財務活動によるキャッシュ・フロー	338	574	236
現金及び現金同等物の為替相場変動 の影響額	△146	△101	45
現金及び現金同等物の増減－純額	397	△99	△496

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3,810億円の資金獲得となり、前連結会計年度の5,045億円の資金獲得に比べ1,235億円の資金獲得の減少となりました。当連結会計年度は営業利益の積上げ3,484億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による2,457億円の資金獲得がありました。主な要因は以下の通りです。

- ・ 営業利益は金属資源セグメント、エネルギーセグメントを中心とした積み上げでした。
- ・ LNGプロジェクト6案件（アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンⅡ）など連結対象外の投資先からの受取配当金865億円に加え、Japan Australia LNG (MIMI)、Robe River Mining Co. 及びValeparなど資源関係を中心とした関連会社からの受取配当金が1,593億円ありました。
- ・ 法人所得税の支払が1,559億円ありました。

前連結会計年度との比較では、営業利益の積上げが314億円増加したほか、配当金の入金が450億円増加した一方、営業活動に係る資産・負債（Working capital）の増減に伴う資金支出がメキシコ湾原油流出事故和解金861億円の支払いを含め2,066億円となり、前連結会計年度の152億円から1,914億円の資金支出の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは4,382億円の資金の支出となり、前連結会計年度の4,840億円の資金の支出から458億円の資金支出の減少となりました。

- ・ 関連会社に対する投資等の増加は1,812億円の支出となり、関連会社に対する投資の売却及び貸付金の回収823億円との差し引きでの資金収支は、989億円の資金の支出となりました。主な支出は以下の通りです（括弧内はオペレーティング・セグメント）。
 - Integrated Healthcare Holdingsの30%持分取得907億円（コンシューマーサービス・情報産業）
 - ブラジル深海油田開発用FPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）リース事業向け投融资221億円（機械・プロジェクト）
 - Santa Vitória Açúcar e Alcoolの50%持分取得130億円（化学品）

主な回収は以下の通りです。

- FPSOリース事業向け融資192億円（機械・プロジェクト）
- ティーガイア株式の一部売却126億円（コンシューマーサービス・情報産業）
- Valepar優先株の償還88億円（金属資源）
- メキシコのアルタミラLNGターミナル事業に対する融資の回収（機械・プロジェクト）
- ・ 売却可能有価証券、満期まで保有する負債証券及びその他の投資の取得に合計529億円を支出した一方、売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入975億円との差額では、447億円の資金の回収となりました。このうち、資金運用目的の負債証券に係る支出及び収入はいずれも僅少です。売却可能有価証券及びその他の投資に係る主な支出は以下の通りです。
 - MBK Real Estate（米国）による高齢者向けサービス施設事業の買収64億円（米州）
 - ブラジルの自動車関連物流会社Veloce Logísticaの買収47億円（機械・プロジェクト）
- ・ 長期貸付金の増加は1,103億円の支出となり、長期貸付金の回収1,088億円との差し引きでの資金収支は、14億円

の資金の支出となりました。機械・プロジェクトセグメントのインドネシアの二輪販売金融事業会社Bussan Auto Financeで貸付債権の増加に伴い194億円の資金の支出があった一方、ブラジルの貨車レンタル事業会社Mitsui Rail Capital Participaçõesでリース債権の売却による103億円の資金回収がありました。

・貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入は3,643億円の支出となり、貸貸用固定資産及び有形固定資産の売却収入235億円との差し引きでの資金収支は、3,409億円の資金の支出となりました。主な支出は以下の通りです。

- 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で987億円（エネルギー）
- シェールガス・オイル以外の石油・ガス事業合計で768億円（エネルギー）
- 豪州の鉄鉱石事業で527億円（金属資源）
- 豪州の石炭事業で277億円（エネルギー）
- リース用鉄道車両で254億円（機械・プロジェクト）
- 航空機リース事業で97億円（機械・プロジェクト）

・このほか子会社買収（取得現金控除後）として、485億円の資金支出がありました。内訳は以下の通りです。

- Multigrain株式の追加取得による子会社化219億円（食料・リテール）
- メルシャンの医薬・化学品事業の買収151億円（コンシューマーサービス・情報産業）
- シンガポールの港湾開発・運営会社Portek Internationalの買収115億円（物流・金融）

一方、子会社売却（売却子会社保有現金控除後）として、機械・プロジェクトセグメントのアルタミラLNGターミナルへの投資会社の株式売却を含む65億円の資金獲得がありました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは572億円の赤字となりました。

前連結会計年度及び当連結会計年度における上述の投資活動によるキャッシュ・フローをオペレーティング・セグメント別に見ると以下のとおりです。

投資活動によるキャッシュ・フロー（オペレーティング・セグメント別）

オペレーティング・セグメント	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (億円)
鉄鋼製品	△18	△56
金属資源	△632	△448
機械・プロジェクト	△2,101	△539
化学品	△408	△249
エネルギー	△1,090	△1,456
食料・リテール	△57	△300
コンシューマーサービス・情報産業	△705	△951
物流・金融	△108	△116
米州	90	△173
欧州・中東・アフリカ	△12	△2
アジア・大洋州	131	3
合計	△4,910	△4,287
その他 及び 調整・消去	70	△95
連結合計	△4,840	△4,382

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは574億円の資金獲得となり、前連結会計年度の338億円の資金獲得から236億円の増加となりました。

当連結会計年度は、米国マーセラスエリアのシェールガス開発を行うMitsui E&P USAや海外金融子会社などにおける長期債務の調達増加による1,189億円の資金獲得に加え、三井石油開発などにおける短期債務の調達増加による414億円の資金獲得がありました。一方、配当金支払いによる986億円の資金支出がありました。

当連結会計年度の資金調達状況については、前述の②資金調達手段の項を参照願います。

(5) 重要な判断を要する会計方針及び見積り

重要な判断を要する会計方針及び見積りとは、会社の財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす会計方針及び会計上の見積りであり、かつ本質的に不確実な事柄に関する経営者の重要な、或いは主観的な判断を反映させることを要するものです。

米国で一般に認められている会計原則に従い連結財務諸表を作成するにあたっては、経営者の判断の下、一定の前提条件に基づく見積りが必要となる場合がありますが、この前提条件の置き方などにより、連結貸借対照表上の資産及び負債、連結損益計算書上の収益及び費用、または開示対象となる偶発債務などに重要な影響を及ぼすことがあります。以下の各項目は、その認識及び測定にあたり、経営者の重要な判断及び会計上の見積りを必要とするものです。

長期性資産の減損

前連結会計年度及び当連結会計年度における、暖簾及び非償却無形固定資産を除く長期性資産の減損損失計上額は183億円及び140億円であり、対応する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における減価償却累計額控除後の簿価は13,393億円及び15,934億円です。

近年、長期性資産の減損は、当社の連結損益計算書上の当期純利益に対し重要な影響を及ぼすことがあります。これらの減損は主に連結子会社における事業環境の悪化に伴う収益性の低下及び事業内容見直しなどによるものです。長期性資産の減損の有無の判定は年に二回、或いは簿価の回収が出来ない可能性を示す減損の兆候があった場合に行っています。

減損の有無の判定や、長期性資産の公正価額の算定に使用される将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された経営計画や、それが入手できない場合は直近の長期性資産の状況を反映した操業計画に基づいて見積もっています。この将来キャッシュ・フローの見積り方法として、以下の例があげられます。

- ・不動産について、直近の近隣不動産売却価額や賃料が合理的な期間継続するという前提を置く。
- ・工場設備にて製造している製品の将来にわたる一定期間の販売価格を、過去に於ける同期間の平均値やアナリストの分析資料等を勘案して見積もる。
- ・石油等の資源事業に関わる開発設備及び鉱業権について、直近の確認埋蔵量に基づく生産計画に沿って当該資産を使用して生産され、減損判定時点における先物価格を基にした価格、第三者による予想価格、もしくは長期販売契約上の販売価格で売却される前提を置く。
- ・顧客関係について、将来の一定期間の収益につき、過去に於ける売上高への貢献度、解約率、及びアナリストの市場予想等を勘案して見積もる。

長期性資産の公正価額を計算する際に使用する割引率に関しては、キャッシュ・フローの変動リスクを加味して以下のいずれかの割引率を用いています。

- ・当該事業における市場参加者が、公正価額の見積りにあたり想定する条件を加味した割引率、或いは、
- ・上記の割引率が入手出来ない場合は、当社経営管理用に使用されている期待収益率又は、当該資産を保有する会社の加重平均資本コストのうち、何れか高い率

各長期性資産は、その性質や、所在地、所有者、操業者、収益性等の操業環境が異なるため、将来キャッシュ・フローの想定や、割引率の算定において考慮すべき各種の要因は、個別の長期性資産毎に異なります。

暖簾の減損

前連結会計年度及び当連結会計年度における、暖簾減損損失計上額は6億円及び42億円であり、対応する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における簿価は283億円及び352億円です。

当社及び連結子会社では、原則、各子会社を報告単位として、年一回及び減損の兆候を示す事象が発生した時点で、暖簾の簿価及び公正価額を用い、減損の有無を判定しています。

暖簾の減損は、報告単位毎に二段階の手続きにより決定されます。減損判定の第一ステップとして、子会社の株主資本の公正価額と簿価純資産額とを比較することにより、暖簾の減損が潜在する可能性の有無を判断しています。

第一ステップの判定により子会社の株主資本の公正価額が簿価純資産額を下回り、暖簾の減損が潜在する可能性が認められた場合、第二ステップとして、子会社の暖簾の公正価額を算出し、同簿価と比較します。暖簾の公正価額が同簿価を下回る場合、下回った額を暖簾の減損損失として認識します。暖簾の公正価額は、子会社の株主資本の公正価額を当該子会社の個々の資産・負債に振当てた後の残余の額として計算します。

第一ステップの子会社の株主資本の公正価額や、第二ステップにおける子会社の個々の資産・負債の公正価額の決定は、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積りや仮定を使用します。これら見積りや仮定は減損の有無の判定及び認識される減損額算定に重要な影響を及ぼす可能性があります。第一ステップに使用する子会社の株主資本の公正価額は、上場子会社の場合は市場価格を基に算定し、非上場子会社の場合は割引キャッシュ・フローを用いて算出した社内評価、或いは、経営者が金額的重要性が高いと判断する場合、第三者の評価を使用しています。また、第

二ステップにおける子会社の個々の資産・負債の公正価額の決定においても、割引キャッシュ・フロー等を用いて計算した社内の評価或いは第三者の評価を使用しています。公正価額の算定に使用される将来キャッシュ・フローは、長期性資産の減損と同様に、経営者により承認された経営計画や、それが入手できない場合は直近の子会社の経営環境を反映した事業計画に基づいて見積もっています。

有価証券の減損

有価証券の減損、とりわけ、持分証券の減損損失は、当社の連結損益計算書上の当期純利益に重要な影響を及ぼすことがあります。以下の表は、前連結会計年度及び当連結会計年度における市場性ある持分証券並びに市場性ない持分証券の期末簿価と期中減損金額を示しています。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	期末簿価	期中減損金額	期末簿価	期中減損金額
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
市場性ある持分証券	4,296	55	4,121	82
市場性ない持分証券	3,703	109	3,261	211
合計	7,999	164	7,382	293

当社及び連結子会社においては、市場性ある持分証券の取得価額に対し公正価額が四半期末時点で30%以上下落した場合は、一時的でない価値の下落が生じたものと判断しています。そのほか、市場価格下落の期間（時価が取得価額に比して下落している状態が9ヶ月間以上観察されるなど）、市場が回復するまで保有し続ける意図及び能力、投資先の財政状態を勘案し、価値の下落が一時的なものか否かを判断しています。負債証券については、売却する意思があるか、又は償却原価まで回復する前に売却が必要とされる可能性が50%超の場合、公正価額まで評価減が実施されます。また売却する意思がなく、かつ償却原価までの回復前に売却が必要とされる可能性が50%超でない場合には、信用リスク低下に起因する一時的でない減損は損益に、その他要因に起因する部分はその他の包括損益に計上されません。

経営者は、合理的な基準に基づき減損損失を認識していると考えており、当連結会計年度末において、売却可能有価証券及び満期まで保有する負債証券に係る継続期間が一年以上の含み損失は93億円であり、その全額が強制償還優先株式に係るものです。また、継続期間が同一年未満の含み損失の合計は30億円となっています。外国為替相場の動向、償還期日までの期間、市場価格の下落の程度、市場価格下落の期間、及び投資先の財政状態を総合的に勘案した結果、これらの投資の価値は、当社及び連結子会社が保有している間に簿価を回復するものと考えています。なお、償還期日までの期間が1年未満となった強制償還優先株式に係る含み損失については、為替相場の変動による一時的でない公正価額の下落による減損を認識しています。

当社及び連結子会社は、年二回及び減損の兆候を示す事象が発生した時点で市場性のない有価証券の減損テストを実施しています。市場性のない有価証券の時価純資産持分額(注)が簿価に比して50%以上下落した場合は減損の可能性があるものとして回復可能性の検討を行います。検討の結果、一時的でない価値の下落が生じている場合には、割引キャッシュ・フロー及び公正価額に影響を与えるその他の要素を用いて調整した純資産に基づき測定した公正価額までの減損を認識しています。

なお、当社及び連結子会社は、市場性のある関連会社に対する投資についても、下落率が30%以上50%未満、且つ、下落期間が9ヵ月以内の場合で株価の下落が一時的であるという合理的な反証がない限り、市場性ある有価証券と同じ基準に基づき、減損損失を計上しています。前連結会計年度及び当連結会計年度における市場性のある関連会社に対する投資に係る減損損失は、約20億円及び約330億円であり、関連会社持分法損益-純額に計上しています。

(注) 時価純資産持分額は入手可能な直近の財務諸表を基礎に資産・負債の時価評価に基づく評価差額を加味して算定した純資産額の当社持分を指し、超過収益力は含みません。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性の判断に基づき、繰延税金資産評価引当金の設定は、当社の連結損益計算書上の当期純利益に重要な影響を及ぼすことがあります。以下の表は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産、繰延税金資産評価引当金を示しています。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	(億円)	(億円)
繰延税金資産	4,067	5,386
繰延税金資産評価引当金	△2,202	△3,466
繰延税金資産(純額)	1,865	1,920

当社は、繰延税金資産の回収可能性の評価を、有税償却に関する無税化の実現可能性や当社及び子会社の課税所得の予想など、現状入手可能な全ての将来情報を用いて判断しています。経営者は、これらの評価引当金控除後の繰延税金資産は回収可能性があると認識していますが、将来における課税所得の見積りの変更や、法定税率の変更などにより、回収可能額が変動する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり考慮している要因は次の通りです。

- ・将来減算一時差異については繰延税金資産の計上とともに回収可能時期の見積もりを行いません。有価証券及び税務上償却されない固定資産の減損に係る繰延税金資産について、売却など処分の見込みのない場合、繰延税金資産の回収可能性が見込めないものとして評価引当金を設定します。
- ・関係会社の将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等に係る繰延税金資産について回収可能性の評価を行います。このうち、近年に重要な税務上の欠損金を計上しており、かつ、当連結会計年度も重要な税務上の欠損金が見込まれる関係会社については、過去の実績に照らして、将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等に係る繰延税金資産の回収可能性はないものと判断しています。
- ・平成22年3月期より、国税である法人税の申告において当社及び国内の100%出資子会社からなる企業グループを一つの課税単位とする連結納税制度を適用しており、国税については、当該連結納税グループの課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、個別に繰延税金資産の回収可能性の見積もりを行っています。その結果、回収が見込まれないと判断した部分に対して評価引当金を設定しています。なお、地方税については、連結納税制度の対象となっていないため、個別の課税所得に基づき、回収可能性の判断を行っており、その結果、回収が見込まれないと判断した部分に対し評価引当金を設定しています。
- ・当連結会計年度に豪州において鉱物資源利用税及び拡大石油資源利用税の導入が決定されました。同税制は平成22年5月1日現在で保有する対象事業資産の税務上の簿価を同時点の時価まで引き上げ、将来的にその償却額を税務上損金算入する市場価値法を認めています。当社及び連結子会社は、この市場価値法を適用し、対象事業資産の会計上の簿価と時価に引き上げられた税務上の簿価との差異について繰延税金資産を計上するとともに、資源価格等の前提や同税制上の繰越欠損金に対し法定利率を乗じることにより発生が見込まれる増加額等を考慮した上で、回収が見込めないと判断した部分について評価引当金を設定しています。

関係会社の未分配利益に係る繰延税金負債

当社は、連結子会社及びコーポレートジョイントベンチャー(CJV)に分類される関連会社の未分配利益は原則として永久的に投資に向ける当社方針に則り、近い将来の利益分配が明らかな場合を除き、繰延税金負債を原則認識していませんが、CJV以外の関連会社の未分配利益については将来株式売却することを前提に予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。主としてこれらの繰延税金負債より構成される関係会社の未分配利益に係る繰延税金負債残高は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ2,518億円及び2,562億円です。

関連会社に対しては当社の支配が及ばず、当社単独の意思では配当金の金額及び支払い時期を確定できないため、CJV以外の関連会社から配当金を受領する場合、利益の配当時点で繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制において持株割合が25%以上の海外出資先からの配当の95%が益金不算入となるなど、受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は売却を前提とした繰延税金負債の取崩額を下回ることになり、その差額は法人所得税の戻りとして計上されます。前連結会計年度及び当連結会計年度に法人所得税の戻りとして計上された差額はそれぞれ約250億円及び約255億円です。

石油・ガス産出活動及び鉱物採掘活動における埋蔵量の見積り

埋蔵量は、当社及び連結子会社が保有している権益に対応した経済的かつ法的に採掘可能な生産物として見積もられた量です。埋蔵量を算出するための見積もり及び前提は以下の地質学的、技術的、経済的要因によって左右されま

す。

- ・地質学的要因：鉱物の分量、品位等
- ・技術的要因：生産技術、回収率、生産費用、輸送費用等
- ・経済的要因：生産物の需要、価格、為替レート等

埋蔵量の見積りに使用される経済的な前提は毎期変動し、かつ一連の生産活動の中で地質データの更新が行われることにより埋蔵量の見積り額は毎期変動することになります。報告された埋蔵量の変動は、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に対して各種の影響を及ぼします。具体的には、

- ・埋蔵量の変更に伴う将来キャッシュ・フローの見積りの変動により保有資産が減損する可能性があります。
- ・生産高比例法の分母の変動又は経済的耐用年数の変動に伴い、連結損益計算書上の当該事業に係る減価償却費が変動する可能性があります。
- ・埋蔵量の見積りの変更が生産設備の廃棄や、原状回復義務、環境関係の資産除去債務の発生時期及び債務金額の増減に影響を与える可能性があります。

年金費用及び給付債務

従業員の年金費用及び債務は、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率など年金数理計算上の基礎率に基づき見積られています。米国で一般に認められている会計原則では、実績と見積りとの差は累積され、将来の期間にわたって定期的に費用認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。経営者は、この数理計算上の仮定を適切であると考えていますが、実績との差異や仮定の変動は将来の年金費用及び給付債務に影響します。

当社及び連結子会社の割引率は、各年度の測定日における高格付けの固定利付社債もしくは日本の長期国債の利回りに基づき決定しています。各測定日に決定した割引率は、測定日現在の給付債務及び翌年度の純期間費用を計算するために使用されます。

当社の長期期待運用収益率は、運用委託機関及び年金数理人の分析による資産区分ごとの長期期待運用収益率を資産区分ごとの目標配分比率で加重平均して決定しています。その決定にあつては、資産区分ごとに市場動向などの分析による将来収益予測を行い、さらに過去の実績を考慮しております。連結子会社の長期期待運用収益率は、主として運用委託機関及び年金数理人による将来収益予測に基づき決定しています。

なお、当社の年金制度における年金数理計算上の基礎率の変動による感応度は概算で次のとおりです。

	翌連結会計年度における 純期間費用への影響額	当連結会計年度末における 予測給付債務への影響額
割引率を0.5%下げると	18億円の増加	161億円の増加
割引率を0.5%上げると	17億円の減少	150億円の減少
長期期待運用収益率を0.5%下げると	10億円の増加	—
長期期待運用収益率を0.5%上げると	10億円の減少	—

給付債務及び年金費用に関する見積りや前提条件については連結財務諸表注記事項13、「年金費用及び退職給与」を参照願います。

(6) その他

①オフ・バランスシート・アレンジメント

当社及び連結子会社は、トレーディング、資金調達及びその他の活動を促進するため、通常の営業過程において以下のようなオフ・バランスシート・アレンジメントを用いています。

保証債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における保証債務の内訳は以下のとおりです。

潜在的な最大支払金額は被保証人が債務不履行の場合、あるいは、市場価格保証及び損失補償契約において、その履行すべき原因事象となる基礎数値の変化があった場合に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除していません。潜在的な最大支払金額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。求償可能額は当社及び連結子会社が保証に際して支払う金額から控除し得る金額であり、第三者から賠償される、あるいは受け取る資産の期待価値です。連結貸借対照表に計上されている負債残高は、保証債務の一部を構成し、当社及び連結子会社が負担する可能性のある将来支払額の最善の見積り金額となっています。これらの保証を含む偶発債務の詳細については、連結財務諸表注記事項20.「偶発債務及びコミットメント」を参照願います。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	潜在的な最大支払金額	求償可能額	負債残高
	(億円)	(億円)	(億円)
信用保証	3,255	343	55
市場価格保証	733	608	-

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

	潜在的な最大支払金額	求償可能額	負債残高
	(億円)	(億円)	(億円)
信用保証	3,660	198	56
市場価格保証	842	741	-

当社及び連結子会社は、営業活動の促進のため、又は関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して販売先、仕入先、又は関連会社のための信用保証などを行っています。

売掛金の売却

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、特定の売掛金の売却によるオフ・バランスシート・アレンジメントの残高はありません。

変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主たる受益者ではないために連結していないものの、重要な変動持分を所有している多数の変動持分事業体に関与しています。これらの変動持分事業体は、主としてリース及びファイナンスなどを行っています。詳細については、連結財務諸表注記事項21.「変動持分事業体」を参照願います。

なお、当連結会計年度末において、当社及び連結子会社は、チリ国営銅公社であるCorporación Nacional del Cobre de Chile（コデルコ社）の子会社に対し58億米ドルを上限とする融資契約に基づく融資義務を負っています。当連結会計年度末において本融資契約に基づく貸出は未実行であり、引出可能期間は平成24年8月1日までとなっています。また、当連結会計年度末において、当社は金融機関と当該融資金額の一部に対応可能な信用枠を設定しています。

②契約上の義務

当連結会計年度末における契約上の義務の期日別金額の内訳は以下のとおりです。

	合計	期日別支払額			
		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
長期債務	32,060	3,675	8,485	7,507	12,393
キャピタル・リース	422	83	152	60	127
オペレーティング・リース	905	210	329	132	234
長期購入契約	26,778	6,278	9,126	3,902	7,472

長期債務の金額には銀行借入及び社債を含めています。なお、ASC815による公正価額の修正額は含まれていません。

キャピタル・リースの金額としては、将来最小支払リース料を表示しています。

オペレーティング・リースの金額としては、当初又は残存解約不能期間が一年超のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料を表示しています。なお、解約不能な転貸リースに係る将来最小受取リース料153億円は控除されていません。

長期債務、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースの詳細については、それぞれ連結財務諸表注記事項12.「短期債務及び長期債務」及び同7.「リース」を参照願います。

上記に加えて当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に78億円を拠出する見込みです。

また、上記の表は将来における債務及び金利スワップ契約にかかわる支払利息を含みません。なお、平成24年3月期における支払利息による現金支出額は531億円です。

連結有利子負債のうち約73%を占める当社に限定した場合、将来における債務及び金利スワップ契約にかかわる支払利息は合計2,204億円であり、期日別金額は、1年以内305億円、1年超3年以内475億円、3年超5年以内458億円、5年超966億円です。

上記の表は未認識税務ベネフィット55億円を含みません。このうち流動負債として計上した未認識税務ベネフィットはありません。一方、その他の固定負債として計上した未認識税務ベネフィットから資金支出が生じる時期は合理的な予測が困難です。

長期購入契約に関して当連結会計年度末において既に支払われている前渡金1,453億円は控除しています。長期購入契約の対象商品は、主に石油製品、船舶、化学品原料、金属、機械装置などであり、固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しています。通常、これらの長期購入契約の見合いとして、わが国の主要な製造会社及び海運会社などの販売先の購入確約を取付けていることから、経営者は、これらの長期購入契約が、将来の流動性に重大な影響を及ぼす可能性は低いと認識しています。当連結会計年度末において、無条件購入義務のある契約残高はありません。

③関連当事者との取引

当社が世界各地で事業を展開するに当たっては、国内外の有力なメーカーや金属資源・エネルギー等の資源分野における企業をパートナーとして提携を行っています。当社が少数の株式を保有する関連会社に対しては、出資や融資を行うのみならず、これら関連会社を通じて継続的に多種多様な商品の販売・購入取引を行っています。

当社の主な関連会社には、Valepar S.A. (18.24%)、Integrated Healthcare Holdings Sdn. Bhd. (*) (26.63%)、Japan Australia LNG (MIMI) Pty. Ltd. (50.00%)、JA三井リース(株) (33.40%)、P.T. Paiton Energy (36.32%)、Sims Metal Management Limited (17.56%)、Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgy Co., Ltd. (25.00%)、Penske Automotive Group, Inc. (17.23%)、などがあります。

(*) 平成24年4月20日付でIHH Healthcare Berhadに社名変更しています。

当連結会計年度末における関連会社との取引残高及び取引内容は以下のとおりです。

	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
	(億円)
営業債権	1,169
貸付金等	1,669
営業債務	1,103

当連結会計年度に、関連会社より受け取った配当金額は1,593億円になります。

連結財務諸表注記5.「関連会社に対する投資及び債権」の記載も参照願います。

関連会社との取引で適用される取引価格は、関連会社でない第三者との取引と同様の方法にて算定されています。また、関連会社と長期の販売・購入取引を行う場合、通常、当社が関連会社から購入する商品は一般社外に対して販売し、当社が関連会社に販売する商品は一般社外より購入しています。

その他、関連会社と取引を行うにあたり、通常は出資持分を超えるリスクを想定していません。

当社では営業活動促進の為、慣行的に、貸付の実行や、単独又は他社と連帯しての関連会社の販売先・仕入先のための支払保証、関連会社の契約履行保証を行っています。

当連結会計年度末において、関連会社宛の融資残高(1,664億円の保証を含む)は、3,408億円となっています。当連結会計年度末の最大の融資残高は、ブラジル深海油田開発用等FPSO(浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)リース事業に対するものです。融資は主に当社より行っています。その他の関連会社宛融資は、資源開発事業向け等です。

通常の事業活動として、当社取締役・上級管理職が関与している各組織団体と取引を行っていますが、当連結会計年度及び前連結会計年度において重要性のある取引は発生していません。

当連結会計年度末において、当社の普通株式を10%超保有する株主はいません。

④市場リスクに関する定量的・定性的情報

当社及び連結子会社は、営業活動などに伴って生じる金利、外国為替、商品価格、株価などの変動に係る市場リスクを有しております。

当社及び連結子会社は、市場リスク管理方針を策定し、様々な階層において管理体制を構築しております。特に為替リスク、商品価格リスクに関しては、各営業本部長及び海外地域本部長は各本部におけるポジション限度及び損失限度の設定、管理体制等を定めたリスク管理方針を策定し、担当役員の承認を受け、その承認内容に従って管理・報告を行う一義的な責任を負っております。また、取引部署から独立したリスク管理部署において、市場リスクの状況を管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に担当役員に報告しております。

(a) トレーディング目的の取引

当社及び連結子会社は、金融・商品デリバティブを繰り返し売買するトレーディング活動にも従事しており、かかる取引に関しては取引部署(フロント・オフィス)から独立したリスク管理部署において、日々ポジションの測定及びVaR(Value at Risk: 為替・金利・商品価格などの将来の変動を統計的手法により一定の保有期間・確率の範囲内で推計し計算される想定最大損失額)の計測を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における年度末及び各四半期末の最大・最小・平均のVaRは以下のとおりです。

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

リスク要素	年度末	最大	最小	平均
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
金利・株価	0	82	0	22
為替	34	157	32	75
商品価格	3,646	3,646	2,562	3,046

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

リスク要素	年度末	最大	最小	平均
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
金利・株価	0	13	0	4
為替	64	64	22	42
商品価格	4,947	4,947	2,883	4,120

なお、それぞれのリスク要素のVaR計測には以下の取引が含まれています。

- 金利・株価、為替 : 当社において行うトレーディング目的の金融取引
- 商品価格 : 主に物流・金融セグメント、及びエネルギーセグメントにおいて行う非鉄金属、石油・ガスなどのトレーディング目的の商品デリバティブ取引

また、上記VaRは、保有期間10日、信頼区間99%の分散共分散法に基づいて計測されています。VaRは個々のリスク要素の過去の変動に基づいており、実際に発生し得る損失と大きく異なる可能性があります。また、上記計測数値は全ての商品間の相関を必ずしも考慮してはいません。

(b) トレーディング目的以外の取引

当社及び連結子会社において、上記トレーディング目的以外の取引で金利、外国為替、商品価格、株価の変動に係る市場リスクを有しているポジションは以下のとおりです。

金利リスク

当社及び連結子会社は、主として資本市場及び金融機関借入により調達される負債の金利リスクを有しています。当社及び連結子会社は、金利デリバティブ取引によりこれらの金利リスクのヘッジを行っており、その主な取引形態は金利スワップ及び金利通貨スワップです。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、上記デリバティブ取引の効果を考慮し、通貨及び変動・固定利率により区分した負債の額は以下のとおりです。

通貨	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	
	変動利率	固定利率	変動利率	固定利率
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
日本円	14,910	8,965	14,591	8,768
米ドル	6,275	856	7,763	1,709
その他	1,736	1,033	1,499	1,450
合計	22,921	10,854	23,853	11,927

為替リスク

当社及び連結子会社は、商品売買取引、金融取引などにより生じる外貨建金銭債権債務の為替リスクを有しており、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップによりヘッジしています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、上記デリバティブ取引の効果を考慮した後の為替ポジションは以下のとおりです。なお、本表において買越とは当該通貨の価値が下落すると、損失が発生或いは利益が減少する状態を、売越とは当該通貨の価値が上昇すると、損失が発生或いは利益が減少する状態を示しています。また、以下の数値には外貨建投資に係る為替リスクは含まれていません。

通貨	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	
	買越	売越	買越	売越
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
米ドル	594	1,193	768	838
豪ドル	735	45	197	65
その他	632	210	688	233
合計	1,961	1,448	1,653	1,136

商品価格リスク

当社及び連結子会社は、非鉄金属、石油・ガス、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、商品価格リスクを有しています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、トレーディング目的の取引を除く商品先物、先渡、オプション、スワップなどのデリバティブ取引の約定残高、デリバティブ取引を併用する商品の約定残高及び棚卸資産に関して、商品価格リスクを有しているポジションは以下のとおりです。なお、本表において買越とは当該資産の価格が下落すると、損失が発生或いは利益が減少する状態を、売越とは当該資産の価格が上昇すると、損失が発生或いは利益が減少する状態を示しています。

商品分類	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	
	買越	売越	買越	売越
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
非鉄金属	1,317	1,269	966	979
食料	1,335	1,423	1,692	1,638
石油・ガス、 その他	145	157	161	402
合計	2,797	2,849	2,819	3,019

株価リスク

当社及び連結子会社は主に顧客・サプライヤーなどとの関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図るため、上場株式への投資を行っており、株価リスクを有しています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社及び連結子会社が保有する市場性ある持分証券の公正価額はそれぞれ4,296億円、4,121億円です。個々の銘柄が上場する市場における代表的な株価指数が10%変動した場合の、公正価額の想定変動額はそれぞれ445億円、438億円です。なお、想定変動額は株価指数の変動に対する個々の銘柄の価格感応度を考慮しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額の内訳は、7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）流動性と資金調達の源泉 ⑤資産及び負債並びに資本」及び「同 ⑥キャッシュ・フローの状況」、また、連結財務諸表注記事項16.「セグメント情報」を参照願います。当社は、主要な設備の中でも、金属資源・エネルギー資源の生産設備の新規開発及び拡張投資に重点的に取り組んでおります。以下の表は、当連結会計年度までに完成、或いは、現在の新設・拡張工事中の主要な金属資源・エネルギー生産事業を示しております。

オペレーティング・セグメント	金属資源		
商品	鉄鉱石		
会社名	Mitsui Iron Ore Development	Mitsui Iron Ore Development及びMitsui-Itochu Iron	
案件(或いは共同事業名)	Robe River Joint Venture	Mt. Newman, Yandi, Goldsworthyの各Joint Venture	
国/地域	豪州/西オーストラリア州	豪州/西オーストラリア州	
共同事業者	Rio Tintoほか	BHP Billitonほか	
当社出資比率	33%	7%	
設備投資の内容、稼働(完工)時期、生産能力など	平成22年12月投資決定。平成25年末までに鉄鉱石積出港であるCape Lambert港の年間出荷能力を80百万トンから133百万トンに拡張する。平成20年に先行投資を決定した平成24年末までに年間出荷能力を180百万トンへ拡張する計画を一部変更したもの。	平成20年に投資決定したYandi鉱山などでの拡張工事に加え、港湾における積込設備の増設のほか、鉱石ブレンディング用設備の増設、及びJimblebar鉱山(BHP Billitonが100%の権益を保有)の開発を推進し、年間の出荷能力を220百万トン超とするもの。平成23年3月に投資決定。	平成24年先行投資決定。西豪州Port Hedland港の外洋に鉄鉱石出荷設備、内陸にストックヤード及び鉄道支線等の鉄鉱石供給設備を新設することにより港湾出荷能力を100百万トン追加し、年間の出荷能力を320百万トン超とするもの。平成24年(暦年)第4四半期に投資決定予定。
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額。当社の権益取得費用を含まず)(*)	37.8億豪ドル (12.5億豪ドル)	80億米ドル (3.7億米ドル) 尚、平成20年に投資決定したYandi鉱山などの拡張工事に係る56億米ドル(4.0億米ドル)を含まない。	先行投資額 9.2億米ドル (0.6億米ドル)

オペレーティング・セグメント	エネルギー
商品	石炭
会社名	Mitsui Coal Holdings
案件(或いは共同事業名)	Kestrel Joint Venture
国/地域	豪州/クィーンズランド州
共同事業者	Rio Tinto
当社出資比率	20%
設備投資の内容、稼動(完工)時期、生産能力など	平成20年1月、既存鉱区の隣接鉱区の開発を決定。許認可取得後平成20年内に着工し、平成25年の操業開始を予定。年間生産能力は、約4百万トンから約6.5百万トンに拡張予定。
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額。当社の権益取得費用を含まず)(*)	14.4億豪ドル (2.9億豪ドル) 尚、平成23年に開発総工費の上昇に伴い追加投資を決定。追加投資を含めた予算総額は20.7億豪ドル(4.2億豪ドル)。

オペレーティング・セグメント	エネルギー	
商品	シェールガス	シェールオイル・ガス
会社名	Mitsui E&P USA	Mitsui E&P Texas
案件(或いは共同事業名)	Marcellus Shale	Eagle Ford Shale
国/地域	米国/ペンシルベニア州	米国/テキサス州
共同事業者	Anadarko Petroleumほか	Anadarko Petroleum、SM Energyほか
持分面積	約10万エーカー (当社60%/三井石油開発40%)	約4.7万エーカー
設備投資の内容、稼動(完工)時期、生産能力など	平成22年にAnadarko Petroleumが開発・生産中のシェールガス事業に参画。累計数千本単位の井戸を約10年間に亘り順次掘削する計画であり、都度資金支出していく。ピーク時生産量(Mitsui E&P USA持分)は、約360~460百万立方フィート/日(原油換算約6.0~7.7万バレル/日)。	平成23年にSM Energyが開発・生産中のシェールオイル・ガス事業に参画。累計千本超の井戸を約10年間に亘り順次掘削する計画であり、都度資金支出していく。ピーク時生産量(Mitsui E&P Texas持分)は、原油換算で約2.0万バレル/日。
投資支出決定時の予算総額(括弧内は当社負担額。当社の権益取得費用を含まず)(*)	(30~40億米ドル程度)	(12億米ドル)

(*) 投資支出決定時の見通し金額であり、開発工事の過程で現実の支出額が増加することがあります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
コンシューマーサービス・情報産業		大手町パルビル	東京都千代田区	-	1,380	36,888	298	-	-	プロミスに賃貸中
その他	本店	オフィスビル	東京都千代田区	3,573	9,854	5,235	13,927	-	43	三井住友銀行、丸の内熱供給に一部賃貸中(借地分は、丸の内熱供給より賃借)
〃	関西支社	オフィスビル	大阪市北区	134	3,038	2,161	7,559	-	4	一部賃貸中
〃	中部支社	オフィスビル	名古屋市中村区	63	1,525	548	1,318	-	3	一部賃貸中
〃		人材開発センター	静岡県熱海市	-	15,653	2,045	1,288	-	9	

(2) 国内子会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
鉄鋼製品	三井物産スチール	三井物産鋼材販売(株)北関東支店他	群馬県太田市他	874	124,227	3,378	1,683	478	158	
化学品	第一タンカー	船舶	東京都中央区	121	-	-	3	17	10,459	
〃	東洋マリーン	船舶	東京都千代田区	-	-	-	-	1	6,627	
エネルギー	三井石油	ガソリンスタンド	諸口	92	-	7,686	4,027	1,847	5,920	賃貸用固定資産を含む
〃	三井石油開発	原油・ガス生産設備等	タイ タイ湾他	147	-	-	6,460	98,937	23,265	
食料・リテール	三井食品	東京支店・新木場物流センター	東京都江東区	1,066	17,103	9,600	3,812	1,079	2,317	
〃	プライフーズ	細谷工場他	青森県三沢市他	598	28,383	3,917	5,199	2,328	1,328	
〃	三井農林	須玉工場他	山梨県北杜市他	557	31,575	2,593	6,020	1,630	7	
〃	サンエイ糖化	本社工場	愛知県知多市	230	75,942	2,408	917	1,885	3	
コンシューマーサービス・情報産業	物産不動産	日比谷セントラルビル	東京都港区	147	-	116	315	49	36,531	賃貸用固定資産を含む
〃	三井情報	東中野オフィス他	東京都中野区	1,859	3,374	1,550	2,287	1,375	29	
物流・金融	トライネット・ロジスティクス	東浜物流センター他	千葉県市川市	380	60,363	12,495	11,097	975	12,950	賃貸用固定資産を含む
〃	東京国際エアカーゴターミナル	東京国際空港内貨物ターミナル	東京都大田区	71	-	-	15,830	699	-	

(注) 複数の事業所を有する会社は、代表的な事業所に係る名称、設備の内容、所在地、土地及び山林の面積を記載しております。

従業員数と帳簿価額についてはそれぞれの会社での合計数及び合計額を記載しております。

船舶、航空機などの動産については、会社の本社所在地を記載しております。

物産不動産の「その他」には、当社（提出会社）より移管した日比谷セントラルビル及び物産ビル別館の帳簿価額（移管に伴う未実現利益控除後）が含まれております。

(3) 在外子会社の設備の状況

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
金属資源	Mitsui Iron Ore Development	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア西オーストラリア州ビルバラ	11	-	-	38,408	71,144	33,198	
"	Mitsui-Itochu Iron	鉄鉱石採掘設備	オーストラリア西オーストラリア州ビルバラ	3	-	-	28,532	34,737	29,603	
機械・プロジェクト	Mitsui Rail Capital Holdings	鉄道車両	アメリカイリノイ州シカゴ	-	-	-	-	26	15,106	賃貸用固定資産を含む
"	Mitsui Rail Capital Europe	鉄道車両	オランダアムステルダム	65	-	-	-	121	63,125	賃貸用固定資産を含む
"	M&T Aviation Finance	航空機	イギリスロンドン	-	-	-	-	-	9,912	賃貸用固定資産を含む
"	OMC Shipping	船舶	シンガポール	26	-	-	24	20	35,394	賃貸用固定資産を含む
化学品	Kaltim Pasifik Amoniak	液体アンモニア製造設備	インドネシアボンタン	202	-	-	-	10,285	38	
"	Shark Bay Salt	天日塩生産設備	オーストラリア西オーストラリア州シャークベイ他	309	-	316	16,590	7,074	2,655	
エネルギー	Mitsui Coal Holdings	炭鉱機械設備	オーストラリアクィーンズランド州エメラルド他	21	-	-	9,770	89,113	25,444	
"	Mitsui E&P Australia	原油・ガス生産設備等	オーストラリアインド洋他	29	-	-	-	40,943	8,863	
"	Mitsui E&P Middle East	原油・ガス生産設備等	オマーン他	8	-	-	30	27,833	-	
"	Mitsui E&P USA	ガス生産設備等	アメリカペンシルバニア州	13	-	-	-	119,996	-	
"	Mitsui E&P Texas	原油・ガス生産設備等	アメリカテキサス州	-	-	-	-	8,303	-	
"	Mitsui E&P Mozambique Area 1	原油・ガス探鉱用設備等	モザンビーク北部沖合	-	-	-	-	14	11,908	
食料・リテール	Multigrain	タブレイロ農場	ブラジルバイーア州	1,799	970,740(千m ²)	49,289	2,266	4,982	64	

オペレーティング・セグメント	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地及び山林		建物	機械装置	その他(百万円)	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
物流・金融	Tri-Net Logistics (Asia)	船舶	シンガポール	76	-	-	-	83	5,091	
米州	Inter-continental Terminals Company	ケミカルタンクターミナル	アメリカ テキサス州 ヒューストン	240	1,796,387	2,439	7,433	98	18,281	
〃	MBK Real Estate	シニア向けサービスアパート	アメリカ カリフォルニア州 ロックリン他	750	-	-	-	258	14,252	賃貸用固定資産を含む
〃	Novus International	飼料添加物製造工場	アメリカ テキサス州 アルビン他	983	-	501	1,903	6,633	747	
〃	United Grain	穀物輸出設備	アメリカ ワシントン州 バンクーバー	7	60,412	44	2,217	644	4,829	

(注) 複数の事業所を有する会社は、代表的な事業所に係る名称、設備の内容、所在地、土地及び山林の面積を記載しております。

従業員数と帳簿価額についてはそれぞれの会社での合計数及び合計額を記載しております。

船舶、航空機などの動産については、会社の本社所在地を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

「1. 設備投資等の概要」のとおり、重要な設備の新設、拡張等に係る計画は、金属資源・エネルギー資源の生産設備の新規及び拡張投資が中心となります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月21日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,829,153,527	1,829,153,527	東京、大阪、名古屋 （以上各市場第一部）、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株 式数は 100株 です。
計	1,829,153,527	1,829,153,527	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	32,645	1,820,183	14,331	337,543	14,285	363,833
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	4,744	1,824,928	2,082	339,626	2,076	365,909
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	4,225	1,829,153	1,854	341,481	1,848	367,758
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	—	1,829,153	—	341,481	—	367,758
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	—	1,829,153	—	341,481	—	367,758

(注) 平成21年9月30日付にて満期償還している、第6回無担保転換社債の株式転換によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	258	151	2,474	785	107	206,389	210,164	—
所有株式数 (単元)	—	7,637,395	847,731	913,155	5,586,861	1,804	3,290,188	18,277,134	1,440,127
所有株式数の割 合 (%)	—	41.79	4.64	5.00	30.57	0.00	18.00	100	—

(注) 1. 自己株式3,762,241株は、「個人その他」に37,622単元(3,762,200株)、「単元未満株式の状況」に41株がそれぞれ含まれております。

2. (株)証券保管振替機構名義の失念株式1,715株は、「その他の法人」に17単元(1,700株)、「単元未満株式の状況」に15株がそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	161,738	8.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	131,219	7.17
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	42,987	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	42,870	2.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸ノ内1-1-2	38,500	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	35,070	1.91
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	24,799	1.35
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	24,726	1.35
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	20,850	1.13
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	20,444	1.11
計	—	543,205	29.69

- (注) 1. 千株未満は、切り捨てております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しております。
3. 過去3連結会計年度において関東財務局長に提出された以下の大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書について、当社として事業年度末現在(平成24年3月31日現在)の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、各大量保有者による報告は、共同保有者の保有分を含みます。
4. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更しました。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	平成21年10月12日	140,314,863	7.68

また、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社より平成24年4月19日付の大量保有報告書の写しの送付がありました。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	平成24年 4月13日	122,223,000	6.68

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,762,200		—
	(相互保有株式) 普通株式 330,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,823,620,500	18,236,205	—
単元未満株式	普通株式 1,440,127	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,829,153,527	—	—
総株主の議決権	—	18,236,205	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数「普通株式1,823,620,500株」及び議決権の数「18,236,205個」には(株)証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権17個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,440,127株」には、当社所有の単元未満自己保有株式41株、単元未満相互保有株式50株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 三井物産(株)	千代田区大手町1-2-1	3,762,200	—	3,762,200	0.20
(相互保有株式) 日本配合飼料(株)	横浜市神奈川区守屋町 3-9-13	330,700	—	330,700	0.01
計	—	4,092,900	—	4,092,900	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	11,716	15,743,593
当期間における取得自己株式(注)	1,132	1,413,572

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) (注1)	2,775	3,686,193	365	452,126
保有自己株式数 (注2)	3,762,241	—	3,763,008	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、連結配当性向をその具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針としています。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。その結果、株主総会で決議される期末配当と併せて、年2回の剰余金の配当を行うことを原則としています。

前中期経営計画においては連結配当性向20%を年間配当の下限とした上で、業績の向上を通じての配当金額の継続的増加を目指すことを軸にしつつ、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆様に対する柔軟な株主還元を図ることも検討することとしました。この基本方針に沿い、平成24年3月期に関しては、平成23年3月期と同じく連結配当性向23%を目処に配当することとし、年間配当額は、1株につき55円としました。なお、期末配当については、中間配当として支払い済みの1株当たり27円を差し引き、1株につき28円となりました。この結果、1株当たり連結配当性向は、23.1%(*)となりました。

本中期経営計画期間中は、前中期経営計画における基本方針を踏襲致しますが、前中期経営計画の施策の実行を通じ、より健全な財務体質が実現できたことも踏まえて、連結配当性向25%を年間配当の下限として配当を行う方針とします。

平成25年3月期の年間配当に関しては、平成25年3月期事業計画の当期純利益(三井物産(株)に帰属)4,000億円を前提に、上記の配当政策に基づき、1株につき55円(前期比増減無し)とすることを予定していますが、今後の業績の動向を見極めながら、最終的な決定をさせて戴きます。

利益配分のありかたにつきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率を指標に今後も検討を継続する所存です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りです。

平成23年11月2日取締役会決議による中間配当(配当総額49,286百万円;1株当たり27円)

平成24年6月21日定時株主総会決議による期末配当(配当総額51,111百万円;1株当たり28円)

(*) 1株当たり連結配当性向 =

1株当たり配当金(55円) ÷ 1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)(238円10銭)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	3,180	2,760	1,589	1,665	1,487
最低（円）	1,681	656	999	995	1,005

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月	24年3月
最高（円）	1,206	1,195	1,247	1,312	1,430	1,439
最低（円）	1,005	1,075	1,137	1,188	1,281	1,331

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場です。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
取締役会長		檜田 松瑩	昭和18年2月12日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役、 機械・情報総括部長 平成12年6月 当社代表取締役、常務取締役、 業務部長 平成14年4月 当社代表取締役、 専務執行役員、 CSO(業務部門長)、 業態変革本部長 同 年10月 当社代表取締役、社長 平成21年4月 現職に就任	(注) 1	91
代表取締役 社長		飯島 彰己	昭和25年9月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社鉄鋼原料本部製鋼原料部長 平成16年4月 当社金属総括部長 平成17年4月 当社金属・エネルギー総括部長 平成18年4月 当社執行役員、 鉄鋼原料・非鉄金属本部長 平成19年4月 当社執行役員、金属資源本部長 平成20年4月 当社常務執行役員 同 年6月 当社代表取締役、 常務執行役員 同 年10月 当社代表取締役、 専務執行役員 平成21年4月 現職に就任	(注) 1	47
代表取締役 副社長 執行役員		田中 誠一	昭和28年1月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年2月 当社機械・情報グループ自動車・ 船舶・宇宙航空本部船舶海洋部長 平成17年4月 当社機械・情報総括部長 平成18年4月 当社執行役員、人事総務部長 平成20年4月 当社常務執行役員、CPO、アジ ア・大洋州三井物産(株)取締役 同 年6月 当社代表取締役、 常務執行役員、CPO、アジア・大 洋州三井物産(株)取締役 同 年10月 当社代表取締役、 専務執行役員、CPO、 アジア・大洋州三井物産(株)取締役 平成21年4月 当社代表取締役、 専務執行役員、CIO、CPO 平成22年4月 当社代表取締役、 副社長執行役員、CIO、CPO 平成23年4月 現職に就任	(注) 1	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
代表取締役 副社長 執行役員		川嶋 文信	昭和27年4月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社エネルギー本部 天然ガス第一部長 同 年10月 当社エネルギー本部LNG事業部長 平成19年4月 当社執行役員、 エネルギー第一本部長 平成22年4月 当社常務執行役員、 船舶・航空本部長 平成23年4月 当社専務執行役員 同 年6月 当社代表取締役、 専務執行役員 平成24年4月 現職に就任	(注) 1	23
代表取締役 専務執行役員		雑賀 大介	昭和30年3月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社鉄鋼製品本部 鉄鋼製品事業部長 平成19年10月 当社鉄鋼製品業務部長 平成20年4月 当社執行役員、人事総務部長 平成22年4月 当社常務執行役員、CCO 同 年6月 当社代表取締役、 常務執行役員、CCO 平成24年4月 現職に就任	(注) 1	13
代表取締役 専務執行役員	CFO	岡田 譲治	昭和26年10月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社金属・エネルギー会計部長 平成18年10月 当社財務統括部長 平成19年4月 当社経理部長 平成20年4月 当社執行役員、経理部長 平成21年4月 当社執行役員、 CFO補佐兼経理部長 平成22年4月 当社常務執行役員、 CFO補佐兼経理部長 平成23年4月 当社常務執行役員、CFO 同 年6月 当社代表取締役、 常務執行役員、CFO 平成24年4月 現職に就任	(注) 1	26
代表取締役 専務執行役員	CIO CPO	木下 雅之	昭和29年4月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画部長 平成20年4月 当社執行役員金属資源本部長 平成22年4月 当社常務執行役員、 金属資源本部長 平成23年4月 当社常務執行役員、CIO、CPO 同 年6月 当社代表取締役、 常務執行役員、CIO、CPO 平成24年4月 現職に就任	(注) 1	16
代表取締役 常務執行役員		安部 慎太郎	昭和27年8月31日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社プロジェクト本部 電力事業部長 平成21年4月 当社執行役員、 プロジェクト本部長 平成23年4月 当社常務執行役員、 プロジェクト本部長 平成24年4月 当社常務執行役員 同 年6月 現職に就任	(注) 1	10
代表取締役 常務執行役員	CCO	田中 浩一	昭和30年10月21日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 当社財務部長 平成18年4月 当社総合資金部長 平成21年4月 当社セグメント経理部長 平成22年4月 当社執行役員、 セグメント経理部長 平成23年4月 当社執行役員、 CFO補佐兼セグメント経理部長 平成24年4月 当社常務執行役員、CCO 同 年6月 現職に就任	(注) 1	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
取締役		松原 亘子	昭和16年1月9日生	昭和39年4月 労働省入省 昭和62年3月 同国際労働課長 平成3年10月 同婦人局長 平成9年7月 労働事務次官 平成11年4月 日本障害者雇用促進協会会長 平成14年9月 駐イタリア大使 同 年11月 兼駐アルバニア大使兼駐サンマリノ大使兼駐マルタ大使 平成18年1月 財団法人21世紀職業財団顧問 同 年6月 現職に就任 同 年7月 財団法人21世紀職業財団会長(現任)	(注)1	7
取締役		野中 郁次郎	昭和10年5月10日生	昭和33年4月 富士電機製造(株)入社 昭和52年4月 南山大学経営学部教授 昭和54年1月 防衛大学校教授 昭和57年4月 一橋大学商学部附属産業経営研究施設教授 平成7年4月 北陸先端科学技術大学院大学教授 平成9年4月 北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科長 同 年5月 カリフォルニア大学バークレイ校経営大学院ゼロックス知識学ファカルティ・フェロー(現任) 平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成18年4月 一橋大学名誉教授(現任) 平成19年1月 クレアモント大学大学院ドラッカー・スクール名誉スカラー(現任) 同 年6月 現職に就任 平成24年4月 早稲田大学特命教授(現任)	(注)1	16
取締役		平林 博	昭和15年5月5日生	昭和38年4月 外務省入省 昭和63年1月 外務大臣官房総務課長 平成2年1月 在アメリカ合衆国大使館公使(経済担当) 平成4年1月 在アメリカ合衆国特命全権公使 平成5年8月 外務省経済協力局長 平成7年8月 内閣官房兼総理府外政審議室長 平成9年10月 兼インドシナ難民対策連絡調整会議事務局長 平成10年1月 駐インド兼ブータン特命全権大使 平成14年9月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使 平成15年1月 兼駐ジブチ大使 平成18年6月 特命全権大使(査察担当) 平成19年3月 財団法人日本国際フォーラム参与 同 年6月 現職に就任 財団法人日印協会理事長 平成20年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授 平成21年6月 財団法人日本国際フォーラム副理事長 平成22年11月 公益財団法人日印協会代表理事・理事長(現任) 平成23年4月 公益財団法人日本国際フォーラム副理事長(現任)	(注)1	8
取締役		武藤 敏郎	昭和18年7月2日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成11年7月 主計局長 平成12年6月 大蔵事務次官 平成15年1月 財務省顧問 同 年3月 日本銀行副総裁 平成20年6月 東京大学先端科学技術研究センター客員教授 同 年7月 ㈱大和総研理事長(現任) 平成21年4月 私立開成学園理事長・学園長(現任) 平成22年6月 現職に就任	(注)1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)7
常勤監査役		三浦 悟	昭和22年3月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年5月 カナダ三井物産(株)社長 平成13年4月 当社鉄鋼製品本部長 同 年6月 当社取締役、鉄鋼製品本部長 平成14年4月 当社取締役、上席執行役員、 金属グループ鉄鋼製品本部長 平成16年4月 当社常務執行役員、 鉄鋼製品本部長 平成17年4月 当社常務執行役員、中部支社長 平成19年4月 当社常務執行役員 同 年6月 現職に就任	(注) 2	30
常勤監査役		村上 元則	昭和23年11月19日生	昭和46年7月 当社入社 平成12年6月 当社経理部長 平成15年4月 当社執行役員、経理部長 平成18年4月 当社常務執行役員、コーポレート 部門担当役員補佐兼CFO補佐 平成19年6月 現職に就任	(注) 2	30
監査役		中村 直人	昭和35年1月25日生	昭和60年4月 第二東京弁護士会登録 森綜合法律事務所所属 平成10年4月 日比谷パーク法律事務所開設 パートナー 平成15年2月 中村直人法律事務所(現 中村・ 角田・松本法律事務所)開設 パートナー(現任) 平成18年6月 現職に就任	(注) 5	0
監査役		松尾 邦弘	昭和17年9月13日生	昭和43年4月 検事任官 平成11年12月 法務事務次官 平成16年6月 最高検察庁検事総長 平成18年9月 弁護士登録 平成20年6月 現職に就任	(注) 3	7
監査役		渡辺 裕泰	昭和20年4月11日生	昭和44年7月 大蔵省入省 平成4年7月 同主税局税制第一課長 平成5年6月 同主税局総務課長 平成6年7月 同名古屋国税局長 平成7年5月 同近畿財務局長 平成8年7月 同主税局審議官 平成9年7月 同東京国税局長 平成10年7月 同関税局長 平成12年6月 同財務総合政策研究所長 平成14年7月 財務省国税庁長官 平成15年11月 東京大学大学院法学政治学研究科 客員教授 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研 究科教授(現任) 平成21年6月 現職に就任	(注) 4	1
計						372

- (注) 1. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 松原亘子、野中郁次郎、平林博、及び武藤敏郎は社外取締役です。
中村直人、松尾邦弘及び渡辺裕泰は社外監査役であり、また、三浦悟及び村上元則は常勤監査役です。
7. 千株未満は切捨てて表示しております。

平成14年4月1日付けで執行役員制度を導入しました。平成24年6月21日現在の陣容は次の通りです。

役位	氏名	
* 社長	飯島 彰己	CEO（最高経営責任者）、内部統制委員会委員長、危機対策本部本部長
* 副社長執行役員	田中 誠一	基礎化学品本部、機能化学品本部、情報産業本部、物流本部 担当、 ポートフォリオ管理委員会委員長
* 副社長執行役員	川嶋 文信	金属資源本部、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部 担当、 国内支社・支店 担当
* 専務執行役員	雑賀 大介	鉄鋼製品本部、食糧本部、食品事業本部、コンシューマーサービス事業本部 担当
* 専務執行役員	岡田 譲治	CFO（チーフ・フィナンシャル・オフィサー）、コーポレートスタッフ部門 担当（CFO業務部、経理部、セグメント経理部、総合資金部、事業管理部、 信用リスク統括部、市場リスク統括部、IR部 管掌）、 開示委員会委員長、J-SOX委員会委員長
* 専務執行役員	木下 雅之	CIO（チーフ・インフォメーション・オフィサー）、CPO（チーフ・プライバ シー・オフィサー）、コーポレートスタッフ部門担当（経営企画部、IT推進 部、環境・社会貢献部、広報部 管掌）、環境 担当、情報戦略委員会委員 長、CSR推進委員会委員長、イノベーション推進委員会委員長
専務執行役員	瀬戸山 貴則	駐中国総代表
常務執行役員	坂本 憲昭	欧州・中東・アフリカ本部長
常務執行役員	山内 卓	アジア・大洋州本部長
常務執行役員	大井 篤	関西支社長
常務執行役員	福永 尚	食品事業本部長
常務執行役員	河相 光彦	米州本部長
* 常務執行役員	安部 慎太郎	プロジェクト本部、自動車・建機事業本部、船舶・航空本部、 金融・新事業推進本部 担当、環境・新エネルギー委員会委員長
常務執行役員	高橋 規	鉄鋼製品本部長
* 常務執行役員	田中 浩一	CCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）、コーポレートスタッフ部 門 担当（秘書室、監査役室、人事総務部、法務部、ロジスティクスマネジ メント部 管掌）BCM（災害時事業継続管理）担当、コンプライアンス委員 会委員長、ダイバーシティ推進委員会委員長
常務執行役員	加藤 広之	エネルギー第一本部長
常務執行役員	本坊 吉博	事業管理部長

役位	氏名	
執行役員	采野 進	タイ国三井物産(株)社長
執行役員	福地 和彦	九州支社長
執行役員	小林 一三	船舶・航空本部長
執行役員	中山 立夫	自動車・建機事業本部長
執行役員	佐藤 元信	ベトナム三井物産(有)社長
執行役員	石川 博紳	人事総務部長
執行役員	秋川 健次	情報産業本部長
執行役員	相京 勝則	物流本部長
執行役員	久米 敦司	金融・新事業推進本部長
執行役員	鈴木 徹	機能化学品本部長
執行役員	三箇山 秀之	中部支社長
執行役員	金森 健	プロジェクト本部長
執行役員	田中 聡	コンシューマーサービス事業本部長
執行役員	鈴木 慎	南西アジア総代表
執行役員	高橋 康志	金属資源本部長
執行役員	加藤 格	内部監査部長
執行役員	中湊 晃	(株)三井物産戦略研究所代表取締役社長
執行役員	吉海 泰至	エネルギー第二本部長
執行役員	松原 圭吾	CF0補佐兼経理部長
執行役員	中山 和夫	食糧本部長
執行役員	岡村 一也	基礎化学品本部長

(注) *の執行役員は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しています。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持しています。

- (a) 取締役会は経営執行及び監督の最高機関であり、その機能の確保のために、当社は取締役の人数を実質的な討議を可能とする最大数にとどめるものとしています。また、社外取締役・社外監査役が委員として参加する諮問機関としてガバナンス委員会、指名委員会、報酬委員会を取締役会の下に設置しています。
- (b) 監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。この目的のため、監査役は社内の重要会議への出席、各種報告の検証、会社業務の調査など多面的かつ有効な監査活動を展開し、必要な措置を適時に講じます。

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の構築にあたり、「透明性と説明責任の向上」及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を重視しています。「透明性と説明責任の向上」のために、当社は、社外取締役及び社外監査役の視点を入れての経営監督及び監視機能の強化を図るとともに、情報開示に係る内部統制体制を整備し、公正開示の原則の下、役職員が説明責任の遂行にあたることとしています。また、「経営の監督と執行の役割分担の明確化」のために当社は執行役員に業務執行の権限を大幅に委譲した上で、取締役会が執行役員の業務執行を監督します。国内の15営業本部及び海外の3地域本部のそれぞれを統括する営業本部長及び地域本部長は、同時に執行役員でもあり、連結グループの機動性のある業務執行にあたります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(i) コーポレート・ガバナンス体制

- ・当社は、平成14年4月の執行役員制導入を契機に、取締役数を平成14年6月に38名から11名に減員しました。平成15年6月に初めて社外取締役1名を選任、その後、平成19年6月の定時株主総会以降、社外取締役4名を選任しています。また、会長は代表権を持たない取締役とし、当社の取締役会を招集し議長にあたります。本報告書提出時点において取締役13名のうち、執行役員を兼務する取締役は8名となっています。
取締役の人数は、実質的な討議を可能と判断される最大数にとどめるものとし、経営の監督と執行の役割分担の促進の観点より、増員に際しては社外取締役の増員を優先することとしています。取締役の任期は1年として毎年改選しますが、再任を妨げないものとしています。
- ・当社は、監査役による監査機能の実効性を高める一方、会社業務に通暁した社内取締役を中心とした実態に即した経営が総合商社の業態に必要であると判断し、監査役会設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンスを採用する一方、「透明性と説明責任の向上」、及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を担保するため、社外取締役・社外監査役の参画を得た各種諮問機関の設置などを通じて実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現します。
- ・取締役会は、取締役会付議・報告事項に関する取締役会内規に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項の他、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けます。
- ・取締役会は原則毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催します。当連結会計年度は4回の臨時取締役会を含めて合計15回開催しました。
- ・当社は取締役会の諮問機関として以下の3つの委員会を設置しています(各委員会の委員構成は、本報告書提出時点の構成)。
 - 「ガバナンス委員会」
構成：会長（委員長）、社長、社外取締役2名、社内取締役3名、社外監査役1名。
目的：当社全体のコーポレート・ガバナンスの状況や方向性等につき社外役員の視点を交えて検討する。
 - 「指名委員会」
構成：社長（委員長）、社外取締役2名、社内取締役2名。
目的：当社取締役・執行役員の指名に関して、その選定基準や選定プロセスを策定し、また、取締役人事案に対する評価を行う。
 - 「報酬委員会」
構成：社外取締役（委員長）、社長、社内取締役2名。
目的：当社取締役・執行役員の報酬・賞与に関し、その体系・決定プロセスの検討並びに役員報酬案に対する評価を行う。

- ・本報告書提出時点において監査役は5名であり、常勤監査役2名と社外監査役3名から構成されます。監査役会は、取締役会開催に先立ち定期的に開催されるほか必要に応じて随時開催されます。当連結会計年度は合計16回開催しました。監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、積極的に意見表明を行っています。

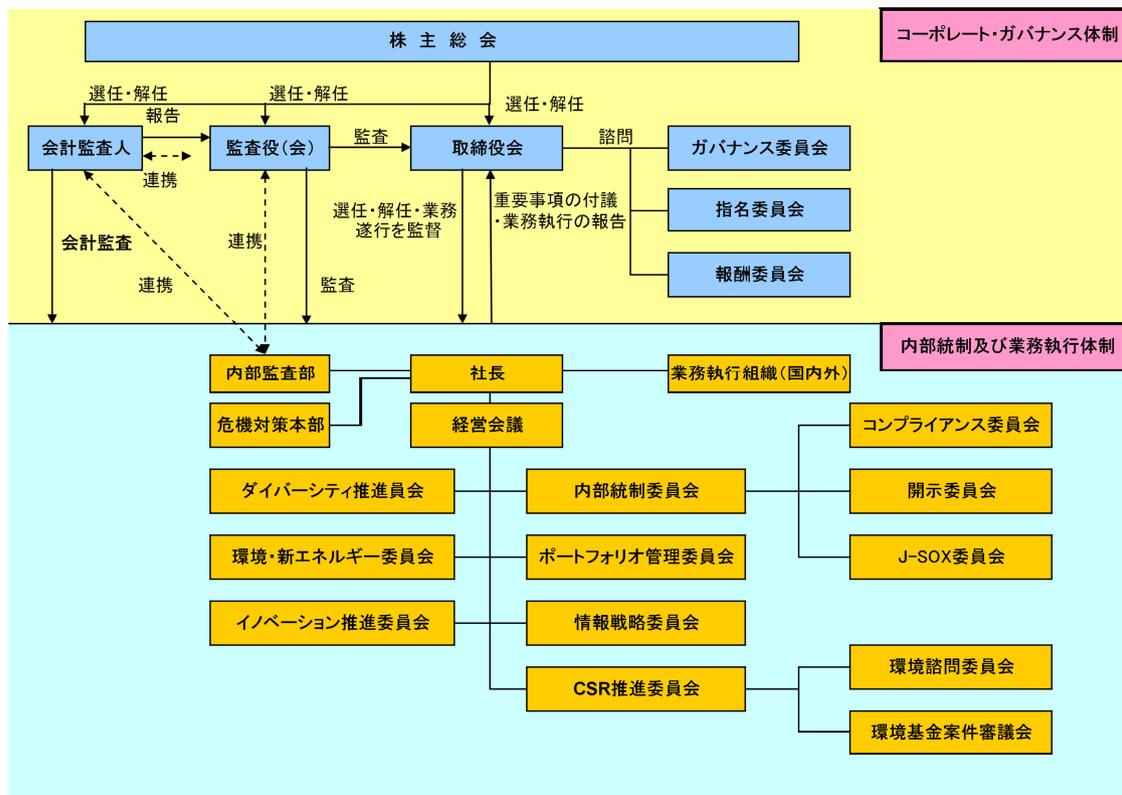
(ii) 業務執行・内部統制体制

- ・当社の経営執行における最高責任者は社長であり、国内の商品毎の営業本部長及び海外地域本部長等は、社長から業務執行上の権限を委譲され、また、社長に対して責任を負います。当社は、会社の業務執行に関する基本方針及び重要事項を審議し決定するため経営会議を設置しています。経営会議は、社長（議長）、コーポレートスタッフ部門担当役員及び社長が指名する代表取締役又は執行役員をもって構成し、原則として毎週開催されます。
- ・当社は、平成23年4月のNASDAQ上場廃止及び同7月のSEC登録廃止を行った結果、平成24年3月期以降、米国企業改革法への対応から本邦基準に則った内部統制の構築へと体制が移行致しました。体制移行後においても、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」並びに「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組み（フレームワーク）の下、内部統制を（1）「業務の有効性と効率性の向上」、（2）「会計基準への準拠、及び財務報告の信頼性の確保」、（3）「法令、法令に準ずる規範、並びに経営理念及びこれを反映した各種行動規範を含む社内ルールの遵守」、（4）「会社資産の保全」の4つの目的を達成し、また、「統制環境」、「リスクの評価」、「統制活動」、「情報と伝達」、「監視活動（モニタリング）」、「IT（情報技術）への対応」の6つの要素にて構成される「経営者が業務執行組織を統制する仕組み」と位置づけ、従来のガバナンス・内部統制体制を継続しています。
- ・当社では、業務執行に係る各種主要委員会を以下の通り設置し、益々増大・多様化する広範なリスク・業態に対応しています。
 - 「内部統制委員会」
経営会議の下部組織として、社長を委員長とし、内部統制の基本方針を策定し、一元的な管理体制の整備やその有効性の維持・向上を図ります。
 - 「コンプライアンス委員会」
内部統制委員会の下部組織（社外弁護士を委員に含む）として、当社コンプライアンス体制の整備及びその有効性の維持・向上を図ります。
 - 「開示委員会」
内部統制委員会の下部組織として、当社における法定開示・適時開示に関する原則・基本方針の策定や社内体制の整備、また開示情報の重要性・妥当性の判定・判断を行います。
 - 「J-SOX委員会」
内部統制委員会の下部組織として、当社における内外連結ベースでの財務報告の信頼性を確保する為の体制の整備、及びその有効性の維持・向上を図ります。尚、平成24年3月期に、当社のSEC登録廃止に伴い404条委員会からJ-SOX委員会に名称変更しました。
 - 「ポートフォリオ管理委員会」
経営会議の諮問機関として、ポートフォリオ戦略・投融資計画の策定、ポートフォリオのモニタリング、重要案件の個別審査にあたります。
 - 「情報戦略委員会」
経営会議の下部組織として、全社情報戦略・IT戦略の策定、経営基盤構築や情報戦略推進体制に関する重要方針の策定とモニタリング等にあたります。
 - 「CSR推進委員会」
経営会議の下部組織として、「企業の社会的責任」（CSR）を重視した経営を推進する中核母体であり、CSR経営に係わる経営層への提言、全社浸透や社内体制の構築、また对外発信の要としての機能を担います。
 - 「ダイバーシティ推進委員会」
経営会議の諮問機関として、当社ダイバーシティ推進の基本方針・基本計画の立案、重点課題の策定と推進を行います。
 - 「環境・新エネルギー委員会」
経営会議の諮問機関として、環境・新エネルギー分野の外部環境分析、当社取組状況の俯瞰と検証、注力分野等の見極めと必要施策の具申を行います。
 - 「危機対策本部」
危機対応のための臨時・非常設の社長直轄組織として、危機対応に関する全ての事項について、通常の社内決定機関に代わって必要な意思決定を行います。本部長には社長が当たります。

－「イノベーション推進委員会」

経営会議の下部組織として、次世代に向けたビジネス創造に係わる当社経営方針及び経営活動に関する経営層への提言並びに営業本部・地域本部の事業活動に対する支援機能を担います。

当社のコーポレート・ガバナンス・内部統制の全体の仕組みを図示すると以下のとおりとなります。



(b) 監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

(i) 監査役監査

- ・当社の監査役監査基準は、監査役職責と心構え、監査体制のあり方、監査にあたっての基準及び行動の指針を定めています。監査役会は、法令、定款及び監査役会規程の定めるところにより、監査に係る重要事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をします。
- ・監査役は、業務監査として、取締役の職務執行の監査、取締役会等の意思決定の監査、内部統制システムの整備・運用状況の監査、会計監査として、会計監査人の独立性の監視及び内部統制システムの確認、並びに、財務報告体制の監査、会計方針・会計処理等の監査、計算書類などの監査、会計監査人からの報告の監査、更に企業情報開示体制の監査にあたります。
- ・監査役会は、重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査方針をたて、監査計画を作成します。有効かつ効率的な監査の実施のため、会計監査人及び内部監査部とは緊密な連携を図っています。
- ・常勤監査役は、経営会議を始めとする社内の重要な会議又は委員会に出席します。また、監査役全員による会長・社長各々との会談を定期的で開催するほか、常勤監査役は取締役及び執行役員との個別対話並びにコーポレートスタッフ部門担当役員及び部長との定例会議において報告を受け意見交換を行います。
- ・監査役は、年初の計画に基づき、内外店及び主要な関係会社の往訪並びに関係会社の監査役等との日頃の連携を通して、関係会社管理の状況の監査を行っています。
- ・監査役会は、村上元則監査役及び渡辺裕泰監査役を財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役として選任しています。

村上元則監査役は、昭和46年に当社に入社して以降、会計業務に携わり、平成12年に経理部長、平成18年に常務執行役員、コーポレートスタッフ部門担当役員補佐兼CF0補佐に就任、平成19年現職に就任しました。

渡辺裕泰監査役は、財務省（及び旧大蔵省）において国税庁長官等を歴任するとともに、現在早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授です。

- ・監査役職責の職務遂行を補助する組織として監査役室を設置し、これに必要な、適正な知識、能力を有する専任スタッフを3名以上配置することとしています。

(ii) 内部監査

- 内部監査部は、社長の命あるいは承認に基づき、内部統制の整備・運用状況を、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令遵守、会社資産の保全の観点から検証するとともに、リスクマネジメントの妥当性・有効性を評価し、その改善に向けて助言・提言を行います。
- 内部監査の独立性・客観性を担保する為、内部監査部は社長直轄の組織としています。人員構成は以下の通り、平成24年3月末現在、部長1名、検査役34名、その他の監査担当職員34名、スタッフ20名の合計89名を、本店内部監査部（72名）、海外内部監査室（7名）、営業本部業務監査室（5名）及び関係会社（5名）に配置しています。
- 親会社、海外店及び現地法人、子会社を中心とする内外関係会社を対象に行う定例監査においては、リスクマネジメント、経営・業務の有効性、コンプライアンス、適切な財務報告の観点から、内部監査ガイドラインに則り独立・客観的な評価を行います。また、複数の組織や業務プロセスに関わる課題や環境マネジメント・システムに係る監査といった監査目標・項目ごとの組織横断監査、機能別に行う監査や、異例の経済的損失や信用毀損を招いた又はその惧れが高い事象に対し、これらの事象の全貌を把握し、責任の所在を明らかにすると共に、原因究明及び再発防止に向けた施策を提言する特命検査を実施しています。また、同部は、金融商品取引法に基づき独立部署として当社全体の内部統制についての評価を取り纏め、レビューを実施した上で最終評価を行い、J-SOX委員会に報告します。
- 各年度の内部監査方針は内部監査計画とともに社長の承認を得る必要があります。内部監査は、監査対象組織に対して事前の予告をして、又は予告なしで実施します。監査人は内部監査報告書の作成に先立ち監査対象組織に対し内部監査結果の講評を行い、指摘事項については充分意見の交換を行います。監査結果は社長に報告し、改善すべき事項は、改善状況の報告を求め、再評価を行います。

(iii) 会計監査

- 当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は稲垣浩二、布施伸章、郷田英仁、山本道之の4名であり、全員有限責任監査法人トーマツに所属しています。また、監査業務に係わる補助者の人数は、平成24年3月末現在107名であり、その構成は、公認会計士35名、日本公認会計士協会準会員等26名、その他46名となっています。
- 当社は、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として監査業務の委託先をDeloitte Touche Tohmatsuに統一することとしています。なお、当社会計監査人は会社法監査、金融商品取引法監査、英文連結財務諸表監査を実施しています。

(iv) 監査役監査、内部監査部監査及び会計監査人監査との連携

- 監査役会は、期末において会計監査人より会計監査及び内部統制監査の手続並びに監査結果の概要につき報告を受け、意見交換を行います。監査役は、期中において会計監査人との月例連絡会議を開催し、会計監査人の監査計画・重点監査項目・監査状況等の報告を受け、情報交換を図ると共に、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行について協議します。
- 常勤監査役は、効率的な監査の遂行のため内部監査部と都度情報交換を行うほか、内部監査部の定例内部監査の講評会に原則として全て出席しています。内部監査部長は、内部監査の計画及び実績を定期的に監査役会に報告します。監査役は、必要に応じ、内部監査部及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価等について報告を求め、また、監査への種々協力を求めます。

③ 社外取締役・社外監査役との関係及び活動実績

(a) 社外取締役との関係と選任理由、独立性に関する方針

- 社外取締役は、投融资案件を始めとする取締役会議案審議に必要な広汎な知識と経験を具備し、或いは経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有することを選任基準としています。
- 当社は社外取締役の選任に当り、経営の監督機能を遂行するため、当社からの独立性の確保を重視しています。また、多様なステークホルダーの視点を事業活動の監督に取り入れる観点から、その出身分野・性別等の多様性に留意しています。
- 当社が多岐にわたる業界・企業と商取引関係を有する総合商社であることから、個々の商取引において社外取締役との利益相反などの問題が生じる可能性もありますが、このような問題に対しては取締役会の運用・手続にて適切に対処しています。

平成24年6月21日の株主総会において選任された社外取締役4名の当社との関係及び選任理由は以下のとおりです。当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役との間で、法令の定める限度まで社外取締役の責任を限定する契約を締結しています。

氏名 (就任年月)	会社との関係、及び他の会社の業務 執行者、社外役員の兼任状況など(*)	当該社外取締役を選任している理由
松原亘子 (平成18年6月就任)	同氏は、元労働事務次官で、駐イタリア大使を経て現在財団法人21世紀職業財団の会長です。同財団法人と当社との間には特別の利害関係はありません。	同氏には、長年に亘り、政府機関において労働問題に取り組み培ってきた知識・経験等を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。
野中郁次郎 (平成19年6月就任)	同氏は、国立大学法人一橋大学の名誉教授です。	同氏には、長年に亘り、国際企業戦略の専門家として培ってきた、経営に関する高い見識と監督能力を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。
平林博 (平成19年6月就任)	同氏は、外務省出身で、過去インド、フランス大使を歴任しており、現在公益財団法人日印協会の代表理事・理事長です。同公益財団法人に対して、複数社が行っている日印国交樹立60周年記念行事負担金としての寄付を当社も行いましたが、寄付金額が僅少であり、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略します。 また、同氏の長女は、当社の従業員（非管理職）として勤務しています。	同氏には、長年に亘り、外交官として培ってきた豊かな国際経験・知識等を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。
武藤敏郎 (平成22年6月就任)	同氏は、元大蔵事務次官で日本銀行副総裁を経て、現在(株)大和総研理事長です。同社と当社との間には特別の利害関係はありません。	同氏には、長年に亘り、財務省（及び旧大蔵省）及び日本銀行において培ってきた財政・金融その他経済全般に亘る高い見識を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から経営を監督することを期待して選任しています。

(*)平成24年6月21日当社株主総会終結時における他の会社の業務執行者、社外役員の兼任の状況は、主に下記の通りです。

氏名	他の会社の業務執行者、社外役員の兼任状況	
松原亘子	(株)大和証券グループ本社	社外取締役
野中郁次郎	(株)セブン&アイ・ホールディングス トレンドマイクロ(株)	社外取締役 社外取締役
平林博	(株)東芝 (注) 第一三共(株)	社外取締役 社外取締役
武藤敏郎	住友金属工業(株)	社外監査役

(注) 平成24年6月22日付退任予定

(b) 平成24年3月期における社外取締役の活動状況

平成24年3月期における各社外取締役の活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
松原亘子	同氏は、平成23年度に開催された取締役会15回全てに出席し、官公庁において労働問題に取り組んできた経験・見地等から発言を行いました。また、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会の委員です。
野中郁次郎	同氏は、平成23年度に開催された取締役会15回のうち14回に出席し、大学及び大学院における研究を通じて国際企業戦略の専門家として培ってきた知識・見地等から発言を行いました。また、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会及び指名委員会の委員です。
平林博	同氏は、平成23年度に開催された取締役会15回のうち13回に出席し、わが国の外交官としての活動を通じて培ってきた国際経験・見地等から発言を行いました。また、取締役会の諮問機関である指名委員会の委員です。
武藤敏郎	同氏は、平成23年度に開催された取締役会15回のうち14回に出席し、財務省(及び旧大蔵省)及び日本銀行において培ってきた財政・金融その他経済全般に亘る経験・見地等から発言を行いました。また、取締役会の諮問機関である報酬委員会の委員長です。

(c) 社外監査役との関係と選任理由、独立性に関する方針

当社は、社外監査役を監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的を持って選任しており、社外監査役に対しては、その独立性、人的影響力等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明することを特に期待しています。社外監査役の選定に際しては、監査役会は、会社との関係、経営者及び主要な職員との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認しています。

平成24年6月の株主総会終結時の社外監査役3名の当社との関係及び選任理由は以下のとおりです。当社は、会社法第427条第1項に基づき、上記社外監査役3氏との間で、法令の定める限度まで社外監査役の責任を限定する契約を締結しています。

氏名 (就任年月)	会社との関係、及び他の会社の業務 執行者、社外役員の兼任状況など(*)	当該社外監査役を選任している理由
中村直人 (平成18年6月就任)	同氏は弁護士です。	同氏には、主に会社法分野を中心に、弁護士として培ってきた経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
松尾邦弘 (平成20年6月就任)	同氏は元検事総長(平成18年退官)であり、 弁護士です。	同氏には、主に検事、弁護士として長年培ってきた経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。
渡辺裕泰 (平成21年6月就任)	同氏は元国税庁長官(平成15年退任)であり、早稲田大学大学院ファイナンス研究科の教授です。当社は、早稲田大学に対して『三井物産環境基金』を通じた研究助成として寄付を行いました。同基金では公募された案件の中から社外有識者を構成員に含む会議体による審査を経て、助成案件を選定しているため、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略します。	同氏には、主に財務省(及び旧大蔵省)において、また、大学院教授として、培ってきた経験・見地から、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して選任しています。

(*)平成24年6月21日当社株主総会終結時における他の会社の業務執行者、社外役員の兼任の状況は主に下記の通りです。

氏名	他の会社の業務執行者、社外役員の兼任状況	
中村直人	アサヒグループホールディングス(株)	社外監査役
松尾邦弘	旭硝子(株)	社外取締役
	(株)東京証券取引所グループ	社外取締役
	トヨタ自動車(株)	社外監査役
	(株)損害保険ジャパン (注)	社外監査役
	(株)小松製作所	社外監査役
渡辺裕泰	ブラザー工業(株)	社外監査役
	(株)乃村工藝社	社外監査役
	JXホールディングス(株)	社外監査役

(注)平成24年6月25日付退任予定

(d)平成24年3月期における社外監査役の活動状況

平成24年3月期における門脇英晴氏、中村直人氏、松尾邦弘氏、渡辺裕泰氏の活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
門脇英晴	同氏は、平成23年度に開催された取締役会15回のうち14回に出席し、また、監査役会16回のうち15回に出席し、主に出身分野である金融業務を通じて培ってきた知識・見地から発言を行いました。同氏は、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会の委員でした。
中村直人	同氏は、平成23年度に開催された取締役会15回のうち12回に出席し、また、監査役会16回のうち14回に出席し、主に会社法分野を中心に、弁護士として培ってきた経験・見地から発言を行いました。
松尾邦弘	同氏は、平成23年度に開催された取締役会15回のうち12回に出席し、また、監査役会16回のうち15回に出席し、主に検事、弁護士として長年培ってきた経験・見地から発言を行いました。
渡辺裕泰	同氏は、平成23年度に開催された取締役会15回全てに出席し、また、監査役会16回全てに出席し、主に財務省(及び旧大蔵省)において、また、大学院教授として、培ってきた経験・見地から発言を行いました。

(e)社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会を通じ、内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制の監督・監査を行っています。具体的には、取締役会において、内部監査結果及び内部監査計画、監査役会監査結果及び監査実施計画、並びに会計監査人のマネジメントレターの概要のほか、金融商品取引法に基づく内部統制に係る評価結果、コンプライアンス・プログラム運用状況、その他の内部統制に関する体制の整備・運営状況についても定期的に報告がなされます。

上記のほか、社外監査役は、②(b)(iv)「監査役監査、内部監査部監査及び会計監査人監査との連携」に記載のとおり、監査役会等の場において会計監査人及び内部監査部門より定期的にその監査活動状況・結果等について報告を受け、また意見・情報交換を行うなど相互連携を図っています。

社外取締役・社外監査役に対しては、以下のサポートを行っています。

- (i)社外取締役に対しては、定例及び臨時の取締役会等に先立ち、取締役会事務局(法務部及び秘書室)が議案の資料とともに事前説明を行います。
- (ii)社外監査役に対しては、常勤監査役及び監査役室スタッフより会社の情報を適宜提供すると共に、常勤監査役と監査役室スタッフの連絡会の要旨を伝達します。定例及び臨時の監査役会・取締役会に際しては必要に応じて資料の事前配布及び事前説明を行います。

④ 取締役及び監査役の報酬などの額

(a) 当連結会計年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額は、以下のとおりです。

役員区分	支給員数	基本報酬	賞与	支給総額
取締役（社外取締役を除く）	12名	652百万円	435百万円	1,087百万円
監査役（社外監査役を除く）	2名	113百万円	-	113百万円
社外役員	8名	96百万円	-	96百万円
合計	22名	861百万円	435百万円	1,296百万円

- (注) 1. 株主総会決議による役員報酬限度額は、取締役分月額総額70百万円（平成19年6月22日定時株主総会決議）、監査役分月額総額20百万円（平成19年6月22日定時株主総会決議）、及び上記と別枠での取締役（社外取締役を除く）に対する賞与総額5億円（平成19年6月22日定時株主総会決議）です。
2. 上記賞与は支払予定のものです。
3. 上記金額のほか、退任した役員に対し役員年金（当該制度廃止前に支給が決定されていたもの）として、取締役137名分総額633百万円、監査役24名分総額68百万円を当連結会計年度中に支払いました。

(b) 当連結会計年度に係る個別役員毎（連結報酬等の総額が1億円以上である者に限る）の報酬等の額は、以下のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	基本報酬	賞与	支給総額
槍田 松瑩	取締役	提出会社	106百万円	70百万円	176百万円
飯島 彰己	取締役	提出会社	109百万円	70百万円	179百万円
田中 誠一	取締役	提出会社	69百万円	49百万円	118百万円
大前 孝雄	取締役	提出会社	68百万円	49百万円	117百万円
駒井 正義	取締役	提出会社	68百万円	49百万円	117百万円

(c) 取締役（社外取締役を除く）の報酬は、社外取締役を委員長とする報酬委員会の検討結果を踏まえ、固定的な基本報酬と当社の連結当期純利益に基づく業績連動賞与（報酬委員会による諮問を経て適切である旨の答申を受け、取締役会で決定された以下のフォーミュラにより算定されます）により決定されます。また、取締役には退職慰労金を支給しません（但し、当該制度廃止前に支給が決定されていたものは除きます）。

(i) 賞与の総支給額

連結当期純利益の0.1%、または5億円、のいずれか少ない額（連結当期純利益がマイナス即ち「損失」の場合は、当該項目を0として計算）とする。

(ii) 賞与の個別支給額

各取締役への個別支給額は上記(i)に基づき計算された総支給額を、役職ごとに定められた下記ポイントに応じて按分した金額（10,000円未満四捨五入）とする。

(個別支給金額 = 総支給額 × 役職ポイント / 役職ポイントの総和)

役職別ポイント

会長・社長	副社長	専務	常務
10	7	6	5

本報告書提出時点の役員構成において、各役職別の最大支給額（連結当期純利益5,000億円の場合）は以下の通り。
 会長・社長 = 5億円 × 10ポイント / (10ポイント × 2人 + 7ポイント × 2人 + 6ポイント × 3人 + 5ポイント × 2人 = 62ポイント) = 8,065万円

副社長 = 5億円 × 7 / 62ポイント = 5,645万円

専務 = 5億円 × 6 / 62ポイント = 4,839万円

常務 = 5億円 × 5 / 62ポイント = 4,032万円

(d) 監査役については月例報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。月例報酬については、上記(a)(注)1.に記載の監査役分月額総額の範囲内で監査役間の協議で決定されます。また、監査役には退職慰労金を支給しません。

(e) 取締役（社外取締役を除く）については、月額報酬の少なくとも10%相当の当社株を、役員持株会を通じ購入するものとしています。

⑤ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当事業年度末における銘柄数は521、貸借対照表計上額の合計額は382,629百万円です。

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）のうち、前事業年度末における貸借対照表計上額の上位30銘柄は以下の通りです。

特定投資株式（25銘柄）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セブン&アイ・ホールディングス	16,222,480	34,424	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
POSCO	482,000	18,426	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
新日本製鐵	58,297,544	15,507	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
ヤマハ発動機	8,586,000	12,466	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
三井海洋開発	6,957,500	10,554	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
Burberry Group	6,521,739	10,251	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
三井化学	34,740,390	10,213	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
三井造船	42,944,000	8,545	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
FORMOSA EPITAXY	74,693,000	8,462	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
東レ	13,776,000	8,334	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
国際石油開発帝石	9,021	5,692	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
石原産業	54,744,000	5,474	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
ダスキン	3,500,000	5,397	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
トヨタ自動車	1,500,000	5,025	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
加藤産業	3,153,000	4,524	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
東邦チタニウム	2,016,226	4,286	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,130,000	4,273	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
東京放送ホールディングス	4,288,000	4,193	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
住友金属鉱山	2,908,000	4,161	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
三井不動産	3,000,000	4,119	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
第一生命保険	31,639	3,970	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイセル化学工業 (現ダイセル)	7,560,402	3,878	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
大和工業	1,368,000	3,789	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
ジェイエフイーホールディングス	1,554,100	3,782	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
カネカ	5,543,459	3,209	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る

みなし保有株式 (5銘柄)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	提出会社が有する権限の内容
トヨタ自動車	2,246,200	7,524	議決権行使権限
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	2,846,100	5,390	議決権行使権限
スカパーJSATホールディングス	134,052	3,941	議決権行使権限
三井不動産	2,801,000	3,845	議決権行使権限
東芝	8,621,000	3,508	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）のうち、当事業年度末における貸借対照表計上額の上位30銘柄は以下の通りです。

特定投資株式（25銘柄）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セブン&アイ・ホールディングス	16,222,480	39,874	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
POSCO	482,000	13,279	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
新日本製鐵	58,297,544	13,233	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
Burberry Group	6,521,739	12,822	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
三井海洋開発	6,957,500	11,911	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
ヤマハ発動機	8,586,000	9,521	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
三井化学	34,740,390	8,719	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
東レ	13,776,000	8,458	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
三井造船	42,944,000	6,183	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
ライフネット生命保険	4,800,000	6,009	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
ダスキン	3,500,000	5,785	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
FORMOSA EPITAXY	74,693,000	5,715	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
トヨタ自動車	1,500,000	5,355	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
東京放送ホールディングス	4,288,000	5,291	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
加藤産業	3,153,000	5,152	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
三井不動産	3,000,739	4,749	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,130,000	4,585	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
ダイセル	7,560,402	4,029	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
大和工業	1,565,600	3,780	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
ティーガイア	26,985	3,705	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
第一生命保険	31,639	3,616	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
石原産業	40,384,000	3,392	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
住友金属鉱山	2,908,000	3,382	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松竹	3,700,000	2,886	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る
ゴールドウィン	5,459,381	2,784	投資先との関係強化、又は投資先への各種提案等を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図る

みなし保有株式 (5銘柄)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	提出会社が有する権限の内容
トヨタ自動車	2,246,200	8,018	議決権行使権限
スカパーJSATホールディングス	134,052	4,886	議決権行使権限
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	2,846,100	4,835	議決権行使権限
三井不動産	2,801,000	4,433	議決権行使権限
東芝	8,621,000	3,138	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式は、該当ありません。

⑥ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制プロセスの構築にあたって当社は、前連結会計年度までは米国企業改革法への対応を念頭に、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の高い信頼性、コンプライアンス、及び会社資産の保全の4つを目的とした体制の構築を内外子会社も含めて進めてきました。当社は、平成24年3月期以降、SEC登録の廃止に伴い米国企業改革法への対応は必要なくなりましたが、今後も従来の内部統制システムを継続します。

(a) リスク管理体制

多様な事業を行う総合商社として、事業の履行に伴う損失の危険（「リスク」）は、各営業本部及び海外地域本部長等が委譲された権限の範囲内で管理します。当社の事業運営に伴うリスクには、信用リスク、市場リスク、関係会社の事業運営リスク、カントリーリスクなどの定量可能リスクと、コンプライアンス・リスクやオペレーショナル・リスクのような定性的リスクがあります。各事業単位においては、定量的リスクへの対処として、ポジション限度や損切り限度の事前設定、専門部署によるポジションのモニタリングなどが、定性的リスクへの対処として、関連社内規則の遵守が義務付けられます。各営業本部及び海外拠点の長に委譲された権限を超えるリスクを負担する場合は、「稟議制度」により重要度に応じ、経営会議の決定、または、関係代表取締役若しくは関係役付執行役員の決裁を得ることを要します。

更に、「②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」に記載の通り、執行役員及びコーポレートスタッフ部門の部長から構成される業務執行・内部統制体制に係る委員会として、ポートフォリオ管理委員会、内部統制委員会、CSR推進委員会、危機対策本部などの組織が全社レベルでのリスク管理体制の設計・整備や重要なリスクへの対処にあたります。コーポレートスタッフ部門各部署は、担当する分野のリスクについて、全社ポジションの監視、所定の権限の範囲内でのコントロール、及び担当取締役及び執行役員の補佐にあたります。

(b) 財務報告に係る内部統制

当社は平成19年3月期から適用となっている米国企業改革法404条への対応を行ってきましたが、SEC登録の廃止に伴い、平成24年3月期以降は金融商品取引法に基づく内部統制報告制度へ準拠した対応を行っていきます。同対応について、当社は、全社的な統制に加え、会計・決算、IT、及び業務プロセスに係る内部統制の有効性につき評価対象部署による自己評価及び独立部署によるテストを実施してきました。これらを総合的に評価した結果、当社経営者は、平成24年3月期の当社の財務報告に係る内部統制は有効であることを確認しました。

(c) 情報システムの構築及び運用に係る内部統制

当社は、当社の情報資産を適切に管理運用するために、平成17年9月に「情報システム規程」（平成21年8月改正）、平成21年1月に「情報戦略委員会規程」、更に平成23年6月に「ITセキュリティ規程」を策定しました。これらの規程に基づき、グローバル経営を前提に適切なIT戦略を企画・立案し、情報システムの調達と導入、サービス提供とサポート、及びモニタリングを実施することにより情報資産にまつわるリスクを適切にコントロールする体制を敷いています。

(d) 情報管理体制（情報保存及びセキュリティ体制）

近年の情報漏えい等の情報リスクの高まりに対し、情報戦略委員会の諮問機関である情報リスクマネジメント部会（平成22年11月設立）において対策を検討し、当社の情報リスク管理に関する規程として、従前から定められていた「文書管理規程」及び「情報セキュリティ及び情報資産利用に関する規程」を統合したグローバル・ルールとして、「情報管理規程」（平成23年12月制定）を新たに制定しました。これにより、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、各種データファイル、電子媒体、及びこれらを利用して提供されるサービスなどの情報資産を適切に取り扱うと共に、さまざまな脅威から重要な情報資産を保護するための分類及びライフサイクル管理の考え方を統一的に整理し、更に組織的なリスク管理体系を一層明確化させて、内部統制体制の強化を進めています。

(e) コンプライアンス体制

チーフ・コンプライアンス・オフィサーを委員長とするコンプライアンス委員会につきましては、「②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」をご参照願います。また、部や室におけるライン職制によるコンプライアンス管理に加えて、国内外の各営業本部及び支社支店等にコンプライアンス統括責任者を設置しています。

当社は「三井物産役職員行動規範」を定め、また子会社においても同等の行動規範を定め、その継続的な点検により遵守状況の改善に努めています。「三井物産役職員行動規範」は当社ホームページをご参照願います。

当社は、内部通報制度を社外弁護士及び第三者機関へのものも含め、全8ルートを設置しています。平成18年4月の公益通報者保護法の施行に対応して、通報により個人が不利益を受けない旨明確化しています。また、国内関係会社についても、当社が指定している弁護士及び第三者機関をその関係会社の社外報告・相談ルートとして使えるようにし、匿名性を担保しつつ、より安心して利用できる報告・相談ルートを整備しています。コンプライアンス違反に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め厳正に対応しています。

(f) 特定事業管理制度

当社はDPF問題の発生を契機に、平成17年4月より「特定事業管理制度」を制定し、「R&D型製造業」「環境関連事業」「メディカル・ヘルスケア・バイオ倫理関連事業」及び「公共性の高い事業」の社内審査を強化しました。こうした案件の審査にあたっては、必要に応じてCSR推進委員会或いは社外専門家が委員として出席する環境諮問委員会の答申を得ることとし、また、メーカー勤務経験者など環境問題や技術に知見のある社外専門家を採用、環境検査人として環境・社会貢献部に常置し、環境に関連する新規・既存事業を必要に応じ検査することとしました。

その後、制度運用上の一部課題が認識されるようになったこともあり、制度導入の趣旨を維持しつつ、より包括的かつ濃淡あるリスク管理を目指して、平成24年4月1日付で諸規程並びに運用の一部見直しを行いました。具体的には「R&D型製造業」を特定事業管理制度の対象外とする一方で「環境関連事業」の対象を拡大し、また、環境諮問委員会をはじめとする外部専門家との協議の弾力化や諮問機関の再編を行うことによって迅速な案件審査が可能な体制に変更しました。

(g) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は平成18年3月「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」を定め、子会社に対しては法令その他に照らして合理的な限りこれに基づく内部統制を整備・運用せしめ、関連会社に対しては、他出資者と連携して、同様の内部統制を整備・運用するよう働きかけることとしています。財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、上述の財務報告に係る内部統制の取組みを参照願います。また、関係会社毎に当社役職員から関係会社主管者を置き、「関係会社主管者職務規程」に基づく管理にあたらしめています。また、関係会社への常勤監査役の差入にあたって、主要関係会社については主管営業部ではなく内部監査部から差入れるなど監査の独立性を強化しています。

⑦ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

(a) コーポレート・ガバナンスの強化の取組み

取締役会の諮問機関である3つの委員会の当連結会計年度の開催状況は下記のとおりです。

- ・ガバナンス委員会は、平成24年2月に開催、当社ガバナンス体制等につきレビューを実施しました。
- ・指名委員会は、平成24年2月に開催し、当社取締役・執行役員の選定基準・プロセスのレビューを行うと共に、取締役候補者は同選定基準に合致している旨、答申しました。
- ・報酬委員会では、平成24年3月に、当社取締役・執行役員の報酬体系のレビューを実施しました。

(b) 内部統制強化のための諸施策

当連結会計年度における内部統制に係る委員会の取組みは以下の通りです。

- ・内部統制委員会は合計2回開催しました。下部組織であるコンプライアンス委員会、開示委員会、J-SOX委員会(旧404条委員会)それぞれの内容の報告、業務プロセス改善に対する進捗報告及び社内規程改訂方針に関する報告等を行いました。
- ・コンプライアンス委員会を当連結会計年度も開催しました。役職員のコンプライアンス意識及び知識向上のため、e-learning及び各種コンプライアンス研修等を実施しました。また、関係会社におけるコンプライアンス・プログラム整備・運営について、重要国内関係会社を個別訪問するなど、関係会社のコンプライアンス担当者向けの支援を行い、連結グループとしての体制整備にあたりました。
- ・開示委員会は合計4回開催し、年間の開示方針の策定、適時開示に関する社内制度及び規定の見直しを行いました。また、有価証券報告書の記載内容の妥当性の評価を行いました。
- ・J-SOX委員会は、合計2回開催しました。金融商品取引法24条の4及び同法193条の2第2項への当社取り組み方針の策定、スケジュール管理、及び平成24年3月期に係る経営者による財務報告に係る内部統制の総合評価を行いました。尚、当社のSEC登録廃止に伴い404条委員会をJ-SOX委員会に名称変更しました。
- ・ポートフォリオ管理委員会は、合計36回開催しました。事業領域戦略、人材ポートフォリオ戦略、投融資・リサイクル計画、及び個別大型投資案件の審査結果の経営会議への答申、並びにキャッシュフロー・リスクアセット等の重要指標についての把握・分析を行いました。
- ・情報戦略委員会は、合計10回開催しました。当社グループ全体での次世代経営基盤構築やITガバナンス並びにITポートフォリオ関連諸施策、IT投資管理手法、情報セキュリティや情報技術への取組、業務プロセス改善、及びIT人材育成や社員意識改革等に関する方針決定を行いました。
- ・CSR推進委員会は合計2回開催しました。本委員会で、本業を通じたCSR経営に関わる方針策定、特定事業管理制度の運用見直しを行いました。
- ・環境・新エネルギー委員会は合計6回開催しました。関連政策や産業動向等の外部環境分析、個別案件の取組方針の検討、当社取組の全体俯瞰と検証などを行い、本分野の取組方針や必要施策について経営会議へ答申しました。

⑧ その他当社定款規定について

(a) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

(b) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めています。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めています。

(d) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(e) 取締役及び監査役の責任軽減

当社は、取締役及び監査役が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役及び監査役の責任を免除できる旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

当社の監査公認会計士等は有限責任監査法人トーマツです。

下表は、前連結会計年度及び当連結会計年度に関する当社及び連結子会社の有限責任監査法人トーマツに対する報酬額を示しております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
当社	634	11	669	353
連結子会社	954	8	887	9
計	1,588	19	1,556	362

(注)監査証明業務に基づく報酬は、会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査、及び英文連結財務諸表監査の報酬額です。これには、監査証明業務の一環として実施される業務、監査証明業務と直接的関連性を有する業務、及び法規制により監査人が実施することを要請される業務であり、かつ監査人のみが合理的に提供可能である業務に対する報酬額を含めております。

② その他重要な報酬の内容

当社及び連結子会社は、有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務を委託しております。

下表は、前連結会計年度及び当連結会計年度に関する当社及び連結子会社のDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファーム（有限責任監査法人トーマツを除く）に対する報酬額を示しております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
当社	14	25	20	5
連結子会社	1,926	308	1,785	348
計	1,940	333	1,805	353

③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、監査関連業務及び税務業務があります。監査関連業務は、監査証明業務と間接的関連性を有する業務であり、IFRS導入に係るアドバイザー業務、監査と直接関連のない会計関連の相談業務、買収対象企業の財務調査、監査との同時提供が容認される範囲内の内部統制整備に関する補助業務等が含まれます。

税務業務には、税務申告書作成補助業務や税法の解釈や適用に関する相談業務等が含まれております。

④ 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定に当たっては、過去の実績や監査業務に伴う業務量等を勘案しております。また、監査業務に関する報酬決定に際しては監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成14年内閣府令第11号）附則第3項に従い、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続き並びに表示方法に準拠して作成しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、社内規程等を整備し社内組織を設置しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

資産の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動資産		
現金及び現金同等物 (注記2及び4)	1,441,059	1,431,112
定期預金	2,574	4,130
市場性ある有価証券 (注記2、4及び25)	5,602	1,087
売上債権等 (注記6及び8)		
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	297,552	322,585
売掛金 (注記7)	1,463,601	1,616,191
関連会社に対する債権	160,133	116,885
貸倒引当金 (注記2)	△16,368	△17,860
棚卸資産 (注記2、8、21及び23)	467,355	515,758
前渡金	124,634	129,987
繰延税金資産－流動 (注記2及び19)	41,372	37,513
デリバティブ債権 (注記2、23及び25)	95,619	53,664
その他の流動資産	234,509	215,271
流動資産合計	4,317,642	4,426,323
投資及び非流動債権 (注記2、8及び21)		
関連会社に対する投資及び債権 (注記4、5、6、16及び25)	1,600,818	1,709,082
その他の投資 (注記4及び25)	859,843	792,492
非流動債権 (前受利息控除後) (注記6、7、23及び25)	457,495	454,191
貸倒引当金 (注記6)	△42,414	△36,840
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後) (注記7)	259,682	272,746
投資及び非流動債権合計	3,135,424	3,191,671
有形固定資産－原価 (注記2、7、8、9及び25)		
土地及び山林	148,716	202,834
建物	360,648	401,451
機械及び装置	1,077,930	1,306,754
鉱業権 (注記27)	161,840	158,967
船舶	38,900	42,539
建設仮勘定 (注記27)	142,960	152,789
有形固定資産合計	1,930,994	2,265,334
減価償却累計額	△900,246	△1,009,451
差引有形固定資産合計	1,030,748	1,255,883
無形固定資産 (償却累計額控除後) (注記2、9、11及び25)	87,525	110,307
繰延税金資産－非流動 (注記2及び19)	14,522	15,626
その他の資産 (注記13)	12,263	12,013
資産合計	8,598,124	9,011,823
「連結財務諸表注記事項」参照		

負債及び資本の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動負債		
短期債務 (注記8及び12)	250,062	307,132
1年以内に期限の到来する長期債務 (注記7、8、12及び23)	308,883	372,657
仕入債務等		
支払手形	41,049	53,308
買掛金及び未払金	1,316,772	1,342,343
関連会社に対する債務	87,185	110,289
未払費用		
法人所得税 (注記2及び19)	67,946	73,111
未払利息	17,530	16,619
その他 (注記13)	72,273	93,266
前受金	127,960	106,787
デリバティブ債務 (注記2、23及び25)	88,198	65,262
その他の流動負債 (注記2、19、20、21及び27)	165,091	83,256
流動負債合計	2,542,949	2,624,030
長期債務 (1年以内期限到来分を除く) (注記7、8、12、21及び23)	2,818,529	2,898,218
退職給与及び年金債務 (注記2及び13)	37,054	55,799
繰延税金負債－非流動 (注記2及び19)	316,031	283,614
その他の固定負債 (注記2、10、20、23及び25)	330,227	289,352
偶発債務 (注記8及び20)		
資本 (注記14)		
株主資本		
資本金－普通株式 (額面無し)	341,482	341,482
授權株式数 2,500,000,000株		
発行済株式総数		
前連結会計年度末 — 1,829,153,527株		
当連結会計年度末 — 1,829,153,527株		
資本剰余金	430,152	430,491
利益剰余金		
利益準備金	61,763	65,500
その他の利益剰余金 (注記5及び12)	1,860,271	2,192,494
累積その他の包括損益 (注記2)		
未実現有価証券保有損益 (注記4)	96,657	90,476
外貨換算調整勘定 (注記23)	△344,878	△380,457
確定給付型年金制度 (注記13)	△58,544	△68,163
未実現デリバティブ評価損益 (注記23)	△14,370	△24,302
累積その他の包括損益合計	△321,135	△382,446
自己株式	△6,341	△6,203
自己株式数		
前連結会計年度末 — 4,324,067株		
当連結会計年度末 — 4,204,441株		
株主資本合計	2,366,192	2,641,318
非支配持分 (注記2)	187,142	219,492
資本合計	2,553,334	2,860,810
負債及び資本合計	8,598,124	9,011,823
「連結財務諸表注記事項」参照		

②【連結損益計算書及び連結包括損益計算書】

【連結損益計算書】

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)						
区分	金額(百万円)	金額(百万円)						
収益(注記2、5、16、23及び25)：								
商品販売による収益	4,154,833	4,753,167						
役務提供による収益	371,352	377,033						
その他の収益	153,258	121,402						
収益合計	4,679,443	5,251,602						
<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売上高(注記2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度：9,942,472百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度：10,481,166百万円</td> <td></td> </tr> </table>	売上高(注記2)		前連結会計年度：9,942,472百万円		当連結会計年度：10,481,166百万円			
売上高(注記2)								
前連結会計年度：9,942,472百万円								
当連結会計年度：10,481,166百万円								
原価(注記2、5、22、23及び25)：								
商品販売に係る原価	△3,589,147	△4,166,337						
役務提供に係る原価	△137,384	△147,561						
その他の収益の原価	△93,689	△59,425						
原価合計	△3,820,220	△4,373,323						
売上総利益	859,223	878,279						
その他の収益・費用：								
販売費及び一般管理費(注記2、13、17及び22)	△532,990	△514,798						
貸倒引当金繰入額(注記2及び6)	△9,230	△15,097						
受取利息(注記2、6及び23)	39,970	37,172						
支払利息(注記2及び23)	△40,667	△42,612						
受取配当金	51,000	86,461						
有価証券売却損益(注記2、3、4、14及び23)	39,517	21,937						
有価証券評価損(注記2、4及び25)	△19,464	△33,481						
固定資産処分損益(注記22)	229	5,697						
固定資産評価損(注記2、9、11、22、25及び27)	△18,297	△14,049						
暖簾減損損失(注記2、11及び25)	△596	△4,209						
メキシコ湾原油流出事故和解金(注記27)	△88,555	-						
雑損益(注記2、17、18、22、23及び27)	△7,443	7,911						
その他の収益・費用合計	△586,526	△465,068						
法人所得税及び持分法損益前利益	272,697	413,211						
法人所得税(注記2及び19)：								
当期	△156,899	△186,815						
繰延	△47,002	14,193						
法人所得税合計	△203,901	△172,622						
持分法損益前利益	68,796	240,589						
関連会社持分法損益一純額(注記2、5、16及び25)	242,144	232,090						
非支配持分控除前当期純利益	310,940	472,679						
非支配持分帰属当期純利益	△4,281	△38,182						
当期純利益(三井物産㈱に帰属)	306,659	434,497						

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
区分	金額 (円)	金額 (円)
1株当たり当期純利益 (三井物産㈱に帰属) (注記2及び15) :	168.05	238.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (三井物産㈱に帰属) (注記2及び15) :	168.05	238.10
「連結財務諸表注記事項」参照		

【連結包括損益計算書】

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
包括損益 (注記2、14及び19) :		
非支配持分控除前当期純利益	310,940	472,679
その他の包括損益 (税効果後) (注記2) :		
未実現有価証券保有損益 (注記4)	△29,154	△9,897
外貨換算調整勘定発生額 (注記23)	△79,319	△37,127
確定給付型年金制度 (注記13) :		
過去勤務債務	164	25
数理計算上の差異	△9,508	△9,670
未実現デリバティブ評価損益 (注記23)	△6,845	△9,899
非支配持分控除前包括損益	186,278	406,111
非支配持分帰属包括損益	5,067	△33,082
包括損益 (三井物産㈱に帰属)	191,345	373,029
「連結財務諸表注記事項」参照		

③【連結資本勘定増減表】

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資本金 (普通株式) (注記14) :		
期首残高	341,482	341,482
発行済株式総数 前連結会計年度 — 1,829,153,527株 当連結会計年度 — 1,829,153,527株		
期末残高	341,482	341,482
発行済株式総数 前連結会計年度 — 1,829,153,527株 当連結会計年度 — 1,829,153,527株		
資本剰余金 (注記14) :		
期首残高	428,848	430,152
非支配持分株主との資本取引 (注記2)	1,304	339
期末残高	430,152	430,491
利益剰余金 (注記14) :		
利益準備金 :		
期首残高	53,844	61,763
その他の利益剰余金からの振替額	7,919	3,737
期末残高	61,763	65,500
その他の利益剰余金 (注記5) :		
期首残高	1,618,101	1,860,271
当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	306,659	434,497
当社株主への現金配当支払額	△56,567	△98,537
前連結会計年度 — 1株あたり31円 当連結会計年度 — 1株あたり54円		
利益準備金への繰入額	△7,919	△3,737
自己株式処分差損	△3	△0
期末残高	1,860,271	2,192,494
累積その他の包括損益 (税効果後) (注記2,14及び19) :		
期首残高	△205,826	△321,135
未実現有価証券保有損益 (注記4)	△27,238	△6,293
外貨換算調整勘定発生額 (注記23)	△72,212	△35,622
確定給付型年金制度 (注記13) :		
過去勤務債務	138	25
数理計算上の差異	△9,550	△9,644
未実現デリバティブ評価損益 (注記23)	△6,452	△9,934
非支配持分株主との資本取引	5	157
期末残高	△321,135	△382,446
自己株式 (注記14) :		
期首残高	△6,321	△6,341
前連結会計年度 — 4,331,644株 当連結会計年度 — 4,324,067株		
期中取得	△263	△16
前連結会計年度 — 194,407株 当連結会計年度 — 11,774株		
期中処分	243	154
前連結会計年度 — 201,984株 当連結会計年度 — 131,400株		
期末残高	△6,341	△6,203
前連結会計年度 — 4,324,067株 当連結会計年度 — 4,204,441株		
株主資本合計	2,366,192	2,641,318
「連結財務諸表注記事項」参照		

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
非支配持分 (注記14及び19) :		
期首残高	199,678	187,142
非支配持分株主への配当支払額	△12,623	△14,712
非支配持分帰属当期純利益	4,281	38,182
未実現有価証券保有損益 (税効果後) (注記2及び4)	△1,916	△3,604
外貨換算調整勘定発生額 (税効果後) (注記2及び23)	△7,107	△1,505
確定給付型年金制度 (税効果後) (注記2及び13) :		
過去勤務債務	26	-
数理計算上の差異	42	△26
未実現デリバティブ評価損益 (税効果後) (注記2及び23)	△393	35
非支配持分株主との資本取引その他 (注記2)	5,154	13,980
期末残高	187,142	219,492
資本合計 (注記5,14及び19) :		
期首残高	2,429,806	2,553,334
自己株式処分差損	△3	△0
非支配持分控除前当期純利益	310,940	472,679
当社株主への現金配当支払額	△56,567	△98,537
非支配持分株主への配当支払額	△12,623	△14,712
未実現有価証券保有損益 (税効果後) (注記2及び4)	△29,154	△9,897
外貨換算調整勘定発生額 (税効果後) (注記2及び23)	△79,319	△37,127
確定給付型年金制度 (税効果後) (注記2及び13) :		
過去勤務債務	164	25
数理計算上の差異	△9,508	△9,670
未実現デリバティブ評価損益 (税効果後) (注記2及び23)	△6,845	△9,899
自己株式期中増減	△20	138
非支配持分株主との資本取引その他 (注記2)	6,463	14,476
期末残高	2,553,334	2,860,810
「連結財務諸表注記事項」参照		

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー(注記26) :		
非支配持分控除前当期純利益	310,940	472,679
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正 :		
減価償却費及び無形固定資産等償却	147,388	153,475
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	10,375	9,243
貸倒引当金繰入額	9,230	15,097
有価証券売却損益	△39,517	△21,937
有価証券評価損	19,464	33,481
固定資産処分損益	△229	△5,697
固定資産評価損	18,297	14,049
暖簾減損損失	596	4,209
メキシコ湾原油流出事故和解金	88,555	—
繰延税金	47,002	△14,193
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△92,398	△72,804
営業活動に係る資産・負債の増減 :		
売上債権等の増加	△104,471	△134,283
棚卸資産の増加	△49,027	△33,045
仕入債務等の増加	74,082	39,397
未払費用の増加	31,928	19,737
前渡金の増加	△5,723	△297
前受金の増減	17,831	△44,226
デリバティブ債権・債務の増減—純額	30,142	1,779
メキシコ湾原油流出事故和解金支払	—	△86,105
その他—純額	△9,991	30,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,474	380,984

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー(注記26) :		
定期預金の増減－純額	10,983	253
関連会社に対する投資等の増加	△111,085	△181,163
関連会社に対する投資の売却及び貸付金の回収	39,763	82,267
売却可能有価証券の取得	△24,424	△2,682
売却可能有価証券の売却収入	21,073	25,605
売却可能有価証券の償還	4,247	4,276
満期まで保有する負債証券の取得	△1,579	△236
満期まで保有する負債証券の償還	10	－
その他の投資の取得	△81,859	△49,933
その他の投資の売却収入及び償還	86,234	67,632
長期貸付金の増加	△127,535	△110,250
長期貸付金の回収	97,056	108,848
貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入	△330,682	△364,337
貸貸用固定資産及び有形固定資産の売却収入	17,184	23,473
子会社買収(取得現金控除後)	△106,797	△48,482
子会社売却(売却子会社保有現金控除後)	23,390	6,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484,021	△438,191
財務活動によるキャッシュ・フロー(注記26) :		
短期債務の増減－純額	50,202	41,420
長期債務の増加	377,526	486,714
長期債務の減少	△345,710	△367,774
非支配持分株主との取引	8,427	△4,533
自己株式の取得及び売却－純額	△36	138
配当金支払	△56,589	△98,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,820	57,394
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△14,613	△10,134
現金及び現金同等物の増減－純額	39,660	△9,947
現金及び現金同等物期首残高	1,401,399	1,441,059
現金及び現金同等物期末残高	1,441,059	1,431,112
「連結財務諸表注記事項」参照		

当連結財務諸表作成の基準について

1. 当連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法(主として米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)等、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則、以下「米国会計基準」という)に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会(SEC)に米国預託証券(ADR)を発行登録し、昭和46年2月に同証券を米国NASDAQに登録しておりましたが、平成23年4月15日に米国NASDAQへのADR上場の廃止(以下「本上場廃止」)及びSEC登録廃止の申請を行い、同年4月25日に本上場廃止を完了、同年7月14日にSEC登録廃止を完了し、同年7月24日に米国証券取引法(1934年法)第15条の規定に基づく米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含めた様式20-F(Form20-F)の継続開示義務を終了しております。

2. 連結財務諸表に関する会計基準及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国会計基準に準拠して作成した当連結財務諸表と、わが国の連結財務諸表に関する会計基準及び連結財務諸表規則に準拠して作成した連結財務諸表との主要な相違の内容は次のとおりです。

(1) 連結財務諸表における表示の相違について

(イ) 営業債権債務の区分表示

通常の取引に基づいて発生した営業上の債権債務(ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く)については、わが国では流動項目として表示しますが、当連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(ロ) 鉱業権の表示

鉱業権については、わが国では無形固定資産として表示しますが、当連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

(ハ) 連結損益計算書の様式

連結損益計算書の様式については、わが国では多段階計算方式(営業利益などの小計を多段階式に示す方式)が採用されますが、当連結損益計算書では単純計算方式(総収益から総費用などを小計を示さずに控除する方式)を採用しております。

(ニ) 関連会社持分法損益の表示箇所

当連結損益計算書において、関連会社持分法損益は、税効果前の金額で持分法損益前利益の後に独立項目として表示しております。

(2) 会計処理基準の相違について

(イ) 有価証券

ASC320「投資－債券と持分証券」を適用しており、外貨建て売却可能負債証券の外貨為替レート変動の影響は未実現有価証券保有損益に計上しております。また、ASC860「譲渡とサービシング」を適用しております。

(ロ) セール・アンド・リースバック

ASC840-40「リース：セール・リースバック取引」を適用しております。

(ハ) 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

(ニ) 連結

ASC810「連結」を適用しております。変更後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。本会計処理による前連結会計年度の法人所得税及び持分法損益前利益(以下「連結税引前利益」)に対する影響額は11,806百万円(利益)です。なお、当連結会計年度に対する影響は軽微です。

(ホ) 企業結合

ASC805「企業結合」を適用しており、企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。

(ヘ) 暖簾及びその他の無形固定資産

ASC350「無形資産－暖簾及びその他」を適用しており、暖簾の償却を停止しております。

(ト) 退職年金及び退職一時金

ASC715「報酬－退職給付」を適用しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響は、それぞれ7,807百万円（損失）、3,548百万円（損失）です。

(チ) 新株発行費用

新株発行に係る費用については、資本剰余金の控除として計上しております。

(リ) 法人所得税の不確実性及び税率変更の影響

法人所得税の不確実性については、ASC740「法人所得税」を適用しております。また、累積その他の包括損益に対して計上している繰延税金資産及び負債への法人税率の変更による影響額は、当連結会計年度の法人所得税に含めております。

(ヌ) 資産除去債務

ASC410-20「資産除去債務及び環境債務：資産除去債務」を適用しております。わが国の会計基準「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）の初度適用による前連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は5,851百万円（利益）です。

(ル) 後発事象

ASC855「後発事象」を適用しており、前連結会計年度の有価証券報告書が発行されるまでの情報に基づき、前連結会計年度の連結財務諸表に修正後発事象を反映させております。前連結会計年度の連結貸借対照表日以前に発生した事象に起因する偶発債務の見積りに影響を与える事象が、前連結会計年度の会社法監査報告日（平成23年5月11日）以降有価証券報告書が発行されるまでの間に発生したことに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ87,027百万円（損失）、87,027百万円（利益）です。

連結財務諸表注記事項

1. 事業内容

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

2. 連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当社は、米国で一般に認められている会計原則に基づいて当連結財務諸表を作成しております。従って、当連結財務諸表作成に当たり、わが国の連結財務諸表に関する会計基準に基づく会計処理と相違する事項については所要の修正を行っております。主な修正項目は、デリバティブ及びヘッジ活動に係る処理、投資の非貨幣性交換取引及び外貨建売却可能負債証券の為替レート変動の影響等の投資に係る処理、退職給付に係る処理、連結に係る処理、企業結合に係る処理、暖簾及びその他の無形固定資産に係る処理、資産除去債務に係る処理、変動持分事業体の連結に係る処理、リース取引に係る処理、新株発行費用に係る処理、法人所得税の不確実性及び税率変更に係る処理、後発事象に係る処理などです。

連結損益計算書に表示されている売上高は任意に開示しているもので、当社及び連結子会社が契約の当事者として行う商取引に係る取引額と、当社及び一部の連結子会社が代理人として行う取引額との合計で表示しております。当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引額については、当社及び一部の連結子会社が受領する口銭のみを表示しております。当該売上高は、収益、業績指標、流動性や営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの状況を示すものではなく、日本の総合商社において一般的に用いられている指標であり、経営成績についての補足情報として、連結財務諸表の利用者にとって有用なものであるとの観点から開示しております。

(2) 重要な会計方針の要約

連結

当連結財務諸表は、当社、当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社又は子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結し、また、当社及び連結子会社が資産について不可分の持分を所有し、かつ、合弁契約により個々の負債持分につき単独で負担を引き受ける石油・ガス産出活動及び鉱山業に従事する非会社組織の共同事業体の資産、負債及び損益の持分を比例連結したものです。ここで変動持分事業体とは、ASC810「連結」に定めるものを意味します。なお、当社及び連結子会社がASC810-10-45-14「連結：比例連結」に従い比例連結している当該共同事業体(持分割合)は主として、Block 9 J/V(35%)、Block 10, 11, 12, 13, 10A/11A J/V(20%-40%)、Capricorn Coal Development J/V(30%)、Dawson J/V(49%)、Kestrel J/V(20%)、Marcellus Shale J/V(15%)、Eagle Ford Shale J/V(12.5%)、Mt. Goldsworthy J/V(7%)、Mt. Newman J/V(7%)、Robe River Iron Associates J/V(33%)、WA-28-L J/V(40%)、Yandi J/V(7%)などです。

ビジネスに従事していると認定されない変動持分事業体に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）については損益として一時認識されますが、それ以外の連結子会社に対する投資差額については暖簾として会計処理しております。

変動後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。

決算期が12月末から3月末の間にある一部の子会社については、その決算期を当社の決算期である3月末とみなして連結しております。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定として累積その他の包括損益に計上しております。

外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物は、随時現金化が可能であり、価値変動に重要なリスクが無い流動性の高い短期投資（取得日からの償還期日が3ヶ月以内）をいい、預金時から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する譲渡性預金、政府短期証券及びコマーシャル・ペーパーを含めております。

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、法人向け事業及び個人向け融資事業に係る債権を保有しております。

債務者が法的整理下にある経営破綻の状態に陥っている場合や、経営破綻には至っていないが財務状況の悪化等により債務の弁済に重大な問題が生じている場合などにおいて、最新の情報、事象に基づき減損が生じていると考えられる特定の債権については、予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効利率で割引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価値に基づき、減損の測定を行い、個別に貸倒引当金を計上しております。

上記の特定の債権に該当しない一般債権につき、法人向け事業においては、主として当社及び連結子会社における過去の損失の経験及び潜在的な損失の見積りに基づいて包括的に貸倒引当金を計上しております。一方、個人向け融資事業においては、自動車・二輪自動車の販売金融事業に従事する一部の連結子会社が、個人向けの信用リスクを負っており、債権の期日経過期間ごとの過去の損失の経験に現在の経済状況を勘案した上で包括的に貸倒引当金計上しております。

各事業において、債権につき、法的整理等による切捨てがあった場合、債務者の資産状況、支払能力などから全額が回収できないことが明らかになった場合、一定期間取引停止後弁済がない場合等、貸倒れに該当する事象が発生した場合に、債権残高を直接減額しております。

棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用の商品及び原材料からなり、主として個別法による原価に基づく低価法により評価しております。

デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、ASC815「デリバティブ及びヘッジ」に従い、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上し、公正価値の変動の会計処理をその保有目的とヘッジ指定の有無に基づき決定しております。なお、連結貸借対照表上、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価値と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）又は現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価値を相殺しております。

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料などに係る棚卸資産及び確定契約の公正価値変動リスク、及び見込取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップなどの商品デリバティブ取引を活用しております。

ヘッジ対象の公正価値変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価値ヘッジとして公正価値の変動額をヘッジ対象の公正価値の変動額とともに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価値の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を直ちに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

ヘッジ要件を充足しない商品デリバティブ取引については、公正価値の変動額を商品販売による収益、商品販売に係る原価、又はその他の収益として損益認識しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として商品デリバティブ取引を活用したトレーディング取引を行っております。トレーディング目的のデリバティブ取引については公正価値の変動額をその他の収益として損益認識しております。

なお、貴金属取引については、棚卸資産、確定契約及び商品デリバティブ取引からなる商品取引全体の公正価値を適切に連結財務諸表に反映させるため、すべての取引に係る公正価値の変動額をその他の収益として損益認識しております。

当社及び連結子会社では、金利・為替の相場変動リスクをヘッジするために、金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどの金融デリバティブ取引を行っております。

固定利付資産・負債の金利リスクに起因する公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引

については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価額ヘッジとして公正価額の変動額をヘッジ対象の公正価額の変動額とともに受取利息又は支払利息として損益認識しております。変動利付資産・負債の金利リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で受取利息又は支払利息として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価額の変動額を直ちに受取利息又は支払利息として損益認識しております。

外貨建金銭債権債務、確定契約及び見込取引の為替リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する為替予約及び通貨スワップのうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で主として商品販売による収益又は雑損益として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については直ちに主として雑損益として損益認識しております。

金利通貨スワップのうち、外貨建資産・負債の金利・為替リスクに起因する公正価額の変動リスク又はキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有し、かつ、ヘッジ要件を充足するものについては、それぞれ公正価額ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとして処理しております。

ヘッジ要件を充足しない金融デリバティブ取引のうち金利スワップについては受取利息又は支払利息として、また、為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップについては主として雑損益として損益認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として金融デリバティブ取引を活用しております。収益獲得目的の金融デリバティブ取引については、公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

また、当社では、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。これらのヘッジ手段から生じる為替差損益については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジが有効である場合には、当該為替差損益をその他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識し、当該在外事業体宛投資の全部又は一部が売却された時、もしくは当該在外事業体の清算時に損益認識しております。

なお、ヘッジ会計を適用した商品デリバティブ及び金融デリバティブ取引から生じるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書上、ヘッジ対象から生ずるキャッシュ・フローと同じ区分に含めております。

負債証券及び市場性ある持分証券

当社及び連結子会社では、負債証券及び市場性ある持分証券をその取得時に、トレーディング有価証券、満期まで保有する負債証券及び売却可能有価証券の3区分に分類しております。

トレーディング有価証券については、売買目的で保有する有価証券をトレーディング有価証券として分類の上、公正価額で評価し、その未実現保有損益を損益認識しております。

負債証券については、満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合には、満期まで保有する負債証券として分類の上、償却原価法により評価しております。満期日までのプレミアム及びディスカウントに係る償却額は受取利息に含めております。

トレーディング有価証券及び満期まで保有する負債証券に分類されない有価証券については、売却可能有価証券に分類し、公正価額で評価しております。なお、売却可能有価証券の未実現保有損益は、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めております。

また、公正価額の下落が一時的でないかと判断される負債証券及び市場性ある持分証券については、公正価額まで評価減しております。市場性ある持分証券については、市場価額が帳簿価額を下回る程度や期間、投資先の財政状態や将来見通し、為替相場、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無などを勘案し、公正価額の下落が一時的なものか否かを判断しております。一方、負債証券については、売却する意思があるか、又は償却原価までの回復前に売却が必要とされる可能性が50%超の場合、公正価額まで評価減が実施されます。また売却する意思がなく、かつ償却原価までの回復前に売却が必要とされる可能性が50%超でない場合には、信用リスク低下に起因する一時的でない減損は損益に、その他要因に起因する部分はその他の包括損益に計上されます。

売却した負債証券及び市場性ある持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

市場性ない持分証券

市場性ない持分証券については、取得原価にて評価しております。一時的でない価値の下落が生じているものについては公正価額まで減額し、減損を認識しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、投資先の財政状態や将来見通しなどを勘案して判断しております。

売却した市場性ない持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合弁会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。取得時以降の損益については、内部利益及び配当金に関する適切な調整を行っております。関連会社に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）は持分法投資に関する暖簾として投資簿価に含めております。

また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への持分法投資については、公正価額まで減額し、減損を認識しております。

リース取引

当社及び連結子会社は、直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースに区分されるファイナンス・リース事業、並びにオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。

直接金融リース及び販売型リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の率で未稼得利益を取り崩すことで収益認識しております。販売型リースでの販売による収益は、リース開始時に認識しております。レバレッジド・リースの収益は、リース期間にわたり正の純投資額に対して一定の率となるように収益認識しております。直接金融リース及びレバレッジド・リースに係る初期直接費用は、繰延処理の上、リース期間にわたり利息法により償却しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等にその他の収益として収益認識しております。

当社及び連結子会社は、種々の固定資産を賃借しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。賃貸用固定資産を含む有形固定資産の減価償却については、建物に対しては主に2年から52年、機械及び装置に対しては3年から50年、貨車に対しては13年から30年、船舶に対しては3年から20年の範囲で、当該資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により算定しております。鉱業権については10年から63年の範囲で見積耐用年数にわたり定額法又は生産高比例法にて償却しております。

賃借資産を改良するために製作した付属設備については、当該付属設備の耐用年数又は賃借資産のリース期間のいずれか短い期間にわたり償却しております。

多額の設備更新及び拡張は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の設備更新及び改良については発生時に費用認識しております。

長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、保有・使用中の長期性資産及び売却以外の方法により処分する予定の長期性資産について、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フロー総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された長期性資産については、公正価額に基づいて評価損を計上しております。売却により処分する予定の長期性資産については、公正価額（売却費用控除後）との比較による低価法を適用しております。

企業結合

当社及び連結子会社は、ASC805「企業結合」に従い、平成21年4月1日以降に行うすべての企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産を暖簾とその他の無形固定資産に分離して認識・開示するとともに、企業結合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。段階的な取得に伴い達成された企業結合については、既存部分を取得日の公正価額で再評価し、当該評価差額を損益認識しております。

暖簾及びその他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、暖簾については規則的な償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を判定しており、耐用年数を決定できるその他の無形固定資産（償却無形固定資産）については各々の見積耐用年数にわたって償却するとともにASC360「有形固定資産」に基づき減損処理の要否を検討しております。

また、耐用年数を決定できないその他の無形固定資産（非償却無形固定資産）については耐用年数の合理的な見積りが可能になるまで償却せず、ASC350「無形資産—暖簾及びその他」に基づき減損処理の要否を検討しております。

なお、関連会社への持分法投資に関する暖簾については、規則的な償却は行わず、その減損については、ASC323「投資—持分法及びジョイントベンチャー」に基づいて、持分法投資の一時的でない価値の下落による減損処理の一環として検討しております。

償却無形固定資産の内容は、主にソフトウェア、商標権、施設運営権及び顧客関係などです。ソフトウェアについては主に5年、商標権は5年から30年、施設運営権は12年から25年、顧客関係は10年から24年の範囲で見積耐用年数にわたって定額法にて償却しております。非償却無形固定資産は主に借地権や商標権などです。

石油・ガス産出活動

石油・ガスの産出活動は成功成果法に基づいて会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井の掘削・建設費用、開発井の掘削費用及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用などのその他の探鉱費用は発生時点で費用化しております。

確認利権鉱区はASC360に従い、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には減損処理の要否を検討し、減損したと判定された鉱区については、公正価額に基づいて評価損を認識しております。未確認利権鉱区はASC932-360-35-11「採掘活動—石油及びガス：未確認利権鉱区の評価」に従い、会計年度ごとに減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。当社及び連結子会社は、割引前将来キャッシュ・フロー純額法や未確認利権鉱区における権益の残存期間、近隣鉱区の売買事例、探鉱活動、地震探査などの様々な要因を勘案し、総合的に減損の要否を判定しております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産に計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法又は定額法により償却しております。

露天採掘法による鉱物の採掘活動においては、鉱床に到達するために表土及びその他の廃石を除去する必要があり、これらの廃石を除去するための費用は剥土費用と呼ばれております。鉱物の産出開始前の開発段階で発生した剥土費用は原則として開発費用の一部として資産化しております。鉱物の産出開始後においても、廃石の除去は継続されますが、産出開始後に発生した剥土費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に商品販売に係る原価の一部として費用認識されます。鉱床の形態によっては、棚卸資産として計上された産出開始後に発生した剥土費用につき、低価法による調整が必要となる可能性があります。

資産除去債務

当社及び連結子会社は、資産除去債務を公正価額で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を毎期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する資産の耐用年数にわたって償却しております。

退職年金及び退職一時金

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これらの制度に係る年金費用は、保険数理計算に基づき算定しております。また、年金資産の公正価値と保険数理計算により算定された給付債務の差額である給付制度の積立状況を連結貸借対照表上で資産及び負債として認識し、数理計算上の差異の未償却残高及び過去勤務債務の未償却残高については、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めるとともに、将来の一定期間にわたって損益として認識しております。

保証

当社及び連結子会社は、ASC460「保証」に従い、保証の履行義務を保証開始時に公正価額にて負債として認識しております。

収益の認識基準

当社及び連結子会社は、収益が実現又は実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品などの引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収

が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。具体的な認識基準は次のとおりです。

商品販売による収益

商品販売による収益には、契約の当事者として行う多種多様な商品の販売、金属・化学品・食料・物資などの幅広い製品の製造販売、石炭・鉄鉱石・石油・ガスなどの資源開発、不動産の開発販売などが含まれております。当社及び連結子会社は、これらの収益を売先に対する商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了など、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって認識しております。

鉄道プロジェクトなどの長期建設契約については、発生コストと工事の進捗状況に合理的な対応関係が認められる場合には工事進行基準、両者が合理的に対応しない場合には工事完成基準により収益を認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、原油及び石油製品などの取引において、主に需給調整を目的として同一相手先と、ある地域、ある時点において、特定の品質、数量の商品を購入又は販売する一方、別の地域、別の時点において同質、同量の商品を販売又は購入する取引を行っております。これらの取引は連結損益計算書上、純額により表示しております。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引、売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引などがあります。当社及び連結子会社は、これらの役務提供に係る収益を契約に基づき役務が提供された時点で認識しております。

その他の収益

その他の収益には、主として、不動産、鉄道車両、船舶及び機械装置のリース事業に係る収益、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、並びに融資事業に係る収益が含まれております。リース取引に係る収益認識については「リース取引」の項を、デリバティブ取引に係る収益認識については、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」の項をそれぞれ参照願います。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用認識しております。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しております。

法人所得税

法人所得税の金額は、税引前利益及び関連会社持分法損益に基づいて計算しております。繰延税金は、財務会計上の資産・負債と税務計算上の資産・負債との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除を反映し、一時差異、繰越欠損金又は繰越税額控除が解消すると見込まれる年度の実効税率に基づき算出しております。繰延税金資産につき回収可能性に問題がある場合には、評価引当金を計上しております。

豪州の鉱物資源利用税及び拡大石油資源利用税の導入において、平成22年5月1日現在で保有する同法の対象事業資産の税務上の簿価を同時点の公正価額まで引き上げ、将来的にその償却額を税務上損金算入する市場価値法が認められています。豪州の連結子会社及び関連会社の鉄鉱石・石炭・石油事業はこの市場価値法を適用する予定であります。鉱物資源利用税及び石油資源利用税は会計上法人所得税とみなされて、ASC740「法人所得税」に基づく税効果会計の適用を受けるため、会計上の簿価と税務上の簿価（現時点での最善の見積もりによる公正価額）との乖離額に対して繰延税金資産を計上するとともに、回収可能と見込めないと判断した部分に対して評価引当金を計上しています。その回収可能性の判断においては、ロイヤリティや同法上の繰越欠損金に対し法定利率を乗じることにより発生が見込まれる増加額など、同法により規定されている様々な税務減算項目を考慮したうえで、評価引当金を計上しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについては、ASC740「法人所得税」に基づき、連結財務諸表における認識・

測定をしております。法人所得税に係る延滞税及び加算税については、連結損益計算書上、法人所得税-当期に含めて表示しております。

1株当たり当期純利益

三井物産㈱に帰属する1株当たり当期純利益は当期純利益（三井物産㈱に帰属）を発行済普通株式（自己株式を除く）の加重平均株数で除して算出し、三井物産㈱に帰属する潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式に該当する証券による希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

後発事象

当社は、当有価証券報告書の提出日である平成24年6月21日までの後発事象を評価しております。

(3) 組替

従来、連結資本勘定増減表に含めて開示していた「包括損益」を、当連結会計年度より連結包括損益計算書として別掲しております。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えて表示しております。

その他に、当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

(4) 非継続事業

当社及び連結子会社は、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で連結損益計算書上の非継続事業に係る損益一純額(税効果後)として区分表示する方針としております。前連結会計年度及び当連結会計年度に非継続となった事業に関しては、当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はなく、区分表示しておりません。

(5) 新会計基準

複数成果物を伴う収益契約

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首より、ASU2009-13「複数成果物を伴う収益契約」にて公表されたASC605-25「収益の認識—複数要素契約」内の新規定を適用しております。

ASU2009-13はASC605-25内の、収益契約に含まれる複数の成果物を個別の会計単位として扱う為の規定を改訂し、販売価格に係る販売者特有の客観的証拠と第三者による証拠のいずれもが入手困難な場合にその最善の見積りを使用して収益を配分することを認めております。また、該当する契約につき開示要件を拡充しております。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

ソフトウェアの要素を含む収益契約

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首より、ASU2009-14「ソフトウェアの要素を含む一定の収益契約」にて公表されたASC985-605「ソフトウェア—収益の認識」内の新規定を適用しております。

ASU2009-14はASC985-605を改訂し、有形商品とソフトウェアの要素両方を含む契約について適用範囲を明確化するとともに、適用される契約における収益の配分に関するガイダンスを提示しています。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

公正価値測定

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首より、ASU2010-06「公正価値測定に関する開示の改善」にて公表されたASC820「公正価値測定及び開示」内の新規定を適用しております。また当第4四半期連結会計期間期首より、ASU2011-04「米国会計基準と国際財務報告基準（IFRS）の公正価値測定及び開示要件の共通化を図る改訂」にて公表されたASC820内の新規定を適用しております。

ASU2010-06はASC820内のレベル3の調整推移表に関する規定を改訂し、レベル3の購入、売却、発行及び決済による調整額を個別に開示することを要求しております。本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

またASU2011-04は、米国会計基準とIFRSの間の一貫性を向上するため、ASC820内の公正価値測定及び開示に関する要件の文言を改訂すると共に、公正価値測定及び開示に関する一部の原則及び要件を改訂し、開示要件を拡充しています。本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

債権者における不良債権のリストラクチャリングの明確化

当社及び連結子会社は、第2四半期連結会計期間期首より、ASU2011-02「債権者における、リストラクチャリング

が不良債権のリストラクチャリングであるか否かの決定」にて公表されたASC310-40「債権者による不良債権のリストラクチャリング」内の新規定を適用しております。

ASU2011-02はASC310-40を改訂し、不良債権にかかわるリストラクチャリングか否かの評価ガイダンスを明確化しています。

本規定は当連結会計年度期首に遡って適用されますが、本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

複数事業主制度への事業主の加入に関する開示

当社及び連結子会社は、当連結会計年度末より、ASU2011-09「複数事業主制度への事業主の加入に関する開示」にて公表されたASC715-80「報酬—退職給付—複数事業主制度」内の新規定を適用しております。

ASU2011-09はASC715-80を改訂し、複数事業主制度または複数事業主によるその他退職給付制度についての開示要件を拡充しております。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

暖簾の減損テスト

平成23年9月にASU2011-08「暖簾の減損テスト」が公表されました。

ASU2011-08はASC350を改訂し、定性的要因検討の結果、報告単位の公正価値が簿価を下回る確率が50%未満の場合には報告単位の公正価値算出を省略することを認めております。

本規定は平成23年12月16日以降に開始する会計年度及び当該会計年度の四半期会計期間において実施される暖簾の減損テストから適用されますが、適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はないものと見込まれます。

(6) 連結財務諸表を作成するに当たっての見積り又は仮定の使用

連結財務諸表を一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成するに当たり、見積りや仮定に基づく必要があり、実際の結果がそれら見積りや仮定と異なることもあります。

3. 企業結合

(1) 前連結会計年度に発生

MT Falcon Holdings Company S.A.P.I. de C.V.社（以下「MT Falcon」）は、平成21年12月24日に、発電資産ポートフォリオ拡充を目的に、Gas Natural SDG, S.A.が所有するメキシコの火力発電事業会社5社及びパイプライン会社などの議決権100%を取得する契約を締結、平成22年6月2日（取得日）に合計111,519百万円（1,221百万米ドル）の払い込みを完了致しました。

平成22年12月27日に、当社が保有する持分のうち20%を中部電力(株)の100%子会社に、10%を東北電力(株)の100%子会社に、それぞれ売却する契約を締結しました。平成23年3月30日に当該売買が完了し、MT Falconは当社の70%連結子会社から当社が40%出資する関連会社となりました。

当該企業結合による取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	24,470
貸貸用固定資産	101,468
有形固定資産	3,559
無形固定資産	9,021
取得資産合計	138,518
流動負債	△9,188
固定負債	△17,811
引受負債合計	△26,999
取得純資産	111,519

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

なお、本企业結合による現金及び現金同等物の減少額106,797百万円は、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社買収（取得現金控除後）」に含まれております。

(2) 当連結会計年度に発生

Multigrain AG

当社は、平成23年3月17日、CHS Inc.が子会社CHSIH SARLを通じて保有するMultigrain AG（以下「MAG」）の株式の44.2%を、また平成23年4月28日、PMG Trading AGが保有するMAG株式の9.7%を取得する契約をそれぞれ締結しました。平成23年5月6日に合計22,068百万円（274百万米ドル）の現金を対価として、両社からの株式の取得を完了しました。株式追加取得により、MAGは関連会社から当社の100%連結子会社となりました。追加取得直前に当社が所有していたMAGの株式の公正価額を両社からの買取価格をもとに再測定した結果、公正価額は18,095百万円（225百万米ドル）となり、これに伴い、3,557百万円の利益を当連結会計年度の連結損益計算書の有価証券売却損益に計上しました。

MAGは、ブラジルにおいて穀物を中心とする農業生産事業及び穀物集荷・販売事業を行っております。当社は、ブラジルにおける農業生産・穀物集荷・販売事業の拡充により、ブラジルからアジアをはじめとする市場に向けた穀物の安定供給体制の強化を図る目的で、MAG株式を追加取得しました。

当該企業結合による取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額について、第1四半期連結会計期間末、第2四半期連結会計期間末、及び第3四半期連結会計期間末では、取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了していないため暫定的な金額で計上しました。当連結会計年度末における、配分完了後の取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

	第1四半期 連結会計期間末	第2四半期 連結会計期間末	第3四半期 連結会計期間末	当連結会計年度末
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
流動資産	56,928	56,928	56,928	60,346
有形固定資産	42,229	55,759	55,759	55,759
無形固定資産	15,889	7,109	7,109	4,853
投資その他の資産	9,381	9,381	9,381	9,381
取得資産合計	124,427	129,177	129,177	130,339
流動負債	△73,887	△73,887	△73,887	△75,049
固定負債	△10,377	△15,127	△15,127	△15,127
引受負債合計	△84,264	△89,014	△89,014	△90,176
取得純資産	40,163	40,163	40,163	40,163

「流動資産」には、公正価額で計上されている売掛金が含まれており、契約上の金額8,340百万円から貸倒引当金1,179百万円が控除されています。

「無形固定資産」には、当該企業結合により取得した償却無形固定資産及び暖簾が、それぞれ687百万円及び4,166百万円含まれております。暖簾の内容は主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。暖簾は、税務上損金算入不能なものであり、食料・リテールセグメントに含めて報告しております。上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額21,870百万円は、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社買収（取得現金控除後）」に含まれております。

日本マイクロバイオファーマ(株)

当社は、平成23年4月25日、メルシャン(株)（以下「メルシャン」）の100%子会社で、メルシャンの医薬・化学品事業を会社分割（吸収分割）によって継承するエムビーエス(株)の全株式を取得する契約を締結しました。平成23年7月1日に合計15,820百万円の現金を対価として、メルシャンからの全株式の取得を完了しました。同日、エムビーエス(株)は、社名を日本マイクロバイオファーマ(株)（以下「日本マイクロバイオファーマ」）に変更しました。なお、株式譲渡契約に基づき、当第4四半期連結会計期間中に株式の譲渡価格の調整を行った結果、取得価額は15,137百万円となりました。

日本マイクロバイオファーマは、発酵技術にバイオテクノロジーを付加した独自の製造技術とノウハウにより、医薬品（原薬・中間体）の製造・受託製造・販売、及び食品添加物、工業用薬品等の化学品の製造・販売を展開しています。当社は、日本マイクロバイオファーマを医薬品製造支援事業の中核事業と位置付け、同社の特徴ある製造技術・ノウハウ・開発力を活用することで、医薬品製造支援事業基盤を強化する目的で、日本マイクロバイオファーマ株式を取得しました。

平成24年1月5日に、当社が保有する持分のうち、20%を東レ(株)に売却する契約を締結し、平成24年1月6日に当該売買が完了しました。

当該企業結合による取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額について、第2四半期連結会計期間末及び第3四半期連結会計期間末では、取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了していないため暫定的な金額で計上しました。当連結会計年度末における、配分完了後の取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

	第2四半期 連結会計期間末	第3四半期 連結会計期間末	当連結会計年度末
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
流動資産	1,138	1,138	1,138
有形固定資産	3,958	3,946	3,946
無形固定資産	3,103	3,788	3,746
投資その他の資産	8,529	7,216	7,215
取得資産合計	16,728	16,088	16,045
流動負債	-	△44	△44
固定負債	△908	△864	△864
引受負債合計	△908	△908	△908
取得純資産	15,820	15,180	15,137

「無形固定資産」には、当該企業結合により取得した償却無形固定資産及び暖簾が、それぞれ1,526百万円及び2,220百万円含まれております。償却無形固定資産のうち、主なものは顧客関係1,200百万円であり、償却期間は10年です。暖簾の内容は主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。暖簾は、税務上損金算入不能なものであり、コンシューマーサービス・情報産業セグメントに含めて報告しております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額15,128百万円は、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社買収（取得現金控除後）」に含まれております。

Portek International Limited

当社は平成23年7月13日に、Portek International Limited（以下「Portek」）の全普通株式を対象とした公開買付けに関する届出書をシンガポール証券取引所へ提出しました。買付け価格は1.40シンガポールドル/株です。平成23年9月26日に、合計13,741百万円（214百万シンガポールドル）の現金を対価として、Portekの全株式の取得を完了しました。

Portekは、アジア、アフリカ、欧州等において中規模コンテナターミナル及び多目的港湾運営業務、荷役機器販売、港湾エンジニアリングサービスの提供をしております。当社は、今後も経済成長による物量の増加が見込める新興国の物流インフラ事業へ参入することで、物流ネットワークの一層の拡大を目指すため、Portekの株式を取得しました。

当社は、取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では当該配分が完了しておらず、暫定的な金額で当連結財務諸表に計上しております。第2四半期連結会計期間末、第3四半期連結会計期間末、及び当連結会計年度末において、暫定的な金額で計上した取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

	第2四半期 連結会計期間末	第3四半期 連結会計期間末	当連結会計年度末
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
流動資産	6,063	6,068	5,275
有形固定資産	3,626	3,626	2,453
無形固定資産	9,817	14,386	14,523
投資その他の資産	584	584	2,310
取得資産合計	20,090	24,664	24,561
流動負債	△3,370	△3,385	△3,269
固定負債	△2,053	△4,813	△4,662
引受負債合計	△5,423	△8,198	△7,931
非支配持分	△926	△2,725	△2,889
取得純資産	13,741	13,741	13,741

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額11,484百万円は、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社買収（取得現金控除後）」に含まれております。

4. 市場性ある有価証券及びその他の投資

負債証券及び市場性ある持分証券

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、売却可能有価証券の原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額並びに満期まで保有する負債証券の償却後原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	222,590	387,889	168,636	△3,337	165,299
市場性ある国外持分証券	12,309	41,725	29,432	△16	29,416
強制償還優先株式	75,593	72,232	1,671	△5,032	△3,361
国債	5,022	5,022	0	—	0
その他	3,734	3,761	27	—	27

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	2,075	2,075	0	—	0

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	218,015	370,506	155,245	△2,754	152,491
市場性ある国外持分証券	14,767	41,637	27,072	△202	26,870
強制償還優先株式	63,412	55,523	1,363	△9,252	△7,889
国債	20	20	0	—	0
その他	460	460	0	—	0

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	2,364	2,364	0	—	0

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている売却可能有価証券はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、売却可能有価証券の未実現保有損失及び当該投資の公正価額に関し未実現保有損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	57,776	△3,353	—	—
負債証券（強制償還優先株式）	—	—	61,163	△5,032
合計	57,776	△3,353	61,163	△5,032

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現保有損失	公正価額	未実現保有損失
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券				
市場性ある持分証券	19,389	△2,956	—	—
負債証券（強制償還優先株式）	—	—	47,709	△9,252
合計	19,389	△2,956	47,709	△9,252

当連結会計年度末において、公正価額が原価総額に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性ある株式と強制償還優先株式であり、銘柄数は約25です。これらの公正価額は原価総額と比較して11%～24%下落しております。市場性ある株式の公正価額が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落に起因するものであり、下落期間は9ヶ月未満となっております。当該下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価額が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式につき当連結会計年度末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。強制償還優先株式の公正価額が下落した理由は外国為替市場における諸通貨の対円相場下落に起因するものであり、償還期日までの期間が1年未満となった部分については、為替相場の変動による一時的でない公正価額の下落による減損を認識しております。償還期日までの期間が1年以上となる部分については、償還期日と為替相場の傾向から判断した結果、一時的でない公正価額の下落とは認められないことから、当連結会計年度末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、売却可能有価証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ8,613百万円及び12,337百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において保有するトレーディング有価証券に関し各年度に損益認識された金額（純額）は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
トレーディング有価証券	2	—

前連結会計年度及び当連結会計年度における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
売却収入	21,351	25,327
売却利益	6,583	10,736
売却損失	△1,495	△189
売却損益（純額）	5,088	10,547

当連結会計年度末における、負債証券の内の売却可能有価証券と満期まで保有する負債証券の満期別残高は次のとおりです。

	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	償却後原価	公正価額	償却後原価	公正価額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1年以内	6,664	7,972	10	10
1年超5年以内	57,228	48,031	184	184
5年超10年以内	—	—	—	—
10年超	—	—	2,170	2,170
合計	63,892	56,003	2,364	2,364

一部の負債証券発行者は、期前償還する権利を有しております。そのため、上記契約満期日と実際の償還日が異なる場合があります。

負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資は市場性ない持分証券及び長期性預金等からなっており、これらの投資の帳簿価額はそれぞれ422,930百万円及び378,027百万円で、公正価額の算定は困難です。

市場性ない持分証券は取得原価で評価しておりますが、実質価額が下落し、かつ一時的でない判断される場合には公正価額まで減損を認識しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ10,851百万円及び21,144百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、原価法で評価される市場性ない持分証券の帳簿価額の合計は370,272百万円及び326,136百万円です。当該金額には、市場性ない持分証券の公正価額が著しく損なわれる経済事象の発生や企業環境の変化が認められないこと、またASC825-10-50「金融商品：金融商品全般の開示」に基づく公正価額の算定が実務上困難であると判断されることから、減損の評価を実施していない市場性ない持分証券の帳簿価額が、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ350,474百万円及び285,546百万円含まれております。

5. 関連会社に対する投資及び債権

当社は、関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合弁会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。これらの投資先には、Valepar S. A.（18.24%）、Integrated Healthcare Holdings Sdn. Bhd.（*）（26.63%）、Japan Australia LNG（MIMI）Pty. Ltd.（50.00%）、JA三井リース（株）（33.40%）、P.T. Paiton Energy（36.32%）、Sims Metal Management Limited（17.56%）、Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgy Co., Ltd.（25.00%）、Penske Automotive Group, Inc.（17.23%）などがあります。

当社は、Valepar S. A.の経営評議会に役員を派遣し、また重要な決議事項に対する拒否権を保持することで、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから同社への投資に持分法を適用しております。主として年金基金及び金融機関より構成される同社株主の中で、当社は唯一の事業会社としての経験と専門性を発揮しており、同社経営評議会の意思決定に相当程度関与しております。

当社は、Sims Metal Management Limitedの筆頭株主であり、且つ、株主で唯一同社に対して取締役指名権や希薄化防止権を保有しております。更に当社は、同社の取締役会に対し取締役を差入れ、当該取締役は取締役会に対する諮問機関である財務・投資委員会の委員を務めており、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることが出来るため、同社への投資に持分法を適用しております。

当社は、Penske Automotive Group, Inc.の第2位株主グループであり、約35%の議決権を保有する同社筆頭株主グループとの間に株主間協定書を締結しております。同協定書に定める派遣取締役の相互投票規定に基づき、当該筆頭株主グループとともに証券取引法（1934年法）第13(d)条に規定される「グループ」として同社の経営に関与しており、取締役兼上級執行社員の派遣を通じ、同社の営業及び財務の方針に重要な影響を与えることができることから同社への投資に持分法を適用しております。また、同社の海外展開に際し当社及び連結子会社の海外ネットワークが活用されており、同社取締役会の意思決定に相当程度関与しております。

関連会社は、主として資源開発、海外発電事業及び製品の販売を行っており、その営業地域は主として米州、欧州、アジア及びオセアニアです。

（*）平成24年4月20日付でIHH Healthcare Berhadに社名変更しています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の関連会社に対する投資及び債権の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
持分投資	1,432,474	1,542,140
貸付金等	168,344	166,942
合計	1,600,818	1,709,082

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の関連会社に対する投資の連結貸借対照表価額が関連会社の純資産に対する当社及び連結子会社の持分を超過する金額は、それぞれ92,068百万円及び94,467百万円です。これらの超過金額は持分法適用開始時及び追加投資時に生じた関連会社の資産・負債の公正価額調整額（税効果後）及び暖簾の金額より構成されております。公正価額の調整は主として有形固定資産に係るものです。このうち主なものは鉱業権であり、主に3年から47年の範囲で見積耐用年数にわたって定額法又は生産高比例法にて償却しております。

関連会社普通株式への投資のうち市場性ある株式の投資価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ208,297百万円及び155,397百万円であり、公正価額は、それぞれ240,036百万円及び209,991百万円です。これら投資は取引所の相場価格を用いて評価しており、公正価額の階層はレベル1に分類しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の関連会社の要約財務情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産	7,857,521	6,999,777
有形固定資産－減価償却累計額控除後	10,410,380	10,872,414
その他の資産	2,819,841	3,560,823
資産合計	21,087,742	21,433,014
流動負債	4,979,930	4,527,844
固定負債	6,533,054	6,554,649
株主資本	5,319,611	5,809,416
非支配持分	4,255,147	4,541,105
負債及び資本合計	21,087,742	21,433,014
資本勘定に占める当社及び子会社持分	1,340,406	1,447,673
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
収益	11,574,275	13,073,868
売上総利益	4,149,201	4,619,584
当期純利益(関連会社に帰属)	1,118,727	1,200,360

当社及び連結子会社の前連結会計年度及び当連結会計年度の関連会社からの収益及び原価に含まれる関連会社からの仕入高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
収益	51,562	52,229
仕入高	321,713	351,655

前連結会計年度及び当連結会計年度に、関連会社より受け取った配当金額はそれぞれ149,746百万円及び159,286百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財務諸表のその他の利益剰余金に含まれる関連会社の未分配利益（純額）はそれぞれ422,004百万円及び468,673百万円です。

6. 金融債権及び貸倒引当金

ポートフォリオセグメント別残高

当連結会計年度末におけるASC310で定義される金融債権（Financing Receivable）の帳簿価額及び対応する貸倒引当金の推移は次の通りです。以下の金融債権は、主に短期の営業債権を除くファイナンスを目的とする貸付金や非流動営業債権などの債権です。

前第4四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）

	法人向け事業	個人向け融資事業	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金：			
前第3四半期連結会計期間末残高	45,064	6,256	51,320
貸倒引当金取崩額	△4,569	△2,037	△6,606
貸倒引当金繰入額	503	2,793	3,296
その他（注）	1,695	198	1,893
前期末残高	42,693	7,210	49,903
内、包括貸倒引当金	1,861	2,198	4,059
内、個別貸倒引当金	40,832	5,012	45,844
金融債権：			
前期末残高	454,223	125,967	580,190
内、包括貸倒引当金設定対象	383,771	117,836	501,607
内、個別貸倒引当金設定対象	70,452	8,131	78,583

（注）主に連結子会社の非連結化、他勘定からの振替及び為替相場変動の影響によります。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	法人向け事業	個人向け融資事業	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金：			
前連結会計年度末残高	42,693	7,210	49,903
貸倒引当金取崩額	△6,831	△10,970	△17,801
貸倒引当金繰入額	△54	13,717	13,663
その他（注）	△1,857	△332	△2,189
当期末残高	33,951	9,625	43,576
内、包括貸倒引当金	1,286	2,774	4,060
内、個別貸倒引当金	32,665	6,851	39,516
金融債権：			
当期末残高	414,864	134,664	549,528
内、包括貸倒引当金設定対象	366,131	123,507	489,638
内、個別貸倒引当金設定対象	48,733	11,157	59,890

（注）主に連結子会社の非連結化、他勘定からの振替及び為替相場変動の影響によります。

信用度別残高

法人向け事業に従事する当社及び連結子会社は、社内の債権管理規程である、滞り債権規程に従い債権を滞り債権と一般債権に区分し、毎四半期、評価・管理しております。当社及び連結子会社は、主に以下に該当する相手先に対する債権を滞り債権と定義しています。

- 1) 所在国の銀行取引停止処分又は法的整理下の相手先
 - 2) 整理、休業、転廃業となったもの並びに債務超過の状態が相当期間継続し事業好転の見通しのなくなった相手先、天災事故、経済事情、政治事情の急変等により多大の損失を被り支払不能もしくは著しく困難なことが明らかとなった相手先
 - 3) 約定期限から1年経過するも、この間に当該期日経過債権の回収がない相手先
- また、当社及び連結子会社は滞り債権以外の債権を一般債権と定義しています。
- 個人向け融資事業に従事する連結子会社においては、毎四半期、期日経過期間別に金融債権を評価・管理しております。

法人向け事業の金融債権の信用度別の帳簿価額は次のとおりです。なお、個人向け融資事業については期日経過期間別残高をご参照下さい。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	法人向け事業					
	資源・エネルギー	物流ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
一般債権	55,241	35,914	12,468	229,340	68,761	401,724
滞り債権	5,217	12,057	11,512	10,334	13,379	52,499
合計	60,458	47,971	23,980	239,674	82,140	454,223

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

	法人向け事業					
	資源・エネルギー	物流ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
一般債権	51,419	31,535	13,495	204,583	71,305	372,337
滞り債権	3,446	13,873	6,311	9,356	9,541	42,527
合計	54,865	45,408	19,806	213,939	80,846	414,864

法人向け事業の主たる分野別の内容は以下のとおりです。

資源・エネルギー分野・・・金属資源、エネルギー

物流ネットワーク分野・・・鉄鋼製品、自動車・建機、化学品

生活産業分野・・・・・・・・・・食料・リテール、コンシューマーサービス、情報産業、金融・新事業推進

インフラ分野・・・・・・・・・・プロジェクト、船舶・航空、物流

期日経過期間別残高

金融債権の期日経過期間別の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	法人向け事業					
	資源・エネルギー	物流ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	53,824	40,863	14,924	228,906	75,718	414,235
90日以上	6,634	7,108	9,056	10,768	6,422	39,988
合計	60,458	47,971	23,980	239,674	82,140	454,223
90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高	—	—	—	126	—	126

	個人向け融資事業
	(百万円)
30日未満（含未経過）	113,831
30日以上90日未満	4,217
90日以上180日未満	3,477
180日以上360日未満	3,121
360日以上	1,321
合計	125,967

個人向け融資事業の90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高は僅少です。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

	法人向け事業					
	資源・エネルギー	物流ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
90日未満（含未経過）	51,417	37,939	15,081	204,306	76,246	384,989
90日以上	3,448	7,469	4,725	9,633	4,600	29,875
合計	54,865	45,408	19,806	213,939	80,846	414,864
90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高	—	200	—	—	—	200

	個人向け融資事業
	(百万円)
30日未満（含未経過）	118,671
30日以上90日未満	5,701
90日以上180日未満	4,058
180日以上360日未満	5,110
360日以上	1,124
合計	134,664

個人向け融資事業の90日以上経過債権のうち利息を発生主義で認識している残高は僅少です。

減損した金融債権

減損した金融債権の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	法人向け事業							
	資源・エネルギー		物流ネットワーク		生活産業		インフラ	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	21,613	4,158	12,174	9,433	10,723	9,758	12,079	9,229
貸倒引当金設定非対象	—	—	758	—	180	—	569	—
合計	21,613	4,158	12,932	9,433	10,903	9,758	12,648	9,229
前第4四半期連結会計期間中平均帳簿価額	22,459	—	13,640	—	11,040	—	12,152	—

	法人向け事業				個人向け融資事業	
	その他		合計		合計	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	13,863	8,254	70,452	40,832	8,131	5,012
貸倒引当金設定非対象	1,202	—	2,709	—	—	—
合計	15,065	8,254	73,161	40,832	8,131	5,012
前第4四半期連結会計期間中平均帳簿価額	16,347	—	75,637	—	4,066	—

減損した金融債権の未払元本と帳簿価額は同額です。また、減損した金融債権に関する受取利息計上額は僅少です。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

	法人向け事業							
	資源・エネルギー		物流ネットワーク		生活産業		インフラ	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	10,910	3,047	11,126	9,354	6,460	5,694	10,163	9,492
貸倒引当金設定非対象	—	—	915	—	538	—	266	—
合計	10,910	3,047	12,041	9,354	6,998	5,694	10,429	9,492
当連結会計年度中 平均帳簿価額	16,262	—	12,486	—	8,950	—	11,539	—

	法人向け事業				個人向け融資事業	
	その他		合計		合計	
	債権	引当金	債権	引当金	債権	引当金
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金設定対象	10,074	5,078	48,733	32,665	11,157	6,851
貸倒引当金設定非対象	1,183	—	2,902	—	—	—
合計	11,257	5,078	51,635	32,665	11,157	6,851
当連結会計年度中 平均帳簿価額	13,161	—	62,398	—	9,644	—

減損した金融債権の未払元本と帳簿価額は同額です。また、減損した金融債権に関する受取利息計上額は僅少です。

利息を発生主義で認識していない金融債権

当社及び連結子会社は発生主義により利息収益を認識しておりますが、法人向け事業については、金融債権に減損を認めた時点から、個人向け融資事業については、約定期限までに利息の弁済がなされず一定期間を経過した時点から、利息収益の認識は原則として現金主義によっております。その後一定期間内に契約上の利息全額につき弁済を受けた場合に発生主義による計上を再開しております。

金融債権のうち、利息を発生主義で認識していない債権の帳簿価額は次のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

法人向け事業						個人向け 融資事業
資源・ エネルギー	物流 ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
5,217	12,932	10,903	22,528	15,065	66,645	8,131

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

法人向け事業						個人向け 融資事業
資源・ エネルギー	物流 ネットワーク	生活産業	インフラ	その他	合計	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
3,446	12,041	6,959	22,000	11,258	55,704	11,157

債権者による問題の生じた債務の再編（TDR）

当社及び連結子会社が保有する債権のうち、債務者との合意に基づき、当初契約からその返済条件等につき譲歩し、且つ債務者が財務的問題を抱えていると判断された債権については、Troubled Debt Restructuring(TDR)として区分しております。TDRに区分した債権については、TDRに該当することとなった事象に応じて、担保の公正価値及び支払期日延長に伴う将来キャッシュ・フローの変動リスクを考慮して貸倒引当金を設定しております。

個人向け融資事業について、債権の支払期日延長等により、当連結会計年度にTDRに区分されたことによる財務的影響金額は以下のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
条件変更前 債権総額	条件変更後 債権総額
(百万円)	(百万円)
14,024	13,292

当連結会計年度において、TDRに区分されたことにより貸倒引当金繰入額として認識された金額は僅少です。法人向け事業における上述の財務的影響金額は僅少です。

なお、個人向け融資事業において、当連結会計年度期首以降にTDRに区分された債権のうち、債務不履行となった債権の金額は1,088百万円です。法人向け事業における上述の財務的影響金額は僅少です。

7. リース

貸し手

当社及び連結子会社は、不動産、鉄道車両、船舶、航空機及び機械装置などの賃貸を行っております。

一部の鉄道車両、航空機、機械装置及び不動産などは、直接金融リース、販売型リース又はレバレッジド・リースに分類され、未稼得利益控除後の投資額は、連結貸借対照表の売上債権等-売掛金と非流動債権（前受利息控除後）に含まれております。当社及び連結子会社は、レバレッジド・リースに関し、第三者たる長期与信者が行う融資元本及び利息について特段の義務を負っておりません。そのため、当該融資に関連した負債の計上を行わず、関連するリース債権から控除しております。見積無保証残存価額は、リース契約終了時の資産の見積価値を表し、リース契約開始時に一定の評価及び見積りに基づき計上しております。当該残存価額の実現可能性は、将来時点における市場での関連リース資産の売却価額に依存しております。

その他のリース取引は、オペレーティング・リースに分類され、リースに供されている資産は連結貸借対照表の賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）に計上されております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における直接金融リース及び販売型リースへの純投資額の構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
将来最小受取リース料総額	112,119	95,064
見積無保証残存価額	9,092	6,933
未稼得利益	△36,925	△30,440
直接金融リース及び販売型リースへの純投資額	84,286	71,557

当連結会計年度末における直接金融リース及び販売型リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

受取年度	将来最小受取リース料
	(百万円)
自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	10,786
自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	12,766
自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	12,471
自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	11,976
自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	10,883
自平成29年4月1日 以降	36,182
合計	95,064

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるレバレッジド・リースへの純投資額の構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
将来最小受取リース料総額（第三者からのノン・リ コースローン借入額に係る元本及び利息を除く）	3,267	3,230
見積無保証残存価額	3,925	3,879
未稼得利益	△1,672	△1,579
レバレッジド・リースへの投資額	5,520	5,530
レバレッジド・リースに関する繰延税金負債	△5,060	△4,559
レバレッジド・リースへの純投資額	460	971

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてオペレーティング・リースに供されている賃貸用固定資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)			当連結会計年度末 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
不動産	226,313	△82,349	143,964	220,600	△80,158	140,442
鉄道車両	78,028	△7,600	70,428	85,156	△8,353	76,803
船舶	45,863	△8,439	37,424	44,737	△4,929	39,808
航空機	-	-	-	10,168	△257	9,911
機械装置 他	20,239	△12,373	7,866	14,492	△8,710	5,782
合計	370,443	△110,761	259,682	375,153	△102,407	272,746

当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

受取年度	将来最小受取リース料
	(百万円)
自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	18,437
自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	13,486
自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	10,854
自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	8,429
自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	7,881
自平成29年4月1日 以降	14,810
合計	73,897

借り手

当社及び連結子会社は、機械装置及び不動産などをキャピタル・リースにより賃借しております。このうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるキャピタル・リースのそれぞれ約50%及び約40%が当社の関連会社であるJA三井リース㈱との取引です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるキャピタル・リースにより賃借している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)			当連結会計年度末 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置	11,770	△7,532	4,238	14,400	△6,446	7,954
不動産	6,583	△1,834	4,749	6,625	△2,270	4,355
その他	1,325	△810	515	1,056	△746	310
合計	19,678	△10,176	9,502	22,081	△9,462	12,619

当連結会計年度末におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳並びに現在価値の構成要素は次のとおりです。なお、転貸リースに係わる将来最小受取リース料20,069百万円は控除されておりません。

	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	(百万円)
自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	8,342
自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	11,270
自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	3,886
自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	3,293
自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	2,678
自平成29年4月1日 以降	12,696
将来最小支払リース料総額	42,165
利息相当額	△6,365
将来最小支払リース料の現在価値	35,800
短期キャピタル・リース債務	7,001
長期キャピタル・リース債務	28,799

当社及び連結子会社は、不動産、鉄道車両、船舶、航空機及び機械装置などをオペレーティング・リースにより賃借しております。オペレーティング・リースにより賃借している鉄道車両、船舶及び航空機の大半は、第三者に転貸しております。

当社及び一部の連結子会社は、前連結会計年度において主に鉄道車両を第三者に、3,366百万円で売却し、最長5年の期間でリースバックしており、オペレーティング・リースとして会計処理しております。なお、当連結会計年度において当該取引はありません。

当連結会計年度末における、当初又は残存解約不能期間が一年超のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。なお、解約不能な転貸リースに係る将来最小受取リース料15,260百万円は控除されていません。

支 払 年 度	将来最小支払リース料
	(百万円)
自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	21,037
自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	20,371
自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	12,500
自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	7,790
自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	5,387
自 平成29年 4月1日 以降	23,444
合 計	90,529

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る支払リース料は、それぞれ44,213百万円及び40,861百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度における転貸受取リース料は、それぞれ20,094百万円及び14,672百万円です。

8. 担保差入資産及び担保として受入れた金融資産

(1) 担保差入資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期債務、長期債務、支払保証等に係る担保差入資産は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
売上債権等（短期及び長期）	95,977	76,286
棚卸資産	6,954	9,716
投資	168,683	194,900
賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）	26,531	23,446
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	41,106	57,093
その他	16,418	17,332
合計	355,669	378,773

これら担保差入資産を差入の目的別に分類すると次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
短期債務	12,901	9,871
長期債務	158,302	157,840
支払保証等	184,466	211,062
合計	355,669	378,773

当社及び連結子会社は、輸入金融を利用する際、商慣行によりトラスト・レシートを銀行に差入れ、輸入商品又は当該商品の売却に基づく売上債権に対する担保権を銀行に付与しております。ただし、これらトラスト・レシートの対象資産の金額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定困難であるため、上記数値には含まれておりません。

上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金があります。また借手が債務を履行しなかった場合、占有している借手の資産を取立又は処分できる権利を銀行に認めている一部の借入契約については、注記12を参照願います。

(2) 担保として受入れた金融資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社及び連結子会社が商取引の債権担保を目的として受入れた売却あるいは再担保が可能な金融資産の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
預金	917	883
売掛債権等	1,781	2,031
有価証券	4,935	4,993

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再担保に提供している金融資産及び現先取引により担保として受入れた金融資産はありません。

9. 長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、ASC360「有形固定資産」に基づき長期性資産の減損を認識しております。

前連結会計年度においては、ウランの開発を行なうMitsui & Co. Uranium Australia Pty. Ltd. が保有する豪州ハネムーン鉱山の鉱山設備と鉱業権に対し6,921百万円、並びに石油事業を営む三井石油（株）が保有する物流施設に対し4,019百万円の減損を認識しております。前連結会計年度において認識した減損は、開発スケジュールの遅延などに伴う鉱山設備と鉱業権の評価見直し並びに国内の石油事業環境の変化に起因するものです。

当連結会計年度においては、ウランの開発を行なうMitsui & Co. Uranium Australia Pty. Ltd. が保有する豪州ウラン鉱山の鉱山設備と鉱業権に対し5,026百万円の減損を認識しております。当連結会計年度において認識した減損は、豪州ウラン鉱山開発事業からの撤退決定に伴う鉱山設備と鉱業権の評価見直しに起因するものです。

なお、長期性資産の減損を認識した撤退処分活動については注記22を参照願います。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損額のセグメント別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
鉄鋼製品	1,320	961
金属資源	9	757
機械・プロジェクト	2,121	2,496
化学品	-	1,224
エネルギー	13,002	5,396
食料・リテール	1,026	1,309
コンシューマーサービス・情報産業	271	946
物流・金融	76	-
米州	336	931
その他	127	11
連結合計	18,288	14,031

減損金額の算定の基礎とした公正価額は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により算定しております。

上記のASC360「有形固定資産」に基づく長期性資産の減損額に加えて、注記11に記載のとおり、前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上の固定資産評価損にはASC350「無形資産－暖簾及びその他」に基づく非償却無形固定資産の減損額が含まれております。

10. 資産除去債務

資産除去債務は主に石炭・鉄鉱石や石油・ガスの資源開発事業に従事する豪州の連結子会社及び東南アジア等に石油・ガスの権益を持つ日本の連結子会社で利用されている鉱山機械設備及び石油・ガス生産設備などの撤去費用に関するものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産除去債務の変動は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
	(百万円)	(百万円)
期首残高	54,980	76,831
新規発生額	6,858	284
期中決済額	△286	△23
期中売却による減少	△558	△143
増加費用	3,879	4,666
見積りキャッシュ・フローの変更	15,569	11,171
外貨換算調整額	△3,611	△233
期末残高	76,831	92,553

11. 暖簾及びその他の無形固定資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における償却無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ソフトウェア	70,213	39,105	75,662	40,881
商標権	13,941	12,059	17,545	15,572
施設運営権	-	-	11,293	510
顧客関係	8,595	3,367	8,767	3,079
その他	40,589	29,907	40,254	28,721
合計	133,338	84,438	153,521	88,763

前連結会計年度及び当連結会計年度における償却無形固定資産の償却額はそれぞれ13,215百万円及び14,466百万円です。また、翌連結会計年度以降5年間の見積償却額は次のとおりです。

年度	金額
	(百万円)
自平成24年4月1日至平成25年3月31日	16,369
自平成25年4月1日至平成26年3月31日	11,057
自平成26年4月1日至平成27年3月31日	7,886
自平成27年4月1日至平成28年3月31日	5,295
自平成28年4月1日至平成29年3月31日	3,241

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、暖簾を除く非償却無形固定資産の帳簿価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
		(百万円)
借地権	7,196	7,250
商標権	653	605
その他	2,500	2,471
合計	10,349	10,326

当社及び連結子会社が、前連結会計年度に取得した償却無形固定資産は12,438百万円です。このうち、ソフトウェアは10,529百万円となっております。前連結会計年度に取得した償却無形固定資産及びソフトウェアの加重平均償却期間は、それぞれ6年間及び5年間です。また、当社及び連結子会社が、前連結会計年度に取得した非償却無形固定資産は614百万円となっております。

当社及び連結子会社が、当連結会計年度に取得した償却無形固定資産は27,573百万円です。このうち、ソフトウェアは10,981百万円、施設運営権は11,293百万円となっております。当連結会計年度に取得したソフトウェア及び施設運営権の加重平均償却期間は、それぞれ5年間及び18年間です。また、当社及び連結子会社が、当連結会計年度に取得した非償却無形固定資産は724百万円となっております。

前連結会計年度において、当社及び連結子会社が認識した償却無形固定資産及び暖簾を除く非償却無形固定資産の減損額に金額的重要性はありません。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社が認識した償却無形固定資産及び暖簾を除く非償却無形固定資産の減損額に金額的重要性はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、オペレーティング・セグメント毎の暖簾の帳簿価額の変動は次のとおりです。

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	鉄鋼製品	機械・プロジェクト	化学品	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	米州	連結合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高							
暖簾	872	9,269	3,737	19,167	10,286	27,276	70,607
減損損失累計額	-	△3,717	-	△16,528	△7,314	△20,331	△47,890
合計	872	5,552	3,737	2,639	2,972	6,945	22,717
期中取得額	-	789	355	734	4,112	2,146	8,136
減損額	-	-	-	-	-	△596	△596
その他（注）	-	△1,111	141	△91	△187	△733	△1,981
期末残高							
暖簾	872	8,693	4,233	19,810	14,199	26,533	74,340
減損損失累計額	-	△3,463	-	△16,528	△7,302	△18,771	△46,064
合計	872	5,230	4,233	3,282	6,897	7,762	28,276

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	鉄鋼製品	機械・プロジェクト	化学品	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融	米州	連結合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高								
暖簾	872	8,693	4,233	19,810	14,199	-	26,533	74,340
減損損失累計額	-	△3,463	-	△16,528	△7,302	-	△18,771	△46,064
合計	872	5,230	4,233	3,282	6,897	-	7,762	28,276
期中取得額	-	2,704	-	4,166	2,220	2,571	1,685	13,346
減損額	-	△251	△1,658	△607	△1,248	-	△445	△4,209
その他（注）	-	△207	△208	37	△1,914	42	60	△2,190
期末残高								
暖簾	872	11,005	4,109	23,406	14,542	2,613	17,694	74,241
減損損失累計額	-	△3,529	△1,742	△16,528	△8,587	-	△8,632	△39,018
合計	872	7,476	2,367	6,878	5,955	2,613	9,062	35,223

（注） 「その他」には、主に為替換算調整額、子会社の非連結化による減少及び買収に係る取得価額の配分の調整が含まれております。

前連結会計年度における、米州セグメントに含まれる暖簾の減損額は、小口の集積であり、金額的重要性はありません。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社が認識した暖簾の減損額は、小口の集積であり、金額的重要性はありません。

12. 短期債務及び長期債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の短期債務の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	
	金額	利率	金額	利率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
短期銀行借入金等	197,264	2.6	255,914	2.0
コマーシャル・ペーパー	52,803	1.0	51,537	0.3
小計	250,067		307,451	
ASC815による公正価額の修正(注)	△5		△319	
合計	250,062		307,132	

(注) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用による公正価額ヘッジのヘッジ対象となった固定利付債務は、ヘッジ期間における市場金利及び為替の変動に起因する公正価額の変動を調整して、連結貸借対照表上表示しております。

金利水準は通貨により異なりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の利率については借入通貨の相違を考慮せず、加重平均利率を表示しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び海外連結子会社での短期銀行借入に係る未使用の信用枠は、それぞれ556,847百万円及び847,891百万円となっております。なお、当社及び一部の海外連結子会社は銀行にコミットメント・フィーを支払って信用枠を設定しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において支払ったコミットメント・フィーの金額に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の長期債務の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
担保付長期債務(注記8参照)		
銀行及び保険会社		
最終返済期限 平成57年、借入年利率—主に0.8%~12.5%	60,109	60,626
政府出資銀行及び政府機関		
最終返済期限 平成68年、借入年利率—主に0.0%~12.0%	64,752	55,492
有担保社債		
国内一般担保付特定社債	1,700	2,400
(変動利付債：利率1.1%、平成24年満期)		
計	126,561	118,518
無担保長期債務		
銀行及びその他(主に保険会社)		
最終返済期限 平成42年、借入年利率—主に0.2%~6.0%	1,812,038	1,744,405
最終返済期限 平成38年、借入年利率—主に0.0%~15.8% (外貨建)	643,838	868,248
無担保社債		
期限前償還条項付国内無担保普通社債	10,000	10,000
(固定利付債：利率1.4%、平成27年満期)		

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
国内無担保普通社債 (固定利付債：利率0.7%～3.2%、平成23～43年満期)	290,953	295,959
国内無担保普通社債 (固定・変動利付債：変動利率1.2%～2.8%、 平成25～36年満期)	101,500	101,500
国内無担保普通社債 (変動利付債：利率0.9%～2.1%、平成28～29年満期)	40,000	40,000
円・米ドル・リバース・デュアル・カレンシー債 (固定利付債：利率3.0%、平成24年満期)	10,000	-
グローバル・メディアムターム・ノート・プログラム社債 (固定利付債：利率4.5%～4.6%、平成23年満期)	2,235	-
ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラム社債 (固定利付債：利率1.3%～4.3%、平成23～29年満期)	14,176	15,406
(変動利付債：利率0.5%～1.6%、平成24～25年満期)	2,429	1,726
(固定・変動利付債：変動利率0.0%～1.0%、 平成25～36年満期)	10,133	10,240
キャピタル・リース債務 (利率0.3%～7.9%、最終返済期限平成42年)	30,460	35,800
計	2,967,762	3,123,284
小計	3,094,323	3,241,802
ASC815による公正価額の修正（注）	33,089	29,073
合計	3,127,412	3,270,875
差引 1年以内に期限の到来する長期債務	308,883	372,657
長期債務（1年以内期限到来分を除く）	2,818,529	2,898,218

(注) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用による公正価額ヘッジのヘッジ対象となった固定利付債務は、ヘッジ期間における市場金利及び為替の変動に起因する公正価額の変動を調整して、連結貸借対照表上表示しております。

当社及び連結子会社は、社債及びその他の長期借入金の一部に関して通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約に適用される変動利率は、一般に3ヵ月又は6ヵ月のLIBOR (London Interbank Offered Rate) を基準として決定しております。前連結会計年度末の日本円の3ヵ月及び6ヵ月のLIBORは、それぞれ0.20%及び0.35%であり、当連結会計年度末の日本円の3ヵ月及び6ヵ月のLIBORは、それぞれ0.20%及び0.34%です。

(注記23及び24参照)

わが国における大部分の長短銀行借入は、銀行取引約定に基づいて行われます。銀行取引約定によれば、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、銀行は借手に対して借入金の担保（又は追加担保）の差入れあるいは保証人を要求することができます。また、銀行はそれらの担保を、その差入理由の如何を問わず、借手のすべての債務に対して差入れた担保として扱うことができます。借入契約の中には、借手が債務を履行しなかった場合、占有している借手の資産を取立又は処分できる権利を銀行に認めているものもあります。

政府出資銀行との一部借入契約では、銀行は借手に対し配当金及びその他の剰余金の処分に関する議案を株主総会前に銀行に提出し、あらかじめその承認をとるよう請求することができます。また、一部の契約では借手の収益増加による余剰資金又は増資、社債の発行による調達資金を借入金の期前返済に充てるよう銀行の判断により借手に要求することができます。当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において上述の要求を受けたことはなく、今後も受けることはないと思っております。

当連結会計年度末の長期債務の返済年度別内訳は次のとおりです。なお、ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による公正価額の修正額は含まれておりません。

返済年度	金額
	(百万円)
自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	374, 578
自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	439, 095
自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	422, 273
自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	335, 021
自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	420, 780
自 平成29年 4 月 1 日 以降	1, 250, 055
合計	3, 241, 802

13. 年金費用及び退職給与

当社及び一部の連結子会社は、役員を除くほぼ全ての従業員を対象とした、確定給付型の従業員非拠出型年金制度又は従業員拠出型年金制度に加入しております。

上記年金制度の主なものは、当社が加入しているわが国の確定給付企業年金法に基づく従業員拠出型の企業年金基金制度です。企業年金基金制度における給付は、従業員の勤務期間に基づいております。

なお、当社は平成18年4月より、企業年金基金制度の一部について、確定拠出型年金制度及びキャッシュバランスプラン制度に移行しております。キャッシュバランスプラン制度における給付は、従業員の年収に対する一定率および再評価率に基づいております。

また、当社及び一部の連結子会社は、退職者に直接給付する一時払いの退職金制度を採用しております。これらの退職金制度の給付は、定年時又は中途退職時の給与水準及び勤務期間に基づいております。

当社及び連結子会社は、測定日を3月31日としております。

給付債務及び年金資産の積立状況

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の給付債務、年金資産及び年金資産の積立状況の調整表は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
給付債務の変動：		
期首における予測給付債務残高	280,889	276,596
勤務費用	9,856	7,880
利息費用	6,370	6,314
従業員拠出	363	362
制度変更	△285	△13
数理計算上の損益	2,858	12,414
年金資産からの給付額	△13,387	△12,013
事業主からの直接給付額	△1,439	△1,679
清算	△780	—
連結範囲の異動	△6,316	921
外貨換算調整額	△1,533	△279
期末における予測給付債務残高	276,596	290,503
年金資産の変動：		
期首における年金資産の公正価額	266,274	239,708
年金資産の実際運用損益	△13,003	893
事業主拠出	3,886	5,128
従業員拠出	363	362
年金資産からの給付額	△13,387	△12,013
清算	△766	—
連結範囲の異動	△2,881	423
外貨換算調整額	△778	△155
期末における年金資産の公正価額	239,708	234,346
期末における年金資産の予測給付債務超過額(積立不足額)	△36,888	△56,157
連結貸借対照表で認識される額		
その他の資産(前払年金費用)	719	340
未払費用—その他	△553	△698
退職給与及び年金債務	△37,054	△55,799
	△36,888	△56,157
累積その他の包括損益(税効果前)で認識される額		
過去勤務債務の未償却残高	3,411	6,675
数理計算上の差異の未償却残高	95,966	102,610
	99,377	109,285

過去勤務債務については関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残余勤務期間にわたり償却しております。
 数理計算上の差異の未償却残高については、当社の企業年金基金制度に関しては7年、その他の確定給付型年金制度においては従業員の平均残余勤務期間にわたり償却しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の確定給付型年金制度の累積給付債務は、それぞれ272,814百万円及び286,331百万円です。

予測給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価額は、前連結会計年度末において274,179百万円及び236,572百万円、当連結会計年度末において286,899百万円及び231,015百万円です。また、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価額は、前連結会計年度末において270,044百万円及び236,153百万円、当連結会計年度末において282,621百万円及び230,603百万円です。

純期間年金費用の明細

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に係る純期間年金費用の明細、及びその他の包括損益における過去勤務債務及び数理計算上の差異の認識額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用一年間稼得給付	9,856	7,880
予測給付債務に係る利息費用	6,370	6,314
年金資産の期待収益	△8,006	△7,907
過去勤務債務の償却	170	32
数理計算上の差異の償却	7,298	9,731
清算損失(△利益)	△13	—
縮小損失(△利益)	△7	—
純期間年金費用	15,668	16,050
過去勤務債務の発生	△285	△13
過去勤務債務の償却	△170	△32
数理計算上の差異の発生	23,636	19,389
数理計算上の差異の償却	△7,298	△9,731
連結範囲の異動	△369	—
外貨換算調整額	△586	△531
その他の包括損益認識額合計	14,928	9,082

翌連結会計年度における過去勤務債務及び数理計算上の差異の予想償却額は次のとおりです。

	翌連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(百万円)
過去勤務債務の償却費	△213
数理計算上の差異の償却費	△10,934

基礎率

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の当社及び連結子会社の給付債務の計算を行うに当たって用いた加重平均基礎率は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
割引率	2.5	2.1
昇給率	0.9	0.9

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び連結子会社の純期間年金費用の計算を行うに当たって用いた加重平均基礎率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(%)	(%)
割引率	2.6	2.5
長期期待運用収益率	3.4	3.3
昇給率	0.9	0.9

当社及び連結子会社の割引率は、各年度の測定日における高格付けの固定利付社債もしくは日本の長期国債の利回りに基づき決定しております。各測定日に決定した割引率は、測定日現在の給付債務及び翌年度の純期間年金費用を計算するために使用されます。

当社の企業年金基金制度に関する年金給付計算は、キャッシュバランスプラン制度を除き、給与水準に基づかないため、給付債務及び純期間年金費用の計算において将来昇給は考慮しておりません。

当社の長期期待運用収益率は、運用委託機関及び年金数理人の分析による資産区分ごとの長期期待運用収益率を資産区分ごとの目標配分比率で加重平均して決定しております。その決定にあつては、資産区分ごとに市場動向などの分析による将来収益予測を行い、さらに過去の実績を考慮しております。連結子会社の長期期待運用収益率は、主として運用委託機関及び年金数理人による将来収益予測に基づき決定しております。

年金資産

当社における年金資産の運用は、良質な年金資産を構築することを目的とし、年金及び一時金の給付を将来にわたり確実にを行うために必要な収益を確保することを目指しております。そのため、年金資産の運用は、リスク・リターン特性の異なる複数の資産を選択し、これらに分散して投資することを基本としております。なお、デリバティブ取引は、債券・株式などの価格変動リスクの一時的なヘッジを目的として利用し、投機的な取引は行わないこととしております。連結子会社についても、主として分散投資を基本とし年金給付のための収益を長期的・安定的に確保するよう投資を行っております。

当連結会計年度末における当社及び連結子会社の目標とする主な資産区分ごとの加重平均配分比率は、持分証券（退職給付信託を含む）44%、負債証券55%及び生保一般勘定1%となっております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の年金資産の資産区分及び注記25に記載の階層別の公正価額は次のとおりです。

資産区分	前連結会計年度末(平成23年3月31日)				当連結会計年度末(平成24年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
国内持分証券	44,462	29,462	—	73,924	46,388	29,260	—	75,648
海外持分証券	4,405	40,815	—	45,220	4,109	30,637	—	34,746
国内負債証券	420	42,241	—	42,661	1,011	52,302	—	53,313
海外負債証券	5,420	41,874	—	47,294	5,668	33,237	—	38,905
生保一般勘定	—	20,732	—	20,732	—	21,731	—	21,731
現金及び預金	9,345	—	—	9,345	9,324	—	—	9,324
その他	34	498	—	532	139	540	—	679
合計	64,086	175,622	—	239,708	66,639	167,707	—	234,346

上記の持分証券には当社の退職給付信託の信託財産を含めております。持分証券及び負債証券は、取引所で取引されているものは取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。それ以外の持分証券及び負債証券は、主に信託銀行による合同運用投資で、投資資産の公正価額に基づき信託銀行が計算した純資産価値を用いて評価しており、レベル2に分類しております。生保一般勘定は、生命保険会社による合同運用投資ポートフォリオであり、最低利回りが保証されております。生保一般勘定は、生命保険会社により計算された価値を用いて評価しており、レベル2に分類しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の年金資産に含まれる当社株式及び関係会社株式に重要性はありません。

キャッシュ・フロー情報

拠出額

当社及び連結子会社は、翌連結会計年度において、確定給付型年金制度に7,779百万円を拠出する見込みです。

予想将来給付額

当連結会計年度末における予想将来給付額は次のとおりです。

年度	金額
	(百万円)
自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	13,795
自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	15,238
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	15,252
自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	15,490
自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	15,498
自 平成29年4月1日 至 平成34年3月31日	79,143

複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主確定給付年金制度である三井物産連合厚生年金基金に加入しております。三井物産連合厚生年金基金には、当社及び連結子会社以外の事業主も加入しており、以下の点で単一事業主制度と異なります。

- 複数事業主制度に拠出した資産は、拠出事業主以外の事業主の従業員への給付に使用される可能性があります。
- 一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の事業主に未積立債務の負担が求められる可能性があります。
- 複数事業主制度から脱退する場合、未積立額を脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

三井物産連合厚生年金基金への加入により、加入従業員には退職後に厚生年金代行部分及び基金規約に定める加算部分の年金給付が行われます。

直近で入手しうる三井物産連合厚生年金基金の制度全体の積立状況は次の通りです。なお、平成23年3月31日時点において、三井物産連合厚生年金基金は回復計画を実行中です。

	平成22年3月31日時点	平成23年3月31日時点
	(百万円)	(百万円)
年金資産（支払備金等控除後）	40,970	41,724
年金財政計算上の給付債務	43,768	44,786

前連結会計年度及び当連結会計年度における三井物産連合厚生年金基金への連結子会社の掛金拠出額は、それぞれ1,558百万円及び1,368百万円であり、基金全体への掛金拠出額の重要な割合を占めております。また、掛金拠出額には特別掛金が含まれております。

また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出型年金制度に係る年金費用は1,853百万円及び1,998百万円です。

また、当社は一定の年齢に達した従業員が多様なライフプランの下で幅広い選択肢を持つことを支援するため、早期退職者に対して退職後の一定期間にわたり勤務期間の年収を一定限度まで保証する早期退職支援制度を有しております。制度選択者に対する期中支給額及び過去の支給実績などに基づく将来支給見込額を前連結会計年度及び当連結会計年度において、販売費及び一般管理費に、それぞれ1,390百万円及び1,345百万円計上しております。

14. 資本

資本金

わが国の会社法では、新株予約権の行使を含む普通株式の発行に当たって、少なくとも払込み又は給付された額の2分の1以上を資本金に組み入れることが規定されています。

資本剰余金及び利益剰余金

わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、各事業年度に剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金又は利益準備金として積立てることが規定されています。

会社法では定められた要件の範囲内で株主総会の決議により、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の額を変動させることができます。また、当社の会計帳簿に記載されていない連結財務諸表への修正額は変動の対象となりません。当連結会計年度末における資本剰余金への修正額(純額)は62,732百万円です。これは主に米国会計基準により計上した新株引受権付社債の発行、企業の結合、新株発行費用及び非支配持分株主との資本取引に係る資本剰余金です。当社は過去に分離型の新株引受権付社債の発行を行っており、発行価額のうち新株引受権に対応する部分を米国の会計基準により資本剰余金に計上しております。また、当社は過去に当社株式を対価とした企業結合を行っておりますが、日本の会計基準上は持分プーリング法で、米国の会計基準上はパーチェス法によっております。

当社は過去に取締役会の決議により、株式の無償交付を行っております。これら無償交付による利益剰余金から資本金又は資本剰余金への振替は行われておりません。米国の企業の場合、この種の取引は、株式配当と同様のものとみなされ、当該決議日に、発行株式の時価相当額を、利益剰余金から適切な資本勘定に振替えることが要求されております。仮に当社が米国の企業が採用している方法で昭和61年以降の無償交付の会計処理を行った場合、当連結会計年度末の利益剰余金の内87,860百万円が資本剰余金に振替えられることとなります。

剰余金の配当

わが国の会社法上の分配可能額は株主総会で決議される配当の効力発生日に確定し、わが国で一般に認められている会計原則に準拠して記帳された会計帳簿上の資本剰余金(資本準備金を除く)及び利益剰余金(利益準備金を除く)の額に基づいて算定されます。当社の会計帳簿に記載されていない連結財務諸表への修正額は、会社法上の分配可能額の算定には影響しません。仮に、当連結会計年度末時点における配当可能な剰余金の額を算定した場合、616,757百万円となります。

剰余金の配当は株主総会の決議により、分配可能額の範囲内で期中いつでも行うことが可能です。更に会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により中間配当を行うことができます。なお、剰余金の配当に対する債権者の審査承認については注記12を参照願います。

自己株式の取得

わが国の会社法では、株主総会の決議により分配可能額の範囲内で、取得する株式の数、取得価額の総額などを決定し、自己株式を取得することができます。また、市場取引又は公開買付による場合には、定款の定めにより、会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することができます。当社においては、平成16年6月24日に開催された定時株主総会において、定款の一部を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができます。

会社が取得した株式は、会社法上の別段の定め又は定款で株主総会決議を必要とする旨の規定がない限り、取締役会の決議により処分することができます。また、取締役会の決議により自己株式を消却することができます。

非支配持分株主との資本取引

前連結会計年度及び当連結会計年度における非支配持分株主との資本取引による資本変動額は次のとおりです。

(1) 三井物産(株)に帰属する当期純利益及び非支配持分株主との資本取引による資本剰余金変動額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)	(百万円) 306,659	(百万円) 434,497
非支配持分株主との資本取引による変動額		
子会社持分の非支配持分への異動による増減	△181	1,387
子会社持分の非支配持分からの異動による増減	1,485	△1,048
非支配持分株主との資本取引による純変動額	1,304	339
当期純利益 (三井物産(株)に帰属)及び非支配持分株主との資本取引による変動額	307,963	434,836

(2) 非支配持分株主との資本取引による三井物産(株)に帰属する累積その他の包括損益変動額 (税効果後)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
子会社持分の非支配持分への異動による増減	(百万円) 1	(百万円) △26
子会社持分の非支配持分からの異動による増減	4	183

(3) 非支配持分株主との資本取引による非支配持分変動額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
子会社持分の非支配持分への異動及び増資による増加	(百万円) 11,168	(百万円) 13,413
子会社持分の非支配持分からの異動による減少	△1,933	△1,460

新規連結に伴う非支配持分の増加

前連結会計年度においてMT Falcon Holdings Company S.A.P.I. de C.V. (以下 MT Falcon) の新規連結により認識された非支配持分は12,602百万円であり、連結資本勘定増減表上、非支配持分株主との資本取引その他に計上されております。MT Falconは発電事業取得のための投資会社であり、当該事業取得については注記3を参照願います。

当連結会計年度においてPortek International Limited（以下「Portek」）の支配獲得により認識された非支配持分は2,889百万円であり、連結資本勘定増減表上、非支配持分株主との資本取引その他に計上されております。Portekは多目的港湾運營業務、荷役機器販売、港湾エンジニアリングサービスを提供しており、当該会社の企業結合については注記3を参照願います。

連結子会社の支配喪失に伴う非支配持分の減少

前連結会計年度においてMT Falcon及びENEOSグローブ(株)（旧 三井丸紅液化ガス(株)）の支配喪失により認識された非支配持分の減少はそれぞれ11,541百万円、5,900百万円であり、連結資本勘定増減表上、非支配持分株主との資本取引その他に計上されております。当連結会計年度において連結子会社の支配喪失により減少した非支配持分に重要性はありません。

連結子会社の支配喪失に伴う損益

前連結会計年度において主に第三者との合併または株式の売却取引により連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は19,572百万円（税効果前利益）であり、連結損益計算書上、有価証券売却損益に計上されております。このうち当該旧連結子会社の残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益は11,806百万円（税効果前利益）で、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて算定しております。当該残存保有持分については、役員派遣等を通じて影響力を有しており、関連会社への投資として持分法により処理しております。

当連結会計年度において第三者との合併または株式の全部売却取引により連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は648百万円（税効果前損失）であり、連結損益計算書上、有価証券売却損益に計上されております。このうち当該旧連結子会社の残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益は259百万円（税効果前利益）で、割引キャッシュ・フロー法を用いて算定しております。当該残存保有持分については、役員派遣等を通じて影響力を有しており、関連会社への投資として持分法により処理しております。

包括損益

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括損益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	税効果前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果後 (百万円)	税効果前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果後 (百万円)
未実現有価証券保有損益						
期中発生額						
未実現有価証券保有損益	△40,940	11,642	△29,298	△16,713	9,674	△7,039
再分類修正額	3,521	△1,461	2,060	1,804	△1,058	746
外貨換算調整勘定						
期中発生額						
外貨換算調整勘定	△91,237	15,911	△75,326	△48,139	6,180	△41,959
再分類修正額	3,440	△326	3,114	7,702	△1,365	6,337
確定給付型年金制度						
期中発生額						
確定給付型年金制度	△22,548	8,475	△14,073	△23,703	7,347	△16,356
再分類修正額	7,468	△2,807	4,661	9,763	△3,026	6,737
未実現デリバティブ評価損益						
期中発生額						
未実現デリバティブ評価損益	1,593	△626	967	△13,405	5,012	△8,393
再分類修正額	△11,460	4,041	△7,419	△2,496	955	△1,541
その他の包括損益（三井物産(株)に 帰属）－合計	△150,163	34,849	△115,314	△85,187	23,719	△61,468
非支配持分帰属その他の包括損益	△10,465	1,117	△9,348	△7,911	2,811	△5,100
その他の包括損益	△160,628	35,966	△124,662	△93,098	26,530	△66,568

15. 1株当たり当期純利益（三井物産㈱に帰属）

前連結会計年度及び当連結会計年度における、1株当たり当期純利益（三井物産(株)に帰属）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益（三井物産(株)に帰属）の計算過程は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
1株当たり当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	(百万円) 306,659	(千株) 1,824,792	(円) 168.05	(百万円) 434,497	(千株) 1,824,889	(円) 238.10
希薄化効果のある証券の影響 関連会社の潜在株式に係る調整	△2	-		-	-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	306,657	1,824,792	168.05	434,497	1,824,889	238.10

16. セグメント情報

当社はASC280「セグメント情報」を適用しております。この基準書は、経営者が経営資源の配分や業績の評価などにおいて定期的に使用している、オペレーティング・セグメントに係る情報を報告することを求めています。

当社は本店に商品別の営業本部を置き、各営業本部は担当商品毎に内外一体となった総合戦略を立案し全世界で事業活動を展開すると共に、地域本部の各地域における商品戦略及び地域戦略の立案・実施に協力しております。また、地域本部は地域戦略の要として担当地域の事業を任されており、営業本部と連携しつつ各々傘下の関係会社と共に幅広い多角的な事業を行っております。

従って、当社のオペレーティング・セグメントは営業本部からなる商品セグメントと地域本部からなる地域セグメントより構成されており、本基準書による開示に当たっては、取扱商品の性質などに基づいてオペレーティング・セグメントを合算し、商品別セグメントとして8セグメント及び地域別セグメントとして3セグメントの計11報告セグメントに分類しております。

なお、当連結会計年度より、中国・台湾・韓国及びCISを本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更致しました。同地域に所在する現地法人及び関係会社は担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれております。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。

更に、当連結会計年度より、「物流・金融市場」セグメントは「物流・金融」に名称変更しております。

当社の報告セグメントは以下の通りです。

「鉄鋼製品」は、日本及び海外諸地域において鉄鋼製品の製造・販売及び売買を行っております。

「金属資源」は、海外諸地域において鉄鋼及び非鉄金属の原料資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において原料・製品の製造・販売及び売買を行っております。

「機械・プロジェクト」は、日本及び海外諸地域において機械・設備の製造・販売及び売買、リース、ファイナンス、更にはプラント・インフラなどのプロジェクトの推進を行っております。

「化学品」は、日本及び海外諸地域において化学品の製造・販売及び売買を行っております。

「エネルギー」は、海外諸地域においてエネルギー関連の資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において石油・ガス及び関連製品の製造・販売及び売買を行っております。

「食料・リテール」は、日本及び海外諸地域において食料の製造、販売及び売買、大規模小売業者に対するサポートサービスを行っております。

「コンシューマーサービス・情報産業」は、日本及び海外諸地域において繊維、消費者向けIT製品などの製造、販売及び売買、メディア・インフォメーションなどの消費者関連事業、アウトソーシング、不動産などの事業を行っております。

「物流・金融」は、日本及び海外諸地域において物流ロジスティクス・サービス、保険事業及び金融関連事業を行っております。

「米州」、「欧州・中東・アフリカ」、「アジア・大洋州」は、それぞれの地域に所在する現地法人及び支店を中心に、各種商品を売買し、それら取引に関連した事業活動を行っております。

本基準書に基づく前連結会計年度及び当連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報、商品別情報、地域別情報は次のとおりです。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において単一顧客に対する重要な収益はありません。

【オペレーティング・セグメント情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）（修正再表示後）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・金融 (百万円)
収益	187,827	495,389	295,889	890,346	1,400,613	581,466	147,717	67,720
売上総利益	44,012	187,395	93,938	71,625	196,655	77,409	46,784	29,847
営業利益(損失)	10,840	169,171	7,173	21,045	139,382	11,204	△10,940	225
関連会社持分法損益—純額	4,474	120,501	33,110	3,714	52,350	1,287	7,925	6,958
当期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	8,282	167,521	40,107	12,762	56,608	2,796	3,861	△718
平成23年3月31日現在の 総資産	487,439	1,145,516	1,368,674	699,370	1,564,059	625,210	561,344	388,460
関連会社に対する投資及び債権	25,482	533,983	355,406	63,681	131,946	81,438	138,986	71,958
減価償却費及び 無形固定資産等償却	2,783	12,858	12,362	7,087	79,227	7,087	4,943	4,836
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	931	40,726	46,235	13,403	151,398	7,276	39,443	7,216

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	396,751	136,782	76,679	4,677,179	2,058	206	4,679,443
売上総利益	76,378	17,838	15,916	857,797	914	512	859,223
営業利益(損失)	22,611	1,528	42	372,281	△5,150	△50,128	317,003
関連会社持分法損益—純額	6,639	△29	3,919	240,848	—	1,296	242,144
当期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	15,854	77	40,396	347,546	3,633	△44,520	306,659
平成23年3月31日現在の 総資産	415,328	114,926	268,613	7,638,939	2,704,386	△1,745,201	8,598,124
関連会社に対する投資及び債権	40,466	3,366	113,729	1,560,441	1,169	39,208	1,600,818
減価償却費及び 無形固定資産等償却	5,703	777	640	138,303	491	8,594	147,388
賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	13,008	2,227	612	322,475	369	7,838	330,682

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・金融 (百万円)
収益	189,338	567,718	312,589	789,283	1,730,010	720,758	152,437	73,597
売上総利益	42,796	194,833	93,957	65,211	219,051	90,746	47,494	27,224
営業利益(損失)	9,637	173,141	△8,181	10,271	173,533	18,172	△16,960	△10,666
関連会社持分法損益—純額	4,006	131,178	37,985	6,736	53,928	3,426	△20,260	5,752
当期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	9,451	201,264	17,689	9,086	188,085	15,519	△35,530	4,839
平成24年3月31日現在の 総資産	523,884	1,121,721	1,340,703	685,933	1,750,490	763,490	644,944	404,168
関連会社に対する投資及び債権	26,140	553,175	344,021	76,171	131,871	66,484	200,223	77,409
減価償却費及び 無形固定資産等償却	2,006	14,995	9,592	7,740	84,341	8,001	4,047	6,021
貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,519	52,914	56,796	10,199	203,028	7,519	2,935	4,774

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	529,052	119,511	65,056	5,249,349	2,246	7	5,251,602
売上総利益	75,616	18,151	11,685	886,764	684	△9,169	878,279
営業利益(損失)	24,290	△712	△4,159	368,366	△5,245	△14,737	348,384
関連会社持分法損益—純額	4,276	451	4,735	232,213	—	△123	232,090
当期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	16,389	1,232	49,221	477,245	2,196	△44,944	434,497
平成24年3月31日現在の 総資産	428,391	106,076	275,758	8,045,558	2,923,772	△1,957,507	9,011,823
関連会社に対する投資及び債権	40,614	8,918	136,258	1,661,284	△383	48,181	1,709,082
減価償却費及び 無形固定資産等償却	5,558	761	425	143,487	460	9,528	153,475
貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	13,865	1,559	708	356,816	716	6,805	364,337

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成23年3月31日現在及び平成24年3月31日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
2. 「調整・消去」の当期純利益(損失)(三井物産(株)に帰属)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
前連結会計年度においては、年金以外の本店本部等経費△22,662百万円、年金関連項目△6,768百万円、当社において発生する実際の税金と社内で設定している税率との調整などの税金項目△14,943百万円が含まれております。当連結会計年度においては、年金以外の本店本部等経費△20,786百万円、年金関連項目△4,009百万円、当社において発生する実際の税金と社内で設定している税率との調整などの税金項目△19,437百万円が含まれております。
上記金額は全て税効果後の金額です。
3. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
4. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

【商品別情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械 (百万円)	情報 (百万円)	化学品 (百万円)	石油・ガス (百万円)
収益	759,787	202,084	364,989	89,941	1,243,787	1,281,496

	食料 (百万円)	繊維 (百万円)	物資 (百万円)	開発建設他 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	565,711	27,148	14,534	129,966	4,679,443

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械 (百万円)	情報 (百万円)	化学品 (百万円)	石油・ガス (百万円)
収益	843,901	218,872	373,500	90,629	1,138,073	1,585,850

	食料 (百万円)	繊維 (百万円)	物資 (百万円)	開発建設他 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	811,906	26,999	30,324	131,548	5,251,602

【地域別情報】

収益

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	2,581,111	789,945	443,619	864,768	4,679,443

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	2,522,110	1,097,692	505,969	1,125,831	5,251,602

（注）収益は販売元が所在している国ごとに分類しております。

長期性資産

前連結会計年度末（平成23年3月31日現在）

	オーストラリア (百万円)	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	タイ (百万円)	その他 (百万円)	連結合計 (百万円)
長期性資産	422,031	388,686	134,590	139,042	206,081	1,290,430

当連結会計年度末（平成24年3月31日現在）

	オーストラリア (百万円)	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	タイ (百万円)	その他 (百万円)	連結合計 (百万円)
長期性資産	480,102	379,633	234,333	139,127	295,434	1,528,629

（注）タイに所在する子会社の長期性資産の金額的重要性に鑑み、当連結会計年度よりタイを独立掲記しております。

この変更に伴い、前連結会計年度の地域別情報についても、当連結会計年度の区分に合わせて表示しております。

17. 連結損益計算書についての補足情報

連結損益計算書についての補足情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
有形固定資産の減価償却費	△133,558	△138,433
研究開発費	△3,836	△3,334
広告宣伝費	△4,185	△4,430
為替差損益－純額	△7,097	1,000

18. 雑損益

前連結会計年度及び当連結会計年度における雑損益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
探鉱費用	△16,725	△19,768
メキシコ湾原油流出事故政府等和解 関連損失	-	△7,397
用地権益放棄に伴う補償金	-	5,788
為替差損益－純額	△7,097	1,000
その他	16,379	28,288
合計	△7,443	7,911

用地権益放棄に伴う補償金は、化学品セグメントの塩製造販売会社Shark Bay Salt Pty. Ltd.において、塩田隣接地でのLNG事業用地確保支援のため実行した塩田用地権益の一部返還に対する補償金を受領したものです。

19. 法人所得税

わが国における法人所得税は、法人税、住民税及び事業税からなっており、これらわが国における税金の法定税率を基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において41%です。また、海外連結子会社に対しては、その所在国における法人所得税が課せられます。

当連結会計年度における連結損益計算書上の法人所得税には、平成23年11月30日付けで成立した「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」に基づく平成24年4月1日以降の法定実効税率36%への引き下げに伴う繰延税金資産・負債の取崩益（純額）が26,106百万円含まれております。なお、同日付けで成立した「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく税率の引き上げによる繰延税金資産及び繰延税金負債の残高への影響は軽微であり、新法定実効税率の算定には含めておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度のわが国の法定実効税率と連結損益計算書上の法人所得税の実効税率との差異の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法人所得税及び持分法損益前利益に対する わが国の法定実効税率	41.0	41.0
税率の増減明細		
損金不算入項目及び益金不算入項目－純額	△0.0	1.8
海外連結子会社に対する低税率の適用	△13.4	△9.7
税制改正による実効税率変更	-	△6.3
受取配当金に係る法人所得税額	△8.2	△12.0
繰延税金資産評価引当金の増減－純額	20.0	37.5
高税率の資源関連税	8.7	6.0
豪州鉱物資源利用税法成立の影響	-	△33.6
関連会社持分法損益税効果	25.8	18.3
その他－純額	0.9	△1.2
法人所得税の実効税率	74.8	41.8

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人所得税は次の各科目に計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
法人所得税	203,901	172,622
その他の包括損益	△35,966	△26,530
合計	167,935	146,092

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金資産及び負債の主な構成項目は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金－資産		
退職給与及び年金債務	41,127	42,418
貸倒引当金	18,737	14,591
見込損失	91,002	57,872
長期性資産	52,769	64,778
豪州鉱物資源利用税法適用対象資産	-	140,075
繰越損失	90,754	130,015
外貨換算調整勘定	43,723	37,591
繰越税額控除	41,506	23,307
その他	27,098	27,973
繰延税金－資産	406,716	538,620
繰延税金資産評価引当金	△220,184	△346,586
繰延税金－資産（純額）	186,532	192,034
繰延税金－負債		
有形固定資産	102,909	99,484
投資	83,703	63,979
未分配利益	251,776	256,204
外貨換算調整勘定	8,267	2,245
その他	2,337	1,754
繰延税金－負債	448,992	423,666
繰延税金－負債（純額）	△262,460	△231,632

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金負債（純額）は連結貸借対照表において次の各科目に計上しております。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産－流動	41,372	37,513
繰延税金資産－非流動	14,522	15,626
流動負債－その他の流動負債	△2,323	△1,157
繰延税金負債－非流動	△316,031	△283,614
合計	△262,460	△231,632

繰延税金資産評価引当金は、主に連結子会社の繰越欠損金及び一時差異に係る繰延税金資産のうち回収可能性が不確定である金額に対して設定したもので、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ56,060百万円の増加及び126,402百万円の増加となっております。当期の設定額が増加した主な理由は、豪州鉱物資源利用税法成立に伴い認識した繰延税金資産につき、当該税法の下で規定された税務上の控除項目等を勘案し、回収可能と見込まれない部分について評価引当金を計上したことによるものです。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産評価引当金の期首残高調整額は、それぞれ3,094百万円（利益）及び2,912百万円（利益）です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の税務上の欠損金による法人所得税の軽減額は、それぞれ10,989百万円及び2,713百万円です。

無期限に再投資されることから繰延税金負債を認識していない海外連結子会社及び海外合弁会社の未分配利益は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ876,137百万円及び1,024,641百万円です。これら海外の未分配利益に関する繰延税金負債金額の算定は、実務的に困難です。

当連結会計年度末において、当社及び連結子会社の税務上の欠損金は296,207百万円です。当連結会計年度末の税務上の欠損金の失効期限は次のとおりです。

	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	(百万円)
5年以内	37,026
5年超10年以内	73,614
10年超15年以内	1,342
15年超	184,225
合計	296,207

当連結会計年度において、連結子会社の繰越税額控除金額は23,307百万円です。当連結会計年度末の繰越税額控除金額の失効期限は3年以内です。

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人所得税及び持分法損益前利益の国内・海外別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
国内	△31,033	△68,567
海外	303,730	481,778
合計	272,697	413,211

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人所得税合計の国内・海外別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	法人所得税 -当期	法人所得税 -繰延	合計	法人所得税 -当期	法人所得税 -繰延	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
国内	249	41,191	41,440	11,155	218	11,373
海外	156,650	5,811	162,461	175,660	△14,411	161,249
合計	156,899	47,002	203,901	186,815	△14,193	172,622

当連結会計年度における、未認識税務ベネフィットに関する、期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期首残高	4,231	3,232
過年度に発生した税務ポジションに係る増加額	132	4,212
当年度に発生した税務ポジションに係る増加額	240	236
過年度に発生した税務ポジションに係る減少額	△368	-
当局との合意による減少額	△368	△12
税務申告除斥期間経過による減少額	△53	-
為替変動に係る増減額等	△582	151
期末残高	3,232	7,819

未認識税務ベネフィットのうち、認識された場合に実効税率に影響を与える金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ3,014百万円及び3,868百万円です。

当社及び連結子会社は、不確実な税務ポジションに係る延滞税及び加算税については、法人所得税一当期の中に入れて開示しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において計上された延滞税及び加算税の金額は、それぞれ314百万円(費用)及び2,167百万円(費用)、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において計上された延滞税及び加算税の残高は、それぞれ25百万円(未払)及び2,703百万円(未払)です。

当社及び連結子会社が事業を行っている主要な国において、税務当局より調査を受ける可能性がある最も古い税務年度は、日本一平成18年3月期、米国一平成19年3月期、豪州一平成20年3月期です。

20. 偶発債務及びコミットメント

(1) 保証

ASC460「保証」に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末における保証残高の内訳はそれぞれ以下のとおりです。なお、潜在的な最大支払額は被保証人が債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除していません。潜在的な最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。なお、当連結会計年度末において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かで見込んでおります。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

保証の種類	保証残高	求償可能額	潜在的 最大支払額	負債残高	最長期限
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
信用保証					
第三者のための信用保証	79,815	26,767	102,889	434	平成57年
関連会社のための信用保証	140,287	7,559	218,111	5,080	平成58年
従業員住宅融資保証	4,538	-	4,538	-	平成47年
信用保証合計	224,640	34,326	325,538	5,514	
市場価格保証					
手形買戻義務	64,764	60,801	64,764	-	平成24年
リース資産残価保証	8,578	-	8,578	-	平成28年
市場価格保証合計	73,342	60,801	73,342	-	
デリバティブ取引	11,516	-	11,516	174	

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

保証の種類	保証残高	求償可能額	潜在的 最大支払額	負債残高	最長期限
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
信用保証					
第三者のための信用保証	72,817	13,010	104,701	1,407	平成57年
関連会社のための信用保証	166,350	6,750	257,511	4,177	平成58年
従業員住宅融資保証	3,781	-	3,781	-	平成48年
信用保証合計	242,948	19,760	365,993	5,584	
市場価格保証					
手形買戻義務	77,114	74,098	77,114	-	平成25年
リース資産残価保証	7,109	-	7,109	-	平成28年
市場価格保証合計	84,223	74,098	84,223	-	
デリバティブ取引	5,115	-	5,115	40	

信用保証

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、各種の保証を行っており、原債務である借入債務、商事契約上の債務、或いは契約履行義務などについて、これら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

信用保証の内訳は以下のとおりです。

- ・ 第三者のための信用保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先のために信用保証を行っております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における多くの保証契約は、それぞれ概ね平成28年及び平成32年までに満期を迎えます。

- ・ 関連会社のための信用保証

当社及び連結子会社は、関連会社の営業活動促進及び関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、関連会社のために信用保証を行っております。主な内容は、東洋エンジニアリング(株)が東南アジアにおいて、同社の名義により受注し施工を行うプラント建設契約に対する契約履行保証などです。当社は発注先に保証状を差入れており、契約義務の不履行が生じた際、発注先は保証状に基づき当社に損害賠償請求権を行使することができます。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における多くの保証契約は、それぞれ概ね平成34年及び平成37年までに満期を迎えます。

- ・ 従業員住宅融資に係る金融機関宛信用保証

当社は、従業員の福利厚生制度の一環として、住宅取得のために従業員が金融機関から融資を受けた残高に対して最長24年の信用保証を行っております。当社は必要に応じて担保を設定することが可能です。

市場価格保証

- ・ 手形買戻義務

輸出取引に伴い当社が発行した為替手形について、取引銀行による買取が行われた後、当該手形に対する債務不履行が発生した場合には、銀行との取引約定に基づき、その手形に対する買戻義務が生じることになります。当該買戻義務の保証残高及び潜在的な最大支払額として、銀行による買取済手形の残高を表示しております。また、当該買取済手形残高のうち、銀行による商業信用状が付されている金額を求償可能額として表示しております。当該買戻義務は概ね1年以内に消滅します。

- ・ リース資産残価保証

一部の連結子会社が借り手となる機関車リース契約において、連結子会社は貸し手が有するリース資産に対する残価保証を行っており、リース期間の終了日に貸し手が第三者へリース資産を売却するに当たり、その売却価格が所定の価額を下回った場合にはその差額を負担します。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当該残価保証契約は、それぞれ概ね5年以内及び4年以内に満期を迎えます。

デリバティブ取引

売建プット・オプションやクレジット・デフォルト・スワップなど一定のデリバティブ取引は、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高い場合には、ASC460「保証」で定義される会計上の保証契約に該当します。

当社及び連結子会社は、取引相手との取引関係などから取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性を考慮して、金融機関・トレーダーなどを取引相手とするデリバティブ取引については開示対象に含めておりません。

ASC460「保証」においては、純額決済される一定のデリバティブ取引について、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高いという結論が得られない場合には、それらのデリバティブ取引を開示対象から除くこととしております。

当社及び連結子会社は、石油・ガス、非鉄金属、貴金属及び食料のデリバティブ取引の一部として売建プット・オプション契約を締結しております。開示対象とされたオプション契約の保証残高及び潜在的な最大支払額は売建プット・オプションの権利行使価格に基づく想定元本の合計により算出しております。また、負債残高として当該オプション契約に係る連結貸借対照表計上額を表示しております。当該プット・オプション契約は概ね1年以内に権利行使期限を迎えます。

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引の市場・信用リスクは、設定された損失限度及びクレジットラインに対するデリバティブの公正価額により管理されており、潜在的な最大支払額は当社及び連結子会社の実際の市場・信用リスクを通常大きく上回っております。

損失補償契約

- ・貨物引渡しに伴う補償責任

当社及び連結子会社は、貿易取引に関連し船会社に保証状を差入れることがあります。金額の取決めがないことから潜在的な最大支払額の見積りは困難です。なお、当該補償において損失が発生する可能性は低いと考えており、これらの補償についての負債は計上していません。

- ・Sakhalin Energy Investment社に関する補償責任

当社はSakhalin Energy Investment Company Ltd.（当社持分比率：12.5%）による銀行借入に関連し、当該借入契約に定める同社資産に対する担保権登記が完了していないことに主に起因する損害のうち、当社持分割合相当額を補償する契約を前連結会計年度に新たに締結することで、それまで差入れていた銀行借入に対する信用保証契約を解除しております。この補償契約には、金額の定めが無く、潜在的な最大支払額は見積もりが困難ですが、損失が発生する可能性は低いと考えており、負債は計上していません。

尚、Sakhalin Energy Investment Company Ltd.による借入総額は67億米ドルであり、本借入金については約定どおり返済がすすめられております。

製品保証

一部の連結子会社は、主として住宅・自動車などの販売において、販売後の製品の機能につき一定期間保証を行うことがあり、機能未達に基づく販売先の請求に対して補修工事の履行又は補償金の支払に応じております。当該製品の販売時点において過年度の補修費の実績比率などにに基づき、補修工事に要する費用あるいは補償金を引当計上しております。なお、当社の100%連結子会社で戸建注文住宅事業を行ってございました三井物産ハウステクノ（株）は、需要の減退に伴う経営環境の悪化により同事業からすでに撤退しておりますが、物産住宅メンテナンス（株）が住宅引渡し後の定期点検や補修などメンテナンス業務を一定期間補償していることから、当社及び連結子会社は将来のメンテナンス業務に要する費用を引当計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における製品保証引当金の増減はそれぞれ以下のとおりです。

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前々期引当額の 前期評価替額	期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
5,762	△557	580	△1,037	4,748

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当期評価替額	期末残高
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
4,748	△620	406	△52	4,482

(2) 係争事件

メキシコ湾原油流出事故に関する訴訟については、注記27を参照願います。

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の義務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち、損失の予想されるものに対しては、所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

(3) 重要な貸出コミットメント

当連結会計年度末において、当社及び連結子会社は、チリ国営銅公社であるCorporación Nacional del Cobre de Chile（コデルコ社）の子会社に対し58億米ドルを上限とする融資契約に基づく融資義務を負っております。当連結会計年度末において本融資契約に基づく貸出は未実行であり、引出可能期間は平成24年8月1日までとなっております。

21. 変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主に機械・プロジェクト、化学品、食料・リテールセグメントにおいて、リース、ファイナンスなどを行う変動持分事業体に関与しております。

当社及び連結子会社が変動持分事業体の主たる受益者に該当し、当該変動持分事業体を連結すべきか判定するに当たっては、当社及び連結子会社が当該変動持分事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動を指示する権限及び当該変動持分事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務(または利益を享受する権利)を有しているか否かを定性的に分析しております。

連結対象の変動持分事業体

当社及び連結子会社がASC810「連結」に従い連結している同種のリスクや便益毎に合算区分した変動持分事業体は、以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において不動産開発を目的とする変動持分事業体(不動産開発事業体)に対する優先出資証券を保有しており、当社及び連結子会社が主たる受益者として連結しております。また、当社及び連結子会社は、主たる活動が単一賃借人リース契約である定期用船を保有する変動持分事業体(用船事業体)、主たる活動が融資である変動持分事業体(融資事業体)の議決権の過半数を保有しております。これらの変動持分事業体は、主として優先株式を含む株式及び借入により資金調達を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社及び連結子会社の上記変動持分事業体への関与は以下のとおりです。

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

変動持分事業体の種類	変動持分事業体の 総資産額	連結貸借対照表計上額	
		資産	負債
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
不動産開発事業体	5,185	5,185	1,847
用船事業体	2,658	2,658	6
融資事業体	21,216	21,216	13

(注) 1. 不動産開発事業の資産は、主に棚卸資産、負債は長期債務(1年以内期限到来分を除く)です。

2. 用船事業体の資産は、主に賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)です。

3. 融資事業体の資産は、主に非流動債権です。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

変動持分事業体の種類	変動持分事業体の 総資産額	連結貸借対照表計上額	
		資産	負債
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
不動産開発事業体	5,777	5,777	2,546
用船事業体	22,124	22,124	6,903
融資事業体	33,753	33,753	2,108

- (注) 1. 不動産開発事業の資産は、主に棚卸資産、負債は長期債務（1年以内期限到来分を除く）です。
 2. 用船事業体の資産は、主に賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）です。
 3. 融資事業体の資産は、主に非流動債権です。

連結対象の不動産開発事業体が保有する資産は、当該変動持分事業体の長期債務の担保として差入れられており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当該資産の帳簿価額は、それぞれ4,354百万円及び4,377百万円で、主として販売用不動産として連結貸借対照表上、棚卸資産に計上されております。

また、当社及び連結子会社は、不動産開発事業体による契約不履行が生じた場合に、当該変動持分の受益持分証券を追加で購入することにより財務的援助を与える契約を締結しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

連結対象の変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び他の連結子会社に対する遡求権を有しておりません。

連結対象外の変動持分事業体

当社及び連結子会社が主たる受益者に該当せず連結対象としていないものの、重要な変動持分を所有している変動持分事業体は以下のとおりです。なお、以下には契約等により複数当事者の間で経営成績に最も重要な影響を与える活動を指示する権限を共有していることから、連結対象外と判定している変動持分事業体が含まれます。

当社及び連結子会社は、原油・液化天然ガス(LNG)生産設備などに係るファイナンスや劣後資金の調達などを目的として設立された多数の変動持分事業体につき、信用保証の差入或いは劣後融資の提供などにより関与しており、重要な変動持分を所有しております。これらの変動持分事業体は、中南米、中東、及び東南アジアなどに所在する客先に対してリースや融資などの形式でファイナンスを供与しております。これらの事業体は、主として銀行借入、優先株式を含む株式の発行により資金調達を行っております。

当社及び連結子会社が重要な変動持分を所有している連結対象外の変動持分事業体の総資産額、当該変動持分事業体に対して当社及び連結子会社が保有する変動持分に係る資産及び負債の帳簿価額、並びに当該変動持分事業体に関与することから被る可能性のある当社及び連結子会社の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における想定最大損失額は以下のとおりです。

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

変動持分事業体の 総資産額	変動持分事業体の変動持分に係る資産及び負債		想定最大損失額
	資産帳簿額	負債帳簿額	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1,535,336	92,526	79	108,966

- (注) 1. 変動持分事業体の変動持分に係る資産は、主に投資及び非流動債権です。
 2. 変動持分事業体の変動持分に係る負債は、その他流動負債です。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

変動持分事業体の 総資産額	変動持分事業体の変動持分に係る資産及び負債		想定最大損失額
	資産帳簿額	負債帳簿額	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1,576,853	99,672	10	115,557

- (注) 1. 変動持分事業体の変動持分に係る資産は、主に投資及び非流動債権です。
 2. 変動持分事業体の変動持分に係る負債は、その他流動負債です。

当該変動持分事業体の総資産は、当社及び連結子会社が入手しうる直近の情報を使用しております。

想定最大損失額はリース資産の価値の下落や融資先の信用状態の悪化などから被る可能性のある損失の最大金額です。想定最大損失額は変動持分事業体に関与することによる見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、変動持分事業体に対して当社及び連結子会社が保有する変動持分に係る負債には、ASC460「保証」に基づき認識された保証債務が含まれており、想定最大損失額には当社及び連結子会社の当該変動持分事業体に対する投資、融資及び保証限度額が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は当該変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

22. 撤退処分活動

当社は、グループ経営の最適化を通して連結総合力の一層の強化を図る中、効率経営の観点より事業目的の再確認や経営環境の再点検を通じて、必要な事業の再構築に積極的に取り組み、連結企業価値の極大化を図っております。

また、こうした事業の再構築に加え、個々の長期性資産の保有意義の見直しによる処分も実施しており、前連結会計年度においては、従業員解雇費用として378百万円、契約解除費用として224百万円、固定資産関連費用として66百万円、その他資産処分費用として124百万円、総額792百万円の撤退処分費用(税引前)を計上しております。これらの費用(税引前)の連結損益計算書上の内訳は、販売費及び一般管理費378百万円、雑損益224百万円、商品販売に係る原価124百万円、固定資産処分損益33百万円、固定資産評価損33百万円となっております。オペレーティング・セグメント別では米州セグメントにおいて792百万円の費用を前連結会計年度で計上しております。

当連結会計年度においては、固定資産関連費用として6,113百万円、契約解除費用として599百万円、その他資産処分費用として3,615百万円、総額10,327百万円(税引前)を計上しております。これらの費用(税引前)の連結損益計算書上の内訳は、主に固定資産評価損6,113百万円、商品販売に係る原価2,616百万円、雑損益599百万円となっております。主なオペレーティング・セグメント別ではエネルギーセグメントで5,026百万円、食料・リテールセグメントで3,890百万円の費用を当連結会計年度において計上しております。

当連結会計年度における主な撤退処分活動は次の通りです。

エネルギーセグメントの連結子会社Mitsui & Co. Uranium Australiaで豪州ウラン鉱山開発事業からの撤退を決定したことに伴い、鉱山設備や鉱業権の評価損5,026百万円を計上しております。

食料・リテールセグメントの連結子会社MCM FOODS HOLDINGS LTD. は、その傘下事業会社において、主に欧州地域での缶詰の輸入販売及び加工食品の製造販売を行っていましたが、事業ポートフォリオ最適化の観点から総合的に検討した結果、同事業からの撤退、同社の解散を決定致しました。これに伴い、411百万円を固定資産評価損に、2,616百万円を棚卸資産評価損に、863百万円をその他撤退処分費用に計上しております。

なお、前連結会計年度における撤退処分活動に関しては当連結会計年度に終了しております。当連結会計年度における撤退処分活動に関しては翌連結会計年度に終了見込みです。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における撤退処分費用に係る負債に金額的重要性はありません。当連結会計年度に見直した事業につき、金額的重要性のある撤退処分費用が翌連結会計年度に発生することは想定しておりません。

23. デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、営業活動などに伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされております。

当社及び連結子会社は、これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品オプション及び商品スワップなどのデリバティブ取引を利用し、資産・負債、確定契約、見込取引の公正価額若しくはキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしております。また、デリバティブ取引及び外貨建借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジしております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は以下のとおりです。

デリバティブ取引	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
	(十億円)	(十億円)
為替契約	2,590	2,893
金利契約	1,611	2,039
商品契約	26,469	34,678
その他	1	—
合計	30,671	39,610

・為替リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、世界各国で多種多様な営業活動を行っており、所在国通貨以外での売買取引より生じる外貨建金銭債権債務及びファイナンス取引より生じる外貨建長期金銭債権債務などのキャッシュ・フローを固定化することを目的として、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどのデリバティブ取引を行っております。また、当社は在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引及び外貨建借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。

・金利リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、資金調達手段の多様化、資金調達コストの削減、変動利付長期資産・負債のキャッシュ・フローの固定化並びに固定利付長期資産・負債の公正価額の変動の軽減を目的として金利スワップ及び金利通貨スワップを行っております。

・商品価格リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、棚卸資産及び確定契約の公正価額の変動を軽減すること並びに見込取引のキャッシュ・フローを固定化することを目的として商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを行っております。

・リスク管理方針

デリバティブ取引については、取引部署から独立した部署において、取引結果やポジションを都度確認、記帳し、取引相手先との代金決済並びに残高確認を行っております。リスク管理部署は、取引部署が行うデリバティブ取引をヘッジ目的とトレーディング目的に区分し、ヘッジ目的についてはヘッジ対象との対応関係を確認し、ヘッジ目的とトレーディング目的の取引を厳格に区分管理しております。また、リスク管理部署は、デリバティブ取引に関するポジションの総合的な管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に当社担当役員に報告しております。担当役員は、上記を通じて当社及び主要な連結子会社のデリバティブ取引及びこれに係る相場変動リスクの状況を把握し、会社としてのリスク管理方針を決定しております。

・公正価額ヘッジ会計

資産・負債又は確定契約の公正価額の変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引については、その公正価額の変動額を対応するヘッジ対象の公正価額の変動額とともに損益認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識された金額に重要性はありません。

当社及び連結子会社では、ヘッジ対象からの損益はヘッジ手段からの損益と相殺される様、同一勘定科目に合わせて使用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ見合いのヘッジ対象の損益及びヘッジ手段の損益は以下のとおりです。

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	△8,766	金利契約及び 為替契約	8,653
雑損益	長期債務	△3,107	為替契約	3,201
商品販売に係る原価	確定契約及び棚卸資産	2,909	商品契約	△2,909
合計		△8,964		8,945

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	△10,233	金利契約及び 為替契約	10,082
雑損益	長期債務	3,444	為替契約	△3,660
商品販売に係る原価	確定契約及び棚卸資産	496	商品契約	△474
合計		△6,293		5,948

・キャッシュ・フローヘッジ会計

外貨建の資産・負債、確定契約及び見込取引のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップなどの公正価額の変動額については、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

変動利付資産・負債のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い受取利息又は支払利息を調整しております。

市況商品のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された商品先渡、商品スワップなどの公正価額の変動額は、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い商品販売による収益又は商品販売に係る原価を調整しております。

ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分は損益認識しております。また、見込取引が予定通り実現しない場合、累積その他の包括損益から損益に再分類しております。前連結会計年度及び当連結会計年度におけるそれらの金額に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に計上された累積その他の包括損益のうち、12ヶ月以内に損益への再分類が行われ、ヘッジ対象から生じる損益を調整すると見込まれた金額は、それぞれ991百万円及び1,284百万円の損失です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、見込取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ最長期間は、それぞれ1年9ヶ月及び1年0ヶ月であり、その取引のヘッジ手段は為替予約となっております。

・在外事業体に対する純投資のヘッジ会計

在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品から生じる為替差損益については、ヘッジが有効である部分につき、その他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識しております。

・トレーディング目的のデリバティブ取引及びリスク管理方針

当社及び一部の連結子会社においては、収益獲得を目的として、トレーディング目的で為替予約、金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引を行っており、担当役員はこれらの取引に対し厳格なポジション限度及び損失限度を設けております。また、取引部署（フロント・オフィス）から厳密に分離独立したバック・オフィス及びミドル・オフィス業務担当部署においてトレーディング取引及びマーケットリスクの状況を管理、評価及び分析し、その結果を定期的に担当役員に報告しております。トレーディング目的のデリバティブ取引に係る市場リスク量の計測はVaR（Value at Risk：為替・金利・商品価格などの将来の動きを統計的手法により一定の確率の範囲内で推定し計算される予想最大損失額）などにより行われております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 8,113	(百万円) 8,369
	非流動債権 (前受利息控除後)	15,299	15,402
金利契約	デリバティブ債権	374	451
	非流動債権 (前受利息控除後)	23,702	23,950
商品契約	デリバティブ債権	51	89
合計		47,539	48,261
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 4,147	(百万円) 1,813
	その他の固定負債	3,093	1,101
金利契約	デリバティブ債務	448	172
	その他の固定負債	2,165	7,819
商品契約	デリバティブ債務	580	152
合計		10,433	11,057

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 19,029	(百万円) 23,249
	非流動債権 (前受利息控除後)	14,090	12,625
金利契約	デリバティブ債権	1,418	1,070
	非流動債権 (前受利息控除後)	8,323	10,310
商品契約	デリバティブ債権	717,647	1,115,936
	非流動債権 (前受利息控除後)	351,415	450,113
合計		1,111,922	1,613,303
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 25,830	(百万円) 42,517
	その他の固定負債	19,917	11,246
金利契約	デリバティブ債務	984	1,567
	その他の固定負債	10,081	12,272
商品契約	デリバティブ債務	729,793	1,119,666
	その他の固定負債	368,440	483,063
クレジット契約	デリバティブ債務	17	-
合計		1,155,062	1,670,331

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、デリバティブ債務に対し相殺された差入現金担保の金額は、それぞれ50,681百万円及び49,426百万円であり、また、デリバティブ債権に対し相殺された受入現金担保の金額は、それぞれ7,783百万円及び9,574百万円です。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、相殺されなかった差入現金担保の金額は、それぞれ18,540百万円及び31,621百万円であり、また、相殺されなかった受入現金担保の金額は、それぞれ3,033百万円及び4,926百万円です。

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品

デリバティブ 取引以外の 金融商品	勘定科目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
		帳簿価額	帳簿価額
		(百万円)	(百万円)
外貨建借入金	1年以内に期限の到来する長期 債務	35,200	31,548
	長期債務 (1年内期限到来分を除く)	184,397	295,031
合計		219,597	326,579

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書、その他の包括損益に及ぼすデリバティブ取引の影響額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	118
	雑損益	3,201
金利契約	支払利息	8,535
商品契約	商品販売に係る原価	△2,909
合計		8,945

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	△127
	雑損益	△3,660
金利契約	支払利息	10,209
商品契約	商品販売に係る原価	△474
合計		5,948

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるキャッシュ・フローヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

デリバティブ 取引	その他の 包括損益 認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	5,398	商品販売による収益 雑損益	7,002 2,297		
金利契約	1,003	支払利息	219		
商品契約	△57	商品販売による収益	227	商品販売による収益	68
合計	6,344		9,745		68

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

デリバティブ 取引	その他の 包括損益 認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	5,314	商品販売による収益 商品販売に係る原価 雑損益	2,328 20 2,519		
金利契約	△4,844	支払利息	1,861		
商品契約	57			商品販売による収益	△30
合計	527		6,728		△30

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による純投資ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	4,240			支払利息	△210
				雑損益	49
外貨建借入金	17,988	雑損益	2,844	雑損益	1,005
合計	22,228		2,844		844

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額 (税前)	有効部分		非有効部分及び 有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの 再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	5,530	有価証券売却損益	424	受取利息	△228
				雑損益	677
外貨建借入金	△8,269	有価証券売却損益	3,931	雑損益	177
合計	△2,739		4,355		626

(4) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引
前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	その他の収益	745
	商品販売に係る原価	△848
	雑損益	11,661
金利契約	その他の収益	934
	支払利息	2,115
	雑損益	264
商品契約	商品販売による収益	△11,047
	その他の収益	11,277
	商品販売に係る原価	△4,653
	雑損益	△264
合計		10,184

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	商品販売による収益	△1,496
	その他の収益	407
	商品販売に係る原価	△666
	雑損益	1,655
金利契約	その他の収益	2,003
	支払利息	1,580
	その他の収益の原価	△407
商品契約	商品販売による収益	11,684
	その他の収益	10,291
	商品販売に係る原価	△9,030
	雑損益	△913
合計		15,108

・デリバティブ商品に含まれる信用リスクの偶発的特性

当社及び一部の連結子会社における主に商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引の中には、スタンダード&プアーズなど主要格付機関からの信用格付に応じて、担保（証拠金）の極度額が変動する条項もしくは早期解約条項が含まれている場合があります。もし、当社の信用格付が格下げとなった場合には、当該条項に従って、取引相手先はデリバティブ債務の全額又はその一部に相当する担保の差入を当社及び一部の連結子会社に要求することになります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、信用リスクの偶発的特性を含むデリバティブ債務の公正価額は、それぞれ39,807百万円及び15,310百万円であり、ASC210-10「貸借対照表：相殺」適用によるデリバティブ債権とデリバティブ債務の相殺後の公正価額は、それぞれ11,604百万円及び8,100百万円です。また、これらのデリバティブ債務に対し、それぞれ7,560百万円及び5,302百万円の担保を差し入れております。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、信用リスクの偶発的特性が実行された場合、追加担保差し入れもしくは早期解約が要請される金額は、それぞれ4,139百万円及び2,949百万円です。

24. 金融商品

金融商品の公正価額

ASC825-10-50「金融商品：金融商品全般の開示」に基づく公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

公正価額の見積りについては、可能な限り市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合については、将来のキャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な算出方法により公正価額を算出しております。

- ・市場性ある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債
短期間で期日が到来するため、公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。
- ・市場性ある有価証券及びその他の投資
注記4及び注記25を参照願います。
- ・非流動債権及び関連会社に対する債権
変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権については各連結会計年度末時点で同一の残存期間の貸出を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。
- ・長期債務
変動金利付長期債務の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付長期債務については、各連結会計年度末時点で同一の残存期間の借入を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。
- ・金融保証と資金供与に関する契約残
金融保証については、保証の残存期間及び保証先の信用度を考慮して計算される将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより、公正価額を見積っております。
資金供与に関する契約残の公正価額については、その実行時期及び発生可能性を見積る上で不確定要素があること、また対応する市場もないことから、実務的に算定が不可能であるため、公正価額を算定しておりません。当社はこれらの資金供与に関する契約残から重要な支払が発生する可能性は低いと考えております。
- ・金融デリバティブ
注記25を参照願います。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において算定した金融商品の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額 (注)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
金融資産 (金融デリバティブ取引を除く)				
市場性ある有価証券以外の流動金融資産	3,553,033	3,553,033	3,655,399	3,655,399
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	295,004	296,239	314,108	315,938
金融負債 (金融デリバティブ取引を除く)				
流動金融負債	1,892,492	1,892,492	2,043,574	2,043,574
長期債務 (一年以内期限到来分を含む)	3,299,571	3,369,342	3,427,444	3,513,485

(注) 当連結会計年度末の金融資産及び金融負債 (金融デリバティブ取引を除く) には、現金及び現金同等物、売掛金、貸付金、買掛金、借入金、社債等が含まれ、それらの公正価額は、以下を除き、主に市場金利等の観察可能なインプットを基に割引キャッシュ・フロー法を用いて評価しており、レベル2に分類しております。

1. 市場性ある有価証券以外の流動金融資産に含まれる現金及び現金同等物の公正価額のうち1,280,662百万円はレベル1に分類しております。
2. 非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後) に含まれる貸付金等の公正価額のうち46,686百万円は、主に個別債権の信用スプレッド、デフォルト確率、予想損失率等の重要な観察不能なインプットを基に割引キャッシュ・フロー法を用いて評価しており、レベル3に分類しております。

信用リスクの集中度

当社及び連結子会社は世界各地で様々な客先と多種多様な取引を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中度を最小限におさえております。また、デリバティブ取引についても、取引先による契約不履行などの信用リスクを伴っていることから、当該リスクを最小限にするために、主として信用度の高い国際的な優良金融機関を取引先としているため、取引先の倒産などにより重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、随時実施している取引先調査を通じて管理しております。また、必要に応じて取引先に担保等の提供を要求しております。

25. 公正価値測定

ASC820「公正価値測定及び開示」は、公正価額を測定日において市場参加者間の通常の取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額と定義しております。公正価額の測定に用いられる公正価額の階層は、ASC820では以下のように規定しております。

- ・ レベル1
活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格
- ・ レベル2
レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。
 - (1) 活発な市場における類似資産・負債の相場価格
 - (2) 活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
 - (3) 資産・負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
 - (4) 資産・負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット
- ・ レベル3
資産・負債に関する観察不能なインプット

当社及び連結子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しております。

評価技法

公正価額で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

有価証券

- ・ 市場性ある持分証券及び負債証券は、公正価額で測定しております。
- ・ 取引所で取引されている市場性ある持分証券は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・ 主に、強制償還優先株式及び国債からなる負債証券は、割引キャッシュ・フロー分析、あるいは第三者から取得した相場価格に基づいて評価しており、レベル2に分類しております。
- ・ 市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資に一時的でない価値の下落が生じた場合には、公正価額で測定しております。また、連結子会社の支配喪失に伴う残存保有持分は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて算定した公正価額で再測定し損益を認識しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資については取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の市場性ない持分証券については、類似証券の取引所の相場価格等を用いて評価しており、レベル2に分類しております。その他の市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、キャッシュ・フロー及び公正価額に影響を与えるその他の要素を用いて調整した純資産に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・ デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・ 取引所で取引されている商品デリバティブ取引は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引の評価は、相場価格に調整を加えており、そうした商品デリバティブ取引は調整内容に応じてレベル2あるいはレベル3に分類しております。
- ・ 金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

非金融資産

- ・ 長期性資産には、有形固定資産と償却無形固定資産が含まれております。
- ・ 長期性資産は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により評価しており、レベル3に分類しております。
- ・ 暖簾は、主に第三者による鑑定評価あるいは割引キャッシュ・フロー法を用いて算出された子会社の公正価額に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

非流動債権

- ・ 非流動債権は、債権に設定した担保の公正価額を用いて評価しております。担保の公正価額は、第三者から取得した鑑定書に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、コーポレートスタッフ部門管理者に承認された公正価額測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者(経理担当者又は資産評価担当者)が、各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価額を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価額測定の結果は外部者評価結果を含め、帳簿計上前にコーポレートスタッフ部門管理者がレビュー、承認しております。また定期的に測定される市場性ない持分証券の公正価額については、直近の取引事例等を基に、四半期毎に公正価額の変動の有無を分析しております。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

当第4四半期連結会計期間において、公正価額で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察不能なインプットに係る情報は、以下のとおりです。

当第4四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）

	公正価額	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
定期的に公正価額で測定される資産 市場性ない持分証券	(百万円) 590	インカム アプローチ	収益成長率 割引率	2%~321% 20%
	7,367	マーケット アプローチ	収益倍率 市場性欠如のディスカウント ボラティリティ・レート	4~9 0%~60% 43%~115%
非定期的に公正価額で測定される資産 市場性ない持分証券	8,349	インカム アプローチ	収益成長率 割引率	4%~71% 8%~16%
	0	インカム アプローチ	予想損失率	100%

重要な観察不能なインプットの変動に係る感応度情報

定期的に公正価額で評価される市場性ない持分証券のうち、インカム・アプローチで評価される投資の公正価額は、割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（低下）により増加（減少）します。マーケット・アプローチで評価される投資の公正価額は、収益倍率の上昇（低下）により増加（減少）し、市場性欠如のディスカウントの上昇（低下）により減少（増加）し、また、ボラティリティ・レートの上昇（低下）により増加（減少）します。

定期的に公正価額で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、定期的に公正価額で測定されている資産及び負債は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	387,889	-	-		
国外持分証券	42,975	-	8,374		
強制償還優先株式	-	72,232	-		
国債	-	5,022	-		
その他	-	3,761	-		
持分証券及び負債証券合計	430,864	81,015	8,374		520,253
デリバティブ債権：					
為替契約	-	56,531	-		
金利契約	1,751	32,066	-		
商品契約	26,267	1,041,018	1,828		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	28,018	1,129,615	1,828	△1,004,081	155,380
資産合計	458,882	1,210,630	10,202	△1,004,081	675,633
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	52,987	-		
金利契約	1,311	12,367	-		
商品契約	36,170	1,061,051	1,592		
その他	-	17	-		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	37,481	1,126,422	1,592	△1,046,979	118,516
負債合計	37,481	1,126,422	1,592	△1,046,979	118,516

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	370,506	-	-		
国外持分証券	41,640	-	14,569		
強制償還優先株式	-	55,523	-		
国債	-	20	-		
その他	-	460	-		
持分証券及び負債証券合計	412,146	56,003	14,569		482,718
デリバティブ債権：					
為替契約	-	59,645	-		
金利契約	6,218	29,563	-		
商品契約	26,147	1,539,106	885		
デリバティブ債権合計 (短期及び長期)	32,365	1,628,314	885	△1,554,378	107,186
資産合計	444,511	1,684,317	15,454	△1,554,378	589,904
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	56,677	-		
金利契約	5,345	16,485	-		
商品契約	26,397	1,575,663	821		
デリバティブ債務合計 (短期及び長期)	31,742	1,648,825	821	△1,594,230	87,158
負債合計	31,742	1,648,825	821	△1,594,230	87,158

(注) 相殺調整には、同一相手先との正負ポジションの相殺及び差入・受入現金担保の相殺を認める法的拘束力のあるマスターネットティング契約による相殺金額が含まれております。

前連結会計年度において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約
	(百万円)	(百万円)
期首残高	8,663	△6,551
損益合計（実現/未実現）：	△924	△1,032
損益	△924	△1,032
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	1,654	7,421
レベル3への（からの）振替	-	-
為替換算による影響	△1,019	398
期末残高	8,374	236
前連結会計年度末保有資産の未実現損益の変動による損益計上額	△803	226

前連結会計年度の損益に含まれる実現及び未実現損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	有価証券評価損	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	△802	△1,033	△121	△1,956
前連結会計年度末に保有する資産の未実現損益の変動	△855	278	-	△577

当連結会計年度において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	持分証券及び負債証券 国外持分証券	デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約
	(百万円)	(百万円)
期首残高	8,374	236
損益合計：	2,878	825
損益	2,878	825
その他の包括損益	-	-
購入、売却、発行及び決済合計：	3,203	△793
購入	3,203	-
売却	-	-
発行	-	-
決済	-	△793
レベル3への振替	-	-
レベル3からの振替 為替換算による影響	- 114	△204 0
期末残高	14,569	64
当連結会計年度末保有資産の未実現損 益の変動による損益計上額	2,878	122

当連結会計年度に計上された損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	その他の収益	商品販売 による原価	雑損益	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	2,680	972	51	3,703
当連結会計年度末保有資産の未 実現損益の変動による損益計上 額	2,726	223	51	3,000

非定期的に公正価額で測定される資産及び負債

一部の市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資は、公正価額が下落し、かつその下落が一時的でないとは判断される場合には公正価額まで減額しております。また、連結子会社の支配喪失に伴う残存保有持分は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて算定した公正価額で再測定し損益を認識しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資に関しては、主に活発な市場における相場価格を使用して公正価額を測定しております。一部の市場性ない持分証券については、類似証券の取引所の相場価格等を用いて測定しております。その他の市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、主に取引相手又は第三者から入手した財務情報に基づいた観察不能なインプットを使用して評価しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、非定期的に公正価額で測定された金融資産は以下のとおりです。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	6,103	-	750	5,353	△1,380
国外持分証券	18,157	-	-	18,157	△9,471
合計	24,260	-	750	23,510	△10,851
関連会社への持分法投資					
国内持分証券	26,793	13,389	-	13,404	△569
国外持分証券	41,146	-	-	41,146	6,215
合計	67,939	13,389	-	54,550	5,646

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	8,194	-	1,847	6,347	△7,180
国外持分証券	17,827	-	3,860	13,967	△13,964
合計	26,021	-	5,707	20,314	△21,144
関連会社への持分法投資					
国内持分証券	49,329	48,231	-	1,098	△14,672
国外持分証券	7,729	7,585	-	144	△20,057
合計	57,058	55,816	-	1,242	△34,729

長期性資産は、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フローの総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された資産を、公正価額にまで減額しております。これらの資産については、主に当該資産の状況を反映した操業計画や類似資産の取引事例に基づく観察不能なインプットを使用して評価しております。

暖簾は、原則、各子会社を報告単位として、年一回及び減損の兆候を示す事象が発生した時点で減損テストを実施しており、暖簾の簿価と子会社の公正価額より測定される暖簾の公正価額を比較して減損の有無を判定し、暖簾の簿価が公正価額を上回る金額につき減損を認識しております。暖簾は、当該子会社の事業計画等に基づく観察不能なインプットを使用して測定しております。

非流動債権は、債権の回収が担保資産に依存しており、かつ貸付先の状況等を勘案し減損したと判定された場合、債権に設定した担保の公正価額を用いて評価しております。担保の公正価額は、第三者から取得した鑑定書に基づいて評価しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、非定期的に公正価額で測定された非金融資産は以下のとおりです。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	減損額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	15,470	-	-	15,470	△18,288
暖簾	0	-	-	0	△596

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	減損額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	7,460	-	-	7,460	△14,049
暖簾	3,759	-	-	3,759	△4,209
非流動債権	2,424	-	-	2,424	△864

26. 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期中現金支払額：		
利息	50,636	53,095
法人所得税（還付金控除後）（注記19）	107,080	155,929
現金収支を伴わない投資及び財務活動：		
投資先の企業結合及び企業再編に伴う株式交換		
取得した株式の公正価額	17,274	—
交換に供した株式の帳簿価額	8,456	—
子会社買収（注記3）		
取得資産	138,518	170,945
引受負債	26,999	99,015
子会社の取得原価（取得現金控除前）	111,519	71,930
現金支出を伴わない取得原価	—	20,984
取得資産に含まれる現金	4,722	2,464
子会社買収（取得現金控除後）	106,797	48,482

27. メキシコ湾原油流出事故

平成22年4月20日（米国時間）、米国メキシコ湾探鉱区Mississippi Canyon 252区画の坑井で作業を行っていた第三者保有の掘削リグDeepwater Horizonにおいて噴出事故があり、その結果、爆発、火災、及びメキシコ湾への広範囲に及ぶ原油の流出が発生しました（以下本事故）。同鉱区におけるプロジェクトのオペレーターであり本事故発生時リース権益（以下権益）の65%を保有していたBP Exploration and Production Inc.（以下BP）は、平成22年9月19日（米国時間）、米国政府系機関とともに暴噴井の恒久的な封鎖作業に成功したことを公表しました。同鉱区につき、本事故発生時、ノンオペレーターとして10%の権益を保有していたMOEX Offshore 2007 LLC（以下MOEX Offshore）は、当社の連結子会社三井石油開発株式会社（当社出資比率70.45%、以下MOECO）の100%米国子会社であるMOEX USA Corporation（以下MOEX USA）の100%子会社です。

本事故に関連し、本事故そのものによる物的損害、人身傷害及び経済的な損失、ならびに事故後の清掃作業による人身傷害や損害についての賠償等を請求する民事訴訟が私人により提起されており、大部分がルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所（以下本裁判所）に係属しています。その一部において、原告はMOEX Offshore、MOEX USA及びMOECO（以下この3社を総称してMOEX関係当事者）ならびにその他の者に対して懲罰的損害賠償をも請求しています。

平成23年5月20日、MOEX関係当事者は、BP、BP Corporation North America Inc. 及び BP p.l.c.（以下この3社を総称してBP関係当事者）を現時点での当事者とする本事故に関する和解（以下本和解）に合意しました。本和解の条項に基づき、MOEX関係当事者はBPに対して10.65億米ドルを支払い、また、MOEX Offshoreが本事故に関係する他の関係者に対して有する請求権の大部分及び権益をBPに譲渡しました。本和解の条項により、BPはMOEX関係当事者及びその他の当社グループ会社に対する一切の請求権を放棄しています。加えて、BP関係当事者は、米国油濁法（Oil Pollution Act of 1990）（以下OPA）に基づく請求を含む本事故に起因する請求のうち、MOEX関係当事者に課される制裁金、罰金、及び過料（以下総称して各種制裁金）、ならびに懲罰的損害賠償のうちMOEX関係当事者の行為に起因する部分を除き、MOEX関係当事者及びその他の当社グループ会社に発生する損害を全額補償することに合意しました。

本和解に基づく和解金額については、前連結会計年度において、本和解を前連結会計年度末日以降に発生した修正後発事象として取り扱った結果、前連結会計年度において、連結損益計算書の「メキシコ湾原油流出事故和解金」に、前連結会計年度末において、連結貸借対照表の「その他の流動負債」に計上しました。なお、当該和解金額は、当連結会計年度に支払われています。

また、前連結会計年度において、それまで「有形固定資産（鉱業権）」に計上されていた権益の取得対価相当額の減額を「固定資産評価損」に、「有形固定資産（建設仮勘定）」に計上されていた探鉱費用を「雑損益」に計上しました。

また、米国連邦政府は平成22年12月15日に本裁判所に対して、水質浄化法（Clean Water Act）（以下CWA）に基づく民事上の制裁金その他の救済など複数の請求をMOEX Offshoreを含む相手方に対して行う訴訟を提起しました。また、メキシコ湾沿岸に位置する2州及び地方自治体が、各州の環境法及びその他の法律に基づき、MOEX関係当事者及びその他の被告に対して民事制裁金、懲罰的損害賠償及びその他の救済を求める訴訟を提起しました。これに対し、平成23年11月及び12月、州及び一定の地方自治体の提起した訴訟における州法に基づく請求ならびにMOEX Offshore及びMOEX USAに対する海事法上の過失に基づくすべての請求について、これを認めないとする命令が本裁判所により発令されましたが、その後一部の地方自治体は、かかる命令に対し異議申立てを行っています。米国連邦政府は民事制裁金請求を解消させる旨MOEX Offshore及びMOEX USAとの間で合意し、平成24年2月17日（米国時間）、両者間の和解合意（以下本合意）を裁判所に提出しました。また、同年6月18日（米国時間）、本合意につき裁判所による承認がなされました。本合意の条項に基づき、MOEX Offshore及びMOEX USAは米国連邦政府に対し45百万米ドルを、また、本事故に関して発生しうる民事制裁金及び行政罰に関する請求権を一定期間内に放棄したメキシコ湾沿岸に隣接する各州政府に対して最大合計25百万米ドルを、それぞれ支払います。加えて、MOEX Offshore及びMOEX USAは、想定される総費用を20百万米ドルとした環境保護プロジェクトをメキシコ湾に隣接する4州において提供します。

本合意に基づく合意金総額90百万米ドルについては、当連結会計年度において連結損益計算書の「雑損益」に、当連結会計年度末において、連結貸借対照表の「その他の流動負債」に計上しました。

本裁判所は、平成23年8月及び9月、事故そのものによる物的損害及び経済的な損失、ならびに事故後の清掃作業による人身傷害や損害についての賠償等を私人が請求している訴訟につき裁判所命令を発令し、MOEX Offshore及びMOEX USAに対する請求の大部分は認められない旨を示しました。また、共同被告による補償や求償を請求する海事訴訟及び共同訴訟者間請求訴訟も提起されておりましたが、本裁判所は、平成23年11月、これらについても認めない旨の命令を発令しています。

以上の各裁判所命令は確定しておらず、また、上述のとおり、懲罰的損害賠償請求のうちMOEX関係当事者の行為に起因するもの又は各種制裁金請求が認められた場合には、それらの請求額は本和解に基づくBP関係当事者による補償の対象とはなりません。MOEX関係当事者は本和解の条項に従い、MOEX関係当事者に対して提起され、係属しているすべての訴訟について防御活動を継続していますが、本和解、本合意、及び前記裁判所命令によれば、MOEX 関係当事者による防御活動が引き続き必要な請求は、OPAに基づく請求、本事故そのものによる人身傷害の賠償請求、及び地方自治体が提起している依然係属中の訴訟の一部に限定されることとなります。但し、OPAに基づく請求及び人身傷害の賠償請求のうち懲罰的損害賠償請求以外のものは、本和解に基づくBP関係当事者による補償の対象となっています。

本裁判所に係属中の訴訟手続きの正式事実審理の開始期日は、平成24年4月18日に本裁判所へ提出された、BPと私人である多数の原告との間の和解との関連で延期されておりましたが、延期後の開始期日は平成25年1月14日と定められました。なお、当該和解が本裁判所により承認された場合には、MOEX関係当事者も原告による請求権放棄対象に含まれるものとされています。

本和解、本合意及び上述の各裁判所命令の結果、当社は、当社の子会社が本事故に起因して追加的に負担する可能性のある潜在的債務は重要性のないものとなったと認識しており、当連結会計年度末において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に将来重大な影響を及ぼす可能性のある追加債務はないと考えております。

MOEX関係当事者は、本事故に関して保険給付を求めています。一部受領済みの保険金を含め、支払われる可能性のある最大の保険金の額は、本和解の和解金額を含む本事故関連費用の額を大幅に下回っています。

28. 後発事象

平成24年6月21日に開催された当社の定時株主総会にて、平成24年3月31日現在の株主に対し、1株当たり28円、総額51,111百万円の現金配当を行うことが決議されました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表「注記12. 短期債務及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

連結財務諸表「注記12. 短期債務及び長期債務」に記載しております。

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表「注記10. 資産除去債務」に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
収益 (百万円)	1,280,455	2,629,030	3,946,819	5,251,602
法人所得税及び持分 法損益前利益 (百万円)	119,702	231,640	332,465	413,211
四半期(当期)純利益 (三井物産(株)に帰 属) (百万円)	132,698	227,261	340,248	434,497
売上高 (百万円)	2,593,136	5,233,587	7,839,096	10,481,166
1株当たり四半期 (当期)純利益(三 井物産(株)に帰 属) (円)	72.72	124.54	186.46	238.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益(三井物産(株) に帰属) (円)	72.72	51.82	61.92	51.65

(注) 売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。

重要な訴訟事件等

当社及び連結子会社に関する重要な訴訟事件等に関しては、連結財務諸表注記事項「27. メキシコ湾原油流出事故」をご参照下さい。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,425	955,183
受取手形	※5 55,843	※5, 8 45,969
売掛金	※1, 5 729,098	※1, 5 751,977
有価証券	356	298
商品		
商品	68,861	73,858
未着商品	32,379	34,298
商品合計	101,240	108,157
販売用不動産	10,826	10,076
前渡金	34,444	48,495
前払費用	10,320	3,297
未収入金	※5 128,969	※5 119,846
未収収益	5,347	5,071
短期貸付金	2,800	2,994
関係会社短期貸付金	182,543	226,009
繰延税金資産	7,813	9,980
デリバティブ債権	36,884	17,614
未収法人税等	8,694	9,078
その他	26,876	27,286
貸倒引当金	△7,529	△4,393
流動資産合計	2,350,959	2,336,945
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用固定資産	92,268	59,814
減価償却累計額	△29,651	△11,178
貸貸用固定資産（純額）	62,616	48,636
建物	70,397	70,246
減価償却累計額	△48,399	△49,156
建物（純額）	21,998	21,089
構築物	2,569	2,525
減価償却累計額	△2,154	△2,147
構築物（純額）	414	377
機械及び装置	562	4,624
減価償却累計額	△499	△824
機械及び装置（純額）	63	3,799
船舶	18	18
減価償却累計額	△14	△16
船舶（純額）	3	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
車輛及び運搬具	546	527
減価償却累計額	△429	△364
車輛及び運搬具（純額）	116	162
工具、器具及び備品	11,938	12,325
減価償却累計額	△8,278	△8,934
工具、器具及び備品（純額）	3,660	3,390
山林	※1 7,618	※1 7,859
土地	※1 11,380	※1 10,571
建設仮勘定	143	45
有形固定資産合計	108,015	95,933
無形固定資産		
特許権	8	—
借地権	5,546	5,546
商標権	472	369
ソフトウェア	19,533	17,929
その他	3,719	5,554
無形固定資産合計	29,279	29,400
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, 2, 3 433,622	※1, 2, 3 404,177
関係会社株式	※1, 2, 3 1,326,962	※1, 2, 3 1,516,946
出資金	※1, 2, 3 15,516	※1, 2, 3 15,188
関係会社出資金	320,436	283,591
長期貸付金	※1, 3 9,668	※1, 3 11,545
従業員に対する長期貸付金	216	28
関係会社長期貸付金	※1, 3 105,293	※1, 3 125,060
固定化営業債権	※4 31,733	※4 35,296
長期前払費用	36,645	31,167
その他	35,066	※1 44,690
貸倒引当金	△31,951	△36,166
投資その他の資産合計	2,283,210	2,431,526
固定資産合計	2,420,505	2,556,859
資産合計	4,771,464	4,893,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 7,943	※5, 8 8,621
買掛金	※5 590,797	※5 548,610
短期借入金	5,196	51,388
1年内返済予定の長期借入金	167,598	176,726
1年内償還予定の社債	20,000	55,000
未払金	79,735	62,474
未払費用	34,121	33,840
前受金	30,738	16,002
預り金	7,324	8,119
前受収益	18,687	14,325
デリバティブ債務	32,648	32,822
その他	10,148	5,858
流動負債合計	1,004,940	1,013,791
固定負債		
社債	440,352	406,875
長期借入金	※1 1,921,348	※1 1,918,584
繰延税金負債	41,107	36,949
退職給付引当金	14,040	14,883
債務保証等損失引当金	17,278	15,093
資産除去債務	3,776	3,762
その他	29,992	24,440
固定負債合計	2,467,896	2,420,589
負債合計	3,472,837	3,434,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,481	341,481
資本剰余金		
資本準備金	367,758	367,758
資本剰余金合計	367,758	367,758
利益剰余金		
利益準備金	27,745	27,745
その他利益剰余金		
別途積立金	176,851	176,851
特別積立金	1,619	1,619
繰越利益剰余金	289,074	444,054
利益剰余金合計	495,291	650,271
自己株式	△5,757	△5,768
株主資本合計	1,198,774	1,353,742

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,089	69,988
繰延ヘッジ損益	37,762	35,693
評価・換算差額等合計	99,852	105,682
純資産合計	1,298,626	1,459,425
負債純資産合計	4,771,464	4,893,805

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 4,278,166	※1 4,343,155
売上原価		
商品期首たな卸高	115,888	112,075
当期商品仕入高	4,173,978	4,252,268
合計	4,289,867	4,364,343
商品期末たな卸高	※6 112,075	※6 118,299
商品売上原価	4,177,791	※1 4,246,044
売上総利益	100,374	97,110
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,210	1,234
執行役員報酬	1,699	1,822
従業員給料及び手当	41,461	41,866
従業員賞与	31,108	32,401
退職給付費用	5,344	11,261
福利厚生費	12,666	13,122
旅費及び交通費	12,943	13,263
交際費	2,266	2,162
通信情報費	26,345	24,149
諸税印紙費	2,425	2,397
広告宣伝費	1,117	1,444
事務用消耗品費	948	870
事務所管理費	5,139	5,026
業務委託費	32,849	38,102
雑費	※2 15,876	※2 14,697
販売費及び一般管理費合計	193,402	203,823
営業損失(△)	△93,028	△106,713
営業外収益		
受取利息	8,594	7,125
受取配当金	※1 313,851	※1 394,930
為替差益	1,575	—
有形固定資産等売却益	※3 130	※3 28,228
投資有価証券・関係会社株式売却益	※1 77,716	26,309
その他	13,099	35,789
営業外収益合計	414,967	492,382

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	21,976	23,467
為替差損	—	2,589
有形固定資産等処分損	※4 780	※4 870
減損損失	※5 130	※5 10
投資有価証券・関係会社株式売却損	7,230	2,472
投資有価証券・関係会社株式評価損	※1 36,234	※1 83,128
関係会社等貸倒引当金繰入額	5,528	8,329
債務保証等損失引当金繰入額	3,173	432
その他	11,206	7,051
営業外費用合計	※1 86,260	128,351
経常利益	235,678	257,317
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,034	—
特別利益合計	1,034	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,710	—
特別損失合計	1,710	—
税引前当期純利益	235,002	257,317
法人税、住民税及び事業税	784	△3,657
法人税等調整額	4,769	7,423
法人税等合計	5,553	3,765
当期純利益	229,448	253,551

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	341,481	341,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	341,481	341,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	367,758	367,758
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	367,758	367,758
資本剰余金合計		
当期首残高	367,758	367,758
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	367,758	367,758
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27,745	27,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,745	27,745
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	176,851	176,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176,851	176,851
特別積立金		
当期首残高	1,619	1,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,619	1,619
繰越利益剰余金		
当期首残高	116,219	289,074
当期変動額		
剰余金の配当	△56,589	△98,571
当期純利益	229,448	253,551
自己株式の処分	△3	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	172,855	154,979
当期末残高	289,074	444,054
利益剰余金合計		
当期首残高	322,436	495,291
当期変動額		
剰余金の配当	△56,589	△98,571
当期純利益	229,448	253,551
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	172,855	154,979
当期末残高	495,291	650,271
自己株式		
当期首残高	△5,520	△5,757
当期変動額		
自己株式の取得	△263	△15
自己株式の処分	27	4
当期変動額合計	△236	△11
当期末残高	△5,757	△5,768
株主資本合計		
当期首残高	1,026,155	1,198,774
当期変動額		
剰余金の配当	△56,589	△98,571
当期純利益	229,448	253,551
自己株式の取得	△263	△15
自己株式の処分	23	3
当期変動額合計	172,619	154,968
当期末残高	1,198,774	1,353,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	82,676	62,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,586	7,899
当期変動額合計	△20,586	7,899
当期末残高	62,089	69,988
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	25,290	37,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,472	△2,069
当期変動額合計	12,472	△2,069
当期末残高	37,762	35,693

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	107,966	99,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,113	5,829
当期変動額合計	△8,113	5,829
当期末残高	99,852	105,682
純資産合計		
当期首残高	1,134,121	1,298,626
当期変動額		
剰余金の配当	△56,589	△98,571
当期純利益	229,448	253,551
自己株式の取得	△263	△15
自己株式の処分	23	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,113	5,829
当期変動額合計	164,505	160,798
当期末残高	1,298,626	1,459,425

【重要な会計方針】

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(4) その他有価証券のうち時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(5) その他有価証券のうち時価のないもの

移動平均法による原価法

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価または実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法によっております。

(2) 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法（一部の商品については移動平均法又は先入先出法）による原価法を採用しております。なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。トレーディング目的で保有する棚卸資産は時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

賃貸用固定資産	: 2～51年
建物	: 2～50年
工具、器具及び備品	: 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

自社利用のソフトウェア：利用可能期間（原則として5年）

(3) リース資産については、固定資産の各勘定科目に含め、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における企業年金基金制度等に係る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を制度改訂の期から毎期費用処理することにしております。また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（7年間）で按分した額を発生の翌期から毎期費用処理することにしております。

(3)債務保証等損失引当金

子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理によっております。なお、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約等については、金融商品に関する会計基準による原則的処理によっております。また、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては、その金銭受払純額等をヘッジ対象とする資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、在外子会社等に対する投資への持分及び将来の輸出入取引等に伴う為替レート変動のリスクを回避する目的で、為替予約等の通貨関連のデリバティブ取引及び外貨建借入を行っており、また事業活動に伴う金利レート変動のリスクを回避する目的で、金利スワップ取引等の金利関連のデリバティブ取引を行っております。商品については、棚卸資産及び売買契約等に係る価格変動のリスクを回避する目的で、商品関連のデリバティブ取引を行っております。

(3)ヘッジ方針

事業活動に伴って生じる為替・金利・商品に係る相場変動のリスクは、トレーディング取引に係るものを除き、社内リスク管理方針に基づき、リスクの特性に応じてデリバティブ取引及び外貨建借入を利用して、ヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

個々の取引の特性に応じて策定されたヘッジ有効性の評価の方法により、ヘッジ対象とヘッジ手段を対応させた上で有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）（以下、「過年度遡及会計基準」）を適用しております。

【表示方法の変更】

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

投融資保証関連損益(投資有価証券・関係会社株式売却益、投資有価証券・関係会社株式売却損、投資有価証券・関係会社株式評価損、関係会社等貸倒引当金繰入額及び債務保証等損失引当金繰入額)及び固定資産関連損益(有形固定資産等売却益、有形固定資産等処分損及び減損損失)については、従来、特別利益又は特別損失として表示しておりましたが、当事業年度より営業外収益又は営業外費用として表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この変更は、過年度遡及会計基準が適用されたことを契機として、投融資保証関連損益及び固定資産関連損益の性格を改めて検討した結果、今日では事業投資等が当社の重要なビジネスモデルとなっており、事業活動の一環として、投融資や既存投資・事業資産のリサイクルが経常的に実行されている状況を踏まえ、事業投資等に直接関連して発生する損益を経常損益計算に含めることで、当社の経営活動の実態をより適切に表現できると判断し、当事業年度に行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券・関係会社株式売却益」に表示していた77,716百万円、及び「有形固定資産等売却益」に表示していた130百万円、並びに、「特別損失」の「投資有価証券・関係会社株式売却損」に表示していた7,230百万円、「投資有価証券・関係会社株式評価損」に表示していた36,234百万円、「関係会社等貸倒引当金繰入額」に表示していた5,528百万円、「債務保証等損失引当金繰入額」に表示していた3,173百万円、「有形固定資産等処分損」に表示していた780百万円、及び「減損損失」に表示していた130百万円は、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 借入金等の担保に差入れている資産
担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
売掛金	980	315
山林・土地	576	578
投資有価証券・関係会社株式・出資金	9,256	8,690
長期貸付金・関係会社長期貸付金	3,674	1,644
その他	—	1,055
合計	14,486	12,282

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
長期借入金	14,397	12,629

(注) 上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金は、前事業年度末及び当事業年度末においてそれぞれ114,509百万円及び114,720百万円です。

※2 取引保証金等の代用として差入れている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
投資有価証券・関係会社株式・出資金	7,854	6,452
合計	7,854	6,452

※3 保証債務のために差入れている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
投資有価証券・関係会社株式・出資金	11,189	45,091
長期貸付金・関係会社長期貸付金	6,130	6,727
合計	17,319	51,818

※4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権です。これらの債権に係る回収見込額のうち、担保等によるものは、前事業年度末及び当事業年度末においてそれぞれ465百万円及び341百万円です。

※5 関係会社に係る資産及び負債

	項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
資産	受取手形及び売掛金	215,802	246,626
	未収入金	43,118	51,007
負債	支払手形及び買掛金	98,460	89,383

前事業年度末及び当事業年度末において、勘定科目を区分掲記したもの及び上記以外の関係会社に対する資産又は負債の合計は次のとおりです。

なお、当事業年度末において、勘定科目を区分掲記したもの及び上記以外の関係会社に対する負債の合計は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となることから、記載は省略しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
資産合計額	50,210	58,146
負債合計額	53,964	—

6 偶発債務

(1) 保証債務

①取引先等の銀行借入及び仕入債務等に対する保証

前事業年度 (平成23年3月31日)	
相手先	金額
	(百万円)
Mitsui Oil (Asia) Hong Kong	111,679
Clio Marine	109,835
Mitsui E&P USA	104,278
Bussan Auto Finance	80,137
Mitsui Raw Materials Development	45,274
東洋エンジニアリング	44,918
Mitsui Rail Capital Europe	37,005
Lepta Shipping	36,574
Mitsui Coal Holdings	22,355
Mitsui E&P Australia	22,069
その他 207社	519,843
合計 (注1, 2, 3)	1,133,974

当事業年度 (平成24年3月31日)	
相手先	金額
	(百万円)
Mitsui E&P USA	144,751
Bussan Auto Finance	100,873
Mitsui Oil (Asia) Hong Kong	91,293
Clio Marine	88,538
Mitsui E&P Texas	50,972
Mitsui Raw Materials Development	43,543
東洋エンジニアリング	43,380
Mitsui Rail Capital Europe	34,938
MT Falcon Holdings Company	33,896
OMC Shipping	30,712
その他 224社	577,171
合計 (注1, 2, 3)	1,240,067

- (注) 1. 前事業年度末及び当事業年度末において、経営指導念書等に基づくものをそれぞれ18,831百万円及び53,178百万円含めております。
2. 複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。
3. 区分掲記されている会社は関係会社であり、受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。

②海外現地法人の銀行借入等に対する保証

前事業年度（平成23年3月31日）	
相手先	金額
	(百万円)
中東三井物産バハレン会社	277,161
米国三井物産	75,765
その他 海外現地法人7社	15,998
合計（注1,2）	368,925

当事業年度（平成24年3月31日）	
相手先	金額
	(百万円)
中東三井物産バハレン会社	274,036
米国三井物産	40,569
その他 海外現地法人6社	20,946
合計（注1,2）	335,551

（注）1. 前事業年度末及び当事業年度末において、経営指導念書等に基づくものをそれぞれ41,283百万円及び14,797百万円含めております。

2. 受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。

（2）受取手形のほか割引高

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
	(百万円)	(百万円)
受取手形割引高	64,747	75,673
合計	64,747	75,673

（注）前事業年度末及び当事業年度末において、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、それぞれ60,800百万円及び72,656百万円です。

7 自由処分権を有する担保受入金融資産

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
	(百万円)	(百万円)
預金	369	334
売掛金	529	521
有価証券	2,433	2,643

※8 期末日満期手形

当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

受取手形 3,529百万円

支払手形 582百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
売上高	1,075,958	売上高	1,113,896
受取配当金	286,385	売上原価	908,611
投資有価証券・ 関係会社株式売却益	62,111	受取配当金	372,846
投資有価証券・ 関係会社株式評価損	26,620	投資有価証券・ 関係会社株式評価損	66,551
上記以外の営業外費用	10,125		

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
	42		12

※3 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
山林	109	賃貸用固定資産	27,312
その他	20	その他	915
計	130	計	28,228

※4 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
ソフトウェア	475	ソフトウェア	604
建物	159	建物	148
その他	145	その他	117
計	780	計	870

※5 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

地価の下落により当該拠点において減損の認識された遊休土地、及び収益性の低下により使用価値の下落した資産毎に、帳簿価額のうち回収可能額を超過した額を減損損失として営業外費用に計上しております。固定資産の種類毎の減損損失の内訳は、「賃貸用固定資産」126百万円、「工具、器具及び備品」3百万円となっております。なお、回収可能価額の算定は、主として取引事例価格等に基づく正味売却価額によっております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

地価の下落により当該拠点において減損の認識された遊休土地について、帳簿価額のうち回収可能額を超過し

た額を減損損失として営業外費用に計上しております。固定資産の種類及び減損損失額は、「賃貸用固定資産」10百万円となっております。なお、回収可能価額の算定は、取引事例価格に基づく正味売却価額によっております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(百万円) 3,077	(百万円) 5,767

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	3,576	194	17	3,753
合計	3,576	194	17	3,753

(注) 普通株式の自己株式の増減は単元未満株式の買取及び売却、株式交換反対株主からの買取、並びに株式交換による交付によるものです。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	3,753	12	3	3,762
合計	3,753	12	3	3,762

(注) 普通株式の自己株式の増減は単元未満株式の買取及び売却によるものです。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、当社を借主又は貸主とするリース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
当事業年度より、重要性が低下したため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1年内	1,967	1,683
1年超	3,528	2,358
合計	5,496	4,042

(貸主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1年内	1,742	1,551
1年超	6,101	4,796
合計	7,844	6,348

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,333	8,634	5,301
関連会社株式	124,504	163,398	38,894
合計	127,838	172,033	44,195

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,333	9,760	6,427
関連会社株式	91,025	141,909	50,884
合計	94,358	151,670	57,311

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	779,288	1,042,467
関連会社株式	419,836	380,120

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	23,571百万円	20,294百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損	116,055	116,379
固定資産評価損・減損損失	7,614	6,686
販売用・賃貸用不動産評価損	2,084	1,777
未払賞与	9,257	7,795
退職年金費用	2,857	3,310
繰越欠損金	13,460	17,419
その他	10,340	16,234
繰延税金資産小計	185,238	189,894
評価性引当額	△151,429	△163,545
繰延税金資産合計	33,809	26,349
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	39,757	32,035
繰延ヘッジ損益	26,242	20,077
その他	1,104	1,206
繰延税金負債合計	67,103	53,318
繰延税金負債の純額	33,294	26,969

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	41.0%	41.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△46.1	△57.7
評価性引当額の増減	4.5	14.5
その他	2.9	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3	1.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41%から36%となります。なお、同日公布された「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)に基づく税率の引き上げによる繰延税金資産及び繰延税金負債の残高への影響は軽微であり、新法定実効税率の算定には含めておりません。

この税率変更により、繰延税金資産は4,589百万円減少(繰延税金負債は9,166百万円減少)し、法人税等調整額が2,786百万円、その他有価証券評価差額金が4,574百万円、繰延ヘッジ損益が2,789百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	656円71銭	741円61銭
1株当たり当期純利益	125円69銭	138円90銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	229,448	253,551
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	229,448	253,551
期中平均株式数(株)	1,825,454,883	1,825,395,398

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券

その 他 有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 数	貸借対照表計上額
			(株)	(百万円)
		1 銘柄	-	286
		株 式 計	--	286

その 他 有 価 証 券	債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額
			(百万円)	(百万円)
		1 銘柄	-	12
		債 券 計	--	12

		貸借対照表計上額
		(百万円)
合 計 (その他有価証券・株式)	--	286
合 計 (その他有価証券・債券)	--	12
有価証券 総計	--	298

投資有価証券
(円貨建)

	銘柄	株数	貸借対照表計上額
		(株)	(百万円)
その 他 有 価 証 券	〔織 維 製 品〕		
	東レ	13,776,000	8,458
	〔化 学〕		
	三井化学	34,740,390	8,719
	ダイセル	7,560,402	4,029
	〔鉄 鋼〕		
	新日本製鐵	58,297,544	13,233
	大和工業	1,565,600	3,780
	〔機 械〕		
	三井海洋開発	6,957,500	11,911
	〔輸 送 用 機 器〕		
	ヤマハ発動機	8,586,000	9,521
	株 三井造船	42,944,000	6,183
	式 トヨタ自動車	1,500,000	5,355
	三菱航空機	500	5,000
	〔卸 売 業〕		
	加藤産業	3,153,000	5,152
	〔小 売 業〕		
	セブン&アイ・ホールディングス	16,222,480	39,874
	〔不 動 産 業〕		
三井不動産	3,000,000	4,749	
〔情 報・通 信 業〕			
東京放送ホールディングス	4,288,000	5,291	
ティーガイア	26,985	3,705	
〔サ ー ビ ス 業〕			
リクルート	3,000,000	16,808	
ダスキン	3,500,000	5,785	

		銘柄	株数	貸借対照表計上額
その他 有価証券	株 式	[金融・保険業]	(株)	(百万円)
		三井生命保険		
		普通株式	12,035,700	2,309
		優先株式	50,000	5,000
		ライフネット生命保険	4,800,000	6,009
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,130,000	4,585
		第一生命保険	31,639	3,616
	その他 387銘柄	-	127,293	
	円貨建小計		--	306,374

(外貨建)

		銘柄	株数	貸借対照表計上額
その他 有価証券	株 式	[欧州]	(株)	(百万円)
		Burberry Group	6,521,739	12,822
		QIWI	2,235	5,386
		[アジア]		
		POSCO	482,000	13,279
		FORMOSA EPITAXY	74,693,000	5,715
		[北米]		
		Brightstar Corporation (優先株式)	2,993,828	4,963
		その他 106銘柄	-	34,088
		外貨建小計		--
	株式計		--	382,629

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
その他 有価証券	債 券	[外貨建転換社債] 1銘柄	-	26
		[その他] 1銘柄	-	20
		債券計	--	47

その 他 有 価 証 券	その 他	種 類 及 び 銘 柄	株数/口数	貸借対照表計上額
			(株/口)	(百万円)
		[信託受益証券] 5 銘柄	-	3,123
		[投資事業有限責任組合への出資等] 35銘柄	-	8,377
		[優先出資証券] SMFG Preferred Capital JPY 2	100	10,000
		その他 計	--	21,500

		貸借対照表計上額
		(百万円)
合 計 (その他有価証券・株式)	--	382,629
合 計 (その他有価証券・債券)	--	47
合 計 (その他有価証券・その他)	--	21,500
投資有価証券 総計	--	404,177

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産							
賃貸用固定資産	92,268	797	33,250 (10)	59,814	11,178	477	48,636
建物	70,397	1,388	1,539	70,246	49,156	1,869	21,089
構築物	2,569	6	50	2,525	2,147	42	377
機械及び装置	562	4,097	35	4,624	824	351	3,799
船舶	18	—	—	18	16	1	1
車輛及び運搬具	546	116	135	527	364	54	162
工具、器具及び備品	11,938	605	218	12,325	8,934	855	3,390
山林	7,618	265	24	7,859	—	—	7,859
土地	11,380	—	808	10,571	—	—	10,571
建設仮勘定	143	194	293	45	—	—	45
有形固定資産計	197,442	7,472	36,358 (10)	168,556	72,623	3,653	95,933
無形固定資産							
借地権	—	—	—	5,546	—	—	5,546
商標権	—	—	—	1,147	777	104	369
ソフトウェア	—	—	—	37,897	19,967	6,503	17,929
その他	—	—	—	7,104	1,550	284	5,554
無形固定資産計	—	—	—	51,695	22,295	6,892	29,400
長期前払費用	36,645	66	5,544	31,167	—	—	31,167

- (注) 1. 賃貸用固定資産の当期減少額の主なものは日比谷セントラルビル22,930百万円であります。
2. 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下のため「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 当期減少額の内、減損損失の金額を内書(括弧書)で記載しております。
4. 当期減価償却額の配分は次のとおりです。ただし、長期前払費用に係る償却額は含んでおりません。
- 売上原価 1,121百万円 販売費及び一般管理費 9,380百万円 営業外費用 43百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	39,481	8,329	5,274	1,974	40,560
債務保証等損失引当金	17,278	432	2,618	-	15,093

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金の戻入れによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。なお、附属明細表に記載した科目については、内容記載を省略しております。

(A) 流動資産

① 現金及び預金

種類	金額 (百万円)
現金	28
預金	
当座預金	893,228
定期預金	60,128
その他の預金	1,797
小計	955,155
合計	955,183

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Bloom International Development	4,211
Zhejiang Yisheng Petrochemical	2,397
DCW	2,184
カナックス	1,848
神田造船所	1,805
その他	33,522
合計	45,969

(ロ) 期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	17,483	14,851	7,938	2,856	2,532	299	9	45,969

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井食品	34,656
太陽建機レンタル	23,519
Mitsui Oil (Asia) Hong Kong	21,222
加藤産業	13,731
香港三井物産	12,108
その他	646,738
合計	751,977

(ロ) 回収状況

期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)
729,098	4,343,155	4,320,275	751,977	85.2

(ハ) 滞留状況

売掛金残高			当期売上高 (百万円)	滞留日数 (日)
期首 (百万円)	期末 (百万円)	期中平均 (百万円)		
729,098	751,977	740,538	4,343,155	62.4

(注) (ロ)、(ハ) の算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期売上高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = 366 \text{日} \div \frac{\text{当期売上高}}{\text{期中平均売掛金残高}}$$

④ 商品及び未着商品

商品部門	商品 (百万円)	未着商品 (百万円)	合計 (百万円)
鉄鋼	11,460	4,092	15,553
非鉄金属	11,405	2,643	14,049
機械	5,213	327	5,541
情報	412	16	429
化学品	14,822	8,679	23,501
石油・ガス	7,268	4,733	12,002
食料	22,587	12,867	35,454
繊維	0	376	376
物資	687	561	1,248
開発建設他	0	0	0
合計	73,858	34,298	108,157

⑤ 販売用不動産

土地（百万円）	建物他（百万円）	合計（百万円）
6,948	3,128	10,076

（注） 土地（借地権を含む）の地域別内訳は次のとおりです。

地域	面積（千㎡）	金額（百万円）
関東	22	6,373
その他	8	575

（B）固定資産

① 関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式	1,045,800
関連会社株式	471,145
合計	1,516,946

② 関係会社出資金

区分	金額（百万円）
子会社出資金	231,246
関連会社出資金	52,345
合計	283,591

（C）流動負債

① 支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京製鐵	3,093
岸和田製鋼	1,153
三井住友銀行	661
小木曾工業	598
ヤンマー	433
その他	2,680
合計	8,621

(ロ) 期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	3,625	2,217	1,978	444	348	6	8,621

② 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三井化学	24,509
三井石油	17,576
東洋水産	17,519
米国三井物産	12,861
住友金属鉱山	11,891
その他	464,251
合計	548,610

(D) 固定負債

① 社債

償還期限	金額 (百万円)
流動	
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	55,000
固定	
平成25年4月1日から平成29年3月31日まで	247,998
平成29年4月1日から平成34年3月31日まで	69,992
平成34年4月1日から平成39年3月31日まで	28,900
平成39年4月1日以降	59,984
小計	406,875
合計	461,875

② 長期借入金

借入金融機関等	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
生命保険会社	41,000	948,500	989,500
銀行	100,026	682,928	782,955
その他	35,700	287,155	322,856
合計	176,726	1,918,584	2,095,311

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所(注1) 株主名簿管理人(注2) 取次所 買取り及び買増し手数料	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 (特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 —— 株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法(注3)	当会社の公告は電子公告の方法により行っております。 http://www.mitsui.com/jp/ja/koukoku/ 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	ありません

(注)1.2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(注)3. 「公告掲載方法」に記載された公告に決算公告は含みません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1. 有価証券報告書関係

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第92期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月24日関東財務局長に提出

2. 四半期報告書関係

四半期報告書及びその確認書

（第93期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月13日関東財務局長に提出

3. 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月24日関東財務局長に提出

4. 臨時報告書関係

平成23年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項決議）に基づくもの。

平成24年2月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づくもの。

5. 発行登録書関係（社債）

（1）訂正発行登録書

平成23年4月1日関東財務局長に提出

平成23年5月16日関東財務局長に提出

平成23年6月24日関東財務局長に提出

平成23年6月27日関東財務局長に提出

平成23年8月12日関東財務局長に提出

平成23年10月28日関東財務局長に提出

平成23年11月14日関東財務局長に提出

平成24年2月3日関東財務局長に提出

平成24年2月13日関東財務局長に提出

（2）発行登録追補書類及びその添付書類

平成23年7月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記並びに連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井物産株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井物産株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井物産株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「表示方法の変更」に記載されているとおり、会社は、投融資保証関連損益（投資有価証券・関係会社株式売却益、投資有価証券・関係会社株式売却損、投資有価証券・関係会社株式評価損、関係会社等貸倒引当金繰入額及び債務保証等損失引当金繰入額）及び固定資産関連損益（有形固定資産等売却益、有形固定資産等処分損及び減損損失）については、従来、特別利益又は特別損失として表示していたが、当事業年度より営業外収益又は営業外費用として表示する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 岡田 譲治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 (名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号) 当社関西支社 (大阪市北区中之島二丁目3番33号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 飯島彰己及び代表取締役専務執行役員CFO 岡田譲治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを合理的に選定しています。当該業務プロセスの評価においては選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。なお、金額的及び質的重要性がない連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含まれていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の総資産（連結会社間債権債務消去前）及び税引前利益（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結総資産及び連結税引前利益の概ね7割に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高・収益、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセス、投資及び貸付金等に至る業務プロセス、並びにその他の金額的重要性の高い勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

当社は、前連結会計年度までは米国証券取引委員会（SEC）に米国預託証券（ADR）を発行登録し、同証券を米国NASDAQに登録していたため、2002年Sarbanes-Oxley法（米国企業改革法）404条の規定により、SECが発行した経営者による財務報告に係る内部統制評価についての最終規則、経営者による内部統制評価ガイダンス等に基づく財務報告に係る内部統制の評価を実施し、内部統制報告書を含めた様式20-F（Form 20-F）を年次報告書としてSECに定期的に提出していましたが、平成23年4月15日に米国NASDAQに対してADR上場の廃止の申請を行い、同月25日に本上場廃止が完了し、同年7月14日にSEC登録廃止完了及び同年7月24日に米国証券取引法（1934年法）第15条に基づく様式20-F

（Form 20-F）の継続開示義務が終了したことから、当連結会計年度より我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 岡田 譲治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 (名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号) 当社関西支社 (大阪市北区中之島二丁目3番33号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長飯島彰己及び最高財務責任者岡田譲治は、当社の第93期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。